

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00001)

事務事業名称	区議会の運営	款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	001
現担当課名	区議会事務局	係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	001	
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度										
令和 2年度担当課名	区議会事務局	事業評価区分	その他簡易な評価								

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区議会議員及び区民等	根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会会議規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	本会議・委員会等の会議を適正かつ円滑に運営する。議員としての調査・研究活動を的確に行うことができる。誰もが本会議・委員会における審議内容や経過についての情報を得ることができる。	活動指標	本会議・委員会等開催時間 (待機時間を含む)
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	議案等審議件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	本会議、委員会等会議を実施する。会議の結果等について広報活動を行う。(区議会だより・ホームページ等) 議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付する。議会の運営に必要な調査及び情報の収集・提供を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 時間	344	344	371	371	361	361	97.3	80.8	
活動指標 (2)	2 件	116	116	152	152	141	141	92.8		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	126,965	163,556	128,504	154,511	124,901	159,832	特記事項 政務活動費の残余額及び議会運営に関する経費に、実績による不用額が生じました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	64	64	0	321	0			
(内) 委託費	7 千円	36,189	40,683	37,821	39,505	36,691	37,845			
職員数	8 人	12.50	12.50	12.50	12.50	12.50	12.50			
上記以外の職員	9 人	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20			
人件費	10 千円	105,325	105,325	108,975	108,975	106,288	106,288			
上記以外の職員	11 千円	9,885	9,885	9,856	9,856	11,610	11,610			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	242,175	278,766	247,335	273,342	242,799	277,730			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	703,997	810,180	666,499	736,771	671,684	769,335			
財源	受益者負担分	14 千円	94	131	35	132	29			132
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	347	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	94	131	35	132	376	132		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	242,081	278,635	247,300	273,210	242,423	277,598			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 001

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	政務活動費の交付			70,331
	議会広報紙等の作成、ホームページの運用ほか			31,028
	会議録の作成			13,620
	管理事務 (物品の購入、製版印刷機等事務機器の賃借・保守ほか)			4,587
	その他 (議長交際費の支出、議会図書室用図書の購入ほか)			5,335
事業実績	<p>新型コロナ対策審議のための6回の臨時会など、本会議が34日間、委員会が延べ168日間開催されました。感染予防徹底のため、アクリルパーテーションや非接触式体温計などを購入し、検温、手指消毒等を実施しました。議員用パソコンを入れ替え、オンライン会議を試行するなど議会のICT化を進めるとともに、区議会BCPを策定し、コロナ禍においても確実な議会運営を行える環境を整えました。政務活動費調査検討委員会・同専門委員会での検討を通じて、政務活動費の適正な運用と用途の透明性の更なる確保に努めました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>区議会の行政監視機能・政策立案機能の強化、議会運営の効率化のためにICT化を推進しており、コロナ禍においても文書共有システムやコミュニケーションツールが有効に機能しました。入替を行った議員用パソコンや新たに導入したモニターの活用について検討し、一層のICT化に取り組みます。議会BCPは運用の中で見直しを図り、必要な改善をしていきます。また、区民に分かりやすい議会の実現に向け、議会広報紙のほか様々な媒体を活用し情報提供に努めます。政務活動費については、毎年基準の見直し等適正化を図っていますが、住民監査請求等が提起されており、引き続き用途の透明性を高め、議員一人ひとりが説明責任を果たす必要があります。なお、今年度はコロナの影響により、各常任委員会の行政視察を自粛し、議長、副議長の友好都市訪問が中止になりました。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>議員で構成するICT活用推進検討委員会により、区議会のさらなるICT化を進めていきます。今年度入替を行った議員用パソコンの習熟度を高め、更なる活用を図っていくとともに、オンライン会議の試行の継続・実施に向けて検討を進めていきます。</p> <p>政務活動費については、議員による政務活動費調査検討委員会及び学識経験者3名による政務活動費専門委員会でのルールの見直しを継続するとともに、議員個々が用途に関する区民への説明責任を果たすべく、意識の向上を図ります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00002)

事務事業名称	区議会議員報酬	款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	002
現担当課名	区議会事務局	係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	002	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和22年度										
令和 2年度担当課名	区議会事務局							事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 杉並区議会議員	根拠法令等 (1) 地方自治法 (2) 杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 議員報酬を適切かつ効率的に支給する。	活動指標 指標名 (1) 議員数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区議会議員報酬：毎月議員報酬を支給する。 区議会議員期末手当：6月、12月、3月の3回に分けて期末手当を支給する。 市議会議員共済費：公費負担金を支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	47	48	48	48	48	48	100.0	99.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	632,191	634,072	634,002	646,373	644,152	637,999	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	上記以外の職員	9 人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	843	843	872	872	850	850	
	上記以外の職員	11 千円	1,236	1,236	1,232	1,232	1,451	1,451	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	634,270	636,151	636,106	648,477	646,453	640,300		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	13,495,106	13,253,146	13,252,208	13,509,938	13,467,771	13,339,583		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	634,270	636,151	636,106	648,477	646,453	640,300		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 002

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出			356,746
	期末手当の支給			165,063
	その他 (共済費の支出)			122,343
事業実績	<p>区議会議員に対し、議員報酬を毎月、期末手当を6月、12月、3月に支給しました。 なお、令和2年1月施行の条例改正により、令和2年1月分からの議員報酬月額は、議長856,000円、副議長774,600円、委員長643,400円、副委員長616,600円、議員595,700円となっています。また、令和3年2月の条例改定により、令和2年度の期末手当の年間合計支給月数が0.05月引き下げられ、3.88月から3.83月になりました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	議員報酬、期末手当については、「杉並区特別職報酬等審議会」の答申により決定します。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00003)

事務事業名称	区議会事務局の運営			款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	003
現担当課名	区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	003		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和 2年度担当課名	区議会事務局							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区議会事務局職員	根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会事務局条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区議会の運営や議員活動等が効率的に行われる。	活動指標	区議会事務局職員数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	本会議・委員会等開催日数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	本会議及び委員会等の運営並びに議員活動に関する事務を行う。 各委員会の行政視察等に職員が随行する。 事務局の事務に要する経費を適正に支出する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	19	19	19	19	19	19	100.0	19.8
活動指標 (2)	2 回	173	173	181	181	202	202	111.6	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,556	2,047	1,100	726	144	1,659	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染防止のため、行政視察随行の実績がなかったため、不用額が生じました。	
(内) 委託費	7 千円	1	22	16	21	11	22		
職員数	8 人	1.00	1.00	0.97	0.97	0.97	0.97		
上記以外の職員	9 人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
人件費	10 千円	8,426	8,426	8,456	8,456	8,248	8,248		
上記以外の職員	11 千円	1,236	1,236	1,232	1,232	1,451	1,451		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	11,218	11,709	10,788	10,414	9,843	11,358		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	590,421	616,263	567,789	548,105	518,053	597,789		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	11,218	11,709	10,788	10,414	9,843	11,358		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 003

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	旅費（例月旅費）の支給			
	管理事務（消耗品の購入ほか）			128
	その他（ ）			

事業実績

議会運営及び議員活動を補佐する事務を行いました。
 なお、新型コロナウイルス感染防止のため、議長、副議長による友好都市訪問や各常任委員会の行政視察への職員随行はありませんでした。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>議会の政策立案能力の向上支援と政策法務の充実を目指すとともに、議会のICT化の促進や議会改革の進展に対応できる職員の育成及び組織体制を築いていく必要があります。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響より、議長、副議長による友好都市訪問の中止、各常任委員会の行政視察の自粛に伴い、それらの職員随行もありませんでした。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	議会のICT化を推進し、ペーパーレス化を図るなど、引き続き事務の改善とコスト減に努めていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00004)

事務事業名称	政策経営部の一般管理事務			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	004	
現担当課名	企画課	係名		連絡先電話番号	1413			昨年度整理番号	004					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成13年度													
令和 2年度担当課名	企画課								事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	政策経営部職員	根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課との連絡調整を図り、的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 部全体に共通する庶務的経費について、効率的執行を図る。	活動指標	政策経営部職員数 常勤及び再任用職員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	事務事業・予算・各種調査等の部内調整を行う。 部内各課に共通する経費 (事務用消耗品類の購入、職員への出張旅費の支給等) の執行管理を行う。 専門派遣研修に関する事務を行う。 その他の連絡調整事務を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	78	125	124	128	127	126	99.2	63.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,535	2,772	2,016	2,750	1,735	2,608	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	再生紙購入費及び職員の出張旅費について、当初の予定より約6割の規模であったため予算執行残となっています。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.17	1.00	1.10	1.20	1.38	1.10		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	0.40	0.40	0.40	0.40		
人件費	10 千円	9,858	8,426	9,590	10,462	11,734	9,353		
上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	1,232	1,232	1,451	1,451		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	14,482	14,287	12,838	14,444	14,920	13,412		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	185,667	114,296	103,532	112,844	117,480	106,444		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	14,482	14,287	12,838	14,444	14,920	13,412		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 004

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	政策経営部職員の出張旅費の支給			
	管理事務 (再生紙の購入ほか)			1,446
	その他 ()			
事業実績	政策経営部内の一般管理事務について、各課との連絡調整を円滑かつ効率的に実施し、部内職員の出張旅費や再生紙の購入等を行いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	政策経営部の職員の旅費の支給や再生紙の購入等の経費について、各課と調整を行い計画的に執行しています。 今後も各課と連携し、部内の管理事務を計画的に実施します。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00005)

事務事業名称	区政運営の総合調整			款	02	項	01	目	01	事業	002	整理番号	005
現担当課名	企画課		係名	企画調整担当			連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号	005		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和52年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	企画課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	庁内組織 (部・課)、区民	根拠法令等 (1) (2)	杉並区主要事業等進行管理規則 杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	時代の変化に機敏に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。 区民の地域に対する「誇り」「愛着」「貢献意識」を醸成する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	経営会議・政策調整会議付議案件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区の意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営を行う。 総合計画・実行計画を推進する。 新基本構想策定に向けて審議会を開催する。 基本構想実現のための区民懇談会を開催する。 区の重要課題 (中央進行管理事業等) の総合調整を行う。 区立施設再編整備計画を推進する。 女子美術大学とのポスターデザインによる協働を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区民の区事業・サービスに対する満足度 区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	209	280	248	280	192	280	68.6	77.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	79.1	80	78.4	80	84.1	80	105.1	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	8,954	2,139	1,685	21,593	16,824	20,186	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	単年度経費として、新基本構想の策定に係る基本構想審議会の開催のための経費、区立施設再編整備計画の推進に係る杉並区立施設長寿命化方針及び杉並区一般施設長寿命化計画の策定のための経費が発生したことにより、令和元年度に比べ事業費が大幅に増加しています。 また、新型コロナウイルス感染症の影響による新基本構想の策定経費等において、執行残が発生しています。	
(内) 委託費	7 千円	1,452	1,018	809	13,696	9,884	5,236		
職員数	8 人	10.42	8.69	9.58	9.40	10.83	9.50		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	87,799	73,222	83,518	81,949	92,087	80,779		
上記以外の職員	11 千円	1,545	1,545	1,540	1,540	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	98,298	76,906	86,743	105,082	110,725	102,779		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	470,325	274,664	349,770	375,293	576,693	367,068		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	98,298	76,906	86,743	105,082	110,725	102,779		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 005

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区基本構想審議会の開催、基本構想実現のための区民懇談会の開催	24	回	6,421
	杉並区区立施設長寿命化方針及び杉並区一般施設長寿命化計画の策定			8,760
	女子美術大学とのポスターデザイン協働	4	件	220
	その他 (物品の購入ほか)			1,423
事業実績	<p>令和4年度を始期とする新基本構想策定に向けて、公募区民、区内団体、学識経験者、区議会議員4名で構成する基本構想審議会を開催 (全体会3回、各部会19回) したほか、区民懇談会を開催 (2回) しました。</p> <p>また、区立施設の長寿命化に関する基本的な考え方を整理するとともに、長寿命化の促進による財政負担の軽減・平準化と、区民に対する安全・安心な施設サービスの提供を目指し、杉並区区立施設長寿命化方針及び杉並区一般施設長寿命化計画を策定しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成13年度の組織改正により5部制を開始し、合わせて区政運営会議・庁議等を廃止して、経営会議及び政策調整会議を新たに設置しました。</p> <p>複雑・多様化する行政課題に的確に対応するため、平成24年4月に政策経営部から総務部を分離・設置し6部に、平成31年4月には保健福祉部から子ども家庭部を分離・設置し7部体制にする組織改正を行いました。</p> <p>また、区民とともに基本構想の実現を図るため、平成24年度から基本構想実現のための区民懇談会を開催し、総合計画の達成度・進捗状況を確認しながら、総合計画等の取組について区民の意見を聴取しています。令和2年度は、杉並区基本構想審議会を設置しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>区を取り巻く環境は、かつてない速さで大きく変化していくことが予想されます。こうした中、区には超高齢社会への対応や脱炭素化に向けた取り組みの実践、デジタル化の推進等が求められます。区民の将来の生活をより豊かなものにしていくために、区民の夢と区政の未来を描く道しるべとしての新基本構想及びそれに基づく新総合計画等を策定し、区民福祉の向上に向けた取組を進める必要があります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>経営会議・政策調整会議付議案件数は、区政運営の総合調整についての活動量を示すものですが、あらかじめ設定した計画 (目標値) を目指して行政活動をすべきもの、という関係ではありません。</p>
評価と課題	<p>現在の基本構想が令和3年度に終期を迎えることから、新基本構想の策定に向けた取組を着実に進めるとともに、同構想に基づく取組を具体化させる新たな総合計画等の策定に向け、検討を進めていきます。</p> <p>また、杉並区区立施設長寿命化方針等の策定により、国が策定を求めていた「個別施設毎の長寿命化計画」に対応するとともに、区立施設の長寿命化に向けた考え方を整理することで、財政負担の平準化や施設の有効活用への道筋を作ることができました。今後、区立施設の長寿命化の促進に向け、実行計画や区立施設再編整備計画において具体化を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区政運営の総合調整に係る経費は、必要な計画等の策定等に係るものですので、策定等に当たって直接的に必要とする経費については、その必要額を精査した上で、発生することになります。</p> <p>令和3年度は、新基本構想及びそれに基づく新総合計画等の策定を並行して行う必要があるとともに、杉並区区立施設再編整備計画 (第2期) の策定年度でもあることから、通常他年度と比較し、審議会の開催等に係る直接的な経費が発生するのほか、人件費が増大となる見込みです。</p> <p>令和4年度は、新基本構想、新総合計画等の策定に係る直接的な経費が発生しませんので、予算も縮小させていただきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0006)

事務事業名称	区政経営改革の推進			款	02	項	01	目	01	事業	003	整理番号	006	
現担当課名	企画課		係名	企画調整担当			連絡先電話番号	1418		昨年度整理番号	006			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成11年度										主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和 2年度担当課名	企画課							事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区の組織・職員、区の施策及び事務事業、杉並区が出資する財団等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区自治基本条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民満足度が高く、創造的で質の高い行政サービスを提供できるよう、強固で弾力的な財政基盤を築き、区役所を少数精鋭主義の簡素で効率的な組織機構として確立する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	事務事業評価の評価対象数 行財政改革推進計画取組項目数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	行財政改革を推進する。 行政評価 (施策・事務事業評価) を実施する。 委託事業等のモニタリングを実施する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	職員削減数 区民の区事業・サービスに対する満足度 区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	666	642	642	637	637	609	100.0	97.6
活動指標 (2)	2 項目	53	52	52	52	52	52	100.0	
成果指標 (1)	3 人	0	10	13	5	0	5	0.0	
成果指標 (2)	4 %	79.1	80	78.4	80	84.1	80	105.1	
事業費	5 千円	6,147	19,357	19,294	11,022	10,759	11,082	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度は新たにAIを搭載したロボットによる案内業務の実証実験を行いました。行政評価システムの機器更新を行わなかった分 (令和元年度実施済)、事業費が減少しました。	
(内) 委託費	7 千円	4,302	17,600	17,589	8,518	8,371	8,970		
職員数	8 人	3.48	2.89	3.19	3.38	3.89	3.38		
上記以外の職員	9 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費	10 千円	29,322	24,351	27,810	29,467	33,077	28,740		
上記以外の職員	11 千円	309	309	308	308	363	363		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	35,778	44,017	47,412	40,797	44,199	40,185		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	53,721	68,562	73,850	64,046	69,386	65,985		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	35,778	44,017	47,412	40,797	44,199	40,185		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 006

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	行政評価システム運用保守			4,442
	杉並区外部評価委員会の開催	6	回	1,097
	社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	6	業務	1,320
	ICT技術を活用した業務改革の調査・研究			3,554
	その他 (報告書印刷等)			346
事業実績	<p>基本構想の実現に向けて、行財政改革推進計画に基づき、指定管理者制度の導入や財源確保等の取組を推進しました。</p> <p>区民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、区役所本庁舎において、AIを搭載したロボットによる案内業務の実証実験を実施し、令和3年度の本格導入につなげました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成13～22年度は「スマートすぎなみ計画」に基づき (平成23年度は単年度の取組として実施)、平成24年度からは基本構想に基づく総合計画 (10年プラン) に基づき、計画改定を実施しながら、行財政改革を推進しています。</p> <p>この間、区債残高の圧縮、経常収支比率の改善等の財政健全化の取組を実施しました。また、平成24年度に定めた持続可能な財政運営を確保するためのルールを見直し、令和元年度からは新たなルールの下、引き続き健全な財政運営に努めています。</p> <p>令和3年度に終期を迎える現総合計画の達成に向けて、行財政改革の取組を確実に実施していくことが求められています。</p>
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	<p>区民のライフスタイルや価値観の多様化、社会経済状況の変化等により、これまで以上に行政需要が増大し、区財政を取り巻く環境は厳しくなることが予想されます。</p> <p>このような状況においても、行財政改革の取組を確実に進めるために、民間事業者のアイデアやノウハウを積極的に活用し、時機を逸することなくデジタル化を推進することにより、行政需要に的確に対応していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>職員削減数について、令和2年度は目標値を下回りました。行政需要はますます多様化・複雑化する傾向にありますが、AIの活用やデジタル化の推進などにより職員数の適正化を進めていきます。</p>
評価と課題	<p>行政需要が多様化・複雑化する中で、質の高い行政サービスを提供するためには、効率的な組織体制を構築する必要があります。令和2年度は、職員削減数の目標値を下回りましたが、引き続き職員数の適正化に努めていきます。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響の長期化が懸念されることに加え、首都直下地震に備えるための災害対策や少子・高齢化の進展に対応した福祉施策の充実、老朽化した社会インフラの更新など多くの行政課題が山積しており、更なる行財政運営の効率化を図るため取組の拡充・加速化を進めていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度は区民サービスの向上や業務の効率化の可能性を探るため、先端テクノロジーを活用した業務改革の実証実験を実施します。単年度の取組であるため、令和4年度の予算規模は縮小としました。</p> <p>なお、社会保険労務士による労働環境モニタリングは、区民に良質な公共サービスを安定的に提供することを目的に、引き続き実施します</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00007)

事務事業名称	施設整備基金積立金			款	02	項	01	目	01	事業	005	整理番号	007
現担当課名	企画課		係名				連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	007		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	企画課						事業評価区分	内部管理					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠法令等 (1) (2)	杉並区施設整備基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の今後の建設及び改築需要に的確に対応する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立てるとともに、施設整備時に取り崩す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6,072	4,004,678	4,004,389	4,004,393	4,004,393	3,240	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	84	84	87	87	85	85		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	6,156	4,004,762	4,004,476	4,004,480	4,004,478	3,325		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	6,156	4,004,762	4,004,476	4,004,480	4,004,478	3,325		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 007

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設整備基金の積立			
	その他（ ）			
事業実績	令和2年度は、約40億円の基金の積み立てを行いました。 中央図書館や勤労福祉会館の改修、小中一貫校の施設整備（高円寺地区）、区施設の改修・改良工事等に活用しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	毎年度、区施設の改築・改修需要に対する資金として活用しています。 多くの施設が更新期を迎える中において、区立施設の再編整備や長寿命化等の取り組みに活用できるよう積み立てていきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0008)

事務事業名称	公有地活用推進	款	02	項	01	目	01	事業	008	整理番号	008	
現担当課名	企画課	係名	企画調整担当			連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号	008		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成23年度											
令和 2年度担当課名	企画課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、区内各種団体等 区内の公有地	根拠法令等 (1) (2)	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民の利便性の向上と地域の活性化に寄与することを目的とし、杉並区内に存する公有財産の有効活用等を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	まちづくり連絡会議開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区・東京都及び国の三者において「まちづくり連絡会議」を開催し、公有財産の効率的運用や区民の利便性の向上、地域の活性化の視点から、区内公有地の有効活用について検討・協議を行い、地域の実情に即した効果的なまちづくりの推進を図る。区内公有地について、国・都から活用の照会を受け、行政需要等を勘案した計画的な活用を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	0	1	0	1	0	1	0.0	
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	10	0	10	0	10		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	84	84	87	87	85	85	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	84	94	87	97	85	95		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	94,000	0	97,000	0	95,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	84	94	87	97	85	95		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 008

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	公有財産有効活用の検討・協議			
	その他 ()			
事業実績	令和2年度中は、まちづくり連絡会議の開催はありませんでした。個別に、区内国有地に関する意見交換を、国と行いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	引き続き、区内公有地の有効活用に向けて、区・国・東京都の三者での情報共有等を行い、区民の利便性向上に向けたまちづくりを推進していく必要がある。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	引き続き区・国・東京都の三者で区内公有財産の有効活用について情報提供等を行うとともに、必要に応じて「まちづくり連絡会議」を開催します。予算については令和3年度と同規模とします。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00009)

事務事業名称	予算編成事務	款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	009	
現担当課名	財政課	係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	009		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 2年度担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	各部局	根拠法令等	(1) (2)	地方自治法第208条～第222条、同施行令第144条～第151条 地方財政法第2条～4条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	総合計画・実行計画を具体化するとともに、地域や区民ニーズを見極め、時宜を逸することなく必要な施策を展開するための予算を編成する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	歳入歳出予算の調整、配当、執行管理を行う。 財政計画の作成、決算統計等を行う。 地方公会計を活用した財政分析を行う。 都区財政調整に関する事務を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								76.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,697	4,277	2,511	3,248	2,489	3,120	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算書 (外注印刷) の契約落差、事業別行政コスト計算書の庁内印刷実施等により一般需用費が執行残となった。	
(内) 委託費	7 千円	26	27	26	27	26	27		
職員数	8 人	12.18	9.71	11.88	9.69	11.72	9.73		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	102,629	81,816	103,570	84,477	99,655	82,734		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	105,326	86,093	106,081	87,725	102,144	85,854		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	105,326	86,093	106,081	87,725	102,144	85,854		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 009

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予算書 (当初・補正) の印刷		800	部
	その他 (予算編成事務費)			763

事業実績

令和2年度予算の補正(1号~14号)及び令和3年度の当初予算の編成を行うとともに、補正予算書、当初予算書、予算の概要を記載した区政経営計画書を発行しました。その他、財政のあらまし、事業別行政コスト計算書の発行や予算編成過程の公表など、区財政の状況を公表しました。行財政改革推進計画に基づく使用料等の見直しは、区公式ホームページにて周知を行い、令和2年11月より改定後施設使用料にて運用を行いました。また、補助金の見直しは、補助金評価・検証シートを用いて補助金の適正化に取り組みました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>区政経営計画書から区政経営報告書までのP D C Aサイクルに沿って、決算結果や行政評価の方向性を反映した予算編成を行っています。令和3年度予算編成にあたっては、納税義務者や区民所得の減による歳入減が見込まれることから、各事業予算の徹底的な精査を行いつつ、総合計画の最終年度として最終的な目標に一層注力することができるよう、基本構想の5つの目標ごとに、実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に反映しました。</p> <p>来年度以降も、予算編成事務の効率化を図るとともに、コロナ禍による厳しい財政状況を踏まえた予算精査の徹底を図ります。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>予算編成や決算統計などの作業は、その事業量・事務量に大きな変化はありませんが、これまで蓄積してきた各種財務データの有効活用や作業手法の共有化など、事務の効率化を進めます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00010)

事務事業名称	財政調整基金積立金			款	02	項	01	目	02	事業	002	整理番号	010
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号				1423	昨年度整理番号				010
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和51年度												
令和 2年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区財政	根拠法令等	(1) 地方財政法第4条の3 (2) 杉並区財政調整基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	年度間の財政調整により健全な財政運営を確保する。大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努める。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	年度間の財政調整による健全な財政運営を確保する。財政調整基金利子の再積立を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	8,317,327	5,758,723	5,756,680	1,413,696	1,413,581	12,098		特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。決算剰余金等により、各年度の積立額は変わります。
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	84	84	87	87	85	85		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	8,317,411	5,758,807	5,756,767	1,413,783	1,413,666	12,183		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	8,317,411	5,758,807	5,756,767	1,413,783	1,413,666	12,183		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 010

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	財政調整基金の積立			
	その他（ ）			
事業実績	令和2年度は、決算剰余金等により1,413,581千円積み立てました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>令和2年度は、決算剰余金等により14億円を積み立てた結果、令和2年度末の残高は令和元年度末に比べ50億円減の408億円となり、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール（以下、財政運営のルールという）」で目標としている年度末残高350億円の維持を達成しました。なお、令和3年度当初予算においては、72億5千万円の取り崩しを計上しています。</p> <p>財政運営のルールに基づき、コロナ禍に適切に対応しつつ、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努めていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>決算剰余金の多寡、年間を通した各事業の執行状況や歳入の状況により、財政調整基金への積立額が変化する。</p> <p>コロナ禍の影響等による納税義務者や区民所得の減等により、今後数年は厳しい歳入状況が想定されるため、歳出予算の一層の抑制と歳入確保に努め、可能な限り積み増しに努めていく。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00011)

事務事業名称	減債基金積立金	款	02	項	01	目	02	事業	003	整理番号	011
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	011
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成14年度										
令和 2年度 担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	根拠 法令 等 (1) (2)	杉並区減債基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区債償還のために、計画的に財源を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 満期一括償還方式の区債償還のための計画的積立 を行う。 減債基金利子の再積立を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								97.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	953,509	1,079,817	1,079,411	1,308,050	1,275,966	909,488		特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	84	84	87	87	85	85		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	953,593	1,079,901	1,079,498	1,308,137	1,276,051	909,573			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	953,593	1,079,901	1,079,498	1,308,137	1,276,051	909,573			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 011

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	減債基金の積立			
	その他 ()			
事業実績	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	減債基金積立金積立基準に基づき着実に積み立てます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00712)

事務事業名称	用地会計繰出金	款	02	項	01	目	02	事業	004	整理番号	012
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	012
上位施策No・施策名								予算事業区分	投資事業		
事業開始											
令和 2年度 担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 用地会計	根拠 法令 等 (1) (2)	杉並区用地会計条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 用地会計の健全な運営を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 用地会計の実績に応じ、用地取得に要する財源を 一般会計から繰り出す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度 計画	令和 2年度 対計画比 (%)	令和 2年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	28,496	28,419	28,419	2,796	2,795	0		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	84	84	87	87	85	0	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	28,580	28,503	28,506	2,883	2,880	0		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	28,580	28,503	28,506	2,883	2,880	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 012

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	用地会計への繰出金の支出			
	その他 ()			
事業実績	用地会計に2,795千円繰り出しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	用地会計の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年度で現在の公共用地先行取得による支出が終了しました。新たな公共用地先行取得が発生しない限り、令和3年度以降、用地会計の活用はありません。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00012)

事務事業名称	情報システムの運営			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	013	
現担当課名	情報政策課	係名	計画推進係	連絡先電話番号	1702			昨年度整理番号	013					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和41年度								主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	情報政策課								事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区職員、情報政策課が管理するハードウェア及びソフトウェア	根拠法令等	(1) 杉並区個人情報保護条例 (2) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区が各種事務事業を円滑かつ適切に実施できるように、電子計算機、関連機器及びネットワーク機器等を適切に管理運用する。	活動指標	住民情報系システムのオンライン提供時間
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	管理するハードウェアとソフトウェアの可用性、機密性、完全性を確保しつつ、ICT技術の進歩、コストなどの観点からシステムを適切に管理運用する。	指標名 (1)	住民情報系システムの開発・改修申請件数
		指標名 (2)	住民情報系システムの運用率
		指標説明	住民情報系システム (中央電子計算組織) オンライン提供時間 ÷ 区民課窓口開設時間
		指標名 (1)	住民情報系システムの開発・改修達成率
		指標説明	住民情報系システム 開発・改修完了件数 ÷ 開発・改修申請件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 時間	2,287	2,295	2,295	2,286	2,286	2,287	100.0	96.2	
活動指標 (2)	2 件数	37	32	32	20	20	11	100.0		
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 (2)	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
事業費	5 千円	1,424,880	2,267,303	2,179,825	2,178,858	2,096,043	1,529,983	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	902,606	1,731,603	1,655,736	1,708,075	1,679,034	1,157,973			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	34.00	31.00	34.31	31.00	35.67	25.42		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	286,484	261,206	299,115	270,258	303,302	212,551		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,711,364	2,528,509	2,478,940	2,449,116	2,399,345	1,742,534			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	748,301	1,101,747	1,080,148	1,071,354	1,049,582	761,930			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	10,892	10,892	14,888	22,082	4,849		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	36,021	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	10,892	10,892	14,888	58,103	4,849		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,711,364	2,517,617	2,468,048	2,434,228	2,341,242	1,737,685			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 013

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	情報システム機器の賃借			276,852
	基幹業務システムの構築			530,669
	福祉・子育て業務の構築			254,392
	情報システムの運用			281,807
	その他 (共通基盤(機能)の構築、情報システム機器の保守)			752,323
事業実績	<p>これまで着手してきた住民情報系システムの再構築が完了し、令和3年1月からオープン系システムによる新たな住民情報系システムを稼働しました。また、法改正等に対応するため、システム改修を適切に行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>事業開始当初は、大型汎用機による大規模、大量一括処理が中心でしたが、今般のICTの進展により、ネットワーク化やクラウドサービスの活用が進んでいます。</p> <p>こうしたことにより、システム維持費や運用費等のコスト削減、業務の効率化、区民サービスの向上等に繋がる一方で、ランサムウェアなどによるサイバー攻撃等の脅威への対応など、情報セキュリティの確保が課題となっています。</p> <p>また、コロナ禍を受け、区のデジタルトランスフォーメーション (DX) を図り、住民情報系システムの標準化やAI、RPAなどの新たなICT技術を活用し、更なる業務の効率化や区民サービスの向上などが求められています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>制度改正等によるシステム開発や改修を着実に進めるとともに、新たなICT技術を積極的に導入し、情報システムを最大限に活用した効率的・効果的な運営を進めていきます。</p> <p>サイバー攻撃等の脅威に対応できるよう、常に最新の情報セキュリティを確保していきます。</p> <p>住民情報系システムの標準化に向けて、国が示す令和7年度までの移行を目標時期とし、適切に取り組んでいきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>情報システムの安定的な稼働を行うには、適切なシステム運用や障害の早期検知と極小化、定期的な機器保守が不可欠です。また、制度変更や事務処理の効率化、区民サービスの向上に繋がるシステム開発・改修を正確に行う必要があります。こうした中、住民情報系システムの再構築が完了し、令和3年1月にオープン系システムによる新たな住民情報システムが開始しましたが、システム停止などの大きなトラブルもなく順調に稼働することができました。また、再構築前のホスト系システムによる住民情報系システムについても、運用が終了する令和2年12月末までの間、正確なシステム改修等や適切な維持管理等を行い、安定的な運営が実現できました。</p>
評価と課題	<p>区では、情報セキュリティを適切に確保するとともに、正確なシステム開発・改修を行い、情報システムの安定稼働を実現してきました。今後も引き続き、システムの安定稼働に努めるとともに、新たなICTの導入や国のシステム標準化への対応等に取り組み、事務処理の効率化や区民サービスの向上などを図っていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>システムの運用に当たり、制度変更に伴うシステム対応などを確実に実施しつつも、必要最小限のランニングコストを維持する等、適切に対応していきます。</p> <p>また、住民情報系システム標準化に向けた、調査・分析等に係る業務委託を検討していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00013)

事務事業名称	情報公開・個人情報保護	款	02	項	01	目	03	事業	002	整理番号	014	
現担当課名	情報政策課	係名	情報公開係				連絡先電話番号	3202	昨年度整理番号	014		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 2年度担当課名	情報政策課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民等、情報公開・自己情報開示等請求者 情報公開・自己情報開示等に係る行政不服審査請求者 区政資料室利用者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区情報公開条例、杉並区個人情報保護条例 杉並区情報公開・個人情報保護審査会条例、杉並区情報公開・個人情報保護審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民等の情報公開を求める権利、自己情報の開示・訂正を求める権利を保障する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	情報公開、自己情報開示等請求件数 当該年度にあった請求件数 (前年度からの繰越件数は含まない) 情報公開、自己情報開示等に係る行政不服審査請求件数 当該年度にあった行政不服審査請求件数 (前年度からの繰越件数は含まない)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	情報公開請求・自己情報開示等請求に基づく情報の公開・開示等を行う。 情報公開・個人情報保護審査会及び情報公開・個人情報保護審議会の会議運営を行う。 区政資料室の維持運営を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	652	550	730	692	640	685	92.5	81.4
活動指標 (2)	2 件	10	9	4	7	1	3	14.3	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	10,672	13,203	11,174	5,242	4,265	5,731	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	事業の組替 令和2年度の組織改正に伴い、「情報公開・個人情報保護・法規」から「情報公開・個人情報保護」となりました。 活動指標 事業の組替に伴い、新たに情報公開等に係る審査請求件数を活動指標に加えました。計画値は過去2年度の実績値の平均としています。 執行残の理由 情報公開・個人情報保護審査会の開催回数当初予定の5回から2回に減少したこと等により、委員報酬等に執行残が発生しました。	
(内) 委託費	7 千円	7,607	8,044	7,757	1,527	1,407	1,462		
職員数	8 人	10.89	10.00	11.66	5.00	5.84	6.00		
	9 人	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	10 千円	91,759	84,260	101,652	39,370	46,026	47,423		
	11 千円	6,178	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	108,609	100,552	115,906	47,692	53,919	56,782		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	166,578	182,822	158,775	68,919	84,248	82,893		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	108,609	100,552	115,906	47,692	53,919	56,782		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 014

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	情報公開・個人情報保護制度運営 (審議会・審査会運営、公開請求等の処理)			2,472
	資料室等管理運営			1,793
	その他 ()			
事業実績	<p>令和2年度は、586件の情報公開請求 (うち電子申請による請求103件)、54件の自己情報開示請求を受けました。 令和2年度は、情報公開・個人情報保護審査会を2回開催し、4件を諮問したほか、6件の答申を受けました。 令和2年度は、区政資料の貸出を129冊、有料頒布を422冊行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>情報公開請求件数は平成30年度から急増しており、令和2年度は令和元年度に比べやや減少したものの、平成29年度 (235件) の約2.5倍となっています。また、自己情報開示請求件数についても増加傾向にあります。このため、令和3年度に職員定数が1名増となりましたが、引き続き、職場内における事務の効率化や人材育成のほか、全庁的な情報公開制度の理解促進を図り各課による情報提供の拡充を進めていく必要があります。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>情報公開請求の急増に対応するため、引き続き事務の効率化や人材育成等に取り組むとともに、各課との連携により情報提供の拡充やオープンデータの有効活用等を図っていきます。 また、令和3年5月に個人情報保護法の改正案を含む「デジタル社会形成整備法」が公布され、これに伴い、個人情報保護制度の全国的な共通ルールに基づき各自治体は個人情報保護条例の改廃等の対応が必要になりました。改正法の施行日は公布から2年以内とされていることから、国や他自治体の動向などにも注視し、遺漏の無いよう適切な対応を図っていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00014)

事務事業名称	情報政策の推進			款	02	項	01	目	03	事業	003	整理番号	015	
現担当課名	情報政策課		係名	計画推進係			連絡先電話番号	1742		昨年度整理番号	015			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成24年度									主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 2年度担当課名	情報政策課							事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	庁内組織 (部・課) ・区民	根拠法令等 (1) (2)	杉並区行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例 杉並区情報セキュリティマネジメントシステム規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	基本構想の実現を情報面で支える情報化施策について総合的な企画及び調整を行い、これを推進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	情報化アクションプラン項目数 情報セキュリティ研修実施回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	情報化の推進に係る企画、立案及び調整を行う。 杉並区情報化基本方針の進捗管理及び計画・調整を行う。 情報セキュリティ運営委員会・IT推進会議の運営を行う。 全庁情報セキュリティマネジメントの運用・管理を行う。 情報伝達手段の企画及び普及を図る。 社会保障・税番号制度に係る調整等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 項目	49	50	50	50	50	50	100.0	92.9
活動指標 (2)	2 回	5	5	5	5	1	5	20.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5,729	6,327	4,896	32,246	29,963	42,286	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○「オンライン会議」「RPA等の導入」「コンサルティング事業委託」などデジタル化の推進に向けた取組の拡充により、事業費が令和元年度と比して増加しました。 ○RPA等の導入業務拡充や行政のオンライン化に向けた新たな取組等により、令和2年度と比して、令和3年度の事業費が増加しています。	
(内) 委託費	7 千円	3,680	3,781	3,193	15,589	14,111	25,899		
職員数	8 人	8.47	9.00	8.89	10.00	9.96	11.00		
上記以外の職員	9 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
人件費	10 千円	71,368	75,834	77,503	87,180	84,690	93,533		
上記以外の職員	11 千円	6,178	6,178	6,160	6,160	7,256	7,256		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	83,275	88,339	88,559	125,586	121,909	143,075		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,699,490	1,766,780	1,771,180	2,511,720	2,438,180	2,861,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	20,513	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	20,513	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	83,275	88,339	88,559	125,586	101,396	143,075		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 015

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	情報化経費精査業務委託			1,320
	オンラインを活用した会議・相談等の環境整備			15,521
	R P A、A I - O C R 導入			6,470
	I C T の促進に向けたコンサルティングの活用			4,992
	その他（電子自治体共同運営協議会負担金の支出ほか）			1,660
事業実績	行政のデジタル化に対する区民ニーズの高まりに対応するため、会議や区民相談等にオンラインを活用するための環境整備やICT活用推進に関するコンサルティング業務の委託など、行政のデジタル化を進める取組を加速させました。また、多量の入力作業を伴う業務等を自動化し、業務時間の削減効果が見込める「A I - O C R 及びR P A」を飼犬と飼主の登録業務、特別区税の特別徴収に係る業務等に導入しました。情報セキュリティ対策としては、職員研修のほか内部監査及び緊急時対応訓練を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	デジタル技術が飛躍的に進展する中、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、デジタル社会への変革が加速化しています。こうした時代の趨勢の中において、区でも時機を逸することなくデジタル化を戦略的に推進していく必要があります。令和3年度は、電子申請フォームを活用したオンライン申請やR P A等の導入の拡充などを図り、区民の利便性向上や業務の効率化に向けた取組を更に加速させるとともに、デジタル化推進に関する基本方針等を策定し、デジタル化に向けて取り組むべき道筋等を具体的に示していきます。また、情報セキュリティ対策基準に基づく内部監査や緊急時対応訓練、研修等を通じて職員意識の向上を図り、情報セキュリティ体制の一層の強化に取り組みます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	行政のデジタルトランスフォーメーションの実現を目指し、令和3年度に策定する（仮称）杉並区デジタル化推進計画に基づき、I C T を活用した施策や取組を積極的に展開し、区民サービスの質の向上、内部業務の効率化を戦略的に進めていきます。また、情報システムの導入等や維持管理に関わるコスト全般に係る経費のより一層の適正化に向けて、コンサルタント事業者を活用しながら、情報化経費精査を強化していきます。 デジタル化を推進する一方で、情報セキュリティ対策の強化に向けて、内部監査や職員研修等を通じた教育の充実など、強固なセキュリティ体制の構築を図ります。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00015)

事務事業名称	職員人事・給与支払事務			款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	016	
現担当課名	人事課	係名	人事係	連絡先電話番号				1513	昨年度整理番号	016				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和 2年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区定数条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職員の適正な配置を行う。 適正な給与を支給する。 人事給与システムの効率的な運用を行う。	活動指標	職員数 (特別職5名除く)
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の適正な配置を行う。 適正な給与を支給する。 人事給与システムの効率的な運用を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	3,497	3,487	3,484	3,482	3,530	3,477	101.4	87.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	45,471	76,675	60,507	34,542	30,286	55,152	特記事項 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、行政視察の減や退職者説明会未実施により、執行率は87.7%となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	12,171	38,157	34,747	26,084	25,289	49,166		
職員数	8 人	16.02	15.50	17.38	15.50	16.38	15.50		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	134,985	130,603	151,519	135,129	139,279	131,797		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	180,456	207,278	212,026	169,671	169,565	186,949		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	51,603	59,443	60,857	48,728	48,035	53,767		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	180,456	207,278	212,026	169,671	169,565	186,949		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 016

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	人事給与システム維持管理			24,472
	職員採用・昇任選考等費用の支出			2,164
	その他 (I Cカード作成ほか)			3,650
事業実績	<p>職員数については、増大する行政需要への対応のため、平成30年度実績値に比べ33人の増となりました。</p> <p>事業内容としては、地方公務員法及び地方自治法改正に伴い、新たに創設された会計年度任用職員制度の運用を開始しました。また、ワーク・ライフ・バランス推進と新型コロナウイルス感染症対策のための取得理由を問わない時差出勤や、災害発生時等の業務継続の観点から在宅勤務型テレワークの試行実施を開始しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>令和 2年度の職員数については、平成30年度の実績値に比べ15人の削減を行うこととし、事業執行体制の見直しと職員定数の適正化に取り組んできましたが、区立保育園における障害児指定園の指定や、児童虐待の未然防止、早期発見に向けた体制強化等により、33人増となりました。</p> <p>令和 3年度以降についても、厳しい財政状況が想定される中、引き続き効率性を追求しつつ、新型コロナウイルス感染症対策など複雑・増大する行政需要に迅速かつ的確に対応できる組織を維持するため、定年引上げを踏まえた定員管理方針を策定し、職員数の適正管理に努めていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00016)

事務事業名称	共済組合等分担金	款	02	項	01	目	04	事業	002	整理番号	017	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係				連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	017		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 2年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 東京都職員共済組合 特別区人事・厚生事務組合	根拠法令等 (1) 地方公務員法 (2) 地方公務員等共済組合法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 都・特別区職員を構成員とした東京都職員共済組合の自治体共同運営のメリットを最大限に活かした効率的な事業の運営	活動指標 指標名 (1) 杉並区における東京都職員共済組合員数 指標説明 前年度 (令和元年7月1日) 現在の組合員数 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 法令等により共同運営している共済組合事業及び公務災害補償等の運営経費の負担金を支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	3,338	3,367	3,367	3,362	3,362	3,413	100.0	99.2	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	75,268	79,420	79,295	87,590	86,918	80,062	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.16	1.16	0.40	0.40	0.40	0.40		
	上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	9,774	9,774	3,487	3,487	3,401	3,401		
	上記以外の職員	11 千円	1,545	1,545	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	86,587	90,739	85,862	94,157	93,947	87,091			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	25,940	26,950	25,501	28,006	27,944	25,517			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	86,587	90,739	85,862	94,157	93,947	87,091			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 017

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京都職員共済組合負担金の支出		3,362	人
	特別区公務災害分担金の支出		人	3,722
	その他 ()			
事業実績	令和元年7月1日現在 共済組合員数 3,362人			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>地方公務員法や地方公務員等共済組合法を根拠とした法定福利厚生については、主に、東京都職員共済組合及び特別区人事・厚生事務組合において共同処理をしています。</p> <p>職員の福利厚生の増進のため、当該組合が実施する事業の適正かつ円滑な運営が図れるよう、連携して取り組んでまいります。</p> <p>また、後発医薬品の使用や医療費情報の提供、保健指導等、東京都職員共済組合と連携して、組合員へ医療費の適正化のための啓発活動を行い、共済組合の事業費の抑制を図ります。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00017)

事務事業名称	杉並区職員互助会事業補助				款	02	項	01	目	04	事業	003	整理番号	018
現担当課名	人事課	係名	給与福利係				連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	018			
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度													
令和 2年度担当課名	人事課				事業評価区分	内部管理								

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区職員互助会会員 (構成員 : 区職員)	根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員互助会に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区役所で働く職員の福利厚生事業を行い、職員の勤労意欲の向上及び能率的な公務運営を確保する。	活動指標	会員数 (一般会員及び特別会員)
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区職員の福利厚生事業の充実を図るため、杉並区職員互助会に対し運営補助金を交付する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	3,896	3,889	3,870	4,155	4,148	4,266	99.8	88.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	24,615	25,440	24,079	28,274	25,098	26,271	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	補助金の算定基礎となる互助会費の徴収実績が当初の見込みより少なかったため、執行残が生じました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.50	1.50	1.70	1.70	1.66	1.66		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	12,639	12,639	14,821	14,821	14,115	14,115		
上記以外の職員	11 千円	1,545	1,545	1,540	1,540	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	38,799	39,624	40,440	44,635	41,027	42,200		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	9,959	10,189	10,450	10,742	9,891	9,892		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	6,401	5,845	6,466	5,860	6,432	4,990	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	6,401	5,845	6,466	5,860	6,432	4,990	
差引 : 一般財源 (12-18)	19 千円	32,398	33,779	33,974	38,775	34,595	37,210		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 018

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	杉並区職員互助会に対する補助金交付		1	団体
	その他（ ）			
事業実績	職員互助会の会費収入に対し、5割の額にあたる事業運営費の補助を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>当該事業は、職員の福利厚生を推進するために組織されている職員互助会に対して助成を行うことにより、職員のワーク・ライフ・バランスの充実等を図ることを目的としています。</p> <p>職員の福利厚生を推進には、職員互助会の安定的な運営が不可欠であることから、職員互助会に対して、今後も区民の理解を得ながら、効果的・効率的な事業執行を行っていくよう一層の努力を求めてまいります。</p>

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00018)

事務事業名称	非常勤職員社会保険・雇用保険			款	02	項	01	目	04	事業	004	整理番号	019	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	019				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和51年度													
令和 2年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	日本年金機構、東京労働局ほか	根拠法令等	(1) 健康保険法、厚生年金法 (2) 雇用保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	非常勤職員等に対し、社会保険、雇用保険を適用するにあたり、対象者の把握及び事務手続きを実施する。	活動指標	本事業対象社会保険加入者(年間新規加入者数)
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	本事業対象雇用保険加入者(年間新規加入者数)
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	事業主として、非常勤職員等の社会保険・雇用保険の加入・喪失・給付等の手続き、保険料の支払いを行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	39	55	51	0	0	0	0.0	88.0	
活動指標 (2)	2 人	133	91	138	0	0	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	25,372	27,087	24,830	150	132	0	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	事務費の支出が当初の見込みより少なかったため、執行残が生じました。		
(内) 委託費	7 千円	130	140	132	140	132	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.02	1.02	1.00	1.00	1.00	1.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	8,595	8,595	8,718	8,718	8,503	8,503		
	上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	37,056	38,771	36,628	11,948	12,263	12,131			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	950,154	704,927	718,196	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	37,056	38,771	36,628	11,948	12,263	12,131		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 019

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	システム保守委託等			
	その他 ()			
事業実績	<p>会計年度任用職員制度の導入に伴い、専門非常勤及び臨時職員の社会保険料事業主負担金等については、令和2年度から「会計年度任用職員 (専門職) 人件費」及び「会計年度任用職員 (臨時) 人件費」に計上しています。</p> <p>制度導入時の令和2年度については、社会保険料事業主負担金等の円滑かつ適正な支払を継続するためシステム委託費等を計上しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>社会保険及び雇用保険の加入条件や給付内容等は頻繁に改正されており、制度改正等に対する確かつ柔軟に対応していく必要があります。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>令和2年度の会計年度任用職員制度の導入時には、社会保険料事業主負担金等の円滑かつ適正な支払を継続するためシステム委託費等を計上しましたが、令和3年度から当該事業は廃止しました。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00019)

事務事業名称	職員福利厚生	款	02	項	01	目	04	事業	005	整理番号	020	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係					連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	020	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 2年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区役所に勤務する職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員住宅規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住居に困窮する常勤職員への職員住宅の提供と共に、災害発生時における防災業務従事者を確保する。被服の貸与により、職務を遂行する上での効率性や安全性を確保する。	活動指標	職員住宅の居室数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員住宅入居者募集、施設の維持管理を行う。被服貸与規程に基づく被服貸与を行う。	指標名 (1)	被服貸与数
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 室	59	59	59	59	59	59	100.0	93.6	
活動指標 (2)	2 着	4,199	4,707	4,218	4,651	4,343	5,240	93.4		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	25,279	27,817	24,457	30,376	28,427	28,426	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	982	1,067	1,062	1,982	1,797	1,753			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
	上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	6,741	6,741	6,974	6,802	6,802			
	上記以外の職員	11 千円	1,545	1,545	1,540	1,540	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	33,565	36,103	32,971	38,890	37,043	37,042			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	568,898	611,915	558,831	659,153	627,847	627,831			
財源	受益者負担分	14 千円	17,260	17,930	16,264	17,922	14,806	17,688		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	17,260	17,930	16,264	17,922	14,806	17,688		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	16,305	18,173	16,707	20,968	22,237	19,354			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	51.4	49.7	49.3	46.1	40.0	47.8			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 020

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	職員住宅施設保守管理委託		3	所
	職員住宅光熱水費の支出	3	所	535
	職員住宅その他維持管理	3	所	1,019
	職員被服貸与	4,343	着	25,076
	その他（ ）			
事業実績	被服貸与は4,343着、職員住宅修繕等28件を実施しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>職員住宅は、勤務時間外に発生する災害等の初期対応要員確保等のために設置しており、当該要員を確保することで、災害発生時の迅速・適切な初動対応に寄与しています。施設の適正な維持管理のためには、設備等の耐用年数、施設の状況等を踏まえた上で、定期的な点検と計画的な修繕を行っていく必要があります。</p> <p>被服については、安全衛生等の観点から職務遂行上必要な職員に貸与しています。職員の業務における効率性や安全性への影響も十分踏まえつつ、貸与品目や貸与期間を見直すなど、適正な事務執行に努めてまいります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0020)

事務事業名称	職員の健康管理			款	02	項	01	目	04	事業	006	整理番号	021	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1526			昨年度整理番号	021					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和 2年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区職員 (常勤・再任用)、杉並区会計年度任用職員	根拠法令等	(1) 労働安全衛生法 (2) 杉並区職員健康管理規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職員の健康の保持・増進	活動指標	職員健康診断の実施日数
		指標名 (1)	施設健診、巡回健診 (区役所等) の健診実施日数
		指標説明	職員の健康に関する取組回数
		指標名 (2)	健康相談室開設回数、安全衛生に係る研修・講習会・説明会等の実施回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員健康診断を健診機関に委託して実施する。健康診断の結果に応じ、生活習慣病等に関する保健指導を実施する。健康相談室の運営を行う。(心理相談、産業医面接)	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 日	174	168	177	171	202	183	118.1	89.6	
活動指標 (2)	2 回	297	384	404	389	449	437	115.4		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	71,814	81,997	81,186	82,944	74,307	79,067	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度は再任用職員が1名増となりました。		
(内) 委託費	7 千円	71,105	79,741	79,152	81,188	74,171	78,911			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.11	2.00	2.03	3.00	3.09	3.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	17,779	16,852	17,698	21,934	22,679	21,914		
	上記以外の職員	11 千円	3,089	6,178	6,160	6,160	7,256	7,256		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	92,682	105,027	105,044	111,038	104,242	108,237			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	532,655	625,161	593,469	649,345	516,050	591,459			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	92,682	105,027	105,044	111,038	104,242	108,237		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 021

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	職員定期健康診断 (大腸がん・肺がん検診、VDT検診、骨密度測定含む)	3,255	人	28,644
	非常勤職員健康診断 (大腸がん・肺がん検診、VDT検診含む)	1,113	人	10,222
	胃がん検診	590	人	7,472
	女性検診 (乳がん検診、子宮頸がん検診)	1,179	人	16,643
	その他 (特殊検診、健康相談室運営ほか)			11,326
事業実績	<p>各種健康診断は、コロナによるBCP発動により開始時期が遅れたものの、計画どおりに実施し、健診結果において医療機関の受診が必要と判断された職員に対して、重症化予防のための受診勧奨を行いました。また、健康相談やストレスチェックの実施を通して、メンタル不調者へのフォローを行うとともに、ストレスチェックの結果を基に職場環境改善に取り組めるように、所属長を対象とした結果の説明会を開催しました。このほか、管理職向けに部下の不調対応についての講演会を実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>コロナによるBCP発動中の過重労働面接は対面で実施せず、書面により健康状態を確認しました。また、管理職・係長職昇任者全員の心理相談を行ったほか、出先職場へ出張して心理相談を実施し、職員のメンタル不調の未然防止に努めました。ストレスチェックの実施時期を10月から7月に移行したことで、年度内の早い時期にメンタル不調者への対応が図れ、ストレスチェックによる集団分析結果も職場環境改善に活かすことができました。健診結果に対してより細かな保健指導を保健師が時間を置かず実施し、あわせて産業医による健診結果のチェック (就業判定) を行いました。今後も引き続き職員の健康状態を的確に把握し、健康の保持増進や疾病の予防・早期発見につなげ、健康に働き続けることができるよう適切な健康管理を行います。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>法改正により、令和 4 年10月から、被用者保険 (厚生年金・健康保険) の適用対象である会計年度任用職員が地方公務員共済組合員となり、短期給付 (医療保険) ・福祉事業 (健康診査等) を適用することを踏まえ、現在は勤務時間数の関係で健診対象とならない会計年度任用職員の健康診断項目等について検討していきます。</p> <p>産業医による健診結果のチェック (就業判定) を強化し、職員の健康管理に努めます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00021)

事務事業名称	職員人材育成	款	02	項	01	目	04	事業	007	整理番号	022	
現担当課名	人事課	係名	人材育成係				連絡先電話番号	4013		昨年度整理番号	022	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和41年度											
令和 2年度担当課名	人事課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法第39条 (2) 杉並区職員研修実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	基本構想が示す杉並区の将来像の実現を推進するため、下記の職員像・職場像を目指して職員を育成します。 ・主体的に意欲と能力を高め、新たな課題に挑戦していく職員 ・最高のチームワークで、区民の信頼に応える職場	活動指標	指標名 (1) 研修修了者数 指標説明 指標名 (2) 研修実施回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○杉並区が主催する研修を実施する。 ○民間機関等が実施する研修へ派遣を行う。 特別区職員研修所で実施する23区共同研修へ派遣を行う。 ○第四ブロック (周辺5区で構成) 研修への派遣を行う。 職場でのOJT・自学の支援を行う。 業務改善に向けた職員提案制度を実施する。 CS・接客マナー評価を実施する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	5,512	5,159	5,249	5,013	4,017	5,216	80.1	76.0
活動指標 (2)	2 回	366	300	336	300	252	300	84.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	30,141	35,511	31,160	36,660	27,876	32,368	特記事項 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、研修の内容変更、延期、中止により、予算執行率が低下しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	25,120	27,828	26,258	27,582	24,832	26,697		
職員数	8 人	5.48	3.00	3.38	3.00	3.35	3.00		
	9 人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	10 千円	42,022	25,278	29,467	26,154	28,485	25,509		
	11 千円	0	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	72,163	63,878	63,707	65,894	59,989	61,505		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	13,092	12,382	12,137	13,145	14,934	11,792		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	72,163	63,878	63,707	65,894	59,989	61,505		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 022

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	杉並区研修の実施	117	回	25,324
	特別区職員研修所等への派遣研修の実施	132	回	1,465
	職場研修助成	3	回	139
	その他（職員研修管理、五つ星の区役所づくり）			948
事業実績	<p>コロナ禍に伴い、年度当初の新任研修等が延期や中止となりました。若手職員の育成は、喫緊の課題であることから、職層研修を中心に重要度を精査し、収容人数の抑制と感染防止対策を講じ、同内容の研修回数を増やし、可能な限り研修を実施しました。研修テキストや研修動画を人材育成係のHPに掲載し、自学環境の整備に取り組みました。また、会計年度任用職員制度の施行に伴い、研修テキストと理解度を確認するテストの配布を行い、各職場ごとに実施するOJTの支援に努めました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>人材育成計画で設定した評価指標のうち、令和2年度は「OJTが行われ、役に立っていると思う職員の割合」「業務改善が行われ、成果があったと思う職員の割合」の数値が低下しました。コロナ禍で感染防止に配慮した行動の影響によりOJT等の実施が困難であったことが考えられます。また、職員の昇任意欲は引き続き低迷傾向ですが、「係長級（事務）に占める女性職員の割合」は35%と杉並区人材育成計画の目標値34%を上回りました。</p> <p>今後は、感染防止対策を講じつつ、職場内OJTの充実や業務改善の促進への支援、職員の昇任意欲の醸成について取組を強化します。また、内部統制制度を踏まえ、財務に関する事務に係るリスク防止に資する取組を検討する必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>これまで、行政系人事制度等の改正や昇任時の職員のメンタルケア等を踏まえて、研修体系や研修内容の見直しを進めてきました。しかし、職員の成長には、職場での上司・先輩等との関わりが大きく影響してきます。今後は、人材育成基本計画の基本方針のひとつである「職員を育てる職場づくり」について、OJTを含めてどのような支援ができるのか検討を進めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00023)

事務事業名称	庁有車の管理				款	02	項	01	目	05	事業	002	整理番号	024	
現担当課名	経理課		係名	庁舎管理係		連絡先電話番号	1543		昨年度整理番号	024					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和60年度														
令和 2年度担当課名	経理課								事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	庁有車 区職員 (業務上、庁有車を使用する職員)	根拠法令等 (1) 道路交通法 (2) 庁有車の管理等に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	庁有車を円滑に使用できるように管理する。運転者の安全運転の自覚を高め、交通事故ゼロを目指す。	活動指標 指標名 (1) 車両保有台数 指標説明 指標名 (2) 事故件数 (加害・毀損事故)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	庁有車を集中管理し、車両の維持管理等を行う。庁有車の事故処理及び運転登録に関する管理を行う。職員に対する講習会や体験研修などを実施し、安全運転教育を行う。大気汚染防止とガソリン使用量抑制のため、より上位の低公害車を導入する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 台	121	120	119	120	114	108	95.0	88.2
活動指標 (2)	2 件	21	0	26	0	23	0	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	139,242	160,225	145,867	170,172	150,089	142,244	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・自動車購入における 落差金及び残額 (3,622千円)	
(内) 委託費	7 千円	75,501	78,519	75,336	82,961	80,517	77,083	・自動車点検整備修理 に伴う一般需用費の残 額 (4,872千円)	
職員数	8 人	2.09	2.09	2.05	2.05	2.20	2.05		
	9 人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	1.00		
人件費	10 千円	17,610	17,610	17,872	17,872	18,707	17,431		
	11 千円	3,089	3,089	3,080	0	0	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	159,941	180,924	166,819	188,044	168,796	163,303		
単位当たりコスト (12÷6)÷1)	13 円	1,321,826	1,507,700	1,401,840	1,567,033	1,480,667	1,512,065		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	159,941	180,924	166,819	188,044	168,796	163,303		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 024

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	庁有車運行管理業務委託	10	台	77,896
	車両の賃借 (清掃関連車両含む)	67	台	42,617
	自動車の購入	9	台	13,379
	自動車の点検整備修理	143	台	5,420
	その他 (自転車貸出業務委託、保険料、燃料費ほか)			10,777
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁有車運行業務は、代行委託により特別職などの専用車及び共用車で延べ32,817km運行しました。 ・ 庁有車管理業務は、計画的に車両の点検整備を実施するとともに、契約事務手続き見直しました。 ・ 庁有車の保有台数は、耐用年数超過による廃車17台と更新12台 (購入9台、リース契約2台、所属替え1台) により、年度末現在114台となりました。 ・ 交通事故は、加害・毀損事故が23件 (うち損害賠償事故は6件) ありました。 			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>庁有車運行業務は、コロナ禍による陽性患者の検体運搬や、職員の公用車利用ニーズが高まる中、受託業者と協議して、柔軟な対応を行い円滑に運行することができました。</p> <p>庁有車運転登録は、7月に講習会を通常の集合方式で開催し200人の更新及び新規登録を行ったが、2月は緊急事態宣言期間中のため新たな試みとしてWEB方式で講習会を開催し30人の運転登録を更新することができました。</p> <p>職員の後方確認不足による車輛毀損事故が増加しており、目標の交通事故ゼロ達成に向け、更なる安全運転に対する職員の意識を高めることが急務です。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>庁有車の更新時は、CO2排出ゼロを可能とするEV車等低公害車に5年リース契約で切替っていくため。また、地下駐車場等に充電設備 (スタンド) を設置するため。</p> <p>さらには、職員の一人乗りを補助するため、バックブザーなど安全装置を備えた車両の導入の可能性があるため。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00024)

事務事業名称	契約事務	款	02	項	01	目	05	事業	003	整理番号	025	
現担当課名	経理課	係名	庁舎管理係 (契約担当)				連絡先電話番号	1536	昨年度整理番号	025		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 2年度担当課名	経理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区と契約締結を希望する法人及び個人	根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 地方自治法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公平性・競争性・透明性を確保した契約締結を行い、相手方の良好な履行を確保することにより、区有財産の価値の向上、サービスの質の確保、効率的な財政運営を図る。	活動指標	契約件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	債務不履行履行等契約事故発生件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公平性・競争性・透明性のある契約手続きにより、履行の確実な業者を選定し、契約を締結する。契約締結後、適正な履行を確保するため、履行状況の確認・検査を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	2,089	2,000	2,143	2,000	2,222	2,100	111.1	89.5	
活動指標 (2)	2 件	1	0	1	0	0	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,285	1,646	1,572	2,183	1,953	1,908	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残は、印刷・帳合を民間事業への発注からチャレンジ雇用活用に変更したことによる。		
(内) 委託費	7 千円	421	363	362	1,139	1,040	882			
職員数	8 人	14.15	12.50	13.94	13.50	15.86	15.05			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	103,140	93,349	108,700	105,033	123,964	117,005			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	104,425	94,995	110,272	107,216	125,917	118,913			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	49,988	47,498	51,457	53,608	56,668	56,625			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	104,425	94,995	110,272	107,216	125,917	118,913			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 025

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	公契約審議会の開催		3	回
	施工能力等審査型、技術実績評価型総合評価方式の実施	16	件	0
	委託契約における簡易型総合評価方式の試行	3	件	0
	職員向け契約事務説明会と公契約条例説明会の実施	10	回	0
	その他（契約事務帳票類の印刷、仕様書等の郵送料ほか）			1,635
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 公契約条例に基づく公契約審議회를3回開催し、条例により区が定めるべき労働報酬下限額について答申を受け、令和3年3月12日に告示しました。 事業者等へ制度説明会を8月に5回、12月に3回実施しました。 区内事業者優先枠を拡大する競争入札実施要綱等関係規定の整備、施工能力等審査型総合評価方式の評価点の見直しを行いました。 			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政需要の多様化に伴い、契約内容が複雑化するとともに、契約件数が増加傾向にある中、競争性を確保した上で、区内事業者の受注機会確保を図ることなどを盛り込んだ入札・契約制度の再構築を実施しました。</p> <p>今後は、契約事務のデジタル化時代に向けた対応が課題となることから、押印の省略や廃止可能な契約関連書類の精査などについて、検討を進めていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>老朽化施設の更新や業務委託の拡大により、契約件数の増と人件費等のコストが増加傾向にありますが、持続可能な財政運営となるよう入札・契約制度のさらなる充実・改善を図っていくためコストは現行どおりとしました。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00025)

事務事業名称	財産の取得・維持管理	款	02	項	01	目	05	事業	004	整理番号	026	
現担当課名	経理課	係名	財産管理係				連絡先電話番号	1539	昨年度整理番号	026		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 2年度担当課名	経理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	公共事業用地 土地建物等公有財産 区の施設・事業等に起因する事故の相手方	根拠法令等	(1) 杉並区財産価格審議会条例 (2) 杉並区公有財産管理規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公共事業用地等の財産を適正な価格で取得 (処分) する事により、事業部門へ優良な用地等の供給を図る。区が負うべき賠償責任について、被害者に対して賠償金等を支払うことにより円滑な事故解決を図る。	活動指標	財産価格審議会の開催件数 賠償金及び補償金の給付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公共事業用地等の取得・管理・処分に係る適正価格を決定する。事故などの被害者及び被害物件に対する賠償金又は補償金を適正に支払う。区民共有の公共財産を適正に管理する。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	0	5	3	5	3	5	60.0	98.3	
活動指標 (2)	2 件	19	1	13	1	14	1	400.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	14,270	18,347	15,985	17,720	17,420	15,898	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	85	1,503	73	66	65	576			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.90	2.60	2.62	2.60	2.80	2.60		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	24,435	21,908	22,841	22,667	23,808	22,108		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	38,705	40,255	38,826	40,387	41,228	38,006			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	8,051,000	12,942,000	8,077,400	13,742,667	7,601,200			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	38,705	40,255	38,826	40,387	41,228	38,006		
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 026

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	自治体総合賠償責任保険料の支払		1	件	11,743
	区有物件火災共済保険料の支払		2	件	1,081
	賠償金・補償金の支払		14	件	4,195
	財産価格審議会委員報酬の支払 (延べ人数)		9	人	108
	その他 (所管財産維持管理経費ほか)			293	

事業実績

財産価格審議会を3回開催し、区有財産の取得や貸付6件の案件について答申を受けました。示談による賠償金11件と、見舞金3件については、相手方へ迅速に支払いを行うとともに、その原資を自治体総合賠償責任保険から給付を受けました。また、令和3年1月に発生した松ノ木中学校給食室の火災事故を教訓に、現在の区有物件火災共済に加入する施設の見直しを行いました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>財産価格審議会から評定の答申を受けたことにより、区有財産を適正な価格と条件で貸付若しくは取得することができました。</p> <p>火災共済の基準の見直しにより、小・中学校や本庁舎、図書館等の事務所を、加入対象に追加しました。今後も、施設再編整備などによる複合化施設などの加入物件を費用対効果を踏まて見直し・検討していくことが課題となっています。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>今後のコストを現状維持としましたが、自治体総合賠償責任保険の保険料は、区有財産の建物面積と住民登録人口が基礎数値となって計算されること、また、火災共済については、見積額の算定方法の見直しと、加入対象の精査を行うことにより、微増する可能性があります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00026)

事務事業名称	土地開発公社の事業支援				款	02	項	01	目	05	事業	005	整理番号	027	
現担当課名	経理課		係名	財産管理係		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	027					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和63年度														
令和 2年度担当課名	経理課								事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区土地開発公社	根拠法令等	(1) 公有地の拡大の推進に関する法律 (2) 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区土地開発公社の事業を円滑に実施する。	活動指標	用地取得件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	事業資金貸付回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	土地開発公社に対し、事業実施に必要な負担金の交付及び資金の貸し付けを行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	0	0	2	1	3	11	300.0	99.5	
活動指標 (2)	2 回	0	0	2	1	2	2	200.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	483	7,702	7,628	26,451	26,319	18,830	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.43	1.40	1.40	1.40	1.20	1.40		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	12,049	11,796	12,205	12,205	10,204	11,904		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	12,532	19,498	19,833	38,656	36,523	30,734			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	9,916,500	38,656,000	12,174,333	2,794,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	12,532	19,498	19,833	38,656	36,523	30,734			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 027

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	負担金補助及び交付金（事務費等）の支出		1	件
	その他（ ）			
事業実績	令和元年度に土地開発公社が取得した松庵二丁目用地の金融機関への支払い利息分について、9月と3月の2回貸付を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>用地取得の事業資金の貸付け（利息分）や運営費の交付を適切に実施したことにより、土地開発公社は、事業運営を円滑に進めることができました。</p> <p>今後の区における都市計画事業の推進は、土地開発公社の先行用地取得の役割が増大することに繋がるため、将来の精確な計画を立てることが課題となっています。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	区が現在進めている都市計画道路補助132号線の用地買収、不燃化特区事業の推進や、新たに上井草駅周辺地区の整備計画事業が開始されるため。また、2022年問題として生産緑地権者から買取依頼への対応が見込まれるため。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00027)

事務事業名称	区施設の保安全管理			款	02	項	01	目	05	事業	006	整理番号	028
現担当課名	営繕課		係名	施設保全係			連絡先電話番号	1568		昨年度整理番号	028		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 7年度												
令和 2年度担当課名	営繕課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区有施設	根拠法令等 (1) (2)	杉並区工事施行規程 杉並区施設計画保全実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、適切な保安全管理に向けた調査・検討及び施設所管課への技術的支援を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	年次修繕判定会等の実施数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 既存施設の改修・改良工事について、優先順位や緊急性、有効性等を判定して計画化するとともに、各施設の保全データの作成・管理及び適切な維持管理に向けた調査等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	18	17	17	17	17	17	100.0	89.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	55,068	94,813	84,492	36,826	32,962	40,332	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	主な予算執行残理由は、契約の際に生じた予定額と確定額との差額によるものです。また、活動指標について、従前の「工事調査書受付件数」から、計画値が明確な「年次修繕判定会等の実施数」に変更しました。		
(内) 委託費	7 千円	51,262	91,157	81,045	33,207	29,428	36,298			
職員数	8 人	25.21	23.30	24.20	21.30	23.90	23.69			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.70	0.04	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	199,725	191,934	206,292	176,832	195,636	193,887			
上記以外の職員	11 千円	0	2,162	123	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	254,793	288,909	290,907	213,658	228,598	234,219			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	14,155,167	16,994,647	17,112,176	12,568,118	13,446,941	13,777,588			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	254,793	288,909	290,907	213,658	228,598	234,219			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 028

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区有建築物等定期点検業務委託			20,806
	杉並区有施設照明器具安定器等調査業務委託			6,523
	営繕積算システム R I B C 2 の賃貸借			2,006
	特定化学物質調査委託			1,715
	その他 (保全マネジメントシステム利用サービスほか)			1,912
事業実績	中長期修繕計画を含めた修繕実施計画の作成 改修・改良工事に係る執行及び進行管理支援 施設台帳等保全データの作成 定期点検や保守点検等の施設維持管理に関する調査及び委託 施設所管課からの執行委任に係る工事等の実施			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、必要な改修・改良工事の適切かつ計画的な実施に向けて、中長期修繕計画を含めた修繕実施計画を作成しています。作成にあたっては、施設所管課ごとの年次修繕計画について、劣化度等を数値化して各工事の優先度を判定し、客観性や公平性等の確保を図っています。 なお、施設改修費の平準化を図るためには、作成した中長期修繕計画に基づき、施設の主要部位 (屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設備など) に係る改修工事の着実な実施を図っていく必要があります。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	今後も、施設に必要な機能・性能を確保していくため、改修・改良工事を一元的に計画化します。課内に設置する年次修繕判定会及び修繕工事判定会において、工事実施の優先順位や緊急性、有効性等を調査・検討し、適切な改修・改良工事の実施を図っていきます。 施設の主要部位 (屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設備など) について、中長期修繕計画を作成し、予防的な改修工事の実施を図っていきます。 施設の維持管理や更新の着実な推進を図っていくため、区立施設再編整備計画【第2期】の策定に向けた取組について、必要な技術的支援を進めます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00028)

事務事業名称	区施設の改修・改良工事			款	02	項	01	目	05	事業	007	整理番号	029
現担当課名	営繕課		係名	施設保全係			連絡先電話番号	1568		昨年度整理番号	029		
上位施策No・施策名								予算事業区分	投資事業				
事業開始	平成 7年度												
令和 2年度担当課名	営繕課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区有施設	根拠法令等	(1) 杉並区工事施行規程 (2) 杉並区施設計画保全実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、必要な改修・改良工事を行う。	活動指標	修繕実施計画における一般修繕優先度上位の実施工事件数 (優先度 A 判定)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	修繕実施計画に基づき、計画的に工事を実施する。 。建設時に施設が有していた機能・性能水準は経年劣化により低下していくため、これを回復させる改修工事を行う。 施設の利用状況に応じた機能性や安全性を高める改良工事を行う。 中長期的視点に立った修繕計画に基づく、予防的な改修工事を行う。 緊急を要する計画外工事を実施する。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	58	65	64	56	56	35	100.0	91.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	760,769	842,043	758,213	804,611	735,464	635,194	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	760,769	842,043	758,213	804,611	735,464	635,194	主な予算執行残理由は、契約の際に生じた予定額と確定額との差額によるものです。	
(内) 委託費	7 千円	760,769	842,043	758,213	804,611	735,464	635,194		
職員数	8 人	12.17	10.80	11.13	10.80	11.77	11.23		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	97,714	91,001	97,031	89,934	96,485	91,894		
上記以外の職員	11 千円	0	927	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	858,483	933,971	855,244	894,545	831,949	727,088		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	14,801,431	14,368,785	13,363,188	15,974,018	14,856,232	20,773,943		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	7,041	0	10,211	0	6,733		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	7,041	0	10,211	0	6,733		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	851,442	933,971	845,033	894,545	825,216	727,088		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 029

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	子ども発達センター及び併設2施設空調機取替工事			
荻窪体育館アリーナ外1室空調設備改修その他工事				53,401
すぎのき生活園すぎのき棟外壁改修工事				27,258
成田図書館外壁改修工事				26,950
その他（荻窪保育園外2施設空調機取替その他工事ほか）				565,155

事業実績

修繕実施計画に基づく各種の改修・改良工事を実施する中で、中長期修繕計画による施設の主要部位に係る予防的な改修工事も実施しました。
また、施設所管課からの依頼等による緊急を要する計画外の工事について、迅速・的確に対応し、着実に実施しました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>施設の老朽化による安全性や快適性の低下を改善する改修工事を行うとともに、社会状況の変化や多様な区民ニーズに対応するための改良工事を行ってきました。また、中長期修繕計画に基づく改修工事など、予防保全の取組も進めました。</p> <p>既存施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図っていくためには、引き続き、修繕実施計画に基づく各種の改修・改良工事を着実に実施していく必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、施設に必要な機能・性能を確保していくため、改修・改良工事を一元的に実施します。課内に設置する年次修繕判定会及び修繕工事判定会において、工事実施の優先順位や緊急性、有効性等を調査・検討の上、適切に実施していきます。</p> <p>施設の主要部位（屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設備など）について、中長期修繕計画に基づく予防的な改修工事を行います。</p> <p>社会状況の変化を踏まえ、安全性や快適性、省エネなどの性能確保を図るとともに、労務単価や建築資材など建設費が上昇する中、適正なコストでの施設づくりに取り組みます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00030)

事務事業名称	総務部一般管理			款	02	項	01	目	06	事業	001	整理番号	032
現担当課名	総務課		係名	総務係			連絡先電話番号	1434		昨年度整理番号	032		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成24年度												
令和 2年度担当課名	総務課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部内に共通する庶務的経費の経理を一本化し、部内業務の効率的執行を図る。 部内の各課との連絡調整を密に行い、的確かつ迅速に課題の解決を図る。	活動指標 指標名 (1) 総務部職員数 (各年4月1日現在) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 部内の各課に共通する経費 (事務用消耗品の購入、職員旅費の支給等) の執行管理を行う。 専門派遣研修に関する事務を行う。 事務事業、予算、各種調査等の部内調整に関する事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	188	138	138	143	143	147	100.0	60.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,103	2,356	1,877	2,487	1,510	2,475	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の理由は総務部内の旅費の発生が想定より少なかったことと、専門派遣研修の研修が中止となり受講できなかったものがあったためです。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.21	0.20	0.21	0.20	0.20	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.20	0.20		
人件費	10 千円	1,769	1,685	1,831	1,744	1,701	1,701		
上記以外の職員	11 千円	927	927	924	924	726	726		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,799	4,968	4,632	5,155	3,937	4,902		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	25,527	36,000	33,565	36,049	27,531	33,347		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	4,799	4,968	4,632	5,155	3,937	4,902		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 032

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	旅費の支給			309
	管理事務			1,131
	専門派遣研修			70
	その他（ ）			
事業実績	総務部職員の出張旅費の支給、再生紙の購入、専門派遣研修の支出を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>部内各課の業務が円滑に実施できるよう、部の内部管理について情報共有や連絡調整を行ってきました。また、事務処理についても、部内とりまとめの必要なものについては、迅速かつ効率的に行えるよう、回答期限や回答方法など記載方法を工夫し周知することに努めました。</p> <p>コロナ禍により、研修が中止になることがありましたが、オンラインで実施する研修の受講などにより、専門的知識の取得に努める必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	部内各課の業務が円滑に実施できるよう、引き続き、迅速な情報共有・連絡調整を行うとともに、研修受講により部の事業執行に必要な知識を取得していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00031)

事務事業名称	総務事務	款	02	項	01	目	06	事業	002	整理番号	033
現担当課名	総務課	係名	総務係			連絡先電話番号	1434		昨年度整理番号	033	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 2年度担当課名	総務課						事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	○関係団体 (者)、職員、区民等 訴訟、和解及び行政不服審査の原告、請求人等	根拠法令等 (1) (2)	○杉並区表彰条例等 ○行政不服審査法等
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区議会、行政委員会等との連絡調整機能を確保する。 ○内部事務の適正な執行を確保する。 訴訟、和解、行政不服審査を解決する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	杉並区表彰審査会、杉並区特別職報酬等審議会開催数 訴訟、行政不服審査件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区議会、行政委員会等との連絡調整を行う。 表彰審査会等附属機関に係る事務を行う。 各種分担金等、区交際費及び香典を支出する。 コンプライアンスの推進を行う。 区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する不服申立て等の処理を行う。 条例、区長の規則並びに区長の発する訓令及び通達の立案を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	当該年度の発生件数 + 前年度からの繰越件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	2	2	2	2	2	2	100.0	95.9
活動指標 (2)	2 件	27	36	40	29	32	33	110.3	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	153,671	177,540	170,468	189,001	181,298	204,442	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	活動指標 (2) 計画値は、過去3年度の実績値の平均としています。	
(内) 委託費	7 千円	673	2,474	698	7,771	7,443	17,380	組織改正により、令和2年度から「情報公開・個人情報保護・法規」の事務事業で実施していた法規・訴訟等事務を、「総務事務」の事務事業で実施しています。	
職員数	8 人	4.75	4.59	5.02	10.99	11.68	12.54		
上記以外の職員	9 人	1.20	1.20	1.20	1.20	1.10	1.10		
人件費	10 千円	40,024	38,675	43,764	95,811	99,315	106,628		
上記以外の職員	11 千円	3,707	3,707	3,696	3,696	3,991	3,991		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	197,402	219,922	217,928	288,508	284,604	315,061		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	98,701,000	109,961,000	108,964,000	144,254,000	142,302,000	157,530,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	197,402	219,922	217,928	288,508	284,604	315,061		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 033

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	区交際費、同和対策、表彰事務、総務事務			8,121
	各種分担金の支出			165,692
	法規・訴訟等事務			7,019
	区制施行周年記念事業			466
	その他 ()			
事業実績	<p>区議会や行政委員会等との連絡調整、杉並区表彰条例に基づく区功労表彰、特別職報酬等審議会の開催、内部統制制度の運用、人権問題の啓発、各種分担金等の支出など幅広い業務を実施しました。法規・訴訟等事務については、18件（訴訟8件、行政不服審査9件、その他の争訟1件）が完結しました。</p> <p>区制施行周年記念事業は、事業全体の枠組の整理、中心となる事業の概要や次年度以降の推進体制の検討、資料収集等を行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症に係る補正予算の提案のため、迅速に区議会臨時会を招集する中で、区議会等と円滑に連絡調整を行いました。また、内部事務の適正な執行の確保に向けて、内部統制制度の運用を開始しました。なお、表彰式等の行事については、感染症の拡大防止の観点から開催方法を工夫して、実施しました。引き続き、区民が安心して参加できるよう配慮して、行事を実施する必要があります。</p> <p>訴訟等の事務については、所管課と連携し、進行管理を行いました。引き続き、円滑な処理に努めるとともに、事例を全庁で共有し、訴訟等の発生の抑制等にも取り組んでいきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>賀詞交歓会や区功労表彰などの行事については、今後の感染症の拡大状況を注視し、消毒、換気等の感染症への対策を徹底するとともに、適宜実施方法の見直しを図ります。令和2年度から運用を開始した内部統制制度については、取組が有効に機能し、適正な事務の執行が行われているかを評価したうえで、適宜見直しを図り、ミスの発生防止に努めます。</p> <p>法規・訴訟等事務については、人件費の占める割合が高く、発生件数、必要な審理手続により処理時間が増減し、コストに影響を及ぼすため、引き続き、円滑な処理に努めます。</p> <p>区制施行周年記念事業は、令和3年度当初に推進本部を組織し、全庁プロジェクトチームや関係所管と検討を進めるとともに、区が計画する記念事業について関係団体、区民等からの意見や提案を聞いたうえで、令和3年度上半期までに、令和4年度の記念事業の規模や内容を決定していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00033)

事務事業名称	文書事務	款	02	項	01	目	06	事業	004	整理番号	034	
現担当課名	総務課	係名	文書係			連絡先 電話番号	1436		昨年度 整理番号	034		
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業					
事業開始												
令和 2年度 担当課名	総務課					事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	全職員	根拠 法令 等	(1)	杉並区文書等管理規程
			(2)	杉並区公印規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	文書管理システムの運用による効率的な決裁及び正しい文書事務を推進する。 印刷業務の集中処理により各課の作業量を軽減する。 文書・郵便物等の迅速な交換業務により内部事務を効率的に進められるようにする。	活動指標	指標名 (1)	文書事務研修等実施回数
		指標説明	指標名 (2)	印刷総回転数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	文書管理に係る企画、調査及び指導を行う。 要綱の制定等に係る審査を行う。 文書の受領、配布及び発送 (文書交換室の運営・管理)を行う。 文書の印刷 (印刷室の運営・管理)を行う。 文書の保存及び廃棄を行う。 公印管理を行う。 例規類の編集を行う。 公告式及び受託公告を行う。 文書管理システムの運用及び管理を行う。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1)	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	5	6	5	5	5	4	100.0	88.7	
活動指標 (2)	2 回転	5,571,324	6,000,000	5,028,455	6,000,000	4,151,585	6,000,000	69.2		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	61,641	63,187	58,339	65,461	58,095	70,491	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	47,154	45,149	44,377	45,563	45,459	53,557			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.16	3.00	3.34	3.25	3.40	3.37		
	上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.70	0.70		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	26,626	25,278	29,118	28,334	28,910	28,655		
	上記以外の職員	11 千円	1,545	1,545	1,540	1,540	2,540	2,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	89,812	90,010	88,997	95,335	89,545	101,686			
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	17,962,400	15,001,667	17,799,400	19,067,000	17,909,000	25,421,500			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	89,812	90,010	88,997	95,335	89,545	101,686		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 034

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	庁内印刷業務（製版印刷機を除く）		4,151,585	回転
	例規・要綱データ化（更新）	4	回	4,949
	文書交換業務	300	所	17,665
	文書保存廃棄	49	トン	1,013
	その他（大型シュレッダー等各種賃借、文書保存箱購入 ほか ）			9,775
事業実績	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、催事等の印刷物が大幅に減少した一方で、緊急のお知らせ、臨時区議会に提案する議案及び補正予算書など、平時とは異なる短期集中的な印刷需要が増大しましたが、細かなスケジュール調整を図ることで、必要な印刷物を適切に出力することができました。</p> <p>・国において、デジタル時代を見据えた押印の見直しが急速に進められたことを受け、「押印等の見直し方針」を作成し、原則、行政手続の押印義務付けを廃止する見直しを行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>・国のデジタル庁の創設を機に、行政のデジタル化が一層加速するものと考えられます。押印等の見直しを図ったところですが、今後も、国、他自治体の動向を注視しつつ、効率的かつ適切な文書事務の執行及び公文書の管理について検討を進める必要があります。</p> <p>・紙保存文書については、本庁舎文書倉庫に収まりきらず、出先施設の一部を使用して保存しています。年々、保存文書の数量が増加していることから、保存場所が更に必要となる見込みです。施設再編・整備の動向も踏まえ、安定的に保存可能な場所の確保に取り組むとともに、一定の長期保存文書については、電子化による保存についても検討していきます。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>・文書事務の予算は、全体の7割を庁内印刷業務や文書交換便業務などの委託料が占めており、他の予算も賃借している機器に関連する予算であるため、「縮小」ではなく「現状維持」とします。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00034)

事務事業名称	秘書事務	款	02	項	01	目	06	事業	005	整理番号	035
現担当課名	秘書課	係名	秘書係			連絡先電話番号	1442		昨年度整理番号	035	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始											
令和 2年度担当課名	秘書課						事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区関係団体 (者)、職員、区民等	根拠法令等	(1) 杉並区区長交際費支出基準 (2) 杉並区区長交際費支出基準細目
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区長、副区長の区政運営が円滑に進むように必要な手配・準備・接客等の秘書事務を行う。	活動指標	区総人口数 (各年4月1日現在)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区長・副区長のスケジュール調整を行う。関係団体等への慶弔経費等を支出する。訪問客への接客をする。	指標名 (1)	区公式ホームページ「区長の部屋」月平均閲覧数
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	571,512	572,679	576,093	575,976	573,375	579,147	99.5	45.3	
活動指標 (2)	2 件	5,177	0	11,828	0	37,732	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	3,678	4,349	3,162	4,281	1,938	4,091	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による区長交際費の支出減によるためです。活動指標「区長の部屋」の閲覧数が増大した理由は、新型コロナウイルス感染症に関する情報を掲載したことによります。		
(内) 委託費	7 千円	161	229	183	253	164	220			
職員数	8 人	3.37	3.36	3.18	3.17	3.11	3.17			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	28,396	28,311	27,723	27,636	26,444	26,955			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	32,074	32,660	30,885	31,917	28,382	31,046			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	56	57	54	55	49	54			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	32,074	32,660	30,885	31,917	28,382	31,046			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 035

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	区長交際経費の支出			1,117
	秘書事務			821
	その他（ ）			
事業実績	適正な区政運営にあたり、関係する個人及び団体との良好な関係を維持するため、区功労者等に係る香典等や団体主催の会合等へ出席する際の会費について、区長交際費支出基準等に基づき適正に執行しました。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区長、副区長の職務が円滑に進むよう、日程調整や資料準備、関係各課との連絡調整を行いました。区長交際費の支出については、区民から厳しい目が向けられておりますが、関係団体等との良好な関係を維持するため、月毎に支出状況を公開する等透明性を高め適正な執行を行っています。</p> <p>また、区長が専用する公用車については、杉並区区長車の使用に関する基準に基づき適正に使用するとともに使用履歴の確認を行っています。</p> <p>今後も、区長、副区長を補佐し、職務が円滑に進むよう秘書事務を行ってまいります。</p>

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>区長交際費は、関係団体等と良好な関係を維持し、円滑な区政運営を行うため必要な経費であることから、事業コストの方向性は現状維持としています。</p> <p>事業の適正な執行については、区長交際費等の用途について社会状況の変化等を的確に把握し、必要に応じた改善を図ってまいります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00035)

事務事業名称	区政の広報	款	02	項	01	目	07	事業	001	整理番号	036
現担当課名	広報課	係名	報道係					連絡先電話番号	1502	昨年度整理番号	036
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和10年度								主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 2年度担当課名	広報課								事業評価区分	一般	

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区民、報道機関	根拠法令等 (1) 杉並区広報発行規程 (2) 杉並区公式ホームページ運用基準
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区の行政情報や、地域イベントなど区民生活に密着した情報を発信し、区政への理解促進と区政参画の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 広報紙発行部数 指標説明 指標名 (2) 報道機関への情報提供件数 指標説明 区政の取組や区内のイベントなどの情報を報道機関に提供し、広く内外に周知する。
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 「広報すぎなみ」の発行、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブの運用をはじめ、「くらしの便利帳」の発行や広報番組の制作など、区政全般の情報発信を行う。 広報専門監を登用し、戦略的広報を推進する。	成果指標 指標名 (1) ホームページ訪問者数 指標説明 指標名 (2) 区の情報の到達度 指標説明 区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 部	4,522,780	4,500,000	4,299,615	4,000,000	3,990,792	4,065,000	99.8	84.2
活動指標 (2)	2 件	146	150	187	180	132	150	73.3	
成果指標 (1)	3 千件	17,119	18,000	19,742	20,500	28,934	30,000	141.1	
成果指標 (2)	4 %	43.9	70	55.0	70	62.1	80	88.7	
事業費	5 千円	179,954	205,548	189,355	196,356	165,404	198,160	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・区民意向調査の時期について、例年5月頃実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和元年度分は令和2年7月に実施しました。	
(内) 委託費	7 千円	135,473	147,463	139,229	146,581	126,574	147,409		
職員数	8 人	13.56	12.00	13.24	12.66	14.17	13.00		
上記以外の職員	9 人	4.00	4.00	4.33	3.00	2.66	3.00		
人件費	10 千円	110,224	97,120	111,206	106,150	116,893	106,944		
上記以外の職員	11 千円	12,356	12,356	13,336	9,240	9,650	10,884		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	302,534	315,024	313,897	311,746	291,947	315,988		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	67	70	73	78	73	78		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	302,534	315,024	313,897	311,746	291,947	315,988		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 036

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	広報すぎなみの配布（新聞折込）	3,090,960	部	37,267
	広報すぎなみの印刷	3,990,792	部	31,428
	ホームページ運用			17,692
	広報番組制作	37	本	15,843
	その他（区政情報誌の発行ほか）			63,174
事業実績	<p>広報専門監の助言を受けながら、区民等へ区政情報が効果的に伝わるよう戦略的広報の推進に取り組みました。令和2年度は特に新型コロナウイルス感染症に関する情報を、広報すぎなみやSNS等を最大限に活用しながら時機を捉えて的確に発信しました。また、有料広告等を活用して、コロナ禍において閲覧数が急増したYouTube公式チャンネルをはじめツイッター等の更なる区民周知を図り、登録数の拡大を図りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>急速なICTの進展とともに、情報の入手先が「テレビ・新聞」から、「インターネット」へ移行しています。「区民意向調査」によると、区政情報の入手先は、50%以上の区民が「広報すぎなみ」と回答していますが、主に新聞折込で配布している「広報すぎなみ」の発行部数は、新聞購読者数の減少に伴い遞減しています。一方、区ホームページの訪問者数やツイッターやYouTube等の登録者数は増加を続け、コロナ禍においてはさらに大きく増加しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>スマートフォンの普及などによりインターネットによる情報入手の流れは今後さらに加速することから、SNS等を効果的に活用するなど、区民生活に則した情報発信が必要です。一方、高齢者を中心に紙媒体のニーズは依然として高い等、デジタル化を推進するにあたっては、情報格差を生じさせない配慮が求められています。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新聞購読世帯の減少に伴い、「広報紙発行部数」が減少を続ける一方、「ホームページ訪問者数」やSNSのフォロワー数・リーチ数は増加の傾向にあり、区政情報を受け取る手段が「紙」から「ICT」に移行している状況が確認できます。「広報紙発行部数」の多寡のみではなく、区が持つ広報媒体全体の情報発信量や区民に届いた情報量等に留意して区の広報活動を進める必要があります。</p>
評価と課題	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症に関する情報を重点的に発信したことで、区ホームページの訪問者数は、前年度比約920万件の増となったほか、ツイッター、YouTubeなどSNSの登録者は約10,300人増の約46,700人と大きく増加しました。一方、広報すぎなみへの期待は高齢者を中心に依然高く、情報格差を生じさせないよう、配布方法や紙面デザインなどの改善を進めます。また、区全体で一体的に広報活動に取り組むために、引き続き広報専門監を中心に、重点広報事業の選定と職員を対象とした広報研修等を実施していきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き広報専門監を登用し、杉並区広報戦略を推進します。より若い世代が活用する新規情報媒体について導入の可否や、発信効果の低下がみられる広報媒体について廃止も含め検討します。新型コロナウイルスの影響で、既存の説明会やイベントに代えての動画配信のニーズが高まっていることから、ライブ配信等についても検討を行います。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00036)

事務事業名称	広聴活動	款	02	項	01	目	07	事業	002	整理番号	037	
現担当課名	区政相談課	係名	区政相談担当係					連絡先 電話番号	1122	昨年度 整理番号	037	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和45年度								主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和 2年度 担当課名	区政相談課								事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区政に対して意見・要望を寄せる個人、団体	根拠 法令 等	(1)	杉並区区政モニター設置要綱
			(2)	杉並区区民等の要望の取扱いに関する要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区政に関する区民の意見・意向を把握し、各施策・事業の計画、立案、見直しなどに生かしていく。 意見・要望への迅速な対応により、区政への信頼度を高め、区民の区政への参画を推進する。	活動指標	指標名 (1)	区民意向調査対象者数
		指標説明	指標名 (2)	主な意見・要望と回答のホームページへの掲載件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区政運営の基礎資料とするため、無作為に抽出した満18歳以上の区民3,000人を対象としたアンケート形式による区民意向の調査・分析及び200人の区政モニターの見聞聴取を行う。 意見・要望等を受付け、所管課へ対応依頼するとともに主な回答をホームページへ掲載する。 区長が幅広く区民の意見を聴き、区政運営に生かすため、区政を話し合う会を開催する。	指標説明	成果指標	指標名 (1)
			指標説明	指標名 (2)
				意見・要望の対応 (回答) に要した平均日数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,400	1,400	1,400	3,000	3,000	3,000	100.0	95.4
活動指標 (2)	2 件	146	150	158	150	185	150	123.3	
成果指標 (1)	3 人	1,036	1,120	1,025	1,120	1,570	1,500	140.2	
成果指標 (2)	4 日	4.1	3.9	4.9	3.9	4.1	3.5	105.1	
事業費	5 千円	44,928	48,066	47,072	48,168	45,952	50,811	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・区民意向調査の対象者数を増やし、回収方法を訪問から郵送に変更し、より適切な指標に変更しました。 ・都からの補助金額及び令和2年度常勤職員数の計画値について、誤りが判明したため修正しました。	
(内) 委託費	7 千円	41,684	42,969	42,414	43,884	42,277	46,760		
職員数	8 人	5.72	5.60	5.84	4.60	4.77	4.60		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	10 千円	44,205	43,194	46,693	31,663	33,082	31,924		
上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	92,222	94,349	96,845	82,911	82,662	86,363		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	65,873	67,392	69,175	27,637	27,554	28,788		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	47	1,047	1,028	57	57		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	47	1,047	1,028	57	57	57	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	92,175	93,302	95,817	82,854	82,605	86,306		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 037

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	区民意向調査委託			3,586
	区政モニターアンケートの実施			1,025
	本庁舎案内業務委託			37,205
	区政を話し合う会(すぎなミーティング)の開催	4	回	1,476
	その他(郵送料ほか)			2,660
事業実績	<p>区民意向調査や区政モニターへのアンケート調査、区政を話し合う会(すぎなミーティング)の実施など、区政に関する区民の声を幅広く聴取しました。</p> <p>区民意向調査については、調査員が自宅に訪問することへの不安の声もあり、新型コロナウイルス対策として、訪問回収から郵送回収に変更しました。また、区政への意見・要望について迅速な回答をに努めるとともに、より正確な区民対応を行うよう本庁舎案内業務委託業者との連携を密にするなど、区民の区政への信頼が高まるよう取り組みました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情など)	<p>区政への意見・要望について、平成11年10月から、郵送に加えて区ホームページでの入力を可能にし、区民の利便性を高めました。平成13年からは区民の意見を直接聞く区民意向調査を、平成15年からは区民等の意見提出手続きを導入するとともに、区民意向調査や区政モニターの対象年齢を18歳以上に引き下げました。さらに、区民意向調査については、防犯意識の高まりや新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点を踏まえ、令和2年度に訪問回収から郵送回収方式に変更しました。</p> <p>また、区政を話し合う会については、平成27年度から「区長に聞いてみよう、話してみよう すぎなミーティング」として少人数制で実施し、区長が行政課題について直接区民と意見交換を行う機会を確保し、参加者から好評を得ています。</p>
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	<p>区民意向調査について、調査員が自宅に訪問することへの不安の声もあり、新型コロナウイルス対策として、回収方法を訪問回収から郵送回収に変更しました。郵送回収は訪問回収に比べて回収率が下がりますが、調査対象人数を増やすことにより昨年度を上回る回答数を得ているため、当面は、郵送回収を維持します。加えて、パソコンやスマートホンでの回答を希望する声もあり、今後は、インターネットによる回答の導入も検討します。</p>
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	<p>主な意見・要望とその回答のホームページへの掲載件数は185件で、計画値に対して35件増加しました。また、回答に要する平均日数は4.1日と計画値の3.9日に対して、0.2日多くかかりましたが、これは、主に新型コロナウイルスの感染拡大に関する意見・要望に多くの時間を要したことによります。</p> <p>区民意向調査の回答者数は1570人であり、前年の1025人を上回り、調査分析に必要な有効回答数を得ました。</p>
評価と課題	<p>区民意向調査について、防犯及び新型コロナウイルス感染防止の観点から調査員による訪問回収について見直しを行い、郵送回収方式に切り替え、区民意向調査の対象者数を増やしました。その結果、支出額を大きく変えずに回収数は令和元年度より増加しました。今後もさらに多くの方の協力が得られるように、インターネットによる回答の導入も検討します。</p> <p>すぎなミーティングは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため令和2年6月に予定していた1回目を8月に延期したため、4回の開催となりました。区長と区民が直接対面して実施することを重視していることから、引き続き、感染症対策を徹底することで、区民が安心して参加できるように実施していきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施しながら、区政に関する区民の意向を把握するとともに、区民からの意見・要望へ迅速に対応することにより、区民の区政に対する関心と信頼を高めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00037)

事務事業名称	区民相談	款	02	項	01	目	07	事業	003	整理番号	038	
現担当課名	区政相談課	係名	区政相談担当係				連絡先電話番号	1122	昨年度整理番号	038		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和26年度											
令和 2年度担当課名	区政相談課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	日常生活を送る上での悩みや問題に関して相談を希望する区民	根拠法令等	(1) 杉並区法律相談、税務相談、家事相談等の各実施要綱 (2) 杉並区一般区民相談実施要綱、くらしの相談実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民が抱える悩み等を気軽に相談し、必要な情報やアドバイスを受けられる。相談で提供したことや助言が、区民の自主的な問題解決に向けた取組の一助となる。	活動指標	相談者数 (一般区民相談・くらしの相談)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	日常生活の困りごとや悩みについて、電話や窓口で区職員の相談員が相談に応じる。法律や税務等の専門的な内容については、弁護士や税理士などによる予約制の無料相談で対応する。相談内容によっては、区の関係部署や他の専門相談機関等を紹介する。	指標説明	予約相談 (法律・税務・家事) 相談者数
		成果指標	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,970	3,000	1,849	3,000	2,382	3,000	79.4	71.5
活動指標 (2)	2 人	2,377	2,500	2,331	2,500	2,095	2,500	83.8	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	16,366	16,564	15,311	15,082	10,787	11,895	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・年度末の緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、専門相談業務を休止したことにより、執行残があります。 ・くらしの相談員等の人件費について、任用身分切替により、当事業からの支出が不要となったため、執行残があります。	
(内) 委託費	7 千円	144	144	132	144	120	138		
職員数	8 人	5.42	5.40	5.45	5.40	5.42	5.40		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	25,629	25,540	26,202	25,977	28,075	27,941		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	41,995	42,104	41,513	41,059	38,862	39,836		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	21,317	14,035	22,452	13,686	16,315	13,279		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	41,995	42,104	41,513	41,059	38,862	39,836		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 038

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	相談員報酬（法律、税務、家事、くらし、交通事故・防犯）の支出		46	人	9,538
	外国人相談員謝礼の支出		2	人	1,094
	司法書士委託		20	日	120
	その他（書籍購入ほか）			35	
事業実績	<p>区民の抱える悩みや困りごとに対して、適切に対応ができるよう区民の立場に立って話を聴き、問題解決の一助となるようにアドバイスをを行うとともに、必要に応じて区の関係部署や他の専門相談機関を案内しました。</p>				

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>専門相談では、令和2年度から税務相談を増やしたことにより、法律相談が69.5%、税務相談が90.9%、家事相談が59.0%の相談利用率となり、区民の方に有効に活用されています。引き続き、区民のニーズに合った相談回数となるように、見直しを行っていきます。</p> <p>一般相談は、高齢社会のさらなる進展などをはじめとした社会の変化に加え、コロナ禍による不安もあり、相談内容が多様化・複雑化していますが、必要に応じて様々な機関に設置されている相談窓口を案内するなど、相談者が抱える問題や悩みの解消に繋げていきます。</p> <p>今後も、相談業務全般について、ホームページや広報紙を効果的に活用して、必要な相談が受けられるよう、適切な周知を行っていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00038)

事務事業名称	危機管理体制の強化			款	02	項	01	目	08	事業	001	整理番号	039
現担当課名	危機管理対策課		係名	危機管理対策担当係			連絡先電話番号	1583		昨年度整理番号	039		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成15年度												
令和 2年度担当課名	危機管理対策課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内部	根拠法令等	(1)	杉並区危機管理対策会議設置要綱
			(2)	杉並区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民生活の安全確保を目指し、区内部の危機対応力の強化を図る。	活動指標	指標名 (1)	危機管理研修、セミナー開催回数
			指標説明	
			指標名 (2)	危機管理研修、セミナー受講者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明		
	危機管理対策会議の運営を行う。 危機管理研修、セミナーを開催する。 杉並区国民保護計画、杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画を運用する。 J-アラート (全国瞬時警報システム) を更新、運用する。 杉並区国民保護計画に基づく避難実施要領を作成する。	成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	2	2	2	2	2	2	100.0	28.4	
活動指標 (2)	2 人	139	200	129	120	83	120	69.2		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	9,684	7,182	5,929	1,206	342	33,554	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和 2年度は、新型インフルエンザ用手指消毒剤の購入費を「新型コロナウイルス感染症対策」事業に計上していましたが、令和 3年度は、「危機管理体制の強化」に計上しています。 令和 2年度は、国民保護協議会が未開催であったこと、危機管理マニュアルを作成していないこと等から執行率が低くなりました。 令和 2年度の人員費は、他課事業の予算令達を受けて執行した分を含みます。(東日本大震災関連の式典「3.11を忘れない」の準備等)		
(内) 委託費	7 千円	6,082	1,610	1,583	380	240	280			
職員数	8 人	3.23	3.00	3.32	3.00	2.25	4.00			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	27,216	25,278	28,944	26,154	19,132	30,417			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	36,900	32,460	34,873	27,360	19,474	63,971			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	18,450,000	16,230,000	17,436,500	13,680,000	9,737,000	31,985,500			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	36,900	32,460	34,873	27,360	19,474	63,971			
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 039

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	危機管理研修等の実施	2	回	99
	郵便料金	460	通	86
	緊急連絡用携帯電話料	11	台	55
	新聞の購入	1	部	53
	その他（負担金、消耗品の購入）			49
事業実績	<p>区長を本部長とする杉並区新型コロナウイルス感染症対策本部会議を適宜開催し、区民の安全と安心を守るべく、区の方針を定めました。（計37回開催）</p> <p>職員の危機管理意識向上のため、外部講師を招き、危機管理研修としてヒューマンエラー防止研修と不当要求防止責任者講習会を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症防止のため、募集人数を制限し、感染症防止対策を講じたうえで開催いたしました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症防止のため、令和元年度に実施した図上訓練の検証ができませんでしたが、今後は、この要領を有効活用し、職員による図上訓練を検証し実施するなど、職員の対応力の向上に一層取り組みます。</p> <p>南相馬市から3人の派遣及び令和元年東日本台風の被害により、多賀城市に派遣した1人が派遣を終了しましたが、全国各地で起きた大規模自然災害へ職員を派遣することで得られた貴重な体験を、その後の区の災害対応へ反映することができました。</p> <p>職員研修では、ヒューマンエラーをテーマとした研修を個人情報を取り扱う部署を中心に行いましたが、今後も、社会状況等を踏まえた研修等の実施により職員の危機管理意識を高めていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>感染症防止対策として各施設の入口及び各学校のクラスに配置した手指消毒剤については、感染状況に応じて、引き続き配置する予定です。なお、サージカルマスクの職員への配付については、安価で容易に入手できるようになったことから、平成2年度で終了しました。</p> <p>また、個人情報の適正な管理、テロ等のリスク管理に加え、今後新興ウイルスの感染症への対応など新たな危機管理事案が発生した場合に備えるため、職員の危機管理意識や危機管理対応力の向上に向けた研修や計画の見直しなどに取り組んでいきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00046)

事務事業名称	東日本大震災復興等支援			款	02	項	01	目	08	事業	010	整理番号	047	
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・管理担当			連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	047			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業					
事業開始	平成22年度													
令和 2年度担当課名	防災課									事業評価区分	一般			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東日本大震災により被災した住民及び自治体。区民及び区。	根拠法令等	(1) 災害対策基本法・災害救助法 (2) 杉並区及び南相馬市の災害時相互援助に関する協定
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市の復旧・復興を支援する。 東日本大震災の記憶を風化させることなく、新たな災害に備え、地域の防災力を高める。	活動指標	被災自治体等への延べ職員派遣人数
		指標名 (1)	南相馬市への職員 6 名の年間派遣他、他の災害被災地への職員派遣人数、式典「3・11を忘れない」参加者数
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市への状況に応じた支援を行う。 式典「3・11を忘れない」を開催する。	成果指標	被災自治体等への延べ職員派遣人数
		指標名 (1)	南相馬市への職員 6 名の年間派遣他、他の災害被災地への職員派遣人数
		指標説明	式典「3・11を忘れない」参加者数
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	2,710	2,190	2,281	2,190	2,668	1,825	121.8	29.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	2,710	2,190	2,281	2,190	2,668	1,825	121.8	
成果指標 (2)	4 人	406	500	0	500	113	0	22.6	
事業費	5 千円	3,923	2,740	1,404	2,740	820	1,949	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○令和3年度から事業を危機管理対策課「東日本大震災復興等支援」に移管します。 ○令和2年度予算執行率：29.9% 執行残の理由 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、出張の減少や式典等の規模を縮小したため。	
(内) 委託費	7 千円	993	675	195	510	139	710		
職員数	8 人	0.12	0.12	0.10	0.12	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,011	1,011	872	1,046	850	850		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,934	3,751	2,276	3,786	1,670	2,799		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,821	1,713	998	1,729	626	1,534		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,934	3,751	2,276	3,786	1,670	2,799		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 047

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	被災地職員派遣（旅費延人数）		2,555	人
	式典「3.11を忘れない」の開催	113	人	567
	その他（ ）			

事業実績

南相馬市からの支援要請に対して、事務・土木技術の職員6名を1年間派遣しました。また、多賀城市からの支援要請に対して、事務職員1名を1年間派遣しました。
東日本大震災の記憶を風化させないために、これまで毎年開催してきた式典「3.11を忘れない」については、検温・マスク着用などの基本的な感染予防策のほか、会場定員の半数の入場制限、講演の事前申込制など新型コロナウイルス感染症対策を十分講じたうえで、開催しました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	南相馬市では、被災者向けの避難所は、仮設住宅や県外の住宅を仮設住宅と認定する等の措置により、平成23年10月に閉鎖されました。その後、被災地が復興段階へ本格移行することに伴い、人的支援の必要性があるため、職員派遣を中心に支援を継続しています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	南相馬市では、被災から10年が経過して、復興は徐々に進んでいますが、慢性的な人手不足から引き続き人的支援の協力要請がされています。 近年、毎年のように全国各地で台風や豪雨による被害が発生しており、こうした被災地に対する支援は今後も可能な範囲で継続していきます。 一方、現在、杉並区と災害時相互援助協定を締結している自治体は南相馬市を含め9自治体に上ります。災害時に、協定自治体間で有効な援護・支援活動が行われるよう、協力態勢の維持に努めていきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	南相馬市を始め、各被災地への職員派遣支援については、確実に実績を積み重ねています。 式典「3.11を忘れない」については、新型コロナウイルス感染症対策を十分講じたうえで開催しました。東日本大震災の記憶を風化させないために、今後も開催を継続していく必要があります。
評価と課題	南相馬市の復興業務のための職員派遣は、南相馬市から高い評価を得ており、引き続き派遣を継続しています。また、多賀城市の職員派遣は終了となりましたが、自然災害がもたらす他の被災地に対する支援についても継続していきます。 東日本大震災の記憶を風化させないために開催してきました、式典「3.11を忘れない」については、発災後10年を節目として式典については令和2年度で終了します。令和3年度からは、震災に対する区民の意識の向上を図るとともに東日本大震災の記憶を風化させない事業を実施していきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	東日本大震災から10年が経過し、被災地における復興は着実に進んでいますが、復興が完了するまでにはまだ相当の年月を要します。今後も南相馬市からの要請などにより、きめ細やかな支援を引き続き行っていきます。また、台風等、毎年のように、自然災害がもたらす他の被災地に対する支援についても継続して行っていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00800)

事務事業名称	新型コロナウイルス感染症対策			款	02	項	01	目	08	事業	013	整理番号	048
現担当課名	危機管理対策課		係名	危機管理対策担当係			連絡先電話番号	1583		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 2年度担当課名	危機管理対策課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内部	根拠法令等	(1)	新型インフルエンザ等対策特別措置法
			(2)	杉並区新型インフルエンザ等対策本部条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民及び職員の新型コロナウイルス感染症防止対策を行う。	活動指標	指標名 (1)	サージカルマスクの備蓄
			指標説明	
			指標名 (2)	手指消毒剤の備蓄
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	各施設の出入口に手指消毒剤を購入・配置する。 職員用のサージカルマスクを購入・配布する。 新型の感染症に備え手指消毒剤、サージカルマスクを備蓄する。 非接触式電子温度計を購入・配布する。 新型コロナウイルス感染症対策用個人防護具を購入する。	成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 枚				1,200,000	1,144,000	0	95.3	98.3
活動指標 (2)	2 本				3,000	3,000	0	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				72,675	71,473	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により新たに始まった事業です。令和 3年度は、「危機管理体制の強化」に統合・配当されました。	
(内) 委託費	7 千円				165	165	0		
職員数	8 人				0.00	1.50	0.00		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円				0	12,755	0		
上記以外の職員	11 千円				0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				72,675	84,228	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				61	74	0		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				72,675	84,228	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 048

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	手指消毒剤の購入	19,525	本	37,808
	サージカルマスクの購入	1,500,000	枚	29,645
	非接触式電子温度計の購入	343	本	3,012
	個人防護具の購入	100	組	352
	その他 (環境清拭材の購入等)			656
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症防止対策として、区立施設の出入口や区立学校の各クラスに手指消毒剤を配置し、非接触式温度計を配布しました。</p> <p>また、区民の方や同僚、家族、自分自身を守るため、サージカルマスクを職員に配布するとともに、今後の新興ウイルスによる感染症が流行した際に備えるため、備蓄用として個人防護具を購入しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染者が急増したため補正予算により令和2年度から始まった事業です。スケールメリットを活かすため、サージカルマスク、手指消毒剤、非接触式電子温度計、新型コロナウイルス感染症対策用個人防護具については、学校配布分も含め、危機管理対策課で一括購入しました。</p> <p>年度当初は、上記の物品については、価格の高騰や品物不足のため、入手困難な時期が続き、特にサージカルマスクについては、年間を通して価格の変動が大きな物品でした。</p> <p>備蓄用の手指消毒剤、非接触式電子温度計、新型コロナウイルス感染症対策用個人防護具は、令和2年度で予定数を購入することができました。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度予算については、「危機管理体制の強化」に統合・配当されています。</p> <p>令和3年度予算で今後の新興ウイルスによる感染症が流行・長期化した場合に備えた備蓄分 (10 : 8,100本) を新たに確保します。</p> <p>なお、サージカルマスクの職員用への配付については、安価で容易に入手できるようになったことから、令和2年度で終了しました。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00047)

事務事業名称	会計・物品管理事務			款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	049
現担当課名	会計課		係名	出納係			連絡先電話番号	3912		昨年度整理番号	048		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 2年度担当課名	会計課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	出納業務：債権者、指定金融機関 資金管理：銀行、証券会社等 物品管理：各主管課、出先事業所 会計制度改革：各主管課、区民	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法 杉並区会計事務規則・杉並区物品管理規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	出納業務：収納及び支払を適正かつ効率的に執行する。 資金管理：歳計金、歳計外現金を安全性の確保を最重要視しつつ、効率的な管理運用を行う。物品管理：物品管理、活用について、適切に事務を運営できるよう指導・助言を行う。会計制度改革：複式簿記、発生主義の考え方を導入し、区民にわかりやすい決算を公表する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	公金収納・支払件数 重要物品管理点数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公金収納・支払に関する事務を行う。 決算の調製を行う。 金融商品の運用を行う。 物品管理の指導統括、調査等を行う。 庁用備品の調達等を行う。 区政経営報告書を作成する。 地方公会計制度による財務書類の公表を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)				実績
活動指標 (1)	1 件	1,856,829	1,856,829	1,839,319	1,839,319	1,685,213	1,685,213	91.6	95.4	
活動指標 (2)	2 点	1,313	1,313	1,333	1,333	1,326	1,326	99.5		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	69,661	76,250	75,103	84,077	80,180	90,649	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	49,151	53,051	52,011	60,472	57,302	73,456			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	18.62	17.21	19.03	17.00	18.85	17.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	156,892	145,011	165,904	148,206	160,282	144,551		
	上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	229,642	224,350	244,087	235,363	244,090	238,828			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	124	121	133	128	145	142			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	229,642	224,350	244,087	235,363	244,090	238,828			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 049

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	公金支払手数料の支払			16,409
	出納事務処理委託			11,000
	事務用机等の購入及び修理			11,589
	財務書類の作成・公表			7,332
	その他 (収納テープ作成委託、共同利用センター導入支援業務委託ほか)			33,850
事業実績	<p>会計事務の適正な執行を図るため、監査委員の指摘事項等を重点的に審査したほか、特に注意すべき点や起こりやすい誤りなどを全庁的に周知しました。また、会計事務の初心者、実務経験者、係長職昇任前職員を対象とした財務会計研修を行うとともに、新たに金銭出納員や審査出納員となる職員に対して事務説明会を行うなど、職員のキャリアや職種に応じ、効果的に研修を実施しました。</p> <p>電子収納サービスの推進としては、3年1月からペイジーによる収納を開始しました。また、3年10月から開始するクレジットカードによる収納への契約などの詳細について準備を進めました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>新たにペイジーによる収納を3年1月から開始し住民サービスの向上を図りました。今後も10月からのクレジットカードによる収納開始など更なるキャッシュレス社会への進展に対応して取り組んでいきます。押印の見直しは、国の「地方公共団体における押印見直しマニュアル」に基づき「押印等の見直し方針」を策定しました。請求書や申請書などは、当面押印を求めますが、国や他自治体の動向を踏まえ更なる検討を進めます。資金管理業務では、コロナ禍においては流動性と安全性の確保に重点を置き、金融市場の状況を見極め効率性にも配慮した運用を行いました。今後は基金規模が縮小するものと想定されますが、適切な運用に努めていきます。地方公会計制度については、研修を実施し関係各課職員の知識向上を図りました。固定資産台帳の更新作業の効率化や公表が課題です。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>昨年12月の内閣府規制改革推進会議決定「当面の規制改革の実施事項」で地方税等の収納効率化・電子化に向けた取組として、国は、地方公共団体と指定金融機関等との間の経費負担の見直し等について地方公共団体に対応を促すこととされ、併せて、全国銀行協会等から国に対して地方税収納等にかかる経費負担の適正化の要望がなされています。これは、近年のコンビニ収納の手数料に比して銀行窓口で収納した場合の手数料は半分以下のままさほど値上げされないなど、現在のマイナス金利など金融業界が厳しい状況下で、銀行側にとっても自治体取引はもはや聖域ではなく、採算をドライに見極める銀行が増えてきているものと捉える必要があります。</p> <p>このような状況の中、本年4月から指定金融機関派出業務の費用の一部を新たに負担することとしましたが、指定金融機関からは、更に口座振替システム改修や公務事務センター基幹システムの全面改修等に対する経費負担を求められています。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00048)

事務事業名称	選挙管理委員会の運営			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	050
現担当課名	選挙管理委員会事務局		係名				連絡先電話番号	3802		昨年度整理番号	049		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和 2年度担当課名	選挙管理委員会事務局							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会、選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会事務局職員	根拠法令等 (1) 地方自治法第181条～第194条 (2) 公職選挙法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区の執行機関として、明るく公正な選挙及び関係法令に基づき適正な選挙の管理・執行をする。投・開票環境の整備及び向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 定例会年間審議時間 指標説明 指標名 (2) 議案付議件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	選挙管理委員会を開催する (委員数4名)。選挙人名簿、在外選挙人名簿の登録を行う。選挙関係例規の制定及び選挙執行計画等を決定する。裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定する。全国市区選挙管理委員会連合会行事 (総会、研修会等) に参加する。委員報酬及び費用弁償を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 分	1,420	0	1,800	0	1,810	0	0.0	95.7	
活動指標 (2)	2 件	49	0	52	0	30	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	42,135	23,253	21,114	18,787	17,973	17,446	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	880	880	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	11,519	7,469	6,548	4,752	4,715	3,366			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	4.60	6.00	4.61	6.00	4.32	6.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	38,760	50,556	40,190	52,308	36,733	51,018		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	80,895	73,809	61,304	71,095	54,706	68,464			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	56,968	0	33,569	0	30,224	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	80,895	73,809	61,304	71,095	54,706	68,464			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 050

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	委員報酬の支出		4	人
委員費用弁償の支給		4	人	54
選挙システム年間保守委託		12	月	1,195
管理事務				3,730
	その他（旅費、交際費の支給）			284
事業実績	令和2年7月5日に東京都知事選挙を執行しました。執行計画に基づき、投・開票所となる施設やポスター掲示場の確保、管理者・立会人・選挙事務従事者の人員手配、様々な物資の調達を行い、投票環境の保持と公正な執行に努めました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>令和2年度は予定されていた東京都知事選挙を執行しました。コロナ禍での3密回避など、感染予防に配慮しながらの執行が求められました。また、杉並第八小学校が閉校したことにより、高円寺障害者交流館に当日投票所を移転しました。移転前には関係する町会への説明や案内チラシの各戸配布など、丁寧な周知に努めました。</p> <p>今後も施設再編計画の対象となっている投票所について、関係各所との連携・情報共有し、代替施設の検討等を行います。また、新型コロナウイルス感染症防止に配慮しながらも適正に選挙が執行できるようにしていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>独立した行政委員会のため、統合内部情報システムの活用がし難い事務もありますが、他選管での事務処理方法等を参考にしながら引き続き効率化や経費節減を図ります。</p> <p>また、感染症の拡大状況を踏まえ、予定されている杉並区長選挙及び参議院議員選挙に向けて、期日前投票所の柔軟な運用や効果的な啓発事業の展開など、投票率の向上を図るとともに、投開票所等の感染症対策を強化していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00049)

事務事業名称	選挙に関する常時啓発活動	款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	051
現担当課名	選挙管理委員会事務局	係名						連絡先電話番号	3804	昨年度整理番号	050
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和21年度										
令和 2年度担当課名	選挙管理委員会事務局							事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	主に区内在住の一般有権者	根拠法令等	(1) 公職選挙法第6条・第261条の2 (2) 公職選挙法施行令第133～137条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	明るい選挙の推進と政治意識の高揚を図る。投票率の向上を目指す。	活動指標	指標名 (1) 明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会等の延べ開催数 指標説明 指標名 (2) 模擬投票の実施校及び生徒会選挙への物品貸出校数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	明るい選挙推進委員による「話しあいの会」等の啓発事業を行う。 新有権者への「パスデイクード」の送付・選挙に関する情報提供や「投票立会人」の募集等による若年層啓発を行う。 区内小・中・高校生を対象としたポスターコンクール事業を行う。 区内小・中・高等学校を対象とした模擬投票や生徒会選挙への物品の貸出を通じた若年層への啓発を行う。	成果指標	指標名 (1) 話しあいの会等参加延べ人数 指標説明 指標名 (2) 模擬投票に参加した児童・生徒の数 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	141	200	117	200	69	200	34.5	76.5	
活動指標 (2)	2 校	27	47	25	47	15	47	31.9		
成果指標 (1)	3 名	1,138	2,000	800	2,000	148	2,000	7.4		
成果指標 (2)	4 名	1,769	2,000	1,321	2,000	953	2,000	47.7		
事業費	5 千円	2,887	3,396	2,830	3,001	2,297	3,259	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	490	672	538	657	548	650			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.03	3.00	3.13	3.00	2.89	3.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	25,531	25,278	27,287	26,154	24,574	25,509		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	28,418	28,674	30,117	29,155	26,871	28,768			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	201,546	143,370	257,410	145,775	389,435	143,840			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	28,418	28,674	30,117	29,155	26,871	28,768			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 051

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	新有権者への啓発 (パースデイカード送付)	3,519	件	621
	話しあいの会等推進委員謝礼の支出	69	回	151
	ポスターコンクールの実施	268	点	207
	啓発紙の発行 (若年啓発冊子、明るい選挙推進委員だより)	3	回	495
	その他 (協議会運営ほか)			823
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症が拡大する中、令和2年度は7月に東京都知事選挙の執行がありましたが、例年開催されている「話しあいの会」は感染防止の観点から7回の開催にとどめました。今年度より若年層向け啓発事業として啓発冊子を制作し、選挙時の啓発活動や通常時の啓発活動の紹介を通じて若年層の選挙への関心を高める取り組みを実施しました。また、明るい選挙啓発ポスターコンクールでは、268作品の応募があり、区の明るい選挙推進委員及び選挙管理委員が選考をして、受賞作品の展示会を区内の2か所で実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>明るい選挙推進活動は、当初は区民の生活と政治及び選挙の関わりや仕組み等、明るい選挙の理解を深め実現していくことでしたが、現在では、政治や選挙に対する意識の高揚を中心とし、特に若年層の投票率の向上に力を入れ活動しています。</p> <p>区議会議員選挙における20歳代投票率 H7 18.16%、H11 20.25%、H15 18.77%、H19 20.46%、H22 35.67% (区議補選)、H23 20.38%、H26 13.15% (区議補選)、H27 21.40%、H30 14.62% (区議補選)、H31 20.35%、</p> <p>区議会議員選挙における10歳代投票率 H30 27.97% (区議補選)、H31 35.17%</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>少子化の影響により若年層の総数も減少していく中で投票率の向上が重要です。そのために、若年層に伝わりやすい啓発冊子や啓発方法を、様々な年代の方々の視点や意見等を盛り込みながら引き続き検討していきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染症防止対策を考慮したSNSやITを活用した新たな啓発方法を検討していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標の明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会等の延べ開催数、模擬投票の実施校及び生徒会選挙への物品貸出校数共に対計画比は50%台となっています。若年層への啓発を強化するうえで、パースデイカードの送付や投票立会人へのお誘いに加え、模擬投票・出前授業の実施や生徒会選挙への物品貸出については、さらなる学校への協力依頼を行うなど、達成率向上に向けた取り組みが必要であると考えます。</p> <p>また、明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会等の延べ開催数については、今後の件数の推移によっては、計画数の見直しを行う必要があると考えます。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響の中でも、各推進委員が工夫をしながら、啓発活動を実施しました。従来は活動ができない中で、より効果的な啓発活動について、新しい手段で様々な意見を集めていく必要があります。今後も、引き続き小・中・高等学校における模擬投票・出前授業の実施や生徒会選挙への物品貸出等に力を入れていきます。</p> <p>また、若年層の投票率向上のため、区内大学等、若年層が集まる場所で、選挙時等で使用する啓発資材へのデザイン募集や投票立会人等の従事者を広く募るなど、若年層向けの啓発事業を通して、新たな人材育成を行っていく必要があると考えます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>選挙や政治に対する意識高揚を図り投票率の向上につなげていくためには、投票率の低い若年層の投票率の向上が不可欠です。現在、18歳有権者 (予定者) へのパースデイカードの配布、若年層の投票立会人の活用等を行っており、こうした中でもしっかりと政治や選挙に対する意見を持っている若者もいます。平成30年度から実施した、18歳から29歳までの若年層のボランティアを募集し、選挙啓発活動への参加を呼びかける選挙サポーター制度では、学校への啓発活動 (生徒会選挙での物品の貸出・出前事業・模擬投票) 等に参加をしてもらい、早期から選挙に対する意識向上に努めています。引き続き、明るい選挙推進協議会と連携を図りながら、若年層に向けた選挙啓発活動への参加を募ります。学校等の若年層啓発への参加の呼びかけを強化していくとともに、新型コロナウイルス感染症等により「話しあいの会」や学校での啓発が大幅に制限される中、SNSやITを活用した3密を避けた啓発事業を検討していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00050)

事務事業名称	都知事選挙	款	02	項	03	目	03	事業	002	整理番号	052	
現担当課名	選挙管理委員会事務局	係名						連絡先 電話番号	3803	昨年度 整理番号		
上位施策No・施策名							予算事業区分	臨時事業				
事業開始	昭和22年度											
令和 2年度 担当課名	選挙管理委員会事務局						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所	根拠 法令 等 (1) (2)	公職選挙法 東京都及び杉並区選挙執行規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	投票所数 (期日前投票所含む) 選挙人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 東京都知事選挙の準備及び執行	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	0	0	0	81	81	0	100.0	94.7
活動指標 (2)	2 人	0	0	0	0	489,148	0	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	0	0	197,108	186,606	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	成果評価 (2)	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	113,631	103,931	0	事務事業名は異なりますが、各選挙を通じて共通の成果指標として使用します。	
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	5.36	0.00	令和3年度においては、東京都知事選挙の実施予定はありません。	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	45,576	0		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	197,108	232,182	0		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	2,433,432	2,866,444	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	197,108	232,182	0		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 052

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	投票所経費		67	所
開票所経費		1	所	29,492
期日前投票及び不在者投票		14	所	38,585
ポスター掲示場経費		529	所	22,817
	その他（選挙公報発行費・選挙人名簿調製費・選挙啓発費・選挙執行事務費）			40,850

事業実績

投票率については、東京都では55.00%となり、前回（平成28年）から下がりました。杉並区では前回投票率60.87%から3.26ポイント減少した57.61%となりましたが、東京都の平均を上回りました。
若年層の投票率向上のため、区内5大学にウェットティッシュの配布を依頼しました。
新型コロナウイルスの拡大により、感染症予防のための物品調達など、これまでにない選挙準備を行いました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	区民の選挙権を行使する重要な事業です。選挙人の政治的な意思が正しく反映されるように公平・公正な選挙を継続して執行していきます。若年層の投票率が全体として低いため、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動を幅広く展開していきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、平成28年の選挙権年齢の引下げが行われたことにより、有権者層が拡大した若年層への投票率向上に向けた啓発事業を検討していく必要があります。</p> <p>また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については新型コロナ感染症防止の観点からも投票所ごとにその対応策について引き続き検討していきます。あわせて、従事者説明会などを通じて、障害者差別解消法に基づく対応やLGBTの方への配慮も行い、ソフトの面での投票環境の改善を進めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00053)

事務事業名称	監査委員・事務局の運営			款	02	項	04	目	01	事業	001	整理番号	053	
現担当課名	監査委員事務局		係名					連絡先電話番号	3824		昨年度整理番号	053		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和22年度													
令和 2年度担当課名	監査委員事務局							事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区全部局、財政援助団体等	根拠法令等 (1) 地方自治法 (2) 杉並区監査委員条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区の財務会計及び事務執行について、公正かつ効果的に各種監査を実施し、区民から信頼される区政の実現を目指す。	活動指標 指標名 (1) 監査実施件数 指標説明 指標名 (2) 監査委員会議開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	毎年度、監査委員が決定する監査方針に基づき、定期監査、工事監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、内部統制評価報告書審査を実施する。住民監査請求による監査を実施する。上記の監査を円滑に実施するため、監査委員会議の運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指摘、注意及び意見・要望事項についての対応状況 指標説明 監査結果に対して講じた措置及び対応状況の件数÷指摘、注意及び意見・要望事項の件数 指標名 (2) 指摘、注意及び意見・要望事項の件数 指標説明 定期監査、工事監査、財政援助団体等監査における指摘、注意及び意見・要望事項の件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	243	240	248	187	187	235	100.0	92.7	
活動指標 (2)	2 回	41	48	63	48	44	48	91.7		
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 (2)	4 件	48	0	31	0	32	0	0.0		
事業費	5 千円	11,197	12,457	11,473	12,339	11,441	12,112	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	546	734	599	957	633	668			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	9.50	8.00	8.78	8.00	8.52	8.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.71	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	63,880	55,432	63,251	57,084	61,157	57,239		
	上記以外の職員	11 千円	0	2,193	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	75,077	70,082	74,724	69,423	72,598	69,351			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	308,959	292,008	301,306	371,246	388,225	295,111			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	75,077	70,082	74,724	69,423	72,598	69,351			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 053

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	監査に伴う調査業務委託（工事監査、財政援助団体等監査）		4	件
	委員報酬の支出	3	人	9,084
	決算審査意見書作成	400	部	499
	事務費（消耗品の購入、郵送料等）			1,200
	その他（旅費の支給）			75
事業実績	<p>定期監査は庁内各課及び29施設で実施し、指摘2項目2件、注意11項目21件、意見・要望3項目6件、工事監査は2件実施し、意見・要望2項目2件、財政援助団体等監査は50団体を対象として実施し、注意1項目1件がありました。また、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施したほか、住民監査請求が3件提出され監査を実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>昭和22年の地方自治法の制定により、監査委員制度が創設され、区においても監査委員が選任されました。定期監査、工事監査、財政援助団体等監査、行政監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査等を実施しています。平成30年5月には、監査の専門性の一層の向上を図るため、識見を有する監査委員を2名から3名へ増員し、議員選出監査委員を2名から1名に減員しました。また、より効果的な監査の実施と、多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能を果たすことなどを目的に、令和2年2月に監査基準を策定しました。区が実施する「内部統制」に依拠した監査の実施が求められるとともに、令和3年度からは、内部統制評価報告書についても審査を行います。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>コロナ禍のもと、区の財政環境は依然厳しい状況が続くことが見込まれる中で、現基本構想の総仕上げや新基本構想の着実な推進のため、様々な分野において、より一層、計画的・効率的な行政執行に努め、基本構想の実現と持続可能な財政運営を両立させていくことが求められています。こうした状況を踏まえ、公正かつ効果的な行財政運営の確保に資するため、監査委員の職務の重要性はますます高まっています。令和2年度に開始した区組織の内部統制体制を踏まえ、内部統制に依拠した監査を行うとともに、令和3年度から内部統制評価報告書の審査を行うなど、実効性のある監査の充実に向け監査体制を強化していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>活動指標の一つである「監査実施件数」については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた実施計画に基づき、計画通り実施しました。もう一つの活動指標である「監査委員会議実施回数」についても、行政監査を実施しなかったことなどから、令和元年度よりも減少したものの、おおむね計画通り実施しています。成果指標については、「指摘、注意及び意見・要望事項についての対応状況」は、毎年すべての指摘、注意及び意見・要望事項について、対応状況が提出されているため100%となっています。指摘等の件数については減少傾向にあります。これは、指摘等の事項を部内各課で情報共有を図るとともに、指摘等を受けた部が、事務処理マニュアルの整備やチェックシートの活用などにより、適切な事務処理を行うよう対応している成果だと認識しています。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各部局の負担軽減と即応力の確保を図るため、定期監査、工事監査及び財政援助団体等監査の監査対象を減じ、行政監査は実施しないこととしました。合規性、経済性、効率性、有効性の観点から、定期監査をはじめ工事監査、決算審査など187件の監査等を実施し、不適切な事務処理などについて指摘・注意等を行った結果、所管部局において改善など適切な対応がなされました。また、決算審査意見書において、今後の区政運営について、「持続可能な行財政運営」、「総合計画及び実行計画の着実な推進」、「職員の育成」、「内部統制体制の適切な整備と運用」の4項目について意見・要望を付しました。令和3年度も引き続き、効果的な監査を実施し、行財政運営のチェック機能を果たすとともに、監査の充実・強化を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>平成30年5月に監査委員条例を改正し、識見を有する監査委員を2名から3名に増員し、監査の専門性の一層の向上を図りました。また、公正かつ効果的に各種監査を行い、多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能を果たすため、監査基準や令和2年度に開始した区組織の内部統制制度を踏まえ、より実効性の高い監査の実施に向けた検討を行い、監査の充実に努めます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00054)

事務事業名称	区民生活部一般管理			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	054
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3753		昨年度整理番号	054		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度												
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民生活部職員	根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部全体に共通する庶務的経費を集約し、部内業務の効率的な執行を図る。	活動指標	区民生活部職員数
		指標名 (1)	常勤・会計年度任用職員の合計人数
		指標説明	旅費支払い延べ人数 (特別旅費含む)
		指標名 (2)	計画値は過去3カ年実績値の平均値から算出
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	予算・決算・各種調査等の部内調整を行う。 ○部内職員の出張旅費の支給及び事務用消耗品等の購入を行う。 その他部内の連絡調整を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	515	523	525	544	548	552	100.7	78.4
活動指標 (2)	2 人	2,461	2,505	2,371	2,461	1,927	2,253	78.3	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	25,960	8,322	7,799	7,923	6,211	7,786	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等の発令により、外出自粛制限等があったことから、令和2年度の旅費は大幅に減少しました。	
(内) 委託費	7 千円	15,023	1,407	1,402	60	3	60		
職員数	8 人	1.87	1.67	1.71	1.69	1.66	1.59		
上記以外の職員	9 人	0.00	1.18	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	15,757	14,071	14,908	14,733	14,115	13,520		
上記以外の職員	11 千円	0	3,645	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	41,717	26,038	22,707	22,656	20,326	21,306		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	81,004	49,786	43,251	41,647	37,091	38,598		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	41,717	26,038	22,707	22,656	20,326	21,306		
受益者負担比率 ((14)÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 054

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	旅費の支給	8	課	2,878
	管理事務（再生紙の購入ほか）	8	課	3,333
	その他（ ）			
事業実績	<p>区民生活部職員の出張旅費の支給、再生紙や事務用消耗品等の購入を行いました。 旅費の支給では、令和2年度から会計年度任用職員分についても庶務事務システムが導入されたことから、紙資源の削減や事務処理の効率化を図ることができました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>部内各課が円滑かつ効率的に業務を遂行できるよう、部内の連絡・調整や情報共有を図ることができました。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0055)

事務事業名称	自衛官募集広報事務			款	03	項	01	目	01	事業	002	整理番号	055
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	055		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区内に居住する18歳以上33歳未満の男女	根拠法令等	(1) 自衛隊法第97条第1項、第3項 (2) 自衛隊法施行令第115条第1項、第2項、第118条、第119条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	自衛官の採用に関し、多くの応募があるよう、区民への周知を行う。	活動指標	募集広告宣伝ポスター掲出数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	自衛官 (2等陸・海・空士) 募集に関する広告宣伝事務を行う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 枚	426	244	305	244	398	300	163.1	85.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	66	34	30	34	29	29	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度の予算執行率が85.3%となったのは、国からの委託金が予定額よりも少なかったためです。	
(内) 委託費	7 千円	66	34	30	34	29	29		
職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	843	843	872	872	850	850		
上記以外の職員	11 千円	0	309	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	909	1,186	902	906	879	879		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	2,134	4,861	2,957	3,713	2,209	2,930		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	66	34	30	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	66	34	30	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	843	1,152	872	906	879	879		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 055

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出 (委託契約)		1	回
	地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出 (地域課へ依頼)	4	回	0
	コミュニティバス車内に自衛隊ポスターの掲出	4	回	0
	広報すぎなみ掲載	5	回	0
	その他 ()			
事業実績	自衛官 (2等陸・海・空士) 募集に関するポスターを、地域お知らせ掲示板 (6月中旬～7月中旬、7月中旬～8月中旬、11月中旬～12月中旬、1月上旬～2月上旬、2月中旬～3月中旬) 及びコミュニティバス車内 (7月、8月、12月、1月) に掲示するとともに、広報すぎなみ (7月1日号・15日号、8月15日号、1月15日号、3月15日号) に募集記事を掲載しました。また、自衛官募集の広報動画映像を、区役所内4か所に設置したデジタルサイネージで放映 (9月1日～3月31日) しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和2年度は令和元年度よりも国からの委託金が減額されたため、その範囲内でポスター掲出 (委託契約) を行いました。一方で、地域お知らせ掲示板 (地域課へ依頼分) やコミュニティバス車内等へのポスター掲出については、掲出目標どおり進めることができました。今後もこうした取組を継続して行い、自衛官募集の周知を図っていきます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	令和4年度に向けては、引き続き、地域お知らせ掲示板等へのポスター掲出に必要な経費を計上していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00056)

事務事業名称	公衆浴場の確保対策			款	03	項	01	目	01	事業	003	整理番号	056
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	056		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和56年度												
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部 区内公衆浴場所有者又は経営者	根拠法令等 (1) (2)	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公衆衛生の確保のため、区民に身近な場所に公衆浴場が存続している状態	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	広報等周知支援イベント件数 広報すぎなみ掲載及びポスター施設掲示 1浴場1日当たりの平均入浴人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並浴場組合が実施するイベント等経費の一部を補助する。 基幹設備の整備に要する経費の一部を補助する。 クリーンエネルギー化及び健康増進型への改修・改築工事に要する経費の一部を補助する。 広報への記事掲載等公衆浴場の利用促進活動を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	11	12	12	12	0	6	0.0	97.1
活動指標 (2)	2 人	161	160	154	160	150	160	93.8	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	13,607	16,839	13,730	16,648	16,172	21,576	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	活動指標 (1) の実績が 0 となった理由は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、予定していたイベントの中止や規模縮小により、杉並浴場組合が区の広報媒体を利用した周知活動を見送ったためです。	
(内) 委託費	7 千円	40	42	42	42	0	41		
職員数	8 人	0.22	0.20	0.23	0.20	0.20	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,854	1,685	2,005	1,744	1,701	1,701		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	15,461	18,524	15,735	18,392	17,873	23,277		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,405,545	1,543,667	1,311,250	1,532,667	0	3,879,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	15,461	18,524	15,735	18,392	17,873	23,277		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 056

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	確保対策事業補助 (杉並浴場組合ホームページ更新、リーフレット作成等)		19	軒
	設備整備補助	5	軒	4,000
	施設確保資金利子補助	2	軒	3,749
	耐震化促進支援事業補助及びクリーンエネルギー化等推進事業補助	3	軒	5,093
	その他 (銭湯マップの印刷)			100

事業実績

公衆浴場確保対策事業については、コロナ禍の影響によりイベント湯による集客を控える一方、杉並浴場組合ホームページのリニューアルやリーフレット作成等に要する経費を補助しました。また、各浴場の申請に基づき、設備整備補助 (洗い場アルミ窓等交換、水中モーターポンプ工事、雨漏り修繕工事など) や耐震化促進支援事業補助・クリーンエネルギー化等推進事業補助 (浴場建物耐震改修工事、LED照明器具設置など) を行いました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	杉並浴場組合では、新型コロナウイルス感染拡大により、定期的を実施するイベントの中止または規模縮小を余儀なくされましたが、新たな試みとして、区の補助金を活用してホームページをリニューアルしたり、各地域の浴場を紹介するリーフレットを作成したりするなど、新規顧客獲得に向けた広報活動を行いました。こうした活動により、1浴場1日当たりの平均入浴人数は、3年連続で150人以上となっています。今後も、既存の浴場が経営を維持し、安全・安心に利用され続けるよう、施設設備の修繕、耐震化・クリーンエネルギー化の促進、杉並浴場組合が実施するイベント等の経費補助などの支援を行っていきます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	公衆浴場確保対策事業については、現状の予算を維持し、杉並浴場組合が実施するイベントや情報発信に要する経費の一部補助を行うとともに、周知支援を継続していきます。設備整備補助等については、各浴場の老朽化や浴場数の減少などを踏まえつつ、杉並浴場組合の意見を聴きながら、現状の予算の範囲内での対応を前提とした補助内容の協議・検討を行います。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00057)

事務事業名称	外国人学校児童等保護者負担軽減			款	03	項	01	目	01	事業	004	整理番号	057
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	057		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和57年度												
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	住民基本台帳に記載されている者のうち、児童生徒またはその保護者が日本国籍を有しておらず、かつ、外国人学校に通学する義務教育年齢の児童生徒の授業料を納入している保護者。	根拠法令等 (1) (2)	杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	外国人学校に通う児童生徒の保護者を対象に、授業料の一部として補助を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	延べ補助金交付人数 1月当たりの交付人数の年間の延べ人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して補助金 (月額7,000円) を交付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	343	360	366	360	371	408	103.1	99.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,416	2,583	2,578	2,619	2,601	2,876	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	15	17	16	18	0	18			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.12	0.10	0.12	0.10	0.10	0.10		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,011	843	1,046	872	850	850		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,427	3,426	3,624	3,491	3,451	3,726			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	9,991	9,517	9,902	9,697	9,302	9,132			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	3,427	3,426	3,624	3,491	3,451	3,726			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 057

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	補助金支出 (1人 / 7,000円 / 1か月、延べ人数)		371	人
	その他 (事務用品購入)			4
事業実績	外国人学校に通学する児童生徒授業料の保護者負担を軽減するため、一人月額7,000円の補助金 (所得制限あり) を上期 (10月) と下期 (3月) の2回に分け、延べ371人 (令和元年度比 + 5人) に交付しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和2年度は区内の外国人人口・世帯数の増加に伴い予算が不足したため、予算流用を行い、補助金を支出しました。 こうした状況を踏まえ、令和3年度の事業予算は増額しています。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和4年度に向けては、外国人人口の動向を注視し、必要な予算措置を図ります。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00058)

事務事業名称	犯罪被害者支援			款	03	項	01	目	01	事業	005	整理番号	058
現担当課名	区民生活部管理課		係名	男女共同・犯罪被害者支援係			連絡先電話番号	3757		昨年度整理番号	058		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度												
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	犯罪被害者及びその家族・遺族 区民	根拠法令等 (1) (2)	犯罪被害者等基本法 杉並区犯罪被害者等支援条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	犯罪被害者及びその家族・遺族 (以下、犯罪被害者等という。)が必要とする施策を総合的に推進し、犯罪被害者等が被った心身の苦痛及び生活の不利益等の軽減及び平穏で安全な生活を取り戻す。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	パネル展開催数 犯罪被害者支援のつどい開催数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	相談対応、助言・情報提供・各種手続の手伝い・付添等を行う。 一時利用住宅の提供、家事・育児の日常生活支援ヘルパーの派遣、応急に資金が必要な場合の貸付等を行う。 犯罪被害者支援についての周知・啓発を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	2	3	2	2	2	2	100.0	70.7
活動指標 (2)	2 件	4	3	5	3	2	2	66.7	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	933	1,268	964	1,260	891	611	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度の予算執行率が低いのは、日常生活支援の申請が無かったことにより、委託費が執行残となったためです。	
(内) 委託費	7 千円	50	176	50	113	1	93		
職員数	8 人	1.32	1.30	1.31	1.30	1.33	1.30		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	7,090	6,962	7,158	7,113	7,642	7,459		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	8,023	8,230	8,122	8,373	8,533	8,070		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	4,011,500	2,743,333	4,061,000	4,186,500	4,266,500	4,035,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	8,023	8,230	8,122	8,373	8,533	8,070		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 058

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	啓発用リーフレット等の作成			684
	「犯罪被害者支援のつどい」等開催	3	回	41
	犯罪被害者支援員の支援活動謝礼	17	人	37
	「パネル展」開催	2	回	68
	その他 (物品購入、郵送料ほか)			61
事業実績	<p>被害者からの相談件数は、54件で前年度の約1割減となりました。相談内容は関係機関への案内や傾聴にとどまることがほとんどで、具体的な支援は住居の提供 (継続) 1件のみでした。啓発活動はコロナ禍のため中止や規模を縮小しての開催を余儀なくされ、犯罪被害者支援のつどいは、被害者遺族の講演会を区立中学校2校で開催予定でしたが、1校のみ3学年80人での開催となりました。区民向けに行った被害者遺族の講演と映画上映では会場定員の半分で開催し、33人の参加がありました。パネル展でも密を避けながら、犯罪被害者支援員の協力を得て積極的に啓発活動を行いました</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>令和2年度に東京都が犯罪被害者等支援条例を制定し、無料法律相談を開始した影響から、相談件数は令和元年度に比べ減少しました。相談内容に応じた適切な支援を行うため、関係機関と連絡を密にし、積極的に研修を受講し情報収集に努めました。具体的な支援に至る申請はありませんでした。</p> <p>。 今後は、犯罪被害者等が再びそれぞれの平穏な暮らしを取り戻すためには、日々の生活の中での支援が欠かせないという認識を拡げるため、被害者等による講演会 (犯罪被害者支援のつどい) やパネル展で犯罪被害者支援員と協力して啓発活動を行うとともに、警察との連携を図り犯罪被害者総合支援窓口の周知に取り組みます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>啓発活動として行っている被害者遺族の講演会「犯罪被害者支援のつどい」は、区民向けに一人でも多くの区民が犯罪被害者の状況や心情を知り理解を深めるための事業であるため、関係機関と調整しながらコロナ対策を踏まえ取組みます。区立中学校向けの講演会は、すでに警察でも同様の講演会を開催していることから、今後は共催することを検討していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00059)

事務事業名称	自動車臨時運行許可事務			款	03	項	01	目	01	事業	006	整理番号	059
現担当課名	課税課		係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	059		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和27年度												
令和 2年度担当課名	課税課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	自動車臨時運行許可を必要とする個人及び法人	根拠法令等	(1) 道路運送車両法 (2) 道路運送車両法施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	車検切れ等の理由で本来公道を走行できない車両を、特定の目的に使用する場合において、臨時に運行できるように必要な許可を行う。	活動指標	臨時運行許可件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	臨時運行許可を必要とする者からの申請を受け、必要書類を確認の上で、特定の目的に使用することが適当と認められた場合に、有効期間5日以内の許可証を交付し、許可番号標を貸与する。	指標名 (1)	臨時運行許可番号標返納率
		指標名 (2)	臨時運行許可番号標返納件数 ÷ 臨時運行許可件数
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	1,067	1,183	1,009	975	865	946	88.7	98.0	
活動指標 (2)	2 %	99.8	100	99.6	100	99.5	100	99.5		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	927	1,048	1,022	1,229	1,204	1,213	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	927	960	960	1,170	1,154	1,154			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	2,217	2,217	2,249	4,359	4,847	4,252		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,144	3,265	3,271	5,588	6,051	5,465			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	2,947	2,760	3,242	5,731	6,995	5,777			
財源	受益者負担分	14 千円	800	887	757	731	649	709		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	800	887	757	731	649	709		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	2,344	2,378	2,514	4,857	5,402	4,756			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	25.4	27.2	23.1	13.1	10.7	13.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 059

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	臨時運行許可受付等業務委託			
	その他 ()			
事業実績	臨時運行許可件数 (高井戸区民事務所は、平成30年12月末で受付業務廃止) 令和2年度 課税課 865件 令和元年度 課税課 1,009件 平成30年度 課税課 849件、高井戸区民事務所 218件、合計 1,067件 平成29年度 課税課 894件、高井戸区民事務所 354件、合計 1,248件 平成28年度 課税課 792件、高井戸区民事務所 374件、合計 1,166件			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	臨時運行の申請を受け、規定に基づく許可を行うとともに、番号標未返納者に対して定期的に催告を行うことで、適正な事務処理を執行しました。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00714)

事務事業名称	結婚に向けた出会いの場の創出			款	03	項	01	目	01	事業	016	整理番号	069
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	069		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成28年度												
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区民 (若い世代)	根拠法令等 (1) まち・ひと・しごと創生法 (2) 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 結婚を希望する男性と女性の出会いを支援する。	活動指標 指標名 (1) 交流自治体との連携による出会いの場のイベント支援回数 指標説明 指標名 (2) 事業者との連携による出会いの場のイベント支援回数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 結婚を希望する区民を対象とした出会いの機会の提供を行う団体を支援する。	成果指標 指標名 (1) 交流自治体との連携による出会いの場のイベント参加区民数 指標説明 指標名 (2) 事業者との連携による出会いの場のイベント参加区民数 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	1	2	1	2	0	2	0.0	特記事項 婚活イベントについては、コロナ禍の影響により他人との接触が制限されていることから、補助申請の実績はありませんでした。
活動指標 (2)	2 回	1	2	1	2	0	2	0.0	
成果指標 (1)	3 人	0	30	3	30	0	30	0.0	
成果指標 (2)	4 人	13	180	10	180	0	180	0.0	
事業費	5 千円	100	220	100	220	0	10		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	20	0	20	0	10		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	84	84	87	87	85	85		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	184	304	187	307	85	95		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	184,000	152,000	187,000	153,500	0	47,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	184	304	187	307	85	95		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 069

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	各交流自治体に対する婚活イベントの情報提供依頼		1	回
	事業者との連携による出会いの場のイベント支援補助			0
	その他（ ）			
事業実績	各交流自治体に対して婚活イベントの情報提供を依頼しましたが、コロナ禍の影響により、実績はありませんでした。また、事業者との連携による出会いの場のイベント支援補助についても同様に補助申請の実績がありませんでした。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>区の調査（平成27年5月「結婚出産・子育てに関する意識調査」）では、結婚の意向がある未婚者の割合は8割を超えており、今後もこうした傾向が続くと予測される中、婚活サイトやマッチングアプリの普及により、出会いの場は多様化している状況にあります。</p> <p>この間、区が支援した婚活イベントに参加した区民からは、「また参加したい」、「参加してみて満足だった」との概ね好評な意見が寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>婚活サイトなど、民間事業者による取組が行われていることを踏まえ、区の事業は縮小・廃止を検討する必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>令和2年度は、コロナ禍の影響により事業実績はありませんでした。</p>
評価と課題	<p>令和3年度は、婚活イベント事業の後援及び区広報紙等での周知・支援に注力し、補助金の支出は休止するなど、執行方法を見直しました。加えて、令和4年度以降の事業の在り方について、令和3年度に予定している総合計画等の策定を通して検討していきます。</p>

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和3年度に予定している総合計画等の策定を通して、今後の事業の在り方を検討していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00737)

事務事業名称	ふるさと納税事業	款	03	項	01	目	01	事業	019	整理番号	072	
現担当課名	区民生活部管理課	係名	庶務係 (ふるさと納税担当)					連絡先電話番号	2292	昨年度整理番号	072	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成29年度								主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課								事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民 民間ポータルサイトを通じた寄附者	根拠法令等 (1) (2)	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	ふるさと納税制度を活用し「健全な寄付文化の醸成」を目指す。 寄附の受入を増やすため、寄附者の利便性の維持を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	啓発活動日数 チラシ等の配布以外に、すぎなみフェスタや区民センターでの巡回展示等で区の取組について周知した日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	ふるさと納税制度の問題点や区の財政状況を発信することで、区民等へ現状に対する理解を深めてもらう。 民間のふるさと納税ポータルサイトを活用した効果的なPRを行うとともに、クレジットカード決済による寄附の手法を継続することで、寄附者の利便性を維持する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	寄附件数 (ふるさと納税担当で受け付けた寄附数 (ポータルサイトを含む)) ふるさと納税担当で受け付けた寄附の件数 (ポータルサイトを含む)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 日	49	50	48	50	48	50	96.0	96.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	188	1,000	333	1,000	1,041	1,000	104.1	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,357	6,924	3,269	8,722	8,420	3,916	特記事項 新型コロナウイルス感染症対策寄附金を新設 (5月1日) したこと等に伴い、昨年度を上回る寄附受領額となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	1,706	5,057	1,407	5,476	5,187	2,123		
職員数	8 人	3.12	3.00	3.05	3.00	3.04	3.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	26,289	25,278	26,590	21,934	22,254	21,914		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	29,646	32,202	29,859	30,656	30,674	25,830		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	605,020	644,040	622,063	613,120	639,042	516,600		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	29,646	32,202	29,859	30,656	30,674	25,830		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 072

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	民間ポータルサイト寄附受付委託	1,041	件	3,170
	障害者施設の製品等の発送	86	件	96
	児童養護施設や乳児院への贈呈	136	件	2,673
	その他 (パンフレットの作成など)			2,481
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症対策寄附金を5月1日に新設し603件、34,515千円の寄附を受領しました。寄附メニュー全体としては令和元年度を上回る1,041件、202,770千円の寄附がありました。また令和元年度寄附者に寄附勧奨を行った結果リピーター率が24%と令和元年度を上回りました。ふるさと納税による区民税の流出額は、令和元年度とほぼ同額の24億8千5百万円となりました。また区民税の流出抑制を図るため、区民センターでパネル展示を実施するとともに8月6日に特別区長会としての緊急共同声明を発出し、制度の見直し・改善を訴えました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>新型コロナウイルス感染症対策寄附金の新設等により、寄附件数・金額ともに大幅に前年度を上回りました。区民税の流出額については、法改正により令和元年6月から返礼品は寄附の3割までとされ、返礼品競争が沈静化したことから、令和2年度の流出額は24億8千万円と、前年度 (24億6千万円) とほぼ横ばいで推移していますが、依然として高額の流出額であることから、引き続き区民税の流出抑制と寄附の募集に努めていきます。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>杉並区への寄附は年々増加してきており、特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策寄附金を新設したことにより、寄附の件数及び金額が大幅に伸びましたが、令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症による景気の低迷等による影響が予測されます。区民税の流出額については、法改正の効果が令和3年度に現れることに加え、寄附による税金の控除は景気に左右されるため、景気の動向に留意が必要です。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>平成27年度、28年度の個人から区に対する寄附が年間750件程度あったことから、ふるさと納税の担当する寄附数について1,000件との目標を設定しており、1,041件であった令和2年度は目標を達成しました。</p> <p>また、区に対する寄附は平成29年度1,433件、30年度1,970件、令和元年度1,919件と増加していましたが、令和2年度は1,041件と減少している一方、寄附金額は増加しています。民間ポータルサイトを通じた寄附も伸びを見せており、引き続き他の関係部署との連携を図りながら寄附の募集に力を入れていきます。</p>
評価と課題	<p>令和2年5月に創設した「新型コロナウイルス感染症対策寄附金」は、区の施策に対するタイムリーな広報活動が区民の共感を得て、令和2年度で603件34,515千円 (個人) の実績となりました。また、寄附者の方々からは、返礼品競争に参入しない区の姿勢や、児童養護施設等へのプレゼント制度を評価する声もいただいております。区のふるさと納税に対する姿勢について、区民の理解が深まっています。今後とも地域の課題に目を配り、寄附の活用を図るとともに、ふるさと納税制度が抱える問題点を訴え、制度の見直し・改善につなげていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>ふるさと納税業務受託事業者は、令和3年度に改めて入札により令和4年度以降の受託事業者を選定することとしており、一定の経費の縮減を見込んでいます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00071)

事務事業名称	保養のための宿泊機会の提供			款	03	項	01	目	03	事業	001	整理番号	076
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	076		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度												
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住者 (民営化宿泊施設補助金対象者)	根拠法令等	(1) 杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱 (2) 財産の使用賃借及び宿泊事業に関する契約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	宿泊施設を民間事業者へ貸与し実施する民営化宿泊施設事業により、区民が安価に、かつ気軽に、心身共にリフレッシュできる保養の機会を提供する。	活動指標	指標名 (1) 民営化宿泊施設区民宿泊費補助金交付件数 指標説明 指標名 (2) 民営化宿泊施設区外利用者数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	民営化宿泊施設 (コニファーいわびつ、富士学園弓ヶ浜クラブ) の大規模修繕、土地等に関する管理調整、区民宿泊費補助金の支給等を行う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 泊分	9,885	10,800	9,371	10,700	2,217	10,600	20.7	78.5
活動指標 (2)	2 人	17,617	18,000	16,049	18,000	6,483	18,000	36.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	70,298	88,840	84,709	67,394	52,936	53,720	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率が低かった主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う区民宿泊利用補助金交付件数の減や、予定していた大規模修繕の工事規模縮小による工事請負費の残によるものです。	
(内) 委託費	7 千円	34,408	43,735	42,665	47,404	35,859	16,020		
職員数	8 人	1.46	1.49	1.54	1.49	1.32	1.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	12,302	12,555	13,426	12,990	11,224	8,503		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	82,600	101,395	98,135	80,384	64,160	62,223		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,356	9,388	10,472	7,513	28,940	5,870		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	82,600	101,395	98,135	80,384	64,160	62,223		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 076

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	区民利用補助		2,217	泊分
	施設維持管理	3	施設	13,033
	施設大規模修繕工事	3	施設	34,260
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和2年度の民営化宿泊施設利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休館などにより、以下のとおり、令和元年度と比較して大きく減少しました（移動教室は令和2年度未実施）。</p> <p>コニファーいわびつ 富士学園 弓ヶ浜クラブ</p> <p>区民利用（令和元年度比）1,733人（ 3,928人）0人（ 1,450人）484人（ 1,776人）</p> <p>利用者計（令和元年度比）7,891人（ 8,852人）0人（ 5,143人）809人（ 2,725人）</p> <p>また、休館期間を利用し、3施設について設備劣化に伴う大規模修繕を実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等の影響を受け、令和2年度の間、民営化宿泊施設は多くの期間で休館となり、3施設合計の総利用者数は令和元年度比 16,720人（65.8%）、区民利用者数は 7,154人（76.3%）と大きく減少しました。令和3年度の利用者増に向けて、サービスの改善策を検討し、料理の充実（富士学園・弓ヶ浜クラブ）や新たなバスツアーの企画実施（コニファーいわびつ）を行うこととしましたが、今後もコロナ禍による経営難が続くことが見込まれます。</p> <p>今後の民営化宿泊施設のあり方については、令和3年度に行財政改革推進本部の下部組織として「民営化宿泊施設のあり方検討部会」を設置して施設の保有の適否等を検討し、その結果を令和4年度以降の行財政改革推進計画へ反映することとしました。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>「民営化宿泊施設のあり方検討部会」で決定する方針に基づき、関係各課及び各運営事業者と協議調整を行ったうえで、適切な予算編成を図っていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00072)

事務事業名称	杉並会館の維持管理			款	03	項	01	目	03	事業	002	整理番号	077
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	077		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和42年度												
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	施設維持管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 施設利用者及び利用団体	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第281条第2項 杉並区立杉並会館条例・同施行規則 杉並区行政財産使用料条例・同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並会館の適切な維持管理・運営により、区民の地域活動の場を提供する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	利用回数(宴会室3室、集会室3室) 利用人数(宴会室3室、集会室3室)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 会館施設 (宴会室、集会室) を地域住民等の利用に供するため、受付業務及び建物管理を業務委託することにより、会館施設の維持管理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	2,777	2,800	2,663	2,300	1,096	900	47.7	91.7
活動指標 (2)	2 人	50,722	53,000	45,578	44,000	15,911	9,800	36.2	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	67,227	93,998	93,252	68,118	62,435	63,777	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策として、臨時休館や時間短縮運営を行いました。	
(内) 委託費	7 千円	50,284	45,595	45,592	48,702	48,300	48,637		
職員数	8 人	0.53	0.53	0.59	0.53	0.90	0.70		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	4,466	4,466	5,144	4,621	7,653	5,952		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	71,693	98,464	98,396	72,739	70,088	69,729		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	25,817	35,166	36,949	31,626	63,949	77,477		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	383	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	383	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	71,693	98,464	98,396	72,739	69,705	69,729		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 077

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	建物管理委託			
	受付案内業務委託			14,247
	光熱水費の支出			13,421
	樹木剪定			440
	その他 (施設修繕等)			714

事業実績

新型コロナウイルス感染防止対策のため、令和2年3月9日から5月31日まで臨時休館となり、その後も感染症蔓延により施設利用が抑制されたことで、令和2年度の利用回数及び利用人数の実績は、令和元年度と比較して大幅に減少（前年度比、回数：約41%、人数：約35%）しました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、便所水栓自動水栓化修繕を行いました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>臨時休館後の新型コロナウイルス感染防止対策については、利用者の理解と協力を得ながら実施することができました。</p> <p>令和2年度末に受託者が撤退したことに伴い、令和3年度は宴会室利用及び集会室の夜間利用を休止しています。</p> <p>今後の運営方法等について、早急に検討・具体化していく必要があります。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	早急に今後の運営方法等を検討し、具体化していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00801)

事務事業名称	特別定額給付金給付事業			款	03	項	01	目	06	事業	001	整理番号	087
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3753		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	令和2年4月27日時点で杉並区に住民登録のある方を給付対象者とし、給付対象者の属する世帯の世帯主を申請・受給権者とする。	根拠法令等 (1) (2)	杉並区特別定額給付金給付事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)の趣旨を踏まえ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金を給付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	給付世帯数 目標値は給付対象世帯数 給付人数 目標値は給付対象者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	申請・受給権者に対して申請書を郵送し、返送された申請書を受け付ける。また、マイナンバーカードを所有する申請・受給権者については、マイナンバーによるオンライン申請も受け付ける。コールセンターや返送された申請書の仕分け、データ入力等は業務委託により行う。受け付けた申請について、速やかに内容を確認の上、給付を決定し、申請・受給権者が指定した金融機関の口座に、給付対象者1人につき10万円の特別定額給付金を振り込む。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 世帯				329,057	325,256	0	98.8	100.0
活動指標 (2)	2 人				577,775	573,416	0	99.2	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				57,757,000	57,754,785	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	本事業は、国による令和2年度の単年度事業となります。	
(内) 委託費	7 千円				378,944	378,028	0		
職員数	8 人				0.00	6.55	0.00		
	9 人				0.00	0.75	0.00		
人件費	10 千円				0	54,580	0		
	11 千円				0	2,721	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				57,757,000	57,812,086	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				175,523	177,743	0		
財源	14 千円				0	0	0		
	15 千円				57,757,000	57,754,785	0		
	16 千円				0	0	0		
	17 千円				0	0	0		
	18 千円				57,757,000	57,754,785	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				0	57,301	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 087

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	特別定額給付金の給付		325,256	世帯
	コールセンター、申請書データ入力等業務委託			312,444
	申請書等の郵送			53,863
	封筒・申請案内チラシの印刷			17,241
	その他 (職員の時間外手当支給、給付金振込手数料ほか)			29,637
事業実績	<p>令和2年5月に申請を開始し (オンライン申請5月11日、郵送申請5月22日)、同8月24日まで受け付けました。</p> <p>給付対象世帯数329,057世帯のうち、325,256世帯の申請 (郵送申請307,274世帯、オンライン申請17,982世帯) を受理し給付金を給付しており、給付率 (給付世帯数 / 給付対象世帯数) は98.8%となりました。</p> <p>郵送申請とオンライン申請が重複した場合は郵送申請にカウントしています。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>区民から広く申請を受け付けるとともに、DV等避難者や児童養護施設等入所者に対して個別対応を行うなど、きめ細やかな対応を図ることで、98.8%の給付率につながりました。</p> <p>また、限られた時間と人員の中で、申請・給付等の状況に応じて、委託事業者との綿密な連携や職員の応援体制等により円滑な事務執行に努め、事業の目的である、迅速かつ的確な家計支援を行うことができました。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>本事業は国の新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済対策の一環として行われたものであり、令和2年度の単年度として終了しました。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00078)

事務事業名称	過誤納還付	款	03	項	02	目	01	事業	001	整理番号	088	
現担当課名	課税課	係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	087		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和25年度											
令和 2年度担当課名	課税課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	当該年度以前の特別区民税・都民税や軽自動車税において、修正申告等により過誤納付金が生じた納税義務者	根拠法令等 (1) (2)	地方税法、同法施行令、同法施行規則 杉並区特別区税条例、同条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納分の徴収金を速やかに還付することで、納税者の不利益や誤った収納状態を解消する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	還付件数及び還付加算件数 還付件数及び還付加算金合算件数 還付件数 還付を行った件数 (普通徴収のみ)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	修正申告や二重払いなどにより生じた特別区民税・都民税、軽自動車税の過誤納金を遅滞なく区民に還付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	9,893	9,726	10,102	10,105	10,511	10,223	104.0	98.9	
活動指標 (2)	2 件	5,793	5,300	5,404	5,300	5,526	5,500	104.3		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	287,679	232,243	231,522	275,425	272,357	219,887	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,659	1,753	1,666	1,835	1,819	1,909			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.86	2.70	2.86	3.20	3.70	3.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	24,098	22,750	24,933	27,898	31,461	29,761		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	311,777	254,993	256,455	303,323	303,818	249,648			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	31,515	26,218	25,387	30,017	28,905	24,420			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	89,252	87,947	67,008	69,540	99,479	103,369		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	89,252	87,947	67,008	69,540	99,479	103,369		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	222,525	167,046	189,447	233,783	204,339	146,279			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 088

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	償還金 (普通徴収) の支出		5,402	件	192,812
	償還金 (特別徴収・軽自動車税) の支出		4,821	件	76,825
	加算金 (普通徴収・特別徴収) の支出		288	件	674
	還付事務			2,046	
	その他 ()				
事業実績	令和元年度	還付件数 10,105件 還付加算金件数 249件	金額 584千円		
	令和2年度	還付件数 10,223件 還付加算金件数 288件	金額 674千円		

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>還付発生時には迅速に還付処理を行うとともに、還付されていない状況 (還付未済: 令和2年度末で計1,023件) の解消に努めました。</p> <p>引き続き、納税者からの請求に基づく還付が速やかに行われるよう、定期的に勧奨通知を送付する等、還付事務の適時適切な進捗管理 (還付処理) を行っていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>普通徴収と特別徴収の還付業務一元化による事務効率の向上を更に進め、還付未済の解消に努めます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00079)

事務事業名称	特別区民税、都民税賦課事務			款	03	項	02	目	01	事業	002	整理番号	089
現担当課名	課税課		係名	区民税係			連絡先電話番号	1213		昨年度整理番号	088		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和25年度												
令和 2年度担当課名	課税課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	賦課期日現在、区内に住所を有する個人及び区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者（納税義務者）	根拠法令等 (1) 地方税法、同法施行令 (2) 杉並区特別区税条例、東京都都税条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	納税義務者に対し特別区民税・都民税を適正に賦課する。 ○税証明書の交付申請者に対し納税証明書等を速やかに発行する。	活動指標 指標名 (1) 納税義務者数 指標説明 指標名 (2) 区民税・都民税賦課調定額（現年度分）
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○ 納税義務者等から提出された給与支払報告書、所得税確定申告書、住民税申告書等の賦課資料に基づき、特別区民税・都民税の税額を決定し、通知する。 ○本人からの請求により、賦課した内容に基づき納税証明書等を発行する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	331,524	336,396	337,168	342,409	342,597	339,502	100.1	85.9	
活動指標 (2)	2 百万円	104,553	104,787	105,617	105,791	106,878	100,343	101.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	253,929	213,500	201,381	188,817	162,247	208,749	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	218,932	175,237	164,909	161,249	136,438	180,740			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	63.08	55.22	63.32	54.32	66.99	55.10		
	上記以外の職員	9 人	12.00	12.00	11.25	10.00	10.00	11.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	521,891	457,300	542,149	465,122	560,484	457,730		
	上記以外の職員	11 千円	37,068	37,068	34,650	30,800	36,280	39,908		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	812,888	707,868	778,180	684,739	759,011	706,387			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	2,452	2,104	2,308	2,000	2,215	2,081			
財源	受益者負担分	14 千円	24,507	21,774	24,251	19,486	20,749	17,075		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	587,404	560,197	592,281	582,437	633,295	550,122		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	611,911	581,971	616,532	601,923	654,044	567,197		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	200,977	125,897	161,648	82,816	104,967	139,190			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	3.0	3.1	3.1	2.8	2.7	2.4			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 089

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	納税通知書等印刷			4,127
	納税通知書等郵送			39,314
	特別区民税・都民税証明書交付業務委託			16,930
	税務広報の発行			851
	その他（システム開発委託ほか）			101,025
事業実績	納税義務者数 342,597人（令和元年度比 + 5,429人） 普通徴収 94,946人（令和元年度比 + 335人） 特別徴収 247,651人（令和元年度比 + 5,094人） 証明書発行件数 77,058件（令和元年度比 6,253件） 課税課窓口 25,611件（令和元年度比 + 385件）			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	令和3年1月から新しく導入した住民税システムにおいて、システムの先行導入区への視察等による情報収集、職員向け操作研修、マニュアルの整備を行い、システムを使用する職員の理解を深めました。また、令和3年度住民税から適用となる税制改正（ひとり親控除の新設等）に対応した正確な賦課業務に努めました。 令和3年度は、新システムの運用状況の確認を適宜行って安定的な個人住民税の賦課業務に取り組みむとともに、より効率的な手順や手法等について検討を進めます。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	住民税賦課業務における申告書の処理等についてのICT化（AI - OCRの活用等）の拡充について検討を進めます。このため、令和4年度予算に必要となる事務経費等を計上していく予定です。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0080)

事務事業名称	特別区民税、都民税徴収整理事務			款	03	項	02	目	01	事業	003	整理番号	090	
現担当課名	課税課	係名	税務管理係	連絡先電話番号	1202			昨年度整理番号	089					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和25年度								主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	課税課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	特別区民税・都民税を課された個人 (普通徴収) 及び特別徴収義務者 (会社・法人)	根拠法令等 (1) (2)	地方税法、同法施行令、同法施行規則 杉並区特別区税条例、同条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区財政の根幹である特別区民税の安定的な収入確保をめざして、納期内納税の推進及び未収金の解消に取り組み、徴収率の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	現年課税分の収納件数 滞納繰越分の収納件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	滞納者に対して、督促状や催告書を発付し、納付を促す。 督促等を行っても納付のない場合は、納税交渉、財産調査、差押等により滞納整理を行う。 口座振替勧奨の強化、コンビニ収納、携帯電話を利用した決済システムを活用し、収収の確保に努める。 納付センターを活用し、電話及び訪問による納付案内等を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	1,030,794	1,031,000	1,043,173	1,043,000	1,044,320	1,044,000	100.1	85.3	
活動指標 (2)	2 件	35,339	36,000	32,007	33,000	33,766	34,000	102.3		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	90,777	91,920	85,631	99,046	84,462	90,680	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	78,001	77,710	72,967	85,341	72,128	82,165			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	45.20	47.08	44.66	43.48	44.93	46.40		
	上記以外の職員	9 人	6.00	4.00	5.00	6.00	6.00	6.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	368,839	388,712	381,623	374,839	378,445	387,349		
	上記以外の職員	11 千円	18,534	12,356	15,400	18,480	21,768	21,768		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	478,150	492,988	482,654	492,365	484,675	499,797			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	464	478	463	472	464	479			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	408,482	449,194	415,996	436,005	431,662	468,817		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	408,482	449,194	415,996	436,005	431,662	468,817		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	69,668	43,794	66,658	56,360	53,013	30,980			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 090

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	徴収整理事務（普通徴収）			54,857
	電話催告業務委託（納付センター）			20,994
	徴収整理事務（特別徴収）			7,921
	その他（口座振替依頼書等印刷ほか）			690
事業実績	<p>令和2年度も引き続き滞納案件への早期着手、早期解決の徹底に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大や特例による徴収猶予制度導入などの影響もあり、差押件数が1,341件（前年度比231件減）、執行停止件数が1,344件（前年度比266件減）となりました。また、納税管理人申告及び承認申請の受理は150人（前年度比108人減）でした。</p> <p>納付センター業務実績は、電話による納付案内が44,350件（前年度比7,252件減）、訪問による納付案内が6,238件（前年度比222件減）となっています。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>コロナ禍にあっても特別区民税の安定的な収入確保を図るため、杉並区行財政改革基本方針や組織目標を踏まえて収納額・収納率の向上に向けた取組を実施し、現年度課税分の収納額は令和元年度比7億2,800万円余の増、収納率は0.03ポイントの増、滞納繰越分の収納額は8,000万円余の減、収納率は0.85ポイントの減となりました。</p> <p>今後も安定した税収の確保と収入未済の縮減に向けて、区税収入の大半を占める現年度分の滞納整理に早期着手し滞納事案の早期解決を図るとともに、口座振替のさらなる促進、SMS（ショートメッセージサービス）によるお知らせや納付センターからの納付案内等、多様なアプローチによる納付勧奨等の取組を進めていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度に導入するSMS（ショート・メッセージ・サービス）を活用した納付案内の運用状況を踏まえ、より効果的な運用方法を検討します。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00081)

事務事業名称	軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務			款	03	項	02	目	01	事業	004	整理番号	091
現担当課名	課税課		係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	090		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和29年度												
令和 2年度担当課名	課税課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内で軽自動車等を所有している個人又は法人、製造たばこ卸売販売業者等	根拠法令等 (1) 地方税法 (2) 杉並区特別区税条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	軽自動車税を公平かつ適正に賦課し、税負担の公平性の観点から収納率の向上を図るとともに、原付等の適正な登録業務を行う。 ○たばこ税の納税義務者 (たばこ販売業者等) に対し、適正な徴収を行う。	活動指標 指標名 (1) 軽自動車税の調定件数 (現年課税分 + 滞納繰越分) 指標説明 指標名 (2) 特別区たばこ税の調定額に対する収入額の割合 指標説明 現年度課税分
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	原付等の標識交付及び軽自動車税の賦課徴収を行う。 製造たばこの売渡しに係るたばこ税の申告納付事務を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	47,630	46,613	46,396	45,467	45,614	41,683	100.3	94.6	
活動指標 (2)	2 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	28,283	31,775	27,728	31,673	29,947	35,001	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	26,440	29,193	25,415	27,515	26,853	32,447			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	4.68	4.50	4.76	4.50	4.98	3.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	37,397	35,921	39,346	35,011	38,750	29,761		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	65,680	67,696	67,074	66,684	68,697	68,390			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,379	1,452	1,446	1,467	1,506	1,641			
財源	受益者負担分	14 千円	45	46	41	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	45	46	41	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	65,635	67,650	67,033	66,684	68,697	68,390			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 091

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	電話催告業務委託（納付センター）			
	軽自動車税納税通知書等印刷			1,905
	軽自動車税納税通知書等郵送			2,852
	軽自動車税受付等業務委託			20,393
	その他（軽自動車税（環境性能割）に係る徴収取扱費ほか）			2,012
事業実績	原動機付自転車新規登録（課税課窓口）受付件数：1,537件（令和元年度比+272件） 原動機付自転車廃車（課税課窓口）受付件数：1,846件（令和元年度比+114件） 軽自動車税（種別割）賦課台数：38,224件（令和元年度比 388件） 軽自動車税（環境性能割）賦課台数：715件（令和元年度比+476件） たばこ税賦課本数：496,580千本（令和元年度比+21,904千本）			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	令和3年1月から新しく導入した軽自動車税システムにおいて、職員向けの操作研修、マニュアルの更新を行い、システムの円滑な運用を図りました。今後は、令和3年度中に、同システムに一部機能を追加し、令和5年度課税分から全国一律に始まる軽自動車税関係手続の電子化に対応するための準備を始めます。 また、令和3年10月実施のたばこ税率の引上げに伴う手持ち品課税に向け、国税局及び東京都主税局と連携を図り、着実に準備を進めていきます。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	納税者の利便性の向上に資する目的から、令和5年1月から全国一斉に実施予定の「軽自動車税関係手続等の電子化」に向け、令和3年度及び令和4年度の二か年にかけてシステムの改修を行います。また、地方税共通納税システムを利用した軽自動車税（種別割）の納税の電子化についても、今後示される国の仕様に基づくシステム改修を併せて行っていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0082)

事務事業名称	杉並区統計書発行	款	03	項	03	目	01	事業	001	整理番号	092	
現担当課名	区民生活部管理課	係名	統計係				連絡先 電話番号	4822		昨年度 整理番号	091	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和49年度											
令和 2年度 担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	作成依頼主体：行政機関・公共サービス事業者等 発行販売対象：一般区民・民間調査機関等	根拠 法令 等	(1) 統計法 (2) 統計法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区内の各分野の基本的な統計情報をまとめた「杉並区統計書」を発行すると共に、区ホームページへの掲載を行うことにより、統計情報を広く提供し活用を促進する。	活動指標	統計書に掲載する統計資料の項目数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	各種統計調査の地方集計や行政機関等が公表している統計情報のうち、杉並区関連の統計情報を収集・集計して、年1回、冊子体の「杉並区統計書」を発行する。 「杉並区統計書」のデータを杉並区公式ホームページに掲載して、統計情報を広く区民に提供する。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 項目	15	15	15	15	15	15	100.0	98.2	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,575	3,021	2,936	2,161	2,123	2,543	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	845	1,229	1,225	449	429	796			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	2,572	1,685	1,744	1,744	1,701	1,701		
	上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	8,236	7,795	7,760	6,985	7,452	7,872			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	549,067	519,667	517,333	465,667	496,800	524,800			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	8,236	7,795	7,760	6,985	7,452	7,872			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 092

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	「杉並区統計書」作成		200	冊
	製版印刷機（2色刷）賃借	1	台	557
	統計調査支援システム賃借	2	台	324
	統計調査支援システム保守委託	2	台	330
	その他（製版印刷機（2色刷）保守委託ほか）			193

事業実績

各基幹統計調査の結果や行政機関等が講評している統計資料の中から、杉並区に関連する統計情報を集めて「杉並区統計書」を令和3年3月に発行しました。また、掲載統計情報を幅広く活用していただくため、杉並区公式ホームページにも掲載しています。

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	統計書の図表はオープンデータ化の求めに応じ、広く二次利用ができるよう、ホームページにてエクセルデータ形式で掲載していますが、一部の区民等の利用者からは冊子形式の統計書を要望する声もあるため、今後も冊子とデータの両方で統計資料を提供し、統計データを必要とするすべての人に必要なデータを提供していきます。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	経年的なデータ分析を行ううえで、毎年継続してデータの収集と公表を行うことが重要であるため、令和4年度も「杉並区統計書」を発行していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00083)

事務事業名称	各種統計調査			款	03	項	03	目	01	事業	002	整理番号	093
現担当課名	区民生活部管理課		係名	統計係			連絡先電話番号	4822		昨年度整理番号	092		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	調査対象：一般区民、事業所・企業	根拠法令等	(1) 統計法 (2) 統計法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国の基幹統計調査の対象から正確な各種行政施策立案や学術研究のための社会情報基盤としての統計データを収集する。 登録調査員の質・量の向上に努めつつ、各種統計調査を適正かつ円滑に実施する。	活動指標	統計調査等実施回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国の基幹統計調査 (法定受託事務) など各種統計調査を実施する。 調査活動は、調査員・指導員の推薦 事務打合せ会 (説明会) の開催 調査員による実地調査 オンライン回答、調査票の回収・審査 調査票の提出 という流れで行っている。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	6	9	9	5	5	3	100.0	82.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	18,509	13,106	11,445	1,989	1,632	23,732	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染防止のため、登録調査員向け研修会の実施見送り。 ・東京都からの基幹統計調査の交付金額が歳出予算額に満たなかったため、都交付金の範囲内での事業実施となったため。	
(内) 委託費	7 千円	573	1,744	1,697	241	148	1,894		
職員数	8 人	5.90	5.80	6.74	8.60	1.00	5.80		
上記以外の職員	9 人	2.00	2.00	2.00	8.00	1.00	2.00		
人件費	10 千円	46,320	48,871	58,759	74,975	8,503	45,722		
上記以外の職員	11 千円	6,178	6,178	6,160	24,640	3,628	7,256		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	71,007	68,155	76,364	101,604	13,763	76,710		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	11,834,500	7,572,778	8,484,889	20,320,800	2,752,600	25,570,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	18,510	13,106	11,445	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	18,510	13,106	11,445	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	52,497	55,049	64,919	101,604	13,763	76,710		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 093

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	経済センサス調査区設定	500	所	1,182
	工業統計調査	257	件	259
	学校基本調査	64	件	64
	その他 (農林業センサス、統計調査員確保対策事業)			127

事業実績

令和2年度の工業統計調査では、対面にて行う聞き取り調査期間が新型コロナウイルスの緊急事態宣言の発令期間内となったため、インターフォン越しでの聞き取りに変更し、調査における感染防止に考慮して実施しました。
来年度実施する経済センサス - 活動調査に向け、必要となる調査員数 (225人) を確保することができました。また、これらの統計調査に協力していただく登録調査員数は、年度末現在で、745人 (前年度末比82人増) となっています。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>国勢調査の実施年であり、かつ、新型コロナウイルス感染症への臨機応変な対応が求められた一年でしたが、予定されていた調査を円滑に実施することができました。また、新型コロナウイルス感染症対応等のため、統計調査員確保対策の一環として実施している統計調査員の研修会の開催は中止しました。</p> <p>令和3年度は、経済センサス - 活動調査の実施年となり、200名を超える調査員が調査活動を行うこととなるため、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を含め、調査が円滑かつ的確に実施できるよう、工夫しながら事業を実施していきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>基幹統計調査 (国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計) は法定受託事務のため、交付金にて事務を運用しています。交付金を有効に使って、調査票の提出率向上や回答内容の精度向上に努めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00677)

事務事業名称	国勢調査	款	03	項	03	目	01	事業	003	整理番号	094
現担当課名	区民生活部管理課	係名	統計係				連絡先 電話番号	4822		昨年度 整理番号	
上位施策No・施策名							予算事業区分	臨時事業			
事業開始											
令和 2年度 担当課名	区民生活部管理課						事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	個人、世帯	根拠 法令 等	(1)	統計法第 5 条
			(2)	国勢調査令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国勢調査は統計調査の中で最も大規模で重要な調査であり、調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体の政治・行政においての利用や民間企業や研究機関でも広く利用されるため、適正かつ円滑に実施する。	活動指標	指標名 (1)	調査世帯数
			指標説明	
			指標名 (2)	調査区数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明		
	調査員の任命・推薦、事務打合せ会開催、報酬の支払い 指導員事務打合せ会の開催 調査関係書類・用品等の仕分け・配送 電話対応・コールセンター業務 調査関係書類の受付・回収 郵送提出調査票の仕分け 指導員への調査関係書類の受渡し・審査 調査関係書類の東京都への提出	成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1	0	0	0	347,886	336,954	0	96.9	99.2	
活動指標 (2)	2	0	0	0	5,447	5,448	0	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	0	0	282,705	280,510	0	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	35,357	33,683	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	9.00	11.38	0.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	6.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	78,462	96,764	0		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	21,768	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	361,167	399,042	0			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	1,038	1,184	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	361,167	399,042	0			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 094

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	調査員・指導員報酬の支出		3,053	人
	調査用品保管・印刷・仕分け・配送等業務委託			18,749
	その他 (封筒等印刷ほか)			41,651
事業実績	<p>今回の国勢調査では区内を5,448の調査区に分け、2,520人の調査員により調査を実施しました。前回調査時に比べてインターネットによる回答率は前回の28%から40%に増加しました。これに伴い、紙で提出された調査票が減少したため、紙の調査票についての審査作業が減少し、事務負担を軽減することができました。また、区業務として全庁的に取り組むために設置した杉並区国勢調査実施本部のもと、事業を円滑に実施することができました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>調査員への説明会では、コロナ禍における調査活動に多くの調査員が不安感を示すなかで様々な意見に寄り添いながら、短時間でポイントを絞った説明を丁寧に行うことで円滑な調査につなげることができました。また、今回調査では、新型コロナウイルス感染防止のため、調査書類の配布は完全ポスティングとしたため、回答率の低下が懸念されましたが、前回は4ポイント程上回る回答率65%となりました。</p> <p>次回の国勢調査に向けては、総務省もプライバシー意識の高まりなどによる調査員の面会できない世帯の増加や調査員の担い手の高齢化等により、調査員がすべての世帯に足を運ぶ調査手法について検討すると新聞報道がなされています。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和 2年度の単年度事業。5年周期での実施のため、次回は令和 7年度に実施予定。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00084)

事務事業名称	戸籍事務	款	03	項	04	目	01	事業	001	整理番号	095
現担当課名	区民課	係名	戸籍係			連絡先電話番号	2164		昨年度整理番号	093	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始											
令和 2年度担当課名	区民課							事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	日本人及び日本国内で戸籍法に定める身分に関する事実が発生した外国人	根拠法令等	(1) 戸籍法、同施行規則 (2) 杉並区戸籍事務取扱規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	日本国民について、その親族的な身分関係を登録し、公証する。	活動指標	届出件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	戸籍全部事項証明書等発行件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍の証明書等の作成・発行を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	28,270	29,000	29,165	29,000	26,539	27,000	91.5	91.9
活動指標 (2)	2 件	231,514	232,000	229,316	229,000	209,802	210,000	91.6	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	89,817	67,646	66,115	83,953	77,178	73,029	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	委託費について、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等の影響により、委託事業者が行う戸籍システムの改修作業が遅延したため、委託費の一部を令和3年度に繰越しました (繰越明許費1,496,000円) セシオン杉並の大規模改修に伴う高円寺区民事務所の仮移転を令和3年度に延期したことにより、戸籍システム移設作業委託費を同じく繰越しました (繰越明許費264,000円)	
(内) 委託費	7 千円	63,645	38,726	38,090	56,754	51,031	46,539		
職員数	8 人	45.19	45.32	41.77	42.90	36.76	39.77		
上記以外の職員	9 人	4.32	5.32	4.70	6.96	5.72	5.48		
人件費	10 千円	368,316	370,209	352,631	362,651	305,021	330,507		
上記以外の職員	11 千円	13,344	16,433	14,476	21,437	20,752	19,881		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	471,477	454,288	433,222	468,041	402,951	423,417		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	16,678	15,665	14,854	16,139	15,183	15,682		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	471,477	454,288	433,222	468,041	402,951	423,417		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 095

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	戸籍システム運用			33,192
	戸籍関係証明書郵送業務委託			32,495
	事務機器の維持管理			2,334
	その他（消耗品購入ほか）			9,157
事業実績	令和2年度は、コロナ禍における社会環境の変化を受け、各届出は減少しており、特に婚姻届が前年より1,501件減の6,134件など、戸籍全体の届出件数は、26,539件（令和元年度29,165件）となりました。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	外国人による各種届出886件（令和元年度942件）については、複雑な事案が増えているため、窓口での受付に長時間を要する傾向にあります。 戸籍は、親族関係の登録や証明など身分関係に関する事務のため、法律に基づき適切に処理する必要があるため、引き続き、職場内のOJTを中心に、東京法務局が実施する研修などを活用して職員のスキルの向上と知識の蓄積に努め、審査時間の短縮（令和2年度23分、令和元年度23分）を図っていきます。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和5年度からの改正戸籍法施行に向けて、各年度ごとに段階的にシステムの改修を図っていくことを予定していることから、事業コストは拡充としています。 この改正戸籍法の施行後は、本籍地以外の市区町村でも戸籍謄本等が取得できるようになるなどサービスが拡充することから、申請数の増加を見据えた事務処理方法について検討していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00085)

事務事業名称	住民基本台帳事務	款	03	項	04	目	02	事業	001	整理番号	096
現担当課名	区民課	係名	住民記録係			連絡先電話番号	1113		昨年度整理番号	094	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 2年度担当課名	区民課							事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	住民登録者・世帯、国・地方公共団体、その他	根拠法令等	(1)	住民基本台帳法
			(2)	住民基本台帳法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民基本台帳事務は区の各種事務の基礎データとなるため、正確かつ統一的な記録整備を図る。届出、申請等における区民の利便性向上を図る。	活動指標	指標名 (1)	住民票の写し等の交付件数、住民異動処理件数
			指標説明	
			指標名 (2)	証明書コンビニ交付登録者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳を正確かつ統一的に記録し、適正な管理を行うとともに、住民に対して居住関係の公証を行う。外国人住民に対する特別永住者、中長期在留者としての住民記録や出入国在留管理庁への経由事務を行う。	指標説明		マイナンバーカード及び住基カードの証明書コンビニ交付サービス登録者数
		成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	593,214	605,000	586,206	595,000	592,027	585,000	99.5	67.0
活動指標 (2)	2 件	105,629	120,000	122,871	140,000	179,218	220,000	128.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	300,946	258,482	246,094	528,281	353,938	370,692	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	委託費について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等の影響により、委託事業者が行う戸籍附票システムの改修作業が遅延したため、委託費の一部を令和3年度に繰越しました。繰越明許費 4,928,000円 セシオン杉並の大規模改修に伴う高円寺区民事務所の仮移転を令和3年度に延期したことにより、住基ネット機器等の接続作業委託を同じく繰越しました。繰越明許費 220,000円 令和2年度の予算執行率は、国の個人番号カード負担金が国通知に基づく見込み額を下回ったため執行率が67%となりました。	
(内) 委託費	7 千円	219,967	142,950	134,900	85,721	73,005	95,134		
職員数	8 人	82.19	80.20	81.38	75.80	88.48	94.88		
上記以外の職員	9 人	9.85	9.98	10.08	13.25	14.11	25.18		
人件費	10 千円	661,196	644,508	675,922	629,638	722,111	773,403		
上記以外の職員	11 千円	30,427	30,828	31,046	40,810	51,191	91,353		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	992,569	933,818	953,062	1,198,729	1,127,240	1,235,448		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,673	1,544	1,626	2,015	1,904	2,112		
財源	14 千円	99,507	103,635	101,049	102,432	101,266	110,369		
国からの補助金等	15 千円	91,215	58,960	82,414	97,171	263,200	276,775		
都からの補助金等	16 千円	964	970	969	969	985	984		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	191,686	163,565	184,432	200,572	365,451	388,128		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	800,883	770,253	768,630	998,157	761,789	847,320		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	10.0	11.1	10.6	8.5	9.0	8.9		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 096

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	住民基本台帳ネットワークシステム関係事務			19,831
	住民票の写し等証明書の交付			21,087
	コンビニ交付サービス			47,745
	社会保障・税番号制度運営事務			256,715
	その他（住民基本台帳記録管理ほか）			8,560
事業実績	<p>区の住民情報システム再構築に伴い令和3年1月に稼働した新たな住民基本台帳システムの運用を円滑に行いました。マイナンバーカードについて、国によるマイナポイント事業の実施やマイナンバーカード未取得者への個別勧奨等を受けて、令和2年度は令和元年度に比べ44,665枚増となる65,838枚の交付枚数（人口に対する交付率34.4%）になりました。また、証明書コンビニ交付サービスによる住民票発行枚数は前年比14,871枚増となる50,353枚となりました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>再構築後の住民基本台帳システムの運用手順を整理・共有し、住民基本台帳の更なる適正管理を行います。なお、増加傾向にあるマイナンバーカードの円滑な申請・交付事務のため、今後も引き続き体制整備を行っていきます。</p> <p>また、区民にとって利便性の高い証明書コンビニ交付サービスについては、ポスター掲示等の周知活動を行い、利用の促進を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>今後国は、令和7年度を目途にデジタルガバメント計画によるシステムの標準化を行う予定ですが、現段階では詳細未定です。令和4年度については根拠法改正等による住民基本台帳・住基ネット・証明書コンビニ交付サービス等の各システム改修は決定していないため、事業コストは現状維持としています。住民基本台帳事務は法令に定められた事務であり、引き続き正確かつ統一的な記録整備を行い、区民に対して居住関係等の公証を行います。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00086)

事務事業名称	印鑑登録事務	款	03	項	04	目	02	事業	002	整理番号	097	
現担当課名	区民課	係名	住民記録係				連絡先電話番号	1113	昨年度整理番号	095		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度											
令和 2年度担当課名	区民課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	印鑑登録者	根拠法令等	(1) 杉並区印鑑条例、同規則 (2) 杉並区事務手数料条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	正確かつ確実に印鑑登録情報を管理し、印鑑登録証明書が必要な区民に対し証明書を交付する。	活動指標	指標名 (1) 印鑑登録件数 指標名 (2) 印鑑登録証明書交付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区民の印鑑登録申請を受け、登録者に印鑑登録証を交付する。 印鑑登録証明書交付申請 (印鑑登録証提示) により、印鑑登録証明書を交付する。	指標説明	
		成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	25,445	26,000	25,183	26,000	23,977	24,000	92.2	78.5	
活動指標 (2)	2 件	176,866	180,000	172,083	180,000	172,328	172,000	95.7		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,415	2,652	2,551	2,768	2,174	2,743	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	住民情報システム再構築に伴う印鑑登録システム入れ替えの際に、印鑑登録証明書のサイズをA5からA4へ変更しました。印鑑登録事務の証明書用紙購入契約は用紙サイズがA5で、新たな印鑑登録証明書には住民基本台帳事務で購入したA4の証明書用紙を使用しました。このため、印鑑登録事務の証明書用紙購入は492,800円の執行残となり、執行率が90%に達しませんでした。		
(内) 委託費	7 千円	528	542	542	555	504	555			
職員数	8 人	23.02	22.52	28.20	20.78	23.44	24.52			
上記以外の職員	9 人	1.57	1.69	2.23	2.58	3.28	3.94			
人件費	10 千円	183,826	179,335	232,175	171,961	191,366	200,549			
上記以外の職員	11 千円	4,850	5,220	6,868	7,946	11,900	14,294			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	191,091	187,207	241,594	182,675	205,440	217,586			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	7,510	7,200	9,594	7,026	8,568	9,066			
財源	受益者負担分	14 千円	46,510	51,688	49,920	50,222	46,094			55,901
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	46,510	51,688	49,920	50,222	46,094	55,901		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	144,581	135,519	191,674	132,453	159,346	161,685			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	24.3	27.6	20.7	27.5	22.4	25.7			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 097

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	印鑑登録証カード等作成、申請書等印刷			
	郵送料の支出			504
	その他 (消耗品購入ほか)			362

事業実績	証明書コンビニ交付サービスによる証明書発行件数等は、以下のとおり前年度と比較して増加しました。 証明書コンビニ交付サービスによる印鑑登録証明書発行枚数 マイナンバーカード交付累計枚数	
	令和元年度 29,329枚 (印鑑登録証明書総発行枚数の17.0%)	131,918枚
	令和2年度 37,232枚 (印鑑登録証明書総発行枚数の21.6%)	197,756枚

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>印鑑登録証明書は、区民の契約行為等において重要な役割を担っており、令和2年度も印鑑登録事務を正確かつ適正に行いました。近年利用が増加している証明書コンビニ交付サービスについては、引き続きマイナンバーカード交付時やマイナンバーカード搭載の電子証明書更新時等に、サービスの周知に取り組んでいきます。</p> <p>また、令和3年1月に入れ替えた印鑑登録証明事務処理システムにより、今後も継続して正確かつ確実な印鑑登録情報の管理を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>印鑑登録証明書は区民の契約事務等に必要のものであり、契約事務等における押印を不要とする社会的な流れがあるものの、当面は現状並みの印鑑登録・証明書交付事務が見込まれます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00088)

事務事業名称	区民事務所等の管理・運営			款	03	項	04	目	03	事業	001	整理番号	099	
現担当課名	区民課	係名	管理係	連絡先電話番号				1102	昨年度整理番号	097				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成13年度													
令和 2年度担当課名	区民課							事業評価区分	施設維持管理					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民事務所等来所者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各種証明書の発行、転入手続き等を迅速・正確に行う。 区民生活の多様化に対応するため、休日・夜間窓口開設等を行い、区民が信頼して利用できるサービスの提供を実現する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区民事務所等事務処理件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区民事務所等の維持・運営に係る事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	659,306	0	609,937	0	658,572	0	0.0	96.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	59,534	59,770	59,005	69,093	66,528	65,303	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	4,715	3,255	0			
(内) 委託費	7 千円	11,819	12,684	12,437	12,997	12,519	15,350			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.32	2.32	2.24	1.56	1.95	2.14		
	上記以外の職員	9 人	0.46	0.00	0.00	0.46	0.46	0.46		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	19,548	19,548	19,528	13,600	16,581	16,543		
	上記以外の職員	11 千円	1,421	0	0	1,417	1,669	1,669		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	80,503	79,318	78,533	84,110	84,778	83,515			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	122	0	129	0	124	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	80,503	79,318	78,533	84,110	84,778	83,515			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 099

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	区民事務所賃借		3	所
	施設保守管理委託			6,802
	公金移送業務等委託			3,608
	光熱水費の支出	4	所	2,820
	その他 (消耗品購入ほか)			11,303
事業実績	<p>平日来庁できない区民の方に第1、第3、第5土曜日は本庁を、第2、第4土曜日は区民事務所を開設し、サービスの向上に努めています。さらに、区民事務所では水曜日の午後5時から午後7時まで窓口の開設を延長しています。</p> <p>【土曜開庁日年間処理件数】 (令和元年度) 55,601件 (令和2年度) 46,149件 【水曜日時間外窓口年間処理件数】 (令和元年度) 15,457件 (令和2年度) 10,793件</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>国の緊急事態宣言を受け、令和2年4月13日に日から5月31日までの間、客待ちスペースが狭小な西荻区民事務所及び高井戸区民事務所を臨時閉庁し、業務再開後は、入場制限の実施や空気清浄機を導入し、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図りました。なお、両区民事務所の今後のあり方については、次期区立施設再編整備計画の予定等の中で検討していきます。</p> <p>また、高円寺区民事務所はセッション杉並がワクチン接種会場になった影響により、仮移転時期が令和3年2月から令和3年11月へ変更いたしました。令和3年9月頃に、地域住民や利用者に対し、仮移転の案内等を丁寧に行っていきます。</p> <p>【セッション杉並スケジュール】令和3~4年度 改修工事、区民事務所の仮移転 (令和5年4月末まで)</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	引き続き各区民事務所の適切な管理・運営を担っていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00779)

事務事業名称	プレミアム付商品券事業	款	03	項	05	目	01	事業	086	整理番号	107	
現担当課名	産業振興センター	係名	商業係			連絡先電話番号	5347-9138		昨年度整理番号	105		
上位施策No・施策名						予算事業区分	臨時事業					
事業開始												
令和 2年度担当課名	産業振興センター					事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	令和元年度分の住民税が課税されていない者で、住民税が課税されている者に扶養されていない者 3歳未満の児童が属する世帯の世帯主	根拠法令等 (1) (2)	プレミアム付商品券事業実施要領 杉並区プレミアム付商品券事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○国の補助金を活用し、プレミアム商品券を販売する。消費税・地方消費税率が低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えする。 対象者が漏れなく商品券を手にすることができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	商品券購入引換券送付件数 (非課税者分) 非課税者からの申請に対する購入引換券送付件数 商品券購入引換券送付件数 (子育て世帯分) 子育て世帯の世帯主に対する購入引換券送付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住民税非課税者に対して商品券購入引換券交付申請書を送付し、申請内容を審査のうえ、該当者に対して商品券購入引換券を送付する。 3歳未満児の属する世帯の世帯主に対して、対象児童の人数分の商品券購入引換券を送付する。 商品券購入引換券持参者に、区内の登録店舗で使用できる商品券を販売する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	0	60,000	22,337	0	0	0	0.0	96.1	
活動指標 (2)	2 件	0	15,000	15,542	0	0	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	2,047,156	612,287	135,784	130,538	0	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	商品券の使用期限を令和2年3月末としたため、令和2年度は換金業務のみを行いました。		
(内) 委託費	7 千円	0	233,324	161,648	8,454	8,413	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	1.61	0.13	0.05	3.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.50	0.50	0.08	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	11,589	1,133	425	25,509		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	1,540	1,540	290	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	2,047,156	625,416	138,457	131,253	25,509			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	34,119	27,999	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	602,156	256,224	33,920	32,887	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	602,156	256,224	33,920	32,887	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	1,445,000	369,192	104,537	98,366	25,509			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 107

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	登録店舗に対する商品券の換金支払い		244,243	件
	商品券換金業務・コールセンター設置等事務委託			8,387
	その他（口座振込手数料）			30
事業実績	令和元年度に、国の補助金を活用して、45,790万円余の商品券を販売し、令和2年度は12,200万円余の換金支払いを行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>プレミアム分を含み57,000万円余の商品券が区内で消費されたことは、増税の影響緩和に一定の効果があったと考えられますが、住民税非課税者の申請率が26%に留まるなど、課題も残りました。この要因は、過去の臨時福祉給付金事業では、対象者に直接現金を振り込みましたが、今回の事業では住民税非課税者の場合、申請後に引換券を取得したうえで商品券を購入する必要があるなど手続きが煩雑であったことのほか、ポイント還元など他の制度と同時並行で実施されたことから、そのメリットが分かりにくかったことなどが挙げられます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年度で事業を終了しました。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00678)

事務事業名称	産業商工会館の改修				款	03	項	05	目	05	事業	001	整理番号	113	
現担当課名	産業振興センター		係名	管理係		連絡先電話番号	4112		昨年度整理番号	111					
上位施策No・施策名									予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成27年度														
令和 2年度担当課名	産業振興センター								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内産業経済団体、区民等	根拠法令等	(1) 区立施設再編整備計画 (第一期) ・ 第二次実施プラン (2) 杉並区立産業商工会館条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	産業商工会館は、区立施設再編整備計画に基づき、杉並第一小学校跡地に移転・整備する予定であるが、移転までに相当な期間を要するため、既存施設の適切な維持保全を行う。	活動指標	工事の進捗率
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	既存施設の適切な維持保全を行うため、設備の改修を行う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 %	100	100	100	100	100	0	100.0	83.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	14,979	13,588	7,662	20,000	16,768	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	14,979	13,588	7,662	20,000	16,768	0	予算執行率が90%未満の理由は、空調設備改修等工事の契約額が見込額の83.8%であったためです。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	843	843	872	872	850	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	15,822	14,431	8,534	20,872	17,618	0		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	158,220	144,310	85,340	208,720	176,180	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	15,822	14,431	8,534	20,872	17,618	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 113

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	空調設備改修工事及びその他工事			
	その他（ ）			
事業実績	保全計画に基づき、空調設備改修工事及び排水設備取替工事を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	平成27年度から28年度にかけて、耐震性の確保のために減築改修工事を行いました。産業商工会館は、杉並第一小学校跡地に移転・整備する予定ですが、移転・整備までに相当な期間を要するため、改修（設備更新）を実施し、既存施設の維持保全を行っています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	当該事業は、令和2年度に完了しました。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	計画どおり、改修（設備更新）を実施しました。
評価と課題	平成30年度から令和2年度までの3か年にわたる改修（設備更新）が、計画どおり完了しました。引き続き、産業商工会館の移転・整備までの間、適切な維持保全を行っていきます。

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00101)

事務事業名称	保健福祉部一般管理			款	04	項	01	目	01	事業	001	整理番号	120
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3072		昨年度整理番号	118		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 2年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部全体に共通する庶務的経費の経理を一本化することで、円滑かつ効率的に組織運営を行えるようにする。	活動指標 指標名 (1) 保健福祉部常勤職員数 指標説明 指標名 (2) 保健福祉部再任用職員・嘱託職員数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 部内各課に共通する経費 (事務用消耗品の購入、職員への旅費の支給等) の経理事務を行う。 部調整会議を開催し、部内の課題事項の進行管理や対応方針を決定するなど、区の保健福祉行政の調整を図る。 地域福祉推進区市町村包括補助金等、関係各課で執行される事業に対する補助金について、補助申請から実績報告までを一括で行い、歳入の確保に努める。 その他部内の連絡調整を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,819	677	699	703	708	733	100.7	71.2
活動指標 (2)	2 人	583	205	221	195	199	201	102.1	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	22,223	17,415	13,267	15,729	11,203	21,866	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率について：新型コロナウイルス感染症の影響で、職員の出張回数の減少及び、専門派遣研修の中止により執行残となりました。	
(内) 委託費	7 千円	44	72	53	67	64	466		
職員数	8 人	3.71	3.50	3.45	2.61	2.86	2.90		
上記以外の職員	9 人	1.15	1.00	1.00	1.84	1.70	0.80		
人件費	10 千円	31,260	29,491	30,077	22,754	24,319	24,659		
上記以外の職員	11 千円	3,552	3,089	3,080	5,667	6,168	2,902		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	57,035	49,995	46,424	44,150	41,690	49,427		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	31,355	73,848	66,415	62,802	58,884	67,431		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	57,035	49,995	46,424	44,150	41,690	49,427		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 120

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保健福祉部内職員の出張旅費の支出			
	再生紙及び事務機消耗品等の購入			4,917
	専門派遣研修等の実施	15	人	249
	保健福祉計画及び保健福祉事業概要の作成			500
	その他（郵券の購入、災害派遣用機器の賃借等）			94
事業実績	保健福祉部内職員の旅費執行（令和2年度：延べ4,700人）のほか、部内の施策や課題、計画の改定等について部内調整を行う調整会議（令和2年度：12回）を開催しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>保健福祉部の職員に共通する経費を一本化することで、効率的に事務を進めています。</p> <p>令和2年度は、総合計画・実行計画、保健福祉計画等の計画事業等についての進捗状況を把握し、一層の取組推進を図るとともに、次期保健福祉計画改定に向けて、現計画の課題整理を行いました。</p> <p>今後も部内各課の業務を円滑に遂行できるよう、連絡調整の強化と効率的な予算執行を図ります。</p> <p>また、事件・事故等への対応については、引き続き情報共有と注意喚起を徹底することで、部としての危機管理能力の向上に努めます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00120)

事務事業名称	更生事業等	款	04	項	01	目	01	事業	022	整理番号	137	
現担当課名	保健福祉部管理課	係名	地域福祉係			連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	135		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和25年度											
令和 2年度担当課名	児童青少年課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区保護司会 社会を明るくする運動杉並区推進委員会	根拠法令等 (1) 保護司法 (2) 更生保護法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○杉並区保護司会をはじめとした更生保護活動団体等と協働して、犯罪や非行の防止及び立ち直りを支える更生保護の取組を推進する。	活動指標 指標名 (1) 杉並区保護司人数 指標説明 3月31日現在の委嘱人数 指標名 (2) 社会を明るくする運動主要行事協力者数 指標説明 従事者と参加者の合計人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区更生保護サポートセンターの運営を支援するとともに、杉並区保護司会に対し、活動費の一部を助成する。 社会を明るくする運動推進委員会を主宰し、強調月間における主要行事等を実施する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	80	100	77	100	86	100	86.0	100.0
活動指標 (2)	2 人	2,503	2,400	1,393	500	727	500	145.4	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,339	1,339	1,339	760	760	1,230	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	事業費の令和 2年度実績値は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、主要事業の内容を中止・縮小したため前年度実績値や令和 2年度計画値よりも少なくなっています。 主な取組の一つである青少年囲碁大会については、これまで事業実施内容の見直しやあり方について検討を行ってきましたが、本来の事業趣旨を維持、継続することは困難との結論に至り、令和 2年度をもって事業を廃止しました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.01	1.00	1.37	0.80	1.06	1.60		
上記以外の職員	9 人	1.17	1.20	0.32	1.00	0.30	0.20		
人件費	10 千円	8,510	8,426	11,944	6,974	9,013	13,605		
上記以外の職員	11 千円	3,614	3,707	986	3,080	1,088	726		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	13,463	13,472	14,269	10,814	10,861	15,561		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	168,288	134,720	185,312	108,140	126,291	155,610		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	13,463	13,472	14,269	10,814	10,861	15,561		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 137

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	社会を明るくする運動共催分担金の支出	1	件	160
	杉並区保護司会運営助成金の支出	1	件	600
	その他（ ）			
事業実績	<p>更生保護活動の中心的役割を担う杉並区保護司会の運営費の一部を助成しました。区議会、警察署、防犯協会や青少年育成委員会等の関係団体と「社会を明るくする運動杉並区推進委員会」を組織しています。運動の強調月間である7月には、「社会を明るくする運動」や更生保護の取組を紹介するパネル展示をメインとした「ひまわりフェスタ」を、初めて区役所本庁舎ロビーで開催しました。令和元年度にセシオン杉並で開催した「ひまわりフェスタ」の参加者（約700人）と同規模の635人の来場がありました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>社会を明るくする運動の主要行事である「ひまわりフェスタ」として行ったパネル展示では、新型コロナウイルス対策を講じて、人と人との接触を減らしながらも、目標を上回る多くの区民に対し、効果的な啓発活動が出来ました。</p> <p>また、近年、刑法犯のうち20歳未満が占める割合が減少したのに対して、65歳以上の高齢者が占める割合が、いわゆる再犯率とともに高くなる傾向にあります。こうした時代の変化を踏まえて、更生保護事業を令和3年度より、保健福祉部管理課に移管しました。今後は、地域福祉の視点を強めながら更生保護事業を支援することで、より良い地域社会の構築につなげていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>保健福祉部管理課への事務移管を受けて、今後は地域福祉に根差した更生保護事業への支援を進めていきます。また、杉並区保護司会の円滑な活動に繋がるようサポートセンターの運営支援や、活動場所の確保、新たな保護司の人材確保に向けた支援も継続して行います。</p> <p>「社会を明るくする運動」強調月間の主要行事をはじめ、更生保護に関する認知度向上のための広報活動については、新型コロナウイルス感染症対策を講じて行った令和2年度の区役所本庁舎ロビーでのパネル展示をベースに、社会的な状況や時代に即した形を見極めながら、より多くの区民に対して効果的な普及啓発活動が出来るよう、継続して取り組んでいきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00127)

事務事業名称	保健福祉部等国庫支出金返納金			款	04	項	01	目	01	事業	050	整理番号	143
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3073		昨年度整理番号	141		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 2年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	平成30年度以前に交付された国庫支出金	根拠法令等 (1) (2)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課の国庫支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	国から受けた国庫支出金を返還した件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	実績確定後に超過交付額が生じた場合、国からの返還請求に応じて返還処理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	29	15	25	15	27	15	180.0	61.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	845,539	471,594	468,838	352,000	216,336	15,000	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行率90%未満及び前年度事業費10%以上減の理由 補助事業にかかる返還金のうち、令和2年度に返還予定の「保育対策総合支援事業補助金」約1億3千万円が令和3年度清算に変更となったことなどから、執行率が低く、前年度に比べ事業費が減となりました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	1,264	1,264	1,308	1,308	1,275	1,275			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	846,803	472,858	470,146	353,308	217,611	16,275			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	29,200,103	31,523,867	18,805,840	23,553,867	8,059,667	1,085,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	846,803	472,858	470,146	353,308	217,611	16,275			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 143

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国庫支出金 (令和元年度以前受入分) 超過交付額の返還		27	件
	その他 ()			

事業実績

前年度 (令和元年度) 以前に交付決定された保健福祉部内の国庫支出金のうち、実績確定後に交付超過になったものについて、国からの返還請求に基づき返還を行いました。
令和2年度の実績件数は前年度と比較し2件の増ですが、令和2年度に返還予定であった「保育対策総合支援事業補助金」約1億3千万円が厚労省の指示により令和3年度清算に変更になったことなどから、返還金総額は大幅な減額となりました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析するとともに積算方法を精査し、実績との差ができて生じないように申請額を算出するよう、部内各課に徹底します。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	国から超過交付された補助金等について、必要な額を償還するものであり、必要最小限の規模で事務を行っています。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00128)

事務事業名称	保健福祉部等都支出金返納金			款	04	項	01	目	01	事業	051	整理番号	144
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3073		昨年度整理番号	142		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 2年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	平成30年度以前に交付された都支出金	根拠法令等 (1) (2)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課の都支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	東京都から受けた都支出金を返還した件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	実績確定後に超過交付額が生じた場合、東京都からの返還請求に応じて返還処理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	28	21	39	21	47	21	223.8	95.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	305,097	398,000	381,291	400,000	383,115	15,000	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,264	1,264	1,308	1,308	1,275	1,275		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	306,361	399,264	382,599	401,308	384,390	16,275		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	10,941,464	19,012,571	9,810,231	19,109,905	8,178,511	775,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	306,361	399,264	382,599	401,308	384,390	16,275		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 144

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	都支出金 (令和元年度以前受入分) 超過交付額の返還		47	件
	その他 ()			
事業実績	<p>前年度 (令和元年度) 以前に交付決定された保健福祉部内の都支出金のうち、実績確定後に超過交付となったものについて、都からの返還請求に基づき返還を行いました。 令和2年度の実績件数は前年度と比較し 8 件増加し、返還総額は約1,800千円の増額となりました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析するとともに積算方法を精査し、実績との差ができて生じないように申請額を算出するよう、部内各課に徹底します。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>東京都から超過交付された補助金等について、必要な額を償還するものであり、必要最小限の規模で事務を行っています。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00129)

事務事業名称	国民健康保険事業会計繰出金			款	04	項	01	目	01	事業	052	整理番号	145	
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	143					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始														
令和 2年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 国民健康保険事業会計	根拠法令等 (1) (2)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 国民健康保険事業の実績に応じ、必要となる人件費・事務費等の財源を一般会計から繰り出す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,886,345	3,243,877	2,843,877	2,424,817	2,424,817	2,438,810	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	84	84	87	87	85	85	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,886,429	3,243,961	2,843,964	2,424,904	2,424,902	2,438,895		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,886,429	3,243,961	2,843,964	2,424,904	2,424,902	2,438,895		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 145

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		国民健康保険事業会計への繰出金の支出		
	その他（ ）			
事業実績	国民健康保険事業会計に2,424,817千円を繰出しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	国民健康保険事業会計において、一般会計からの繰出金が充当される事業については、一般会計と同様に歳出予算の抑制に努めます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00130)

事務事業名称	国民健康保険財政基盤安定繰出金			款	04	項	01	目	01	事業	053	整理番号	146	
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	144					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始														
令和 2年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険事業会計	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法第72条の3及び第72条の4
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業の財政の基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額 (保険料の減免相当分) を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,530,005	2,572,058	2,572,058	2,559,742	2,559,741	2,562,010	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	84	84	87	87	85	85	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,530,089	2,572,142	2,572,145	2,559,829	2,559,826	2,562,095		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	501,249	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	1,396,254	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,897,503	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	632,586	2,572,142	2,572,145	2,559,829	2,559,826	2,562,095		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 146

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		国民健康保険事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出		
	その他 ()			
事業実績	国民健康保険事業の財政基盤の安定に資するため、2,559,741千円を繰出しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、国民健康保険の財政基盤の安定を図っています。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、国民健康保険の財政基盤の安定を図っています。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00169)

事務事業名称	介護保険事業会計繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	051	整理番号	175	
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	177					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和 2年度担当課名	財政課								事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険事業会計	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第124条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6,310,309	6,542,156	6,042,156	6,622,256	6,622,256	6,346,624	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	84	84	87	87	85	85		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	6,310,393	6,542,240	6,042,243	6,622,343	6,622,341	6,346,709		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	6,310,393	6,542,240	6,042,243	6,622,343	6,622,341	6,346,709		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 175

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		介護保険事業会計への繰出金の支出		
	その他 ()			
事業実績	介護保険事業会計に6,622,256千円を繰出しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	介護保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	介護保険事業会計において、一般会計からの繰出金が充当される事業については、一般会計と同様に歳出予算の抑制に努めます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00679)

事務事業名称	介護保険低所得者保険料軽減繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	052	整理番号	176
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1422			昨年度整理番号	178				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成27年度												
令和 2年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険事業会計	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法124条の 2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	第1号被保険者 (65歳以上)のうち、低所得者の保険料の軽減措置を講じる。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生活保護受給者および非課税世帯で本人が老齢福祉年金受給となっている者などに対し、保険料を軽減するため、必要となる財源を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								96.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	83,529	290,700	290,700	499,279	479,136	499,028	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	84	84	87	87	85	85	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	83,613	290,784	290,787	499,366	479,221	499,113		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	41,764	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	20,882	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	62,646	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	20,967	290,784	290,787	499,366	479,221	499,113		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 176

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		介護保険事業会計への低所得者保険料軽減のための繰出金の支出		
	その他（ ）			
事業実績	介護保険事業会計に479,136千円を繰り出しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	低所得者の介護保険1号保険料の負担軽減をするため、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、介護保険の低所得者の負担軽減を図っています。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00170)

事務事業名称	後期高齢者医療事業会計繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	053	整理番号	177	
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	179					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成20年度													
令和 2年度担当課名	財政課								事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療事業会計	根拠法令等	(1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律第98条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者医療事業の実績に応じ、必要となる定率給付費負担分及び事務費等の財源を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,765,285	4,725,175	4,725,175	4,736,436	4,736,436	4,964,582	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	84	84	87	87	85	85	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,765,369	4,725,259	4,725,262	4,736,523	4,736,521	4,964,667		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,765,369	4,725,259	4,725,262	4,736,523	4,736,521	4,964,667		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 177

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		後期高齢者医療事業会計への繰出金の支出		
	その他 ()			
事業実績	後期高齢者医療事業会計に4,736,436千円を繰り出しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	後期高齢者医療事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	後期高齢者医療事業会計において、一般会計からの繰出金が充当される事業については、一般会計と同様に歳出予算の抑制に努めます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00171)

事務事業名称	後期高齢者医療財政基盤安定繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	054	整理番号	178
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	180				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和 2年度担当課名	財政課								事業評価区分	内部管理			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療事業会計	根拠法令等	(1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律第99条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額 (保険料の減免相当分) を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	768,926	770,461	770,461	805,387	805,387	834,876	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	84	84	87	87	85	85		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	769,010	770,545	770,548	805,474	805,472	834,961		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	576,694	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	576,694	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	192,316	770,545	770,548	805,474	805,472	834,961		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 178

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	後期高齢者医療事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出			
	その他 ()			
事業実績	後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、805,387千円を繰り出しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療の財政基盤の安定を図っています。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療の財政基盤の安定を図っています。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00802)

事務事業名称	業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査			款	04	項	01	目	02	事業	055	整理番号	179
現担当課名	介護保険課		係名	管理係		連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始													
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した福祉施設等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区福祉施設等従事者への新型コロナウイルス感染症検査実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○福祉施設等において新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した際、行政検査の対象とならなかった従事者を対象にPCR検査を実施し、従事者の不安解消を図ることで業務の継続を支援する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	福祉施設等で業務継続のためのPCR検査を受けた従事者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○福祉施設等において利用者及び従事者に新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、従事者の不安を解消し、業務の継続と区民サービスを維持できるように、行政検査の対象とならない従事者を対象としたPCR検査を区独自で実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	0	0	0	2,129	1,211	918	56.9	59.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	0	0	29,340	17,443	16,524	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	補正予算(第7号・第11号)にて計上しましたが、PCR検査希望者数が令和3年2月以降、見込みよりも大幅に下回ったため、執行率が低くなりました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	29,340	17,443	16,524			
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.20			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	0	0	0	872	850	1,701			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	30,212	18,293	18,225			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	14,191	15,106	19,853			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	5,272	5,272	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	5,272	5,272	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	24,940	13,021	18,225			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 179

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査実施		1,211	人
	その他（ ）			
事業実績	新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した高齢者施設等において、行政検査の対象とならなかった従事者1,211人にPCR検査を実施しました。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	新型コロナウイルス感染症により高齢者施設等が業務を休止した場合、利用者やその家族の日常生活に支障を来し、大きな影響を及ぼす恐れがあります。一方で、業務を継続する場合は従事者の不安解消を図る必要があります。そこで、行政検査の対象にならなかった従事者がPCR検査を受けることで、安心して業務を継続することができ、区民へのサービス提供の維持につながりました。 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立っておらず、引き続き高齢者施設等の業務継続を図るため、本事業を実施します。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	
予算の方向性の理由・内容	現在のところ、令和4年度も引き続きこの事業を継続するかは未定ですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況、ワクチン接種の状況等を踏まえて検討します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00803)

事務事業名称	高齢者のためのウィズコロナ応援事業	款	04	項	01	目	02	事業	097	整理番号	180	
現担当課名	高齢者施策課	係名	いきがい活動支援係				連絡先電話番号	1166		昨年度整理番号		
上位施策No・施策名							予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 2年度											
令和 2年度担当課名	高齢者施策課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	在宅高齢者及び高齢者施設	根拠法令等	(1) (2)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	音楽と区内の風景、体操などを合わせた映像を届けることで、コロナ禍で閉じこもりがちとなっている高齢者の閉そく感と不安感を和らげ、外出や軽い運動などの活動を促す契機とする。 映像を通して、高齢者に敬老の意を表し、高齢者施設従事者にも感謝の気持ちを伝える。	活動指標	映像制作及び動画配信
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	映像コンテンツ「敬老と感謝の気持ちを込めて～杉並思い出散歩～」を制作し、DVDを作成し高齢者施設に配布。区の公式ホームページのYouTubeにも配信する。	指標名 (1)	高齢者施設 DVD 配布
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 式				1	1	0	100.0	96.9
活動指標 (2)	2 か所				200	197	0	98.5	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				6,793	6,582	0	特記事項 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受け、単年度事業として、実施したものです。	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0		
(内) 委託費	7 千円				6,192	6,192	0		
職員数	8 人				0.00	0.64	0.00		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円				0	4,363	0		
上記以外の職員	11 千円				0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				6,793	10,945	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				6,793,000	10,945,000	0		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			6,300	6,582	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				6,300	6,582	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				493	4,363	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 180

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	高齢者のためのウィズコロナ応援事業実施業務委託			
	杉並公会堂使用料			390
	その他（ ）			
事業実績	映像コンテンツを作成し、DVDを高齢者施設171か所、区内図書館16か所、地域包括支援センター（ケア24）20か所に配布するとともにインターネットでYouTube配信をしました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて敬老会が中止となりましたが、新たな日常の下でお過ごしの高齢者の方々に敬老と感謝の気持ちを込めて、名曲とともに杉並区内を散策する映像を制作し、DVDでの配布やYouTubeでの動画配信を行いました。</p> <p>DVDを配布した高齢者施設では、懐かしい風景や日本フィルハーモニー交響楽団の演奏を楽しんでいただけたとお声をいただき、YouTubeでの動画配信も2,000回を超える閲覧数となりました。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年度単年度事業のため令和3年度以降の事業実施はありません。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00804)

事務事業名称	業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査			款	04	項	01	目	03	事業	058	整理番号	214
現担当課名	障害者施策課		係名	管理係		連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 2年度担当課名	障害者施策課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	利用者又は従事者に新型コロナウイルスの陽性者が発生した福祉施設等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区福祉施設等従事者への新型コロナウイルス感染症検査実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	福祉施設等において利用者及び従事者に新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、行政検査の対象とならない従事者を対象とした区独自のPCR検査を実施し、従事者の不安解消を行うことによって、施設の業務継続を図り、区民サービスを維持することを目的とする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	業務継続のためのPCR検査を受けた対象施設の従事者数 (障害分野)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○福祉施設等において利用者及び従事者に新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、従事者の不安を解消し、業務の継続と区民サービスを維持できるように、行政検査の対象とならない従事者を対象としたPCR検査を区独自で実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1				550	137	672	24.9	20.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5	千円			9,915	2,056	12,096	特記事項		
(内) 投資的経費等	6	千円			0	0	0	当初の見込みより新型コロナウイルス感染者が発生した施設が少なかったため		
(内) 委託費	7	千円			9,915	2,056	12,096			
職員数	8	人			0.00	0.10	0.10			
上記以外の職員	9	人			0.00	0.00	0.00			
人件費	10	千円			0	850	850			
上記以外の職員	11	千円			0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12	千円			9,915	2,906	12,946			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13	円			18,027	21,212	19,265			
財源	受益者負担分	14	千円			0	0			0
	国からの補助金等	15	千円			0	0			0
	都からの補助金等	16	千円			9,000	1,341			0
	その他の補助金等	17	千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円			9,000	1,341	0		
差引：一般財源 (12-18)	19	千円			915	1,565	12,946			
受益者負担比率 (14÷12)	20	%			0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 214

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査実施 (実施人数)		137	人
	その他 ()			
事業実績	令和2年11月1日から、利用者及び従事者に新型コロナウイルスの感染者が発生した福祉施設等において、行政検査の対象とならない従事者を対象とした区独自のPCR検査を、保育施設等7施設137人に対し実施しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>福祉施設等は、休業等になった場合、利用者や家族の日常生活に支障をきたし、大きな影響を及ぼす恐れがあることから、従事者が検査を受けることで安心して業務を継続することができ、区民サービス提供の維持につながりました。</p> <p>新型コロナウイルスの感染症が収まりをみせないことから、東京都の助成対象施設を除き、令和3年度も引き続き事業を実施していきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	新型コロナウイルスの感染症が収まった段階で事業を終了します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00805)

事務事業名称	障害福祉サービス等事業所へのサービス継続支援			款	04	項	01	目	03	事業	070	整理番号	215
現担当課名	障害者施策課		係名	管理係		連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 2年度担当課名	障害者施策課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	新型コロナウイルス感染拡大による利用者減などの影響を受けた障害福祉サービス等事業所及び介護保険サービス事業者	根拠法令等	(1) (2)	杉並区障害福祉サービス等事業継続支援費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者減などの影響を受けた障害福祉サービス事業者及び介護保険サービス事業者に対し、引き続きサービスの提供を行えるよう事業継続支援金を助成する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○新型コロナウイルス感染症拡大により利用者の減少などの影響を受けた障害者福祉サービス等事業所及び介護保険サービス事業者に対し、継続したサービスの提供を行えるよう、影響額に応じて最大100万円の支援金を助成する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				33,600	33,600	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0		
(内) 委託費	7 千円				0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人			0.00	0.30	0.00		
	上記以外の職員	9 人			0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円			0	2,551	0		
	上記以外の職員	11 千円			0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				33,600	36,151	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			33,600	33,600	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				33,600	33,600	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				0	2,551	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 215

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	事業継続支援金を助成した障害福祉サービス等事業所		70	所
	その他 ()			
事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年4・5月分のサービス提供に係る減収額が一定規模以上の障害福祉サービス等事業所70所に対し、引き続きサービスの提供を行えるよう事業継続支援金を助成した。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和2年4・5月については、新型コロナウイルス感染症の影響により障害福祉サービス等事業所では大幅な減収がみられたため、限定的な対応として実施した。その後、国等の特例対応などにより一定程度の影響はあるが、回復が見込まれている。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	新型コロナウイルス感染症の影響により障害福祉サービス等事業所では大幅な減収がみられた令和2年4・5月分に対する限定的な対応のため、当該事業は2年度で終了とする。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00806)

事務事業名称	在宅医療・生活支援センターの維持管理			款	04	項	01	目	06	事業	015	整理番号	233
現担当課名	在宅医療・生活支援センター		係名	在宅医療・介護連携推進係			連絡先電話番号	4383		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 2年度担当課名	在宅医療・生活支援センター							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 来所する区民及び職員	根拠法令等 (1) (2)	杉並区在宅医療・生活支援センター処務規定
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設の利用者及び職員が安全・快適に施設を利用できるように、安全で快適な庁舎環境を整え、区民の利用に供するとともに、職員の事務効率を上げる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	施設延べ面積
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 在宅医療・生活支援センターの維持管理を行うとともに、保守管理委託料・光熱水費・電話料金等を支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1				169.7	169.7	169.7	100.0	97.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				7,052	6,861	6,187	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0		
(内) 委託費	7 千円				4,536	4,521	5,222		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人			0.10	0.10	0.10		
	上記以外の職員	9 人			0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円			872	850	850		
	上記以外の職員	11 千円			0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				7,924	7,711	7,037		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円				46,694	45,439	41,467		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				7,924	7,711	7,037		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 233

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保守管理委託料の支出			
	光熱水費の支出			580
	電話料金の支出			343
	その他（備品・消耗品の購入等）			1,761
事業実績	施設保守管理委託及び光熱水費等に係る契約・支払いは、予算令達をした杉並福祉事務所において一括して行った。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、窓口や相談室に設置するパーティションやアルコール類を購入したほか、令和3年度からの人員増に備え、事務机、椅子、ロッカー等を購入した。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	施設の維持管理に関する業務は、専門の事業者に委託し、適正に実施されました。（杉並福祉事務所により一括して契約） 光熱水費については、今後も引き続き省エネ方針の周知により職員の意識を一層高め、節減に努めていきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和2年度に引き続き、施設の維持管理に関する業務を専門の事業者に委託し、適正に行っていきます。（杉並福祉事務所により一括して契約） また、窓口や相談室におけるアルコール消毒剤の配置など、感染症対策にも引き続き対応していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00720)

事務事業名称	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成			款	04	項	01	目	07	事業	031	整理番号	241
現担当課名	高齢者施策課		係名	施設整備推進担当係			連絡先電話番号	3282		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成24年度												
令和 2年度担当課名	高齢者施策課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を整備する民間企業、社会福祉法人等	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第8条第15項
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に又はそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行う訪問サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	事業所施設数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	民間企業、社会福祉法人等が整備する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備経費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	6	7	6	7	7	7	100.0	62.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	27,700	0	0	44,400	27,819	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和元年度は整備計画がなかったため事業自体がありませんでしたが、令和2年度は梅里一丁目及び天沼三丁目の2事業者に対し開設準備経費の補助を行ったため、大幅に事業費が増えています。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.20	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	843	0	0	872	1,701	850		
上記以外の職員	11 千円	309	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	28,852	0	0	45,272	29,520	850		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	4,808,667	0	0	6,467,429	4,217,143	121,429		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	26,600	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	26,600	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,252	0	0	45,272	29,520	850		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 241

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費補助		2	所
	その他（ ）			
事業実績	定期巡回・随時対応型訪問介護事業所2所（梅里一丁目、天沼三丁目）に対し、開設準備に係る費用の一部について補助金を交付しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>梅里一丁目において定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が開設し、区内における定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数は計7か所となりました。</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所は要介護高齢者の在宅生活を支えるのに有効なサービスであることから、今後も一定の需要が見込まれます。</p> <p>その事業の性質上サービス提供範囲が限られることから、地域バランスに配慮したうえで整備を進めていく必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	区内全ての日常生活圏域に2事業所ずつ整備することを目標に、他のサービスの提供状況を勘案しながら整備を進めていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00798)

事務事業名称	子ども家庭部一般管理	款	04	項	02	目	01	事業	014	整理番号	256
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	庶務係			連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	254	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	令和元年度										
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 子ども家庭部職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部全体に共通する庶務的経費の経理を集約し適正に執行することで、円滑かつ効率的な組織運営を図る。	活動指標 指標名 (1) 子ども家庭部常勤職員数 指標説明 常勤及び再任用職員数 指標名 (2) 子ども家庭部非常勤職員数 指標説明 会計年度任用職員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算・決算・各種調査等の部内調整を行う。 部内職員の出張旅費の支給及び消耗品の購入を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人		1,241	1,235	1,248	1,240	1,236	99.4	81.2
活動指標 (2)	2 人		291	296	293	0	0	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		9,236	9,204	9,965	8,090	10,103	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0	職員の普通旅費が前年度より100万円以上減となり、支出が抑えられたことによります。	
(内) 委託費	7 千円		0	0	0	0	8		
職員数	8 人		0.55	0.55	0.50	1.20	1.20		
上記以外の職員	9 人		0.50	0.50	0.50	0.80	0.80		
人件費	10 千円		4,634	4,795	4,359	10,204	10,204		
上記以外の職員	11 千円		1,545	1,540	1,540	2,902	2,902		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		15,415	15,539	15,864	21,196	23,209		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円		12,421	12,582	12,712	17,094	18,778		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		15,415	15,539	15,864	21,196	23,209		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 256

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	子ども家庭部職員の出張旅費の支給		3	課	4,359
	再生紙の購入		3	課	3,406
	その他 (消耗品等の購入)			325	

事業実績

子ども家庭部内各課の事務事業運営が円滑に実施できるよう各課との連絡調整を図るとともに、出張旅費の支給や再生紙の一括購入を行いました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	今後も部内各課と連絡調整を密にし、管理事務の計画的な実施により、効率的・効果的な維持運営に努めます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	消耗品 (事務用品) 等の計画的購入、再生紙使用量の抑制などを進め、適正な予算支出に努めていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00807)

事務事業名称	業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査			款	04	項	02	目	01	事業	071	整理番号	293
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	ひとり親家庭支援担当			連絡先電話番号	1807		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	利用者又は従事者に新型コロナウイルスの陽性者が発生した福祉施設等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区福祉施設等従事者への新型コロナウイルス感染症検査実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	福祉施設等において利用者及び従事者に新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、行政検査の対象とならない従事者を対象とした区独自のPCR検査を実施し、従事者の不安解消を行うことによって、施設の業務継続を図り、区民サービスを維持することを目的とする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	業務継続のためのPCR検査を受けた対象施設の従事者数 (子ども分野)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	福祉施設等において利用者及び従事者に新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、従事者の不安を解消し、業務の継続と区民サービスを維持できるよう、行政検査の対象とならない従事者を対象としたPCR検査を区独自で実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人				940	169	0	18.0	15.2	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円				16,943	2,571	0	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	検査実施人数が、予定の18%だったため、予算執行残となっています。		
(内) 委託費	7 千円				16,943	2,571	0			
職員数	8 人				0.00	0.14	0.00			
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円				0	1,190	0			
上記以外の職員	11 千円				0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円				16,943	3,761	0			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				18,024	22,254	0			
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円				16,943	3,761	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 293

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査実施（実施人数）		169	人
	その他（ ）			
事業実績	令和2年11月1日から、利用者及び従事者に新型コロナウイルスの感染者が発生した福祉施設等において、行政検査の対象外とならない従事者を対象とした区独自のPCR検査を、保育施設等14施設169人に対し実施しました。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	福祉施設等は、休業等になった場合、利用者や家族の日常生活に支障をきたし、大きな影響を及ぼす恐れがあることから、従事者が検査を受けることで安心して業務を継続することができ、区民サービス提供の維持につながりました。 一方で、子ども分野については、実績が少ないことなどから本事業は2年度で終了することとしました。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	当該事業は、子ども分野については令和2年度で終了しました。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00799)

事務事業名称	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策			款	04	項	02	目	01	事業	084	整理番号	295	
現担当課名	保育課		係名	保育園運営係			連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	294			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業					
事業開始	令和元年度													
令和 2年度担当課名	保育課									事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	○杉並区内で児童福祉施設等を運営する事業者（区立施設含む）及び杉並区産後ケア事業における受託事業者（区外事業者含む）	根拠法令等 (1) (2)	杉並区児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援事業補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	児童福祉施設等を運営する事業者に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る経費の負担を軽減することで、事業者がより一層の感染拡大防止対策を行い、利用者にとって安心・安全な事業を実施できるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	事業対象施設数 事業対象施設・事務所等の総数
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	児童福祉施設等の運営事業者などが新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要した経費の全部又は一部の補助等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所		276	171	381	324	330	85.0	71.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		61,601	26,347	231,196	165,427	130,194	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染拡大を防止するための緊急対策として実施した事業であり、事業者への聞き取りなどによりその時点で必要と考える予算を計上しました。感染状況により対策も異なり、その対応を適宜行う必要があることから計画と実績の差となりました。	
(内) 委託費	7 千円		320	0	16	16	16		
職員数	8 人		0.00	0.52	0.75	0.70	0.00		
上記以外の職員	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円		0	4,449	6,539	5,952	0		
上記以外の職員	11 千円		0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		61,601	30,796	237,735	171,379	130,194		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円		223,192	180,094	623,976	528,948	394,527		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	90,061	71,210	111,710		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	140,583	93,529	18,167		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	230,644	164,739	129,877		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		61,601	30,796	7,091	6,640	317		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 295

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保育施設・幼稚園等への補助等	297	所	158,144
	一時預かり事業・産後ケア事業受託事業者等への補助	25	者	5,468
	民間学童クラブへの補助	2	所	1,815
	その他（ ）			
事業実績	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、保護者及び保育士等が安心して子育てや保育ができる環境を整備するため、児童福祉施設等の運営事業者などが新型コロナウイルス感染症対策に要した経費の全部又は一部の補助等を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、保護者及び保育士等が安心して子育てや保育ができる環境を整備するため、令和元年度に国の緊急対策として当事業を実施しました。令和2年度についても感染拡大は収まらず、対策を講じる児童福祉施設等の負担は大きくなっていることから、国や都の補助事業が継続され、対象も拡充されました。これをもって区においても当事業を実施することとし、324施設に対し経費の補助等を行いました。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために国や都が実施している補助事業を活用したものです。感染状況や国・都の動向などを踏まえ必要な対策を講じていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00809)

事務事業名称	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業			款	04	項	02	目	01	事業	085	整理番号	296	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	子ども医療・手当係	連絡先電話番号	1364			昨年度整理番号						
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業					
事業開始	令和 2年度													
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区における令和2年4月分(3月分を含む)の児童手当受給者 特例給付受給者は対象外	根拠法令等 (1) (2)	令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要領 令和2年度杉並区子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	子育て世帯への臨時特別給付金支給対象児童数 子育て世帯への臨時特別給付金支給額
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	令和2年4月分(3月分を含む)児童手当受給者に「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給する。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標(1)	1 人				45,968	42,201	0	91.8	91.6
活動指標(2)	2 千円				459,680	422,010	0	91.8	
成果指標(1)	3								
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円				465,380	426,457	0	特記事項	
(内)投資的経費等	6 千円				0	0	0		
(内)委託費	7 千円				4,911	4,055	0		
職員数	常勤職員数(再任用含)	8 人			0.50	0.33	0.00		
	上記以外の職員	9 人			0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分(再任用含)	10 千円			4,359	2,806	0		
	上記以外の職員	11 千円			0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				469,739	429,263	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				10,219	10,172	0		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			465,380	427,516	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				465,380	427,516	0	
差引:一般財源 (12-18)	19 千円				4,359	1,747	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 296

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	子育て世帯への臨時特別給付金支給（児童数）		42,201	人
	問合せ対応及び審査補助業務に係る人材派遣			560
	封筒印刷及び封入封緘業務委託			481
	その他（その他支給事務）			3,406
事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、令和2年4月分（3月分を含む）の児童手当を受給する世帯に対して「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給しました。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	公務員の支給対象者への制度の周知及び申請勧奨については区に受給情報がないことから、一義的には各公務員の所属庁が行うこととされていましたが、区においても広報及び区ホームページにおいて申請の勧奨を行い、申請漏れがないように努めました。 その結果、合計で、28,070世帯（支給対象児童42,201人）に対して「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給しました。

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	当該事業は、国の単年度事業のため、令和2年度で終了しました。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00810)

事務事業名称	ひとり親世帯（児童育成手当受給者）への臨時特別給付金支給事業			款	04	項	02	目	01	事業	090	整理番号	297
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区における令和2年度5月分の児童育成手当受給者	根拠法令等 (1) (2)	令和2年度杉並区ひとり親世帯（児童育成手当受給者）への臨時特別給付金支給事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	新型コロナウイルス感染症により、子育て負担の増加や収入の減少等の影響を受けているひとり親世帯を支援する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	ひとり親世帯（児童育成手当受給者）への臨時特別給付金支給対象児童数 ひとり親世帯（児童育成手当受給者）への臨時特別給付金支給額
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	令和2年5月分の児童育成手当受給者に「ひとり親世帯（児童育成手当受給者）への臨時特別給付金」を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人				3,800	3,351	0	88.2	88.1
活動指標 (2)	2 千円				57,000	50,265	0	88.2	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				57,282	50,446	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	対象者数を予測するにあたり、児童育成手当の現況届未提出者分及び新規申請者分を見込み、想定される最大数により積算しました。そのため、実績との差に乖離が生じ、予算の執行残が発生しました。	
(内) 委託費	7 千円				282	181	0		
職員数	8 人				0.50	0.31	0.00		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円				4,359	2,636	0		
上記以外の職員	11 千円				0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				61,641	53,082	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				16,221	15,841	0		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			39,000	39,000	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				39,000	39,000	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				22,641	14,082	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 297

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	ひとり親世帯 (児童育成手当受給者) への臨時特別給付金支給 (児童数)		3,351	人
	郵送料等通信運搬費の支払い			181
	その他 ()			

事業実績

新型コロナウイルス感染症により、子育て負担の増加や収入の減少等の影響を受けているひとり親世帯を支援するため、令和2年5月分の児童育成手当を受給する世帯に対して「ひとり親世帯 (児童育成手当受給者) への臨時特別給付金」を区独自に支給しました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>国の事業である「ひとり親世帯臨時特別給付金」は、児童扶養手当の受給者を対象としていますが、この手当受給者よりも所得制限限度額が高く、受給者も多い「児童育成手当受給者」を対象に給付することで、より多くのひとり親家庭を支援することができ、かつ、国の制度よりも早く給付することができるため、区独自で実施することとしました。</p> <p>その結果、2,510世帯 (支給対象児童3,351人) に対して「ひとり親世帯 (児童育成手当受給者) への臨時特別給付金」を支給しました。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	当該事業は、区の単年度事業のため、令和2年度で終了しました。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00811)

事務事業名称	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業			款	04	項	02	目	01	事業	091	整理番号	298	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	子ども医療・手当係	連絡先電話番号				1364	昨年度整理番号					
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業					
事業開始	令和 2年度													
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	収入が児童扶養手当の支給制限限度額を下回る以下の方 ・令和2年6月分の児童扶養手当受給者 ・公的年金等受給により児童扶養手当を支給されない者 ・新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変者	根拠法令等 (1) (2)	ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領 令和2年度杉並区ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯を支援する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	ひとり親世帯臨時特別給付金受給者数 (延人数) ひとり親世帯臨時特別給付金支給額 (再支給分を含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	以下のいずれかに該当し、収入が児童扶養手当の支給制限限度額を下回る方に「ひとり親世帯臨時特別給付金」を支給する。 ・令和2年6月分の児童扶養手当受給者 ・公的年金等を受給していることにより児童扶養手当を支給されていない者 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した者	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人				7,720	4,683	0	60.7	63.3
活動指標 (2)	2 千円				432,530	276,510	0	63.9	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				443,286	280,409	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	公的年金受給者情報がないこと及び家計急変者の予測が困難なことから、想定される対象者数の最大数により積算しました。そのため、実績との差に大きな乖離が生じ、予算の執行残が発生しました	
(内) 委託費	7 千円				5,194	2,444	0		
職員数	8 人				2.00	1.39	0.00		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円				17,436	11,819	0	一般財源のマイナスについては、国からの補助金額が事業費より多かつたためであり、令和3年度中に精算・返還していく予定です。	
上記以外の職員	11 千円				0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				460,722	292,228	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				59,679	62,402	0		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			443,286	303,967	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				443,286	303,967	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				17,436	11,739	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 298

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	ひとり親世帯臨時特別給付金支給（延べ人数）		4,683	人
	児童扶養手当システム改修業務委託	1	件	1,403
	その他（その他支給事務費）			2,496

事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯を支援するため、令和2年6月分の児童扶養手当受給者等の対象世帯に対して「ひとり親世帯臨時特別給付金」を支給しました。

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	ひとり親世帯臨時特別給付金は、児童扶養手当の受給者のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当の受給者と同水準になっている方も対象となっています。したがって、区の保有する情報だけでは対象者の抽出を行うことができないため、広報により広く周知するとともに、児童育成手当の受給者に対して申請の案内をしました。その結果、延4,683世帯に対して本給付金を支給しました。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	当該事業は、国の単年度事業のため、令和2年度で終了しました。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00812)

事務事業名称	多胎児家庭支援事業			款	04	項	02	目	01	事業	093	整理番号	299
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	地域子育て支援係			連絡先電話番号	1812		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	新規事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内に住所を有する多胎妊産婦及び多胎児を養育する家庭	根拠法令等	(1) 杉並区多胎児家庭タクシー利用券交付要綱 (2) 杉並区多胎ピアサポート事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	多胎児家庭の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的負担感や外出時の不自由さ等、特有の困難さを軽減し、必要な支援を受けながら、安心して子育てできるようにする。 多胎児家庭の交流や専門職による相談支援を通じて、孤立防止や育児不安の軽減を図る。	活動指標	タクシー利用券交付申請書の送付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保健師による「さくらんぼ面接」を受けた方に、区が実施する母子保健事業等を利用するために使用できるタクシー利用券を交付する。(移動経費補助) 保健センターで実施している「多胎児のつどい」において、専門家による相談や交流を行うほか、講演会を実施する。(多胎ピアサポート事業) 家事・育児支援ヘルパーが多胎児家庭を訪問し、家事・育児等を支援する。(多胎児家庭サポーター事業)	指標名 (1)	多胎児のつどい実施回数
		指標説明	保健センター5か所の合計数
		成果指標	タクシー利用券の交付件数
		指標名 (2)	多胎児のつどい参加人数
		指標説明	保健センター5か所の合計数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件				186	167	177	89.8	76.1
活動指標 (2)	2 回				21	20	48	95.2	
成果指標 (1)	3 件				186	134	177	72.0	
成果指標 (2)	4 人				130	108	290	83.1	
事業費	5 千円				8,317	6,331	22,982	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	令和2年11月から事業を開始しました。多胎児家庭家事・育児支援ヘルパーの利用見込み数と実績の差が大きかったことと、多胎ピアサポート事業「講演会」が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催できなかったことにより、執行率が低くなっています。	
(内) 委託費	7 千円				7,569	5,951	21,261		
職員数	8 人				2.05	2.05	2.34		
上記以外の職員	9 人				0.21	0.21	0.40		
人件費	10 千円				17,872	17,431	19,142		
上記以外の職員	11 千円				647	762	1,451		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				26,836	24,524	43,575		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				144,280	146,850	246,186		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			1,300	1,828	3,204		
	都からの補助金等	16 千円			7,017	6,390	19,220		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円			8,317	8,218	22,424		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				18,519	16,306	21,151		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 299

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	タクシー利用券の交付	134	件	4,580
	多胎児のつどい (保健センター) の開催	20	回	308
	多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業委託	20	世帯	1,389
	その他 (決定通知発送)			54
事業実績	多胎児家庭支援事業は、令和2年11月から開始しました。タクシー利用券は、該当世帯167件に交付申請書を送付し134件交付しました。多胎児のつどいは、5か所の保健センターで計20回開催し、延べ108人の参加がありました。多胎児家庭支援ヘルパー事業は、20世帯が利用し、利用時間数の合計は554時間となりました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>多胎児家庭では、同時に2人以上の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的な負担等を持つことが少なくないため、保健センターにおいて妊娠期から継続して支援を行うほか、多胎児家庭の情報交換と交流の機会を提供するなど取組を進めてきました。</p> <p>令和2年度に国及び東京都において、新設された補助金を活用することで、多胎児家庭の負担を軽減し、安心して子育てできる環境を整備することとしました。サービスを利用した区民からは、「外出しやすくなった」「家事育児の負担が減ってよかった」「双子ならではの育児の工夫が聞けて参考になった」という声がある一方で、「就業実態に応じて、17時以降や土日にも対応してほしい」という要望がありました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>多胎児家庭支援事業の実施を通して、同時に2人以上の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的負担の軽減や孤立防止を図り、安心して子育てができる環境が整ってきています。引き続きこの間の事業実績等の検証を行い、新たなニーズにも対応した安定した事業運営を行います。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>タクシー利用券を希望する多胎児家庭すべてに保健センターの地区保健師による「さくらんぼ面接」を実施し、状況把握を行いながら、申請のあった世帯にタクシー利用券を交付しました。</p> <p>多胎児のつどいはほぼ計画通りに実施し、「日常の双子の育児の参考となった」「仲間と話せて元気をもらった」などの感想をいただき好評でした。多胎児のつどいを支援する多胎児育児の経験者であるピアサポーターの育成については、ピアサポーター養成講座の令和3年度開催に向けて企画を進めました。また、多胎児育児の支援者や保護者向けに、発信する情報の収集を行い講演会の企画をしましたが、緊急事態宣言が発令され、開催を見合わせました。</p>
評価と課題	<p>多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業及びタクシー利用券交付の実施により、多胎児家庭の身体的・精神的負担感や外出時の不自由等の抱える困難に対して支援を行いました。タクシー利用券申請時のさくらんぼ面接では、個々のニーズ等を把握して、必要な支援につなげることができました。今後は、サービス利用につなげていない方のニーズも聞き取り、施策に生かしていきます。</p> <p>多胎児のつどいでは、専門職による情報提供や個別相談での専門的な助言、経験豊富な先輩ママの参加により、情報提供できる量や質が向上しました。令和3年度にピアサポーター養成講座を開催することで、ピアサポーターの質の確保をすることが必要です。また、養成したピアサポーターの多胎児のつどい以外の活動の機会について、検討する必要があります。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度の事業実績を踏まえながら予算は現状維持とします。多胎児家庭が安心して子育てできるよう、ピアサポーターの育成と支援、多胎児のつどいや講演会等の実施を継続します。多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業について、多胎児家庭育児の困難さや支援のポイントを盛り込んだヘルパー研修等を通して質の向上に努めます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00292)

事務事業名称	児童青少年センター・児童館等の維持管理			款	04	項	02	目	02	事業	002	整理番号	301
現担当課名	児童青少年課	係名	管理係	連絡先電話番号	4402			昨年度整理番号	296				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和41年度												
令和 2年度担当課名	児童青少年課								事業評価区分	施設維持管理			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	児童青少年センター、児童館、子ども・子育てプラザ、学童クラブの各施設	根拠法令等	(1) 児童福祉法第35条、同法第45条 (2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○施設の実情にあわせた修繕や設備等の整備を適切に行い、安全・安心で快適に利用できる施設を維持することで、児童の健全育成支援の充実を図る。	活動指標	管理施設数 (児童青少年センター、児童館、学童クラブ、子ども・子育てプラザ含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	施設の保守点検、小規模修繕を行う。 施設の設備、維持管理物品等を購入する。 施設の光熱費等公共料金を支払う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 館	55	57	57	57	57	58	100.0	93.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	330,365	348,007	331,096	313,705	293,348	323,970	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	212,729	216,470	201,875	179,182	165,925	211,540			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	23.50	22.40	24.30	21.10	21.42	20.10		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.10		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	198,011	188,742	211,847	183,950	182,134	170,910		
	上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,991		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	531,465	539,838	546,023	500,735	479,110	498,871			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	9,663,000	9,470,842	9,579,351	8,784,825	8,405,439	8,601,224			
財源	受益者負担分	14 千円	4,365	4,706	5,981	1,714	1,589	4,911		
	国からの補助金等	15 千円	8,713	7,653	7,213	7,859	8,809	9,379		
	都からの補助金等	16 千円	8,713	7,653	7,213	7,859	27,772	9,379		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	21,791	20,012	20,407	17,432	38,170	23,669		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	509,674	519,826	525,616	483,303	440,940	475,202			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.8	0.9	1.1	0.3	0.3	1.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 301

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設保守管理委託		57	所
施設修繕		57	所	50,460
光熱水費の支出				71,933
	その他（ 電話料・手数料・備品購入 ）			17,385
事業実績	<p>各施設を安全・快適に利用できるよう、施設保守管理委託契約に加え、計画的な備品・消耗品の購入や迅速かつ効率的な施設・設備の修繕を行い、適切な維持管理に努めました。また、学童クラブの受入数の拡大に伴い、ランドセルロッカーの増設など、育成環境の整備を図りました。</p> <p>施設修繕に当たっては、将来的な大規模修繕の計画や関連諸室の改修等の予定を確認し、工事内容が重複しないよう計画的な修繕を進めました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>児童館の多くは昭和40年～50年代に建設され、老朽化による大規模修繕の必要性は年々高まっています。また、近年では、乳幼児親子の利用増加や学童クラブの需要増加など、建設当初に想定した利用状況と大きく異なっています。</p> <p>今後は、老朽化が進む施設の適切な維持管理を図るとともに、杉並区一般施設長寿命化計画及び区立施設再編整備計画に基づき、児童館施設の長寿命化、再編整備を着実に進めていきます。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>児童館施設の再編整備により、児童館数は減少しますが、第二学童クラブ等の施設数増があり、全体として維持管理経費は大きく変動しません。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00816)

事務事業名称	杉二学童クラブの整備	款	04	項	02	目	03	事業	050	整理番号	317	
現担当課名	児童青少年課	係名	管理係			連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名							予算事業区分	投資事業				
事業開始							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	児童青少年課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 施設管理	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第6条の3第2項 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学童クラブの入会需要の増加等に対応するため、学校改築に合わせた整備や余裕教室、敷地の一部等を活用する等の取組により、学童クラブ受入枠拡大と育成環境の充実を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	実施設計
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 杉並第二小学校の校舎改築において、同校内に学童クラブを整備する (令和6年4月開設予定) 。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1	0	0	0	1	1	1	100.0	45.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	0	0	11,298	5,163	72,619	特記事項 切り回し工事の落札差金がでました。また、杉二小校庭より埋蔵文化財が発掘されたことにより、仮設校舎建設予定が遅れたため、賃貸借料に関して予算執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	9,400	5,163	46,505		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	9,400	5,163	48,859		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	1,744	1,701	1,701		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	13,042	6,864	74,320		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	0	0	0	13,042,000	6,864,000	74,320,000		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	0	0	0	13,042	6,864	74,320		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 317

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実施設計			
	その他 (仮設校舎建築工事)			2,163
事業実績	令和元年度に策定した基本計画に基づき、実施設計を行いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	計画どおり実施設計を進めました。令和3年度に建設工事を開始し、令和6年1月に竣工する予定です。なお、令和3年7月から仮設校舎において学童クラブを運営します。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和2,3年度に実施設計を行い、令和4年1月から建設工事に着手します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00309)

事務事業名称	国民年金事務			款	04	項	04	目	01	事業	001	整理番号	321		
現担当課名	国保年金課		係名	国民年金係			連絡先電話番号	2223		昨年度整理番号	318				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和35年度														
令和 2年度担当課名	国保年金課										事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	20歳以上で厚生年金の加入者を除く区民	根拠法令等	(1) 国民年金法 国民年金市町村事務処理基準 (2) 年金生活者支援給付金の支給に関する法律 年金生活者支援給付金市町村事務処理基準
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保険料を支払うことにより国民年金被保険者世代が受給者世代の給付財源の一端を担うとともに自らの受給権を確保して、老後の生活の経済的基盤の安定を図る。公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準額以下の年金受給者に対し、年金生活者支援給付金を適切に日本年金機構が給付できる。	活動指標	国民年金第1号被保険者数 (各年度3月末)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者からの資格や免除、受給に関する各種届出・請求の受理、審査、報告、保険料の納付案内や相談及び福祉年金や特別障害給付金の処理、各種届出の勧奨、所得状況等調査を行う。日本年金機構から提供される年金生活者支援給付金給付対象予定者のデータにて所得情報等を提供する。老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の裁定請求時に、年金生活者支援給付金の申請を受け付ける。	指標名 (1)	国籍を問わず、区に在住する20歳以上60歳未満の強制被保険者の数
		指標名 (2)	国民年金制度の周知回数
		指標説明	広報紙、ホームページでの制度の周知回数
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	81,980	80,000	81,833	90,000	81,955	80,000	91.1	93.9	
活動指標 (2)	2 回	42	44	44	44	42	44	95.5		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	96,016	99,866	98,164	105,060	98,686	80,239	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	93,271	96,427	95,697	101,715	96,584	77,582			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.25	5.50	4.00	4.00	4.17	6.92		
	上記以外の職員	9 人	3.00	3.00	4.00	4.00	4.00	3.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	44,237	42,351	34,872	34,872	35,458	58,841		
	上記以外の職員	11 千円	9,267	9,267	12,320	12,320	14,512	10,884		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	149,520	151,484	145,356	152,252	148,656	149,964			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,824	1,894	1,776	1,692	1,814	1,875			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	116,528	153,328	105,958	119,182	136,987	106,030		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	116,528	153,328	105,958	119,182	136,987	106,030		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	32,992	1,844	39,398	33,070	11,669	43,934			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 321

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民年金業務委託			
	制度周知のための区独自パンフレット (国民年金のしおり) の作成	13,000	部	997
	制度周知のための広報「すぎなみ」、公式ホームページへの記事掲載	42	回	0
	窓口及び電話による年金相談			0
	その他 (事務費)			976

事業実績

国民年金第1号被保険者は、令和元年度末及び令和2年度末ともに約82,000人で大幅な変動はありませんでした。
令和2年5月1日から、新型コロナウイルス感染症の影響により国民年金保険料の納付が困難となった場合の臨時特例免除申請の受付手続きが開始されたため、必要な方へ適切な案内を実施しました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>新型コロナウイルスの感染症予防のために、確定申告の締め切りが延長されたことから、日本年金機構へ提出する年金生活者支援給付金の支給判定するための所得情報データの作成に時間を要し、提出の催促を受けました。このことから、令和3年度については、課税課と調整し提出期日に間に合うよう準備を進めます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>委託範囲の見直しを行った結果、会計年度職員が1名減され、常勤3名が新たに配置されました。日本年金機構が令和4年度に向けて新たに免除手続きの電子申請化を進めていることから、今後の業務量の動向により、委託を含めた係運営の規模を検討する必要があります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00310)

事務事業名称	保健所一般事務			款	04	項	05	目	01	事業	001	整理番号	322
現担当課名	健康推進課		係名	管理係			連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	319		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和55年度												
令和 2年度担当課名	健康推進課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	○杉並保健所に勤務する職員 ○保健業務に従事する雇上医師等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織条例 杉並区保健所設置条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	庶務的経費を効率的に管理し、限られた予算の中で担当部内業務の効率的執行を行うとともに、職員がより安全かつ効率的に業務を行えるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	杉並保健所職員数 (事務職員) 杉並保健所職員数 (医療職員等)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	事務用品類を購入する。 事務機器等の保守等を行う。 医療業務に従事する職員の傷害・賠償保険等に入る。 衛生主管部として担当部内各課の連絡調整事務を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	39	39	42	41	42	55	102.4	93.3
活動指標 (2)	2 人	63	64	62	62	67	69	108.1	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6,382	6,111	5,441	6,501	6,068	6,315	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	事業費増の理由：新型コロナウイルス感染症対策実施のため職員数や事務量が増加したことなどによる消耗品費の増に伴い、事業費の実績が増加しました。 活動指標(1)増の理由：新型コロナウイルス感染症対策実施のため職員数が増加しました。	
(内) 委託費	7 千円	1,275	1,394	1,233	1,572	1,507	1,563		
職員数	8 人	0.56	0.50	0.45	0.30	0.38	0.30		
上記以外の職員	9 人	0.40	0.50	0.30	0.30	0.40	0.30		
人件費	10 千円	4,719	4,213	3,923	2,615	3,231	2,551		
上記以外の職員	11 千円	1,236	1,545	924	924	1,451	1,088		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	12,337	11,869	10,288	10,040	10,750	9,954		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	316,333	304,333	244,952	244,878	255,952	180,982		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	12,337	11,869	10,288	10,040	10,750	9,954		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 322

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務委託	1	件	1,460
	保健所事業に従事する医師等の傷害保険加入	1	件	1,317
	保健所業務に関する賠償責任保険加入	1	件	604
	その他 (高速フルカラー印刷機の賃借料ほか)			2,687
事業実績	高速フルカラー印刷機の賃借料などの運営管理経費の執行のほか保健所に従事する雇い上げ医師等に対する執務環境を整えるため、賠償責任保険の加入等を行っています。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴い事務量が増えている中、紙の使用量の削減及び再利用など、省エネ・省資源化への取組みが課題となっております。杉並区環境・省エネ対策実施プランの削減目標を改めて情報共有し、効率的に資源を活用するよう取り組んでいきます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	庶務的経費の効率的な執行の確保や、保健所に勤務する職員及び保健所業務に従事する雇上医師等が安全かつ効率的に業務を行うことができる体制整備に、引き続き取り組む必要があります。そのため、令和4年度についても令和3年度の予算規模で実施してまいります。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00353)

事務事業名称	都市整備部一般管理			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	361
現担当課名	都市整備部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	359		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度												
令和 2年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	都市整備部全職員	根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	的確な連絡調整と予算の適正な執行により、部所管事業の円滑な進捗と職員が効率的に事務を行えるよう支援する。	活動指標	都市整備部常勤職員数 都市整備部非常勤職員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	部内各課の連絡調整や職員旅費・職員事務費などの執行管理を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	316	313	311	321	318	314	99.1	81.7	
活動指標 (2)	2 人	34	37	36	38	39	44	102.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	7,717	10,536	7,919	9,872	8,068	9,287	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,120	1,392	1,372	1,683	1,671	1,669			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.50	2.00	1.92	1.00	1.51	2.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	21,065	16,852	16,739	8,718	12,840	17,006		
	上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	0	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	31,871	30,477	27,738	21,670	20,908	28,107			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	100,858	97,371	89,190	67,508	65,748	89,513			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	31,871	30,477	27,738	21,670	20,908	28,107			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 361

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	管理事務			
	土木工事積算システム賃借			764
	旅費の支給	1,015	人	960
	東京河川改修促進連盟等分担金の支出	10	件	622
	その他 (専門派遣研修負担金の支出等)			2,826

事業実績

部の庶務担当課として、内部管理事務のとりまとめや専門派遣研修の受講手続きなど、部内各課の事務事業が円滑に運営できるよう部全体の連絡調整を図りました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	事業の性質上、成果指標等による客観的評価は困難ですが、部内各課の業務が円滑に実施できるよう部の内部管理に関する事項について連絡調整を行うとともに、効率的な事務処理が行えるよう改善に努めました。引き続き、総合計画や実行計画等の策定にかかわる進行管理を着実に実行して実施していきます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	事務処理の効率化により予算削減できないか検証しながら、部全体の適切な組織運営のため、必要な予算を確保して事業を実施する。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00354)

事務事業名称	都市計画審議会運営			款	05	項	01	目	01	事業	002	整理番号	362
現担当課名	都市整備部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	360		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 2年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	都や区が決定・変更する都市計画案に関する区民や団体	根拠法令等 (1) 都市計画法 (2) 杉並区都市計画審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	都市計画について、区民からの意見を聞きながら、審議会における審議等を通じて、区の都市計画行政の推進に寄与することにより、区民が安心して生き生きとした生活ができるまちをつくることを目指します。	活動指標 指標名 (1) 都市計画審議会の開催回数 指標説明 指標名 (2) 出席状況
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	都市計画審議会の開催や運営等、区に関する都市計画にかかる事務 (公告・縦覧、都市計画の決定手続き等) を行う。 審議会は、区が決定しようとする都市計画案、都が決定しようとする都市計画案に対する区長意見及び地区計画等にかかる区民などからの申し出等について区の諮問を受けて審議を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	3	4	4	4	4	4	100.0	80.2	
活動指標 (2)	2 人	46	76	65	76	67	76	88.2		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	690	1,221	1,013	1,240	994	1,197	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	89	241	184	259	145	233			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.42	0.50	0.43	0.50	0.34	0.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	3,539	4,213	3,749	4,359	2,891	4,252		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,229	5,434	4,762	5,599	3,885	5,449			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,409,667	1,358,500	1,190,500	1,399,750	971,250	1,362,250			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	4,229	5,434	4,762	5,599	3,885	5,449			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 362

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	都市計画審議会の開催		4	回
	その他（ ）			
事業実績	東京都市計画公園（杉並第2・2・51号清水二丁目公園）の変更、東京都市計画公園（杉並第2・2・50号上ノ台公園）の変更、東京都市計画公園（杉並第2・2・52号松庵二丁目公園）の変更、東京都市計画生産緑地地区の変更、東京都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針、東京都市計画都市再開発の方針、東京都市計画緑地の変更（第86号荻窪二丁目緑地）の変更のほかに、都市計画に関連する事項の報告を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	都市計画審議会では、都市計画決定についての諮問・答申及び都市計画に関する動向についての報告と審議を行っています。今後もさまざまな案件の付議が想定されることから、審議会の円滑な運営に努めていきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	予算は近年の状況に即して精査しており、適正規模にあると考えています。引き続き、審議会に係る事務処理を適切に実施し、円滑な審議会の運営を図るための適正な予算を編成します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00367)

事務事業名称	まちづくり景観審議会の運営			款	05	項	01	目	02	事業	006	整理番号	375
現担当課名	都市整備部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	373		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 2年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区まちづくり条例や杉並区景観条例の規定に基づき、所定の手続きを行う区民や団体	根拠法令等	(1) 杉並区まちづくり条例・同施行規則、杉並区景観条例・同施行規則 (2) 杉並区まちづくり景観審議会条例・同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区まちづくり条例に基づく良好な景観や市街地形成を推進していくため、区長の諮問に対し調査・審議を経て答申を行う。	活動指標	まちづくり景観審議会の開催回数 (専門部会含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	まちづくり景観審議会、景観専門部会、土地利用専門部会を開催し、良好なまちづくり及び景観形成を推進する。	指標説明	
		成果指標	杉並区のまちを美しいと思う人の割合
		指標説明	区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	10	13	9	13	11	13	84.6	73.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	79.7	80	78.6	80	80.5	81	100.6	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	557	813	346	816	599	806	特記事項 景観専門部会における審議案件により、当初予定していた開催回数にすらず、報酬、通信運搬費の執行残が生じた。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	69	114	22	117	52	107		
職員数	8 人	0.42	3.20	1.49	2.20	1.18	1.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		
人件費	10 千円	3,539	26,963	12,990	19,180	10,034	8,503		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,096	27,776	13,336	19,996	10,633	12,937		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	409,600	2,136,615	1,481,778	1,538,154	966,636	995,154		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,096	27,776	13,336	19,996	10,633	12,937		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 375

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	まちづくり景観審議会（専門部会含む）の開催	11	回	599
	その他（ ）			
事業実績	令和2年度は景観審議会を1回、景観専門部会を9回、土地利用専門部会を1回、開催しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	杉並区まちづくり景観審議会条例に基づき、良好な市街地形成や景観づくりの推進について、区長の諮問に応じ答申を行うため、平成21年度に杉並区まちづくり景観審議会を設置しています。審議会のもとに土地利用専門部会及び景観専門部会が設置され、それぞれの所管事務について調査及び審議を行っています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	杉並区の現状に即した計画に基づく審議会の適切な運用を図ることで、区民や事業者のまちづくり・景観に対する意識が高まり、より良好な市街地形成や景観づくりに取り組んでいることが予測されます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	審議会の調査・審議等を通し、良好なまちなみづくりの推進が求められています。
評価と課題	まちづくり景観審議会及び各専門部会の審議・調査を通して、まちづくり条例に基づくまちづくり、景観条例に基づく良好な景観づくりを推進しています。 新たな10年を見据えた基本構想の策定に即した杉並区景観計画とするため、改定に向けた取組を行います。 計画改定に併せて、色彩以外の景観形成の基準等の審議会の様々な課題についても改善が図られるよう取り組んでいきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	計画改定を行うにあたり、審議会への意見聴取等を行うことから、審議会の開催回数を増やすことが想定されます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00379)

事務事業名称	建築審査会運営			款	05	項	01	目	04	事業	001	整理番号	387
現担当課名	都市整備部管理課		係名	建築調整係			連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	385		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和58年度												
令和 2年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	建築審査会	根拠法令等	(1) 建築基準法 (2) 行政不服審査法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建築基準法等に規定された建築審査会の責務が、公平・公正、迅速に果たされることにある。	活動指標	開催回数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	同意議案・審査請求受付件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	建築審査会の運営に必要な資料の作成及び調査並びに経費の支出等を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	12	13	11	13	15	13	115.4	84.7	
活動指標 (2)	2 件	24	30	22	30	35	30	116.7		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,555	2,077	1,654	2,085	1,767	2,123	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	17	116	17	96	36	90			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.98	0.50	0.99	1.50	0.96	1.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	8,257	4,213	8,631	13,077	8,163	12,755		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	9,812	6,290	10,285	15,162	9,930	14,878			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	817,667	483,846	935,000	1,166,308	662,000	1,144,462			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	9,812	6,290	10,285	15,162	9,930	14,878			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 387

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	委員等報酬の支出			1,490
	連絡協議会負担金の支出、法規集の購入、開催通知・事前資料の郵送			277
	審査請求裁決書、口頭審査議事録の作成			0
	その他（ ）			
事業実績	同意案件の審議や審査請求の裁決に必要な事務など、建築審査会の運営に必要な事務を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	杉並区では、建築基準法に定める接道義務を満たさない住宅敷地も多く、令和2年度に建築審査会に出された同意案件も33件のうち25件が接道義務に関するもので大半を占めています。さらに、今後は、老朽化したマンションや、公共施設の建替えに伴う近隣住民への影響の大きな同意案件が出てくることが予想されます。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00380)

事務事業名称	既存建築物等の適正管理指導				款	05	項	01	目	04	事業	002	整理番号	388		
現担当課名	建築課		係名	建築防災係		連絡先電話番号	3348		昨年度整理番号	386						
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和34年度															
令和 2年度担当課名	建築課											事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	住宅・建築物の所有者、管理者	根拠法令等	(1) 建築基準法及び同施行令等 (2) 東京都建築安全条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建築基準法第 8 条に基づき、所有者等に建築物の適正な維持管理を促し、建築物等における事故を未然に防止する。	活動指標	定期報告件数
		指標名 (1)	特定建築物定期報告件数 + 建築設備定期報告件数 + 防火設備定期報告件数 + 昇降機定期報告件数
		指標説明	老朽危険建物等の改善件数
		指標名 (2)	区が把握する老朽危険建物等のうち、改善した件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	一定規模以上の建築物等について定期的に管理状況の調査報告を求め、問題のあるものについて改善指導を行う。 空家を含む老朽危険建物、擁壁等の所有者等に対し、適正に管理を行うよう指導する。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	7,067	7,690	5,983	5,905	5,955	6,737	100.8	90.9	
活動指標 (2)	2 件	44	25	34	27	47	28	174.1		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	4,455	11,073	10,247	5,652	5,136	5,711	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	4,241	10,575	9,798	5,562	5,057	5,621			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.07	5.00	5.78	5.50	4.50	4.50		
	上記以外の職員	9 人	1.00	2.00	1.00	2.00	2.00	2.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	34,736	42,130	50,390	47,949	38,264	38,264		
	上記以外の職員	11 千円	3,089	6,178	3,080	6,160	7,256	7,256		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	42,280	59,381	63,717	59,761	50,656	51,231			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	5,983	7,722	10,650	10,120	8,506	7,604			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	42,280	59,381	63,717	59,761	50,656	51,231			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 388

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	特定建築物等の定期調査、検査報告	5,955	件	4,113
	老朽危険建物等に対する改善指導	47	件	0
	被災建築物応急危険度判定員参集システムの構築			914
	その他 (事務費・消耗品購入・郵送料)			109
事業実績	<p>○定期報告については、特定建築物、建築設備、防火設備、昇降機を合わせて、5,955件の報告を受け付けました。</p> <p>○老朽危険建物については、区が把握する197件のうち、47件が改善されました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>定期報告は、所有者等の建物の適正な維持管理に関する意識を高めることとなり、事故防止や防災・減災の観点から重要であると考えます。昇降機以外の定期報告の報告率を高めることが課題となっていますが、未報告建築物の所有者等への指導等により報告率の向上に努めていきます。</p> <p>老朽危険建物等の適正管理指導は、粘り強い要請等により一定の成果を上げている一方で、私権上の制約等により結果が出せないものもあります。令和2年度は、地道な指導等により改善件数も増加したこと等から、目標を上回る改善件数となりました。今後も庁内の環境・福祉分野及び都税事務所等と連携し、老朽危険建物等の解消に向けて取り組んでいきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>定期報告については、特定建築物の報告対象が年度により異なることから若干のばらつきがあるものの、概ね一定の経費となっており、今年度も大きな経費の変更はありません。</p> <p>老朽危険建物等の指導についての経費は、指導に係る文書等の郵送費や、通行人に注意を促すために使用する規制線テープなどの消耗品等です。</p> <p>応急危険度判定についての経費は、判定員への文書等の郵送費と判定作業に用いる備品の購入費です。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00381)

事務事業名称	建築物等情報の整備及び提供			款	05	項	01	目	04	事業	003	整理番号	389	
現担当課名	建築課		係名	事務係			連絡先電話番号	3322		昨年度整理番号	387			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和40年度													
令和 2年度担当課名	建築課									事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民及び申請者 他自治体、各種機関及び職員 区内の建築物及び所有者（入居者）等	根拠法令等 (1) 建築基準法 (2) 租税特別措置法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	建築物等情報を整備し、申請者に対して適切に提供する。 建築物等情報に関する各種問合せに対応し回答する。 区内の建築物を対象に調査を行い、その結果を国や都へ報告することにより、全国的な建築指導行政の基礎資料作成に貢献する。	活動指標 指標名 (1) 建築計画概要書等発行件数 指標説明 令和2年度からは件数で記載 指標名 (2) 住宅用家屋証明及び建築確認台帳照合証明発行件数 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	建築計画概要書等の閲覧・写しの交付や、諸証明の発行を行う。 建築物等情報に関する各種問合せへの対応及び回答を行う。 建築動態統計調査を受託し実施する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	120,215	112,430	123,690	32,258	29,380	30,000	91.1	82.3	
活動指標 (2)	2 件	7,545	6,800	7,805	6,900	7,804	9,300	113.1		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	5,111	129,447	125,167	100,655	82,835	24,270	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○令和3年2月から、「建築計画概要書等の写し」(手数料:1枚10円)は「建築計画概要書等証明書」(手数料:1件300円)に変更しました。これに伴い、令和2年度から、活動指標の数値は件数で表記しています。		
(内) 委託費	7 千円	728	126,012	122,503	97,247	79,578	21,216			
職員数	8 人	3.04	3.00	3.08	3.00	3.00	3.00			
上記以外の職員	9 人	3.00	2.00	3.00	3.00	3.00	4.00			
人件費	10 千円	25,615	25,278	26,851	26,154	25,509	21,914			
上記以外の職員	11 千円	9,267	6,178	9,240	9,240	10,884	14,512			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	39,993	160,903	161,258	136,049	119,228	60,696			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	333	1,431	1,304	4,218	4,058	2,023			
財源	受益者負担分	14 千円	6,057	5,464	6,145	5,575	7,516			14,105
	国からの補助金等	15 千円	0	0	122,199	104,577	72,501			11,000
	都からの補助金等	16 千円	44	44	44	44	44			44
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	6,101	5,508	128,388	110,196	80,061	25,149		
差引:一般財源 (12-18)	19 千円	33,892	155,395	32,870	25,853	39,167	35,547			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	15.1	3.4	3.8	4.1	6.3	23.2			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 389

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	建築総合情報システムにおける基礎データ構築等	12	月	55,616
建築動態統計調査	12	月	44	
建築総合情報システムの窓口タッチパネルシステム構築等	7	月	5,530	
建築確認データ照合調査	7	月	11,528	
その他（事務費・消耗品購入、問合せ回答（郵送料）ほか）			10,117	
事業実績	<p>建築動態統計調査は前年度と同様の規模で行いました。また、前年度に引き続き、「社会資本整備交付金」を活用して建築確認データのデータベース化を実施しました。</p> <p>さらに「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、申請者自身が建築計画概要書等を検索することができる「窓口タッチパネルシステム」を新たに導入しました。導入と同時に、指定確認検査機関による建築確認物件についても建築確認台帳記載事項証明書の交付を開始しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>前年度に引き続き、建築総合情報システムによる建築確認情報のデータベース構築を確実に達成しました。これにより、統計処理や各種照会への対応、関係各課への情報提供の迅速化・効率化が実現しました。また、タッチパネルシステム導入により、指定確認検査機関の台帳記載事項証明書交付を開始したほか、建築計画概要書の閲覧等を非対面で行う事が可能になりました。</p> <p>現在の課題としては、建築総合情報システムへのデータ入力に要する時間の短縮があります。速やかに情報が提供できるよう、システムを活用した業務の効率化を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>国の「社会資本整備総合交付金」を活用した建築確認情報のデータベースは、基本的な部分の構築が完了しました。今後は、建築総合情報システムの機能拡充を図りながら、システムを活用した業務の効率化や建築行政のICT化を推進していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00382)

事務事業名称	建築確認指導	款	05	項	01	目	04	事業	004	整理番号	390	
現担当課名	建築課	係名	審査係・事務係・建築企画係 他				連絡先 電話番号	3356	昨年度 整理番号	388		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度											
令和 2年度 担当課名	建築課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内（規模により東京都の扱いあり）の建築物等の確認、許可、認定等を申請する建築主、設計者及び施工者等	根拠 法令 等 (1) (2)	建築基準法、同施行令、東京都建築安全条例等 建築基準関係規定等
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	法令の適切な運用により、地域空間の快適性や建築物の安全性を確保する。 中間検査及び完了検査の検査率の向上を図り、建築物の安全性の確保や質の向上に貢献する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区が行う建築確認関係事務処理件数 区建築確認件数 + 法定検査件数 + 許認可届出等処理件数 + 指定確認検査機関照会件数 区内建築確認件数 (区 + 指定確認検査機関)
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	建築物等の建築に伴う建築確認申請の審査、中間・完了検査を実施する。 建築物の建築に伴う許可、認定を行う。 建築物省エネ法等に基づく届出の受理、指導、認定を行う。 長期優良住宅建築等計画・低炭素建築物新築等計画の認定を行う。 福祉のまちづくり条例の建築物の審査を行う。 地下室浸水対策に係る届出の受理・指導を行う。 指定確認検査機関への照会・回答、指導を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	3,975	3,900	4,176	3,900	3,922	3,900	100.6	58.3	
活動指標 (2)	2 件	2,552	2,800	3,048	2,800	2,424	2,800	86.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	215	295	196	295	172	295	特記事項 長期優良住宅及び低炭素住宅認定において、技術審査業務委託費を見込んでいたが、委託を必要とする認定申請が無かったため。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	117	235	141	235	112	235			
職員数	8 人	17.45	16.30	16.44	16.80	17.38	16.80			
	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00			
人件費	10 千円	139,050	129,360	134,884	138,022	140,592	139,255			
	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	7,256			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	142,354	132,744	138,160	141,397	144,392	146,806			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	35,812	34,037	33,084	36,256	36,816	37,643			
財源	受益者負担分	14 千円	9,618	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	9,618	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	132,736	132,744	138,160	141,397	144,392	146,806			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 390

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	区内建築確認（区＋指定確認検査機関）		2,362	件
	中間・完了検査（区）	62	件	0
	長期優良住宅認定審査	433	件	0
	その他（郵送料、建築士共用データベース利用料）			172

事業実績

指定確認検査機関（以下「検査機関」という）による関係法令照会等業務と併せ、多くの関係法令解釈等の問い合わせが検査機関や設計者からありました。また、土地・建物売買に伴い、既存建物建設時の建築制限や建て替え時の現行建築制限及び許可条件等の相談も仲介業者や金融機関より多くありました。これらの照会や問い合わせに対し、回答及び指導を適切に行いました。併せて、建築総合情報システム導入に伴い、建築確認申請等、検査機関による照会における進捗状況の管理と業務の効率化に向けた利用を開始し、更なる有効活用方法の検討を行いました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>建築基準法や建築士法の一部を改正する法律など、社会情勢の変化に対応した制度の見直しが行われると共に、デジタル化の推進や脱炭素社会への進展という社会的要請のみならず、不正による法不適合建築物が多数発覚するなどの、想定外の問題も発生しており、全国的に建築行政における新たな対応が求められています。このような状況の変化に対応し、引き続き、円滑な経済活動の確保を前提としつつ、建築確認・検査を的確に行うと共に、指定確認検査機関への適切な指示や指導を行うことで、効率的・効果的な建築行政を推進していく必要があります。また、建築物の安全性を確保する上で重要な、既存ストックに対する取組について、より強化していく必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>建築確認申請と共に許可、認定、検査、届出等の総件数は、依然として多くあります。近年の、良好で安全な建築物を求める動きから、長期優良住宅認定業務及び低炭素住宅認定業務の増加が見込まれます。また、建築物の審査・検査の大半を担う、指定確認検査機関への立入検査の実施を含めた指導を継続すると共に、既存ストック対策を効果的に遂行する必要があります。このような社会的要請への対応において、業務の効率化に向け、建築総合情報システムの更なる有効活用と利用範囲拡大を図ってまいります。また、建築確認等に係る職員の技術力を継承・向上させてまいります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00383)

事務事業名称	開発許可及び道路位置の指定事務			款	05	項	01	目	04	事業	005	整理番号	391
現担当課名	市街地整備課		係名	開発指導係			連絡先電話番号	3376		昨年度整理番号	389		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度												
令和 2年度担当課名	市街地整備課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	開発許可及び道路位置指定申請者及び道路等の相談者	根拠法令等 (1) 都市計画法第29条 (2) 建築基準法第42条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	乱開発を抑制するとともに、道路等の公共施設の整備を図り、良好な市街地の形成を図る。 既存の位置指定道路等に関する道路情報を速やかに提供する。	活動指標 指標名 (1) 道路等の窓口相談件数 指標説明 道路位置指定や開発行為等の窓口相談件数 指標名 (2) 開発事前相談件数 指標説明 宅地造成等の開発行為に対する事前相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	都市計画法に基づく開発許可及び建築基準法の道路位置指定に関する相談、指導を行う。 建築物の建築等に際して、既存の位置指定道路等に関する調査について相談、指導を行う。	成果指標 指標名 (1) 開発許可申請件数 指標説明 開発許可に関する申請件数 指標名 (2) 道路位置指定申請件数 指標説明 道路位置指定申請に関する申請件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	7,777	7,900	7,648	7,700	7,029	7,700	91.3	74.0	
活動指標 (2)	2 件	95	130	100	130	117	130	90.0		
成果指標 (1)	3 件	23	30	20	30	16	30	53.3		
成果指標 (2)	4 件	20	25	21	25	11	25	44.0		
事業費	5 千円	9,077	687	487	554	410	514	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	8,540	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	6.21	6.00	6.37	6.00	6.19	6.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	52,325	50,556	55,534	52,308	52,634	51,018		
	上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	64,491	54,332	59,101	55,942	56,672	55,160			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,293	6,877	7,728	7,265	8,063	7,164			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	64,491	54,332	59,101	55,942	56,672	55,160			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 391

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	運営事務			410
	その他 ()			
事業実績	<p>開発許可制度においては、500㎡以上の宅地造成等を対象として、117件の事前相談を行い、このうち制度上開発行為に当たるものについては、16件の開発許可を行いました。 小規模の宅地造成等における新設道路等については、11件の道路の指定を行いました。 また、建築物の建築に際して行われる既存の開発許可や位置指定道路等に関する調査回答等7,029件の窓口相談を行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>開発許可申請、道路位置指定申請共に完了までに相当数時間がかかること、また、経済動向や社会情勢による住宅着工動向等に影響を受けることから、申請数には変動が生じています。 建築行為や不動産売買における開発行為等の相談や道路調査は増加しています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>大規模土地所有者の相続等により農地等の低利用用地を宅地化する動きは、一定程度の割合で生じています。また、社宅等に使用されていた法人所有の土地についても住宅業者に売却して宅地造成を行う事例も増加しています。そのため、開発行為許可、道路位置指定申請は今後も続くことが予想されます。 道路調査に対する相談業務は建築行為のみならず、不動産売買や融資情報にも活用されており、今後も続くことが予想されます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>窓口相談件数、開発許可申請、道路位置指定申請共に毎年同数程度で推移していますが、相談内容は建築行為に対する道路相談等多岐にわたり複雑化しています。</p>
評価と課題	<p>開発行為許可制度や道路位置指定制度により、都市の施設である道路等を築造整備するため、区内の土地の動向を注視し、安全安心のまちづくりに貢献しています。 東京都が「都市計画法」の規定に基づく開発行為の許可等に関する審査基準を改訂したので、改訂作業を進めています。 また、古い位置指定道路や告示建築線の築造整備は、位置の確定が困難な場合があるため、事業化の方法を検討する必要があります。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>狭あい道路の拡幅に関する条例においては、現在、建築基準法第42条第2項道路のみを対象としていますが、位置指定道路・告示建築線に対しても条例に規定する拡幅整備の対象とすべきか検討を進めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00384)

事務事業名称	違反建築物取締			款	05	項	01	目	04	事業	006	整理番号	392
現担当課名	建築課		係名	監察係			連絡先電話番号	3326		昨年度整理番号	390		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度												
令和 2年度担当課名	建築課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内全域の建築物 特に違反建築物	根拠法令等 (1) (2)	建築基準法第9条、9条の2、9条の3第1項 東京都建築安全条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	違反建築物を摘発し、適法な状態に是正する。 違反建築物の発生を防止する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	建築現場の実地調査 建築主及び工事関係者の呼び出し等、是正指導件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	通報やパトロール等により違反建築物の発見及び 現地調査、是正指導を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	733	900	896	900	792	900	88.0	80.4	
活動指標 (2)	2 件	102	110	98	110	103	110	93.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	489	637	529	709	570	487	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	60	89	58	91	58	91			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.06	5.00	5.01	6.00	6.00	6.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	38,644	38,138	39,457	48,088	47,423	43,828		
	上記以外の職員	11 千円	0	3,089	0	0	0	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	39,133	41,864	39,986	48,797	47,993	47,943			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	53,387	46,516	44,627	54,219	60,597	53,270			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	39,133	41,864	39,986	48,797	47,993	47,943			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 392

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	違反建築の摘発		22	回	0
	違反建築の摘発是正完結		25	件	0
	現場実査		792	回	0
	その他（事務費、郵送費、消耗品購入費）			570	

事業実績

区民からの通報に対して、現地調査及び指導を迅速に実施しました。なお、建築基準法第43条許可建物は、許可後から継続して現地調査を行い、違反建築の防止に努めました。また、風俗営業や食品衛生の許可情報に基づき、建物の防火区画、避難施設等の検査、指導を行い、建物の防火安全対策の推進を図りました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新築建物の違反の増加は見受けられないものの、リフォームと称して行う修繕・模様替え又は倉庫等の増築に対する違反は減少していません。</p> <p>また、違反の有無にこだわらず新築建物、又は既存建物のリフォーム等に対する近隣住民からの通報は多く、迅速に現場を確認し、指導が必要な場合は指導を行い、違反防止に努めました。</p> <p>さらに、区の重要施策である42条2項道路の道路後退については、リフォームや増築物件に対しても是正指導を行い、拡幅整備に寄与しました。</p> <p>今後も、安全で住みよい住環境を確保するため、粘り強く、時機を逃さない指導を行う事が課題になります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	違反建築物の調査及び指導に係る事務的費用については、毎年の件数に大きな変動がないため、来年度も経費に変動はありません。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00385)

事務事業名称	日照等調整事務	款	05	項	01	目	04	事業	007	整理番号	393	
現担当課名	都市整備部管理課	係名	建築調整係			連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	391		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和53年度											
令和 2年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	一定規模以上の建築物の建築主並びに建設地周辺の近隣関係住民等	根拠法令等	(1) 杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例 (2) 杉並区まちづくり条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建築紛争を未然に防止し、また、紛争が生じたときは適切に当事者間の調整を行うことにより、良好な近隣関係を保持し、地域における健全な生活環境の維持及び向上を図る。	活動指標	指標名 (1) 標識設置件数 (中高層建築物、大規模建築物、斎場) 及び住環境要綱協議申請数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	中高層建築物、大規模建築物等の建設に伴う相隣関係の相談と調整を行う。 紛争調整の申出があった場合は、あっせん・調停を行い、建築紛争を和解に導く。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	589	600	585	600	590	600	98.3	55.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	751	1,348	917	1,264	696	1,056	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	建築紛争が生じた場合に、調停委員会による調停まで移行する件数 (需要) を予測することが非常に困難なため、予算執行率が55.1%となっています。 平成26年度の組織改正により建築紛争に加え、用途地域などの案内、調整等を総合的にを行っています。	
(内) 委託費	7 千円	1	157	52	170	46	151		
職員数	8 人	2.61	3.00	2.65	3.00	2.55	3.00		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	10 千円	21,992	25,278	23,103	26,154	21,683	25,509		
上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	25,832	29,715	27,100	30,498	26,007	30,193		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	43,857	49,525	46,325	50,830	44,080	50,322		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	25,832	29,715	27,100	30,498	26,007	30,193		
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 393

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	建築紛争調停委員報酬の支出及び費用弁償		4	人
	特別区調停委員会等連絡協議会負担金の支出			60
	その他（印刷費ほか）			567

事業実績

良好な近隣関係や住環境を保持するために、「中高層建築物の建築紛争の予防と調整」や「杉並区建築物の建築に係る住環境への配慮等に関する指導要綱のあらまし」のパンフレットを作成し、区民及び事業者に周知を図りました。
その結果、令和2年度は中高層建築物の標識設置届が485件、住環境指導要綱に基づく協議申請が98件ありました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	近年の社会状況やライフスタイルの変化により建築紛争の内容が多様化していますが、建築計画の事前公開制度の的確な運用のもと、建築主と近隣住民が話し合いを重ねていることが、建築紛争の未然防止に貢献していると考えています。今後も区は、建築主と近隣住民の間に立って、公平な調整に努めてまいります。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00387)

事務事業名称	屋外広告物許可・取締			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	397
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	395			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 2年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	広告主の事業者・一般の区民等	根拠法令等	(1) 屋外広告物法・東京都屋外広告物条例 (2) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表13
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	屋外広告物の広告主に対し、適切な規制及び指導を行うことにより、まちの良好な景観、風致を維持し、公衆への危害を防止する。	活動指標	屋外広告物許可申請数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	違反広告物の是正指導件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区内における屋外広告物の許可に関する業務を行う。 違反広告物の是正指導や除却を行う。 違反広告物除却活動協力員 (違反広告物の簡易除却ボランティア) 制度を運営する。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	542	510	556	530	550	550	103.8	96.0	
活動指標 (2)	2 件	471	0	351	0	169	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	691	852	736	802	770	847	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	69	72	65	72	53	72			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.00	3.00	3.00	2.75	3.20			
	上記以外の職員	9 人	0.60	0.80	0.50	0.75	1.50			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	25,278	24,080	24,888	21,945	25,771			
	上記以外の職員	11 千円	1,853	2,471	1,540	2,721	5,442			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,822	27,403	27,164	26,808	25,436	32,060			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	51,332	53,731	48,856	50,581	46,247	58,291			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	27,822	27,403	27,164	26,808	25,436	32,060		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 397

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	屋外広告物許可事務		550	件
	違反広告物除却活動協力員支援（登録、物品配付等）	1,127	名	586
	その他（ ）			
事業実績	屋外広告物申請の主なものは、広告塔・広告板、バス・電車の車体利用広告などで、事前確認後に申請書を受付し、書類審査後に許可書を交付しました。また、違反広告物については、安全パトロール隊や除却協力員の協力を得て、44,026枚を除却しました。さらに、毎月2回警察署との合同による、はり紙の除却作業を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	屋外広告物許可制度については、業界団体等に定着しております。また、はり紙等の違反広告物の除却は、これまで着実な成果を上げています。また、除却協力員の活動区域が区内全域に行き渡り、より活発な活動となるよう周知、勧誘等に努め、区内全域を網羅できるよう進めています。その他の違反広告物については、警察等と合同で指導する際に、道路境界位置に対する認識を深めるため、これまでも広告物の設置者に説明するなどしてきましたが、今後も、継続かつ粘り強い指導を行ってまいります。

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00393)

事務事業名称	建設工事統計調査			款	05	項	02	目	01	事業	007	整理番号	402
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3403		昨年度整理番号	401			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和30年度												
令和 2年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内抽出建設工事業者	根拠法令等	(1) (2)	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表1 統計法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建設工事の完成工事高などを調査し、建設業の実態を明らかにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	統計調査依頼件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	建設工事統計調査規則(昭和30年11月4日建設省令第29号)に基づく建設工事統計調査を行う。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	766	766	766	766	745	745	97.3	99.6	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	259	263	262	272	271	273	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	127	127	127	132	132	133			
職員数	8 人	0.60	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	5,056	2,572	2,644	2,644	2,683	2,683			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	5,315	2,835	2,906	2,916	2,954	2,956			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	6,939	3,701	3,794	3,807	3,965	3,968			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	259	263	262	272	271	273		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	259	263	262	272	271	273		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	5,056	2,572	2,644	2,644	2,683	2,683			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 402

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	建設工事統計調査		745	件
	その他（ ）			
事業実績	統計法に基づく建設工事統計調査（建設工事受注動態統計調査【月次調査】、建設工事施工統計調査【年次調査】）を実施しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	本調査は、国内の建設業者の建設工事受注動向及び公共機関・民間等からの受注工事の詳細を把握することにより、建設行政等のための基礎資料を得ることを目的として実施されているものであり、継続的な調査が必要です。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00394)

事務事業名称	がけ・擁壁改善資金融資			款	05	項	02	目	01	事業	008	整理番号	403
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	402			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和54年度												
令和 2年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	一般公衆の通行に利用されている道等に面するがけ・擁壁の所有者等、道等の一般利用者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	沿道の危険な、がけ・擁壁を改善することにより、地震等の災害時における道等の被害軽減を図り、利用者の安全な通行を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	利子補給事務取扱件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	道等に面したがけ・擁壁を改善しようとする者に対し、区が指定した金融機関に資金の融資をあっせんし、借入金にかかる利子を補給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	0	1	0	1	0	1	0.0	1.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3	96	4	96	1	6	特記事項 融資あっせんの実績がなかったため、執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	3	6	4	6	1	6		
職員数	8 人	0.14	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,180	843	872	872	850	850		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,183	939	876	968	851	856		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	939,000	0	968,000	0	856,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,183	939	876	968	851	856		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 403

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	区内の金融機関各支店との契約	20	店	1
	その他（ ）			
事業実績	区内の金融機関各支店と契約しましたが、融資あっせんの実績はありませんでした。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	低金利の影響から利子補給を手法とする事業効果は低いと言えます。しかし、区は道路管理者として、区道等の交通への危害防止や安全確保を図るため、法及び条例に基づき沿道区域を定め、土地等の管理者に損害予防義務を課しており、これら法規制への適応措置を促す趣旨から、事業存続の意義があります。

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00395)

事務事業名称	土木事務所維持管理			款	05	項	02	目	02	事業	001	整理番号	404
現担当課名	杉並土木事務所		係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	403		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和32年度												
令和 2年度担当課名	杉並土木事務所							事業評価区分	施設維持管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	土木事務所職員、材料置場等関連施設利用者	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第281条 杉並区土木事務所処務規定
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並土木事務所の清潔で衛生的な環境を維持する。 職員が効率的で円滑な事務ができるように運営する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	保全・維持管理面積
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	事務所の運営に要する光熱水費等を支出する。 事務所の清掃を実施する。 事務所の建物、設備、機器等を修繕する。 職員が使用する消耗品等の購入および支払いの事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1	m ²	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	100.0	82.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5	千円	9,168	9,709	8,527	10,436	8,619	9,331	特記事項
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
(内) 委託費	7	千円	3,111	3,084	2,994	3,358	3,296	3,328	
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8	人	1.19	1.13	1.17	1.15	1.15	2.13
	上記以外の職員	9	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10	千円	10,027	9,521	10,200	10,026	9,778	14,516
	上記以外の職員	11	千円	1,545	1,545	1,540	1,540	1,814	1,814
総事業費 (5+10+11)	12	千円	20,740	20,775	20,267	22,002	20,211	25,661	
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13	円	16,065	16,092	15,699	17,043	15,655	19,877	
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0	0
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0	0
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	0
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0	0
差引: 一般財源 (12-18)	19	千円	20,740	20,775	20,267	22,002	20,211	25,661	
受益者負担比率 (14÷12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 404

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	施設光熱水費の支出		1	施設	2,821
	建物清掃請負及び機械保守委託		1	か所	2,438
	施設の修繕		1	施設	1,606
	電話及び通信費の支出		1	か所	858
	その他（駐車場利用料ほか）			896	

事業実績
現場立会時などの際に庁有車を有料駐車場に入れたため、駐車場利用料金を支出しました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	建物については、1978年に建築され43年経過しており、老朽化が見られる。今後も、施設の長寿命化を見据えて適切に施設点検を行い、計画的に改修していく必要があります。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	建物の老朽化が進んでいるため、施設点検を行い、点検結果に基づき修理を施し、建物の維持管理を行っていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00396)

事務事業名称	道路認定改廃	款	05	項	03	目	01	事業	001	整理番号	405	
現担当課名	土木管理課	係名	道路認定係				連絡先 電話番号	3417		昨年度 整理番号	404	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和28年度											
令和 2年度 担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区が管理する道路・公共溝渠敷等の利用者及びこれに隣接する土地の所有者	根拠 法令 等 (1) (2)	道路法 杉並区区有通路条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	体系的な道路網の構築のため、区道・区有通路・公共溝渠を法令に基づき適正に管理する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	道路認定改廃等業務件数 道路敷地の寄附や道路拡幅による道路区域編入等の事務処理件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区道、区有通路を適正に管理できるよう、現地調査などを行い、法令で定められる路線認定・区域変更等の手続きを行う。 私道や開発道路など、一定の基準により寄附帰属を受け、道路法又は条例の手続きや所有権移転事務を行う。 道路区域内の敷地民有地は、調査の上で寄附を受け、所有権移転事務を行う。 公共溝渠などの用途廃止等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	311	0	344	0	419	0	0.0	87.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	320	470	325	420	369	290	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	寄附手続き費用助成金の交付実績等により87.9%になりました。		
(内) 委託費	7 千円	10	10	5	10	9	10			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	6.22	5.00	5.19	5.00	5.07	5.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	48,418	42,130	45,246	43,590	43,110	42,515		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	48,738	42,600	45,571	44,010	43,479	42,805			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	156,714	0	132,474	0	103,768	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	48,738	42,600	45,571	44,010	43,479	42,805			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 405

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	権原取得（道路内の民有地の寄附受領）		26	件
	用途変更・交換	1	件	30
	区域変更	392	件	100
	その他（所有権移転事務ほか）			9
事業実績	<p>道路拡幅等による区域変更を392件行い、既存道路区域内の民有地26件の寄附を受けました。また、開発行為により用途変更及び交換手続きを1か所行いました。区道等の敷地を確保し、適正管理を図りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>道路、区有通路等の国有地および私有地の移管がほぼ完了しています。道路内の敷地は、民有敷地の寄附受領による権原取得や建築基準法上の道路拡幅敷地の寄附等により、公共施設として適切に管理が行えるように進めています。</p> <p>私道の寄附や水路敷等の用途廃止、交換等の事務処理については、手続きが長期間に及ぶ場合もあるため、正確で効率的な事務処理が求められています。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>事案ごとに法令および基準の是非を審査した資料やデータの保存を行っています。新しく法令に基づき行った区域変更等の情報や寄附帰属された財産については、引き続き資料の保存を行うとともに、すぎなみまっぴ内に電子化したデータを搭載し誰もが正確な情報を効率的に業務が行えるよう努めます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00397)

事務事業名称	道路等の管理区域確定			款	05	項	03	目	01	事業	002	整理番号	406
現担当課名	土木管理課		係名	道路台帳係			連絡先電話番号	3487		昨年度整理番号	405		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和45年度												
令和 2年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	道路等公共用地に隣接する土地所有者 区民	根拠法令等 (1) (2)	道路法第18条、第28条 杉並区区有通路条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が管理する区道、区有通路、公共溝渠の管理区域を明確にする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	道路等の管理区域における調査・測量延長 区が管理する道路等の延長
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	道路等公共用地に隣接する土地所有者からの道路区域確認申出に基づき、必要な調査・測量を実施する。 区有通路や公共溝渠に隣接する民間の建築計画にあたり、区管理区域の位置を明示することで、管理区域の適正な管理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 m	9,257	12,700	10,082	12,000	8,452	11,000	70.4	92.4	
活動指標 (2)	2 m	713,344	713,344	705,370	705,370	705,281	705,281	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	31,100	32,001	29,907	31,028	28,655	33,121	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	30,433	30,993	29,096	30,172	27,980	32,472			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.13	3.00	3.19	3.00	3.13	3.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	26,373	25,278	27,810	26,154	26,614	25,509		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	57,473	57,279	57,717	57,182	55,269	58,630			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	6,209	4,510	5,725	4,765	6,539	5,330			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	57,473	57,279	57,717	57,182	55,269	58,630			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 406

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	管理区域における調査・測量		8,452	m
	建築伴う管理区域の復元測量	65	か所	3,000
	測量機器点検			165
	その他（事務費）			682

事業実績

区が管理する道路等に隣接する土地所有者からの管理区域確認申出に基づき、当該道路に関する関係資料等の収集・分析や現地における現況測量を実施しました。また、それらの結果を基に管理区域の検討を行い、地球の緯度経度に結び付けた公共座標による管理区域（延長8,452m）を明示しました。

区有通路や公共溝渠に隣接する土地の建築計画に当たっても、区管理区域の位置を明示し、適正な管理につなげました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>平成26年度以降、道路等の管理区域の明示については、地球の緯度経度に結び付けた公共座標で明示しているため、地震等災害時における復旧事業の迅速化につなげることができそうです。しかし、区内全域における管理区域の明示を完了させるには多大な時間と費用を要することから、他事業である地籍調査の中で道路等管理区域の位置を検討するなど効率的に進めていきます。</p> <p>また、区有通路や公共溝渠に隣接する建築計画に当たっては、区管理区域の位置を明示するとともに関係部署と連携を図りながら管理区域の適正な管理に努めていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>区が管理する道路等に隣接する土地所有者からの管理区域確認申出に基づき、関係資料の収集・分析や現況測量を行い、公共座標で管理区域を明示していきます。また、区有通路や公共溝渠に隣接する土地の建築計画に当たっては、現地に区管理区域の位置を明示することで、適正な管理につなげていきます。</p> <p>道路管理者として管理区域の明示が必要な路線については、主体的に管理区域の明示を進めていくとともに他事業である地籍調査において、管理区域の位置を検討をすることで費用の軽減を図りつつ効率的に進めていきます。さらに、管理区域については、全庁型GIS「すぎなみまっぷ」を活用して一元管理することで業務の効率化を図っていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00398)

事務事業名称	占用・使用許可、取締			款	05	項	03	目	01	事業	003	整理番号	407
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	406			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和35年度												
令和 2年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区道・区有通路・河川・公共溝渠の占有者等及びその申請者、一般の道路等利用者	根拠法令等 (1) (2)	道路法、河川法、杉並区公共溝渠条例、杉並区区有通路条例、杉並区特別区道道路占用規則 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表78
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路、区有通路、河川、公共溝渠の占有・使用許可については、法令等に基づき適切な事務処理を行い、都市の貴重な空間としての適正な管理と有効活用を図る。また、不正使用・不法占用を是正することで、一般利用者の利便性や安全性の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	道路、区有通路、河川、公共溝渠の占・使用許可申請件数 不正使用・不法占用、はみ出し樹木の要望及び建築確認に伴う不法占用の是正
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区道、区有通路、河川、公共溝渠の占有・使用許可事務及び道路占用料、河川・公共溝渠の占有・使用料の徴収事務を行う。 建築確認申請時に公共溝渠に隣接する土地所有者等と敷地境界確認と是正指導を行う。 道路、水路等における不正使用及び不法占有者に対し、撤去指導や適正利用の啓発を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	5,166	4,500	4,340	4,500	4,153	4,500	92.3	94.8	
活動指標 (2)	2 件	437	0	451	0	417	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	4,995	5,110	4,843	4,870	4,618	4,654	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	299	340	328	339	336	339			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	7.00	8.50	8.68	8.20	8.45	9.00		
	上記以外の職員	9 人	2.40	1.20	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	58,982	61,641	65,122	52,919	55,745	57,114		
	上記以外の職員	11 千円	7,414	3,707	1,540	1,540	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	71,391	70,458	71,505	59,329	62,177	63,582			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	13,819	15,657	16,476	13,184	14,972	14,129			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	71,391	70,458	71,505	59,329	62,177	63,582			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 407

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	道路管理システム運営費負担金の支出			3,614
	道路管理システム用端末機・プリンター賃借	3	台	199
	不正使用・不法占用、はみ出し樹木の要望及び建築確認に伴う不法占用の是正	417	件	75
	その他（道路掘削規制図印刷、道路上工事調整図印刷ほか）			730
事業実績	電力・通信・上下水道・ガスなどの企業者占用のほか、工食用足場等の一時的な占用許可など、4,086件の占用・使用許可等の事務処理を行いました。指導業務については、区民からの個別要望に対する指導以外に、毎月1回警察と合同で道路等の不正使用・不法占用の是正指導を実施しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	道路等の占用・使用許可については、道路上工事調整会議の実施のほか、許可担当者と現場担当者の連携を密にし、適切な事務処理を行っています。公共溝渠の不法占用物件は、越境建築物の建替え時を捉えて是正指導を行い一定の成果を上げています。また、警察と合同で商店街の指導を実施した結果、不法占用・不正使用は徐々に改善がみられていますが、一度改善されても時間の経過と共に、再度悪化することもあり、引き続き粘り強い指導が必要です。はみ出し樹木についても、所有者不在等により指導困難な事例に対し、関係機関と連携し改善を図っていきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00434)

事務事業名称	環境部一般管理			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	444
現担当課名	環境課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3703		昨年度整理番号	443		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度												
令和 2年度担当課名	環境課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 環境部内職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部内調整及び部庶務を一本化して行うことで、環境部内各課が円滑かつ効率的に事業運営を行えるようにする。	活動指標 指標名 (1) 環境部職員数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 職員旅費の支出、事務用消耗品の購入等を行う。 部内各課の連絡調整を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	283	277	275	270	268	261	99.3	78.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,094	2,135	1,871	2,247	1,755	1,846	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	旅費について、新型コロナウイルス感染症対策のため出張を控えたこと等により、予算執行残となっています。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.59	1.50	1.60	1.50	1.62	1.40		
上記以外の職員	9 人	0.85	0.80	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	13,397	12,639	13,949	13,077	13,775	11,904		
上記以外の職員	11 千円	2,626	2,471	1,540	1,540	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	18,117	17,245	17,360	16,864	17,344	15,564		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	64,018	62,256	63,127	62,459	64,716	59,632		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	18,117	17,245	17,360	16,864	17,344	15,564		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 444

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	旅費の支出ほか			
再生紙の購入				466
事務機リース代・保守委託				132
消耗品購入ほか				727
その他（ ）				

事業実績
環境部職員の出張等旅費の支給、部の再生紙の購入、事務機のリース及び消耗品の購入等を行いました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、出張を控えたこと等により、旅費の予算執行残となりましたが、令和2年度から会計年度任用職員の庶務事務システムが導入され、効率的に事務処理を行うことができました。また、部内各課の業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、部内の連絡調整や情報共有に努めました。今後も、業務が滞らないよう一層の情報連絡体制の強化を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>部管理経費については旅費も含め、過去の実績等により積算して予算を計上してきました。今後も、過去の実績等に基づき、必要最小限を見積り、無駄のないように次年度予算を算出していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00817)

事務事業名称	森林環境譲与税基金積立金			款	06	項	01	目	01	事業	007	整理番号	449	
現担当課名	環境課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3703		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名								予算事業区分	新規事業					
事業開始	令和 2年度													
令和 2年度担当課名	環境課									事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区及び区民	根拠法令等 (1) (2)	杉並区森林環境譲与税基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○国から譲与される森林環境譲与税について、条例で定める用途に基づき中長期的に活用するため基金に積み立てる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	森林環境譲与税基金積立金
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○国から譲与される森林環境譲与税について、条例で定める用途に基づき中長期的に活用するため基金に積み立てる。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 千円				10,000	10,000	3	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				10,000	10,000	3	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0		
(内) 委託費	7 千円				0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人			0.10	0.10	0.10		
	上記以外の職員	9 人			0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円			872	850	850		
	上記以外の職員	11 千円			0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				10,872	10,850	853		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				1,087	1,085	284,333		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円				10,872	10,850	853		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 449

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	基金積立金			
	その他 ()			
事業実績	国からの森林環境譲与税のうち1,000万円を基金に積み立てました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和2年度は国からの森林環境譲与税のうち1,000万円を基金に積み立てました。新たに策定される基本構想や、総合計画、実行計画、施設再編整備計画、環境基本計画などから、中長期的に譲与税を活用できる事業について検討します。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	新たに策定される基本構想や、総合計画、実行計画、施設再編整備計画、環境基本計画などから、中長期的に譲与税を活用できる事業があれば基金として積み立てを行います。当面は、当該年度に充当できる事業を優先し充当していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00435)

事務事業名称	環境清掃審議会の運営等			款	06	項	01	目	01	事業	082	整理番号	450	
現担当課名	環境課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3703		昨年度整理番号	444			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成 9年度													
令和 2年度担当課名	環境課									事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民一般、事業者等、区内全般	根拠法令等	(1) 環境基本法 (2) 杉並区環境清掃審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	有識者や各種環境団体代表及び公募区民からなる環境清掃審議会の意見を環境行政に反映していく。 区民の環境問題に対する意識をより一層高めていく。	活動指標	環境清掃審議会の開催回数
		指標名 (1)	
		指標説明	環境白書の発行部数
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	環境基本法 (平成5年法律第99号) 第44条の規定に基づく区長の附属機関である環境清掃審議会の開催や運営等、区の環境保全並びに廃棄物の適正な処理及び再利用の促進に関して必要な事項の調査審議に係る事務を行う。 ○環境基本計画 (環境配慮行動指針含む) の策定等に関する事務を行う。 環境基本計画の施策の状況、区の環境の現状、達成すべき目標等を記載した環境白書の作成及び発行を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	4	5	2	5	2	7	40.0	42.4
活動指標 (2)	2 部	600	600	830	830	830	830	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,573	1,486	578	1,478	627	2,044	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度に事務事業名称を「環境保全の普及啓発」から「環境清掃審議会の運営等」に変更しました。 審議会委員の報酬及び運営事務費について、新型コロナウイルス感染症対策のため審議会が1回中止になったこと及び部会を行う案件がなかったことにより、予算執行残となっています。	
(内) 委託費	7 千円	164	329	121	331	98	450		
職員数	8 人	1.59	1.50	1.60	1.50	1.72	1.50		
上記以外の職員	9 人	0.85	0.80	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	13,397	12,639	13,949	13,077	14,625	12,755		
上記以外の職員	11 千円	2,626	2,471	1,540	1,540	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	18,596	16,596	16,067	16,095	17,066	16,613		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	4,649,000	3,319,200	8,033,500	3,219,000	8,533,000	2,373,286		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	18,596	16,596	16,067	16,095	17,066	16,613		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 450

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	審議会委員報酬の支出		21	人
	審議会運営事務			117
	環境白書の作成等			8
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、審議会の開催を減らし、2回の開催となりました。緊急を要しない報告案件等については、2回資料を委員宛て送付し意見を聴取しました。</p> <p>また、審議会委員の改選の年でもあり、新たな委員の委嘱を行うとともに、西武鉄道新宿線連続立体事業に係る環境影響評価書案に対する区長意見について審議会へ諮問し、答申を受け東京都へ提出しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>現在の「杉並区環境基本計画」及び「地球温暖化対策実行計画」について、計画内容を見直し新たな計画として令和3年度に策定します。</p> <p>計画策定に向け、令和2年度は現計画の評価を行うため、目標達成状況や社会環境の変化、今後の主な課題等を精査し、環境清掃審議会にも報告をしました。</p> <p>計画策定にあたっては、新たな「杉並区基本構想」及び「杉並区総合計画・実行計画」等と整合を図るとともに、国や都の動向、環境清掃審議会の意見等を踏まえ、今後10年程度を見据えた新たな視点に立った施策や目標を設定し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>環境基本計画等策定は令和3年度に行いますが、広く区民等へ周知していくため、令和4年度は冊子として本編と概要版の印刷を行います。（単年度経費）</p> <p>また、今まで環境基本計画に包含していた地球温暖化対策実行計画は、国の2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、広く区民等に示していく必要があるため、別に作成する予定です。より見やすく、分かりやすい表記に努めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00452)

事務事業名称	収集作業の安全管理			款	06	項	01	目	03	事業	006	整理番号	459
現担当課名	杉並清掃事務所		係名	管理係			連絡先電話番号	3392-7281		昨年度整理番号	457		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	杉並清掃事務所							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並清掃事務所、方南支所、高円寺車庫の職員、正副安全運転管理者、衛生管理者	根拠法令等 (1) 労働安全衛生法 (2) 杉並区安全衛生委員会設置規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	清掃職員の交通安全意識を高め、交通事故件数を減少させる。 安全な作業環境を構築し、公務災害の発生を防止する。	活動指標 指標名 (1) 交通安全講習会受講者及び自動車運転職員研修受講者数 指標説明 指標名 (2) 安全衛生委員会開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	清掃職員を対象に交通安全講習会を開催する。 正副安全運転管理者対象の講習会へ参加する。 自動車運転職員対象の運転技術研修へ参加する。 安全作業に関する職場内研修を実施する。 所の安全衛生委員会を定期的に開催する。 安全パトロールを実施する。 適切な保護具を確保する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	193	219	197	216	207	208	95.8	88.0
活動指標 (2)	2 回	24	24	24	24	22	24	91.7	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	9,885	11,623	10,398	10,936	9,619	10,687	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の主な理由は、産業医への謝礼金の支払いが減少したこと、及び保護具、薬品の在庫利用によるものです。	
(内) 委託費	7 千円	2,632	3,151	2,651	2,995	2,656	2,642		
職員数	8 人	2.90	2.90	2.94	2.90	2.90	2.90		
上記以外の職員	9 人	0.40	0.20	0.50	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	24,435	24,435	25,631	25,282	24,659	24,659		
上記以外の職員	11 千円	1,236	618	1,540	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	35,556	36,676	37,569	36,218	34,278	35,346		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	184,228	167,470	190,706	167,676	165,594	169,933		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	35,556	36,676	37,569	36,218	34,278	35,346		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 459

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	保護具及び医薬品等の購入			5,244
	被服クリーニング	16,448	着	2,600
	安全衛生委員会の開催	22	回	1,260
	その他（各種会議等負担金の支出ほか）			515
事業実績	<p>産業医による健康相談を引き続き実施しました。塩飴、塩タブレット、経口補水液等を配布し、職員の熱中症予防対策を行ったことにより、熱中症による公務災害は減少傾向にあります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染予防のため、職員へのマスク配布と所内に消毒液を配置すると共に、ミーティング等で注意喚起を行いました。</p> <p>交通事故防止のため、警察署及び保険会社による安全運転講習会を実施しました。安全運動期間には、安全点検パトロールを行い、安全作業手順順守の確認と、職員個々の意識啓発を図りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>清掃事業を運営する中で、安全作業及び安全運転確保に向けて、職員の意識啓発を図るため、各種講習会を企画・実施しており、公務災害及び交通事故発生件数は減少傾向にあります。</p> <p>今後も新型コロナウイルス等の感染に注意を払いつつ、様々な講習会を計画し職員への積極的な受講奨励を行います。</p> <p>そして、「人命尊重」と「安全第一」を基本理念とし、事故の発生を確実に減少させるため、安全衛生計画に基づき、全職員に対し、安全運転、安全作業手順の順守への周知徹底と安全講習等の受講の促進を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00451)

事務事業名称	清掃一部事務組合分担金等			款	06	項	01	目	03	事業	007	整理番号	460
現担当課名	ごみ減量対策課		係名	管理係			連絡先電話番号	3723		昨年度整理番号	458		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	ごみ減量対策課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京二十三区清掃一部事務組合 東京二十三区清掃協議会	根拠法令等 (1) (2)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東京二十三区清掃一部事務組合同規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が分担金を支出することにより、東京二十三区清掃一部事務組合が可燃、不燃、粗大ごみの中間処理及びし尿の下水道投入について共同処理を行う。 東京二十三区清掃協議会は、各区及び東京二十三区清掃一部事務組合との連絡調整を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	杉並区のごみ処理量 杉並区のし尿処理量
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	清掃一部事務組合は、清掃工場をはじめとするごみの中間処理施設の整備・管理運営などに関する事務を、23区が共同処理することを目的として設立された一部事務組合である。一部事務組合の事業・運営の費用として分担金を支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 t	96,756	95,591	97,749	95,696	100,663	99,209	105.2	100.0	
活動指標 (2)	2 k l	25	30	19	20	17	15	85.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,729,910	1,736,132	1,736,132	1,940,156	1,940,156	1,974,266	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	事業費が増加した理由は、清掃工場建て替えのための施設整備費や維持管理・運営経費が大幅に増加したことにより、東京二十三区清掃一部事務組合分担金が増加したためです。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.50	0.50	0.51	0.30	0.30	0.20			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	4,213	4,213	4,446	2,615	2,551	1,701			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,734,123	1,740,345	1,740,578	1,942,771	1,942,707	1,975,967			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	17,923	18,206	17,807	20,301	19,299	19,917			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,734,123	1,740,345	1,740,578	1,942,771	1,942,707	1,975,967			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 460

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出			1,939,856
	東京二十三区清掃協議会負担金の支出			300
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和2年度の東京二十三区清掃一部事務組合分担金は、平成30年度の各区が収集したごみ量（区収集相当分）と事業者が持込をしたごみ量（持込相当分）の割合を基に算出されます。</p> <p>杉並区のごみ量は、平成29年度96,703t、平成30年度96,755tと微増でしたが、23区全体で清掃工場建て替えのための施設整備費や維持管理・運営経費が大幅に増加したため、分担金は令和元年度より約2億円増加しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>杉並区のごみ量は令和元年度97,749t、令和2年度100,663tと新型コロナウイルス感染症の影響により約3%増加し、区民一人1日当たりのごみ量は令和元年度466g、令和2年度479gとごみ量同様に約3%増加しました。</p> <p>平成22年度から清掃工場のある区、ない区の清掃負担の公平化の方策として、金銭による調整措置が導入され、清掃一部事務組合分担金を加算・減額することにより各区負担金が算出されています。</p> <p>令和2年度「清掃負担の公平原則」が決着し、令和3年度以降、各区のごみ減量の取組が負担額に反映されやすい制度となりました。同時に決まった23区共通の削減目標、平成20年度比区収集可燃ごみの一人あたり2割削減に向けて、ごみの減量及び資源化を推進していきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00819)

事務事業名称	教育ビジョンの策定			款	07	項	01	目	01	事業	003	整理番号	466
現担当課名	庶務課		係名	庶務係		連絡先電話番号	1602		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 2年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	庶務課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	一般区民、教育関係者	根拠法令等	(1) 教育基本法 (2) 杉並区教育振興基本計画審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○令和4年度から概ね今後10年程度を期間とする教育振興基本計画となる「新教育ビジョン」の策定を行い、区民誰もが共有できるようにする。	活動指標	杉並区教育振興基本計画審議会開催回数
		指標名 (1)	杉並区教育振興基本計画審議会の開催回数
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○「新教育ビジョン」の策定に向けた取組及び周知を行う。 教育委員会の諮問に応じ必要な調査審議を行う「杉並区教育振興基本計画審議会」を設置する。 ○杉並区教育振興基本計画審議会の調査審議を補佐する「杉並区教育振興基本計画調整会議」を設置する。	成果指標	延べ審議会傍聴者数
		指標名 (1)	杉並区教育振興基本計画審議会の延べ傍聴者数
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回				4	4	3	100.0	75.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人				20	28	15	140.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				1,060	805	1,989	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	審議会会議録作成委託費の実績が計画額を下回ったため、予算執行残となりました。	
(内) 委託費	7 千円				321	173	266		
職員数	8 人				1.00	1.21	1.00		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円				8,718	10,289	8,503		
上記以外の職員	11 千円				0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				9,778	11,094	10,492		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円				2,444,500	2,773,500	3,497,333		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				9,778	11,094	10,492		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 466

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	審議会委員報酬の支出	13	人	622
	審議会会議録作成委託	8	時間	155
	その他（通信費の支出、書籍の購入ほか）			28
事業実績	<p>教育委員会の諮問に応じて「新教育ビジョン」の策定に関し必要な事項を調査審議するため、多様な立場で教育にかかわる区民や学識経験者等で構成する「杉並区教育振興基本計画審議会」を設置し、4回開催しました。審議会では、教育行政を取り巻く状況の変化等を見据えつつ、今後の杉並の教育について意見交換し、「新教育ビジョン」の構成案や骨子案について検討しました。</p> <p>また、審議会が調査審議を円滑に行うことができるよう、審議会を補佐する内部連絡組織として「杉並区教育振興基本計画調整会議」を設置し、2回開催しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>少子高齢化の進展や人口減少、人々の価値感や生活の多様化に加え、人生100年時代の到来やグローバル化の進展、超スマート社会（Society5.0）の実現に向けた技術革新が急速に進むなど、我が国の教育を取り巻く環境は大きく変化しています。</p> <p>区では、平成24年度からの10年間を見据えて策定した「杉並区教育ビジョン2012」の基本目標「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、計画的な取組を進めてきました。令和3年度に計画の最終年度を迎えるため、教育環境の変化を踏まえた「新教育ビジョン」の策定が求められています。審議会の傍聴者からは、審議会の議論は教育の実践にあたって刺激を受けるなどの意見が寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>子どもたちを含むすべての区民が、学び手であり担い手となる教育を実現するため、主体的な実践を後押しするとともに、「新教育ビジョン」を踏まえて策定する「新教育ビジョン推進計画」に基づき、教育環境の着実な整備等、具体的な施策を進めます。</p> <p>また、取組を進めるにあたっては、教育の担い手が増え、学びの連鎖が広がっていくよう適宜振り返りを行い、柔軟に見直しを行うこととします。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>杉並区教育振興基本計画審議会は、計画通り4回開催することができました。</p> <p>また、審議会傍聴者数は、現ビジョン策定時（平均傍聴者数0.5人）と比較して増加しました。</p>
評価と課題	<p>「新教育ビジョン」の策定に向け、区民の声を反映させるための新たな取組として、これから10年の杉並の教育を考える教育シンポジウムの開催や区民アンケート調査を実施しました。これらを通じ、多くの区民、特に子どもたちの声を幅広く聴き取り「杉並区教育振興基本計画審議会」での審議に生かすことができました。引き続き、新たな基本構想との整合も図りながら「新教育ビジョン」の策定に取り組み、策定後は、広くその周知に努めます。子どもたちを含むすべての区民が、学び手であり担い手となる教育を実現するため、「新教育ビジョン」を踏まえた行政の行動計画として策定する「新教育ビジョン推進計画」に基づき、教育環境の着実な整備等、具体的な取組を進めていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>当該事業は「新教育ビジョン」の策定により令和3年度をもって廃止しますが、引き続き「新教育ビジョン」の周知に努めながら、令和4年度からは事務事業「杉並区教育委員会の運営」において継承していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00663)

事務事業名称	学校跡地活用事業			款	07	項	01	目	01	事業	010	整理番号	469
現担当課名	生涯学習推進課		係名	管理係		連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	466			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	平成26年度												
令和 2年度担当課名	生涯学習推進課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	旧杉並区立新泉小学校の利用者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区立施設再編整備計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並和泉学園に統合となり、平成27年3月に廃校となった新泉小学校の跡地を有効活用する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	活用方法に関する地域への説明会等実施回数 地域への説明会開催数 + 専修大学附属高校との打ち合わせ回数 + 三者協議開催数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	旧新泉小学校に整備した防災倉庫及び防災会議室等について、管理・運用等の調整を行い、防災拠点としての機能を確保する。 専修大学附属高校に、旧新泉小学校の土地及び建物の貸付を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	5	5	4	5	2	5	40.0	7.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	395	757	655	729	56	729	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	修繕の実績が計画額を下回ったことで予算執行残となりました。		
(内) 委託費	7 千円	0	72	0	671	0	700			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.20	0.20	0.15	0.10	0.10	0.10		
	上記以外の職員	9 人	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,685	1,685	1,308	872	850	850		
	上記以外の職員	11 千円	618	618	616	308	363	363		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,698	3,060	2,579	1,909	1,269	1,942			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	539,600	612,000	644,750	381,800	634,500	388,400			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,698	3,060	2,579	1,909	1,269	1,942			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 469

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	財産処分手続きに伴う納付金の納付			
	その他（ ）			
事業実績	専修大学附属高校への貸付及び地域へ防災会議室の開放を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>震災救援所運営連絡会を組織する地域団体等により、防災倉庫内の物資が適切に管理されるとともに、機材等の定期的な点検やそれをを用いた訓練の実施など、防災拠点としての充実が図られています。また、災害時に専修大学附属高校と協力体制が図られるよう、「指定管理制度導入施設等における災害対応に関するガイドライン」に基づき、協定書の締結に向けた協議を進めています。</p> <p>今後も、地域活動や教育活動に安全に活用されるため、老朽化等への対応をはじめとした施設の適切な維持管理を、専修大学附属高校との連携により実施していく必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>校舎の老朽化への対応や災害発生時においても安全な利用を確保することができる施設の維持管理を、専修大学附属高校と連携し適切に行います。</p> <p>また、震災救援所機能としての充実を図るため、地域団体や専修大学附属高校、区による施設の適切な管理・運用について、引き続き調整を行います。</p> <p>専修大学附属高校への貸付により、歳入の確保を図ります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00462)

事務事業名称	学校人事・給与事務	款	07	項	01	目	02	事業	003	整理番号	471	
現担当課名	庶務課	係名	教職員係					連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	468	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 2年度担当課名	庶務課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校等に勤務する職員 区立学校の児童・生徒	根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	委託化により施設管理・用務業務の効率化・経費の削減を進めるとともに、学校環境の適切な整備を図る。 区立小学校の通学路や校門前に人的配置を行うことにより、児童の安全安心を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区立学校の機械警備校数 区立学校の用務業務委託校数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	効率的・効果的な学校環境の整備を図るため、施設管理業務・用務業務の委託化を行う。 児童の安全安心を確保するため、区立小学校の通学路に通学案内交通指導員、校門前に警備員の配置を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 校	60	62	62	61	61	62	100.0	98.2	
活動指標 (2)	2 校	36	37	38	39	39	41	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	864,010	1,026,778	993,449	1,017,283	998,636	1,085,148	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	845,439	990,232	977,801	1,012,282	996,714	1,080,415			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.30	4.50	5.30	4.50	6.70	5.50		
	上記以外の職員	9 人	2.80	2.80	2.80	2.80	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	44,658	37,917	46,205	39,231	56,970	46,767		
	上記以外の職員	11 千円	8,649	8,649	8,624	8,624	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	917,317	1,073,344	1,048,278	1,065,138	1,055,606	1,131,915			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	15,288,617	17,312,000	16,907,710	17,461,279	17,305,016	18,256,694			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	917,317	1,073,344	1,048,278	1,065,138	1,055,606	1,131,915		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 471

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	学校用務業務委託		39	校	652,463
	通学安全指導業務委託		40	校	144,775
	機械警備校の施設管理業務委託		22	校	78,615
	常駐警戒業務委託		41	校	120,520
	その他（旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費ほか）			2,263	
事業実績	用務業務委託校を1校増やし、経費の削減を図りました。				

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>業務の委託化の実績は、機械警備委託61校（小学校2校の統廃合により前年度から1校減）、用務業務委託39校となり、着実に業務の効率化と経費の削減が図られています。今後も「杉並区行財政改革推進計画」に基づき、退職者の推移に合わせ業務の委託化を着実に進めます。</p> <p>校門前に警備員を配置する常駐警戒業務については、他区における警備員配置の実態等を踏まえ、そのあり方について検討を行いました。その結果、令和3年度からは常駐警戒ではなく、児童の登下校時のみ警備員の配置を行う警戒業務へ移行します。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き業務の委託化を着実に進めます。委託化にあたっては、専門的なノウハウや知識を持った事業者へ委託し、効率的・効果的な学校環境の整備を図ります。</p> <p>行財政改革推進計画の委託化の進捗により、人件費（整理番号551：学校職員人件費）が削減となる一方で、委託経費は増加します。人件費と委託経費の差額によって、相対的に歳出の抑制につなげます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00463)

事務事業名称	学校職員福利厚生	款	07	項	01	目	02	事業	004	整理番号	472	
現担当課名	庶務課	係名	教職員係				連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	469		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度											
令和 2年度担当課名	庶務課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校等に勤務する職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 労働安全衛生法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区立学校等に勤務する職員の福利厚生事業を適切に実施し、職務遂行の安全性の確保や円滑な業務への配慮を行う。	活動指標	教職員住宅入居戸数
		指標名 (1)	各年度の10月1日現在の入居戸数
		指標説明	
		指標名 (2)	高ストレス者に対する産業医面談の受診者割合
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立学校に勤務する技能系職員等に対し、被服を貸与する。 教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。 。安全衛生委員会の開催や高ストレス者等に対する産業医面談等を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 戸	17	24	21	24	21	24	87.5	75.9	
活動指標 (2)	2 %	5.9	100	7.2	10	5.4	10	54.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	7,266	9,970	8,285	10,200	7,742	10,647	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	被服貸与 (単価契約) の発注数量が当初予定していた数量より少なかったため、予算執行率が低くなっています。		
(内) 委託費	7 千円	2,345	2,852	2,355	3,080	2,296	4,136			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	上記以外の職員	9 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	4,213	4,213	4,359	4,359	4,252	4,252		
	上記以外の職員	11 千円	618	618	616	616	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	12,097	14,801	13,260	15,175	11,994	14,899			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	711,588	616,708	631,429	632,292	571,143	620,792			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	12,097	14,801	13,260	15,175	11,994	14,899			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 472

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	被服貸与		129	人
	教職員住宅維持管理修繕	8	件	2,404
	医療衛生委託			1,456
	その他（教職員住宅消防設備保守点検業務委託ほか）			849

事業実績

被服貸与は、主として夏季と冬季に実施しました。
 教職員住宅は、5月と11月に入居者の募集を行い、入居者を決定しました。
 ストレスチェックの結果、高ストレス者と判定された区立学校等に勤務する職員に対して産業医による面談を実施しました。

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>労働環境の改善については、産業医とともに小学校3校、中学校3校の職場巡視を行い、学校職員の職場環境の維持・改善、公務災害、労働災害の防止に努めました。</p> <p>働き方改革については、学校職員の高ストレス者に対して、医師の面談を受診するよう勧奨を行うことで受診率の向上を目指します。また、教員の健康及び福祉の確保を図るため、令和3年度より在校等時間が一定時間を超えた教員に対して産業医面談を実施します。</p> <p>教職員住宅の空き室の利活用については、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>歳入確保の見地から、教職員住宅の稼働率の改善を図ります。</p> <p>教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00466)

事務事業名称	高校生奨学資金貸付			款	07	項	01	目	02	事業	007	整理番号	475
現担当課名	学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	472		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	学務課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	高等学校等の入学予定者若しくは在學生で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な区内在住者（1年以上）	根拠法令等 (1) (2)	杉並区奨学資金に関する条例 杉並区奨学資金に関する条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	経済的理由で修学が困難な区民に、勉学に必要な資金の一部を貸し付けることで、社会のために有為な人材を育成する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	貸付件数（中学3年生及び高等学校等在学生） 貸付額（入学準備金及び月額奨学金）
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	経済的な理由により修学が困難な高等学校等の入学予定者及び在學生本人に対して、入学準備金と在学中の月額奨学金を無利子で貸し付ける。卒業の翌年から10年以内に返済されるように債権を管理する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	70	87	63	69	51	54	73.9	81.5	
活動指標 (2)	2 千円	20,354	26,292	18,556	20,024	14,135	15,140	70.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	30,203	36,815	27,313	25,935	21,148	23,281	特記事項 新規貸付希望者が予定を下回ったため、予算執行残となりました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	8,591	10,151	7,783	7,881	6,475	7,466			
職員数	8 人	1.23	0.99	1.02	1.23	0.90	1.00			
上記以外の職員	9 人	0.30	0.40	0.40	0.30	0.30	0.40			
人件費	10 千円	10,364	8,342	8,892	10,723	7,653	8,503			
上記以外の職員	11 千円	927	1,236	1,232	924	1,088	1,451			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	41,494	46,393	37,437	37,582	29,889	33,235			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	592,771	533,253	594,238	544,667	586,059	615,463			
財源	受益者負担分	14 千円	97,761	78,666	81,287	71,088	69,881			62,798
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	97,761	78,666	81,287	71,088	69,881	62,798		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	56,267	32,273	43,850	33,506	39,992	29,563			
受益者負担比率 ((14)÷(12))	20 %	235.6	169.6	217.1	189.2	233.8	189.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 475

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	月額奨学金（私立）の貸付	28	人	9,265
	月額奨学金（国公立）の貸付	9	人	1,870
	入学準備金の貸付	14	人	3,000
	債権回収業務委託	146	件	5,632
	その他（貸付・返還事務費）			1,381
事業実績	<p>貸付額は対前年度比23.8%減の14,135千円となり、減少傾向が続いています。また、利用者数は月額奨学金が令和元年度より13人減の37人、入学準備金は令和元年度より1人増の14人となりました。</p> <p>奨学資金の返還については、長期、高額滞納分の債権管理回収業務を民間事業者へ委託したことや、債務者本人や関係者（連帯保証人など）に対する働きかけをした結果、償還率は42.8%と、令和元年度より1.3ポイント下がりましたが、ほぼ同程度を維持できました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>奨学資金制度は、経済的理由で修学が困難な生徒に対し、教育を受ける機会の拡充に寄与しています。ピーク時は1学年100名を超えていた貸付者が月額奨学金貸与者に限ると合計37人に減っています。一定の需要はあるものの、高等学校の授業料無償化による充実の状況など需要の動向を把握・分析し、適切な時期に制度の見直しを検討していきます。</p> <p>奨学資金の返還については、債権回収業者に委託することなどにより一定程度の償還率は上がっていますが、債務者の償還能力不足による返済期間の長期化等により、償還期限が経過した債権の管理・回収が課題となっています。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>新規貸付希望者数は減少傾向にあります。国等の実施している給付型の就学支援金などにはない、入学準備金だけの申請は前年、前々年と同数程度の申請があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による景気等への影響も考慮しつつ、給付制度と需要の動向を把握し、適切な時期に制度の見直しも必要であると考えています。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00468)

事務事業名称	学校職員の健康管理			款	07	項	01	目	02	事業	009	整理番号	477
現担当課名	学務課		係名	保健給食係			連絡先電話番号	1629		昨年度整理番号	474		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和33年度												
令和 2年度担当課名	学務課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立子供園・小・中・特別支援学校職員（都費・区費）	根拠法令等	(1) 学校保健安全法第15条～17条 (2) 学校保健安全法施行規則第12～14条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、健康な状態で職務を遂行できるようにする。 自身のストレスへの気付きを促し、メンタルヘルス不調を未然に防止する。	活動指標	教職員（区費教員含む）定期健康診断受診者数 区費常勤職員定期健康診断受診者数
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区立学校に勤務する教職員（区費教員含む）・区費職員（常勤・非常勤）に対する健康診断を実施する。 【全職員対象】定期健康診断 【希望制検診】胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん、腰痛、風疹、VDT、C型肝炎、前立腺がん検査 区立学校に勤務する教職員（区費教員含む）・区費職員（常勤・非常勤）に対するストレスチェックを実施する。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,846	1,900	1,903	1,936	2,103	2,000	108.6	90.6
活動指標 (2)	2 人	163	162	132	157	144	159	91.7	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	39,441	48,469	41,285	46,527	42,172	46,487	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	39,438	48,466	41,285	46,524	42,170	46,484		
職員数	8 人	0.63	0.60	1.14	0.60	1.00	0.90		
上記以外の職員	9 人	0.30	0.40	0.50	0.70	0.90	0.70		
人件費	10 千円	5,308	5,056	9,939	4,809	8,144	7,293		
上記以外の職員	11 千円	927	1,236	1,540	2,156	3,265	2,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	45,676	54,761	52,764	53,492	53,581	56,320		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	24,743	28,822	27,727	27,630	25,478	28,160		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	45,676	54,761	52,764	53,492	53,581	56,320		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 477

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	定期健康診断 (教職員・区費教員・区費常勤職員)		2,103	人
	胃がん検診 (教職員・区費教員・区費常勤職員)	171	人	2,391
	乳がん・子宮頸がん検診 (教職員・区費教員・区費常勤職員)	386	人	7,508
	V D T 検診 (教職員・区費教員・区費常勤職員)	134	人	131
	その他 (腰痛検診、区費非常勤職員健診)			6,223
事業実績	<p>都費教職員 (区費教員を含む) を対象とした定期健康診断を 6 ~ 8 月に、新型コロナウイルス感染症への対策をしながら実施しました。受診者は、2,103人でした。また、区費職員 (常勤・非常勤) を対象した健診も、同じく対策をしながら 6 ~ 12 月に実施しました。受診者は、533人でした。労働安全衛生法に基づくストレスチェックを都教職員 (区費教員含む) 及び区費職員 (常勤・非常勤) を対象に実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>都費教職員 (区費教員) に対する定期健康診断と、がん検診等の希望制検診を実施しました。がん検診については、厚生労働省の指針改正に沿って対象年齢や健診項目の見直し、また、教職員の健康診断実施委託事業者の選定にあたり、健診内容を精査し実施しました。引き続き、全ての教職員及び区費職員が定期健康診断 (人間ドック等を含む) を受診できるよう、健診日程の調整、受診の勧奨及び健康意識の啓発を図ります。</p> <p>ストレスチェック制度については、庶務課、教育人事企画課と連携しながら、学務課が担当するストレスチェックを円滑に実施するとともに、安全衛生委員会で集団分析結果を報告し、職場の環境改善や教職員の健康管理に生かすよう努めました。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>都費教職員 (区費教員を含む) を対象とした定期健康診断は、公正・公平な契約の観点から、平成 30 年度にプロポーザル方式により実施事業者の選定を行いました。より質の高い健康診断を実施できるよう、対象者数の拡大や健診項目の見直しを図りました。今後は選定された事業者と連携を深め、健康診断を着実に実施していくとともに、健診内容の検証を行い、教職員の勤務状況を踏まえ更なる改善を図っていきます。</p> <p>なお、区立小学校の児童数の増加に伴う教員の採用増が見込まれることや定期健康診断の受診率向上に伴う対象者数の増加により、予算額の増加が見込まれます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00469)

事務事業名称	教育職員人事事務	款	07	項	01	目	02	事業	010	整理番号	478	
現担当課名	教育人事企画課	係名	教育人事係			連絡先電話番号	1655		昨年度整理番号	475		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 2年度担当課名	教育人事企画課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小・中・特別支援学校の児童・生徒	根拠法令等	(1) 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 (2) 杉並区教育委員会事務局処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上を図る。	活動指標	代替臨時職員の雇用数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	都費養護教諭・事務職員・栄養士が病気や育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。 区費教員の昇任選考及び研修について、東京都教育委員会に事務委託を行う。 幼稚園教育職員に対する、採用前の健康診断の業務委託を行う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	9	6	7	6	6	6	100.0	61.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,289	6,407	4,932	826	504	790	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大により、研修の実施規模が縮小されたことなどにより、低い執行率となりました。	
(内) 委託費	7 千円	302	397	361	423	228	435		
職員数	8 人	4.61	3.40	4.27	4.30	5.31	4.30		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	38,844	28,648	37,226	37,487	45,151	36,563		
上記以外の職員	11 千円	0	927	924	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	42,133	35,982	43,082	38,313	45,655	37,353		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	4,681,444	5,997,000	6,154,571	6,385,500	7,609,167	6,225,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	1,744	5,293	4,263	12,808	2,814		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,744	5,293	4,263	12,808	2,814	18,777	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	40,389	30,689	38,819	25,505	42,841	18,576		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 478

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	事務職員等の病気休職等における代替臨時職員への旅費の支出	6	人	6
区費教員の昇任選考及び研修委託			134	
嘱託教員に対する旅費の支給	1	人	1	
幼稚園教育職員に対する採用前健康診断の実施（委託ほか）	5	人	44	
その他（研修講師謝礼、事務用品購入等）			319	
事業実績	都費職員の病気休職等による代替職員を6名雇用しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>円滑な学校運営及び教育の質の維持を図るため、これまででも病気休職や育児休業等による事務職員等の欠員が生じた場合は、その代替となる臨時職員を迅速に配置してきたところであり、今後も適切な対応に努めていく必要があります。</p> <p>また杉並区の学校教育の充実を図るため、区費教員には積極的に昇任選考を受験するよう勧奨していく必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>円滑な学校運営を図るため、病気休職や育児休業等により都費養護教諭、事務職員、栄養士に欠員が生じた際に迅速に臨時職員が配置する必要があるため、引き続き、例年の傾向を踏まえた必要な予算措置を講じていきます。</p> <p>また、区費教員の昇任選考や研修については、東京都教育委員会と連携を図り、制度の整備・充実を図っていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00478)

事務事業名称	児童・生徒災害共済給付			款	07	項	01	目	03	事業	009	整理番号	484		
現担当課名	学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	482				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和35年度														
令和 2年度担当課名	学務課										事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立子供園・小・中・特別支援学校の園児・児童・生徒	根拠法令等	(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条 (2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9、19条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校 (園) 管理下で、園児・児童・生徒が負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合、医療費や見舞金を支給するために、共済掛金を全額公費で負担し、児童等が安全・安心な学校 (園) 生活を送ることができるようにする。	活動指標	加入者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・子供園の管理下における園児・児童・生徒の災害について、児童等の保護者に災害共済給付を行う。	指標名 (1)	区立小・中・特別支援学校の災害共済給付制度加入者数
		指標説明	共済掛金支払金額
		指標名 (2)	区立小・中・特別支援学校の共済掛金支払金額
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	27,086	27,946	27,616	28,562	28,067	29,423	98.3	98.3	
活動指標 (2)	2 千円	25,274	26,098	25,497	26,584	26,131	27,409	98.3		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	25,343	26,171	25,564	26,657	26,211	27,580	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	13	13	13	24	24	111			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.12	0.10	0.12	0.22	0.20	0.20		
	上記以外の職員	9 人	0.40	0.40	0.40	0.60	0.60	0.40		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,011	843	1,046	1,918	1,701	1,701		
	上記以外の職員	11 千円	1,236	1,236	1,232	1,848	2,177	1,451		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,590	28,250	27,842	30,423	30,089	30,732			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,019	1,011	1,008	1,065	1,072	1,044			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	27,590	28,250	27,842	30,423	30,089	30,732			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 484

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	児童・生徒共済掛金の支出		28,067	人
	管理事務			79
	その他（ ）			

事業実績

区立学校及び区立子供園の管理下における園児・児童・生徒の災害（負傷、疾病、障害または死亡）に備えて、公費で災害共済給付契約を締結しています。災害の際は、児童等の保護者に医療費や見舞金が給付され、令和2年度は延べ1,590件、10,579,346円の給付がありました（内、子供園分12件、174,640円）。

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>小中学校では給付金請求事務をオンラインで行い、災害発生後の迅速な事務処理ができています。また、災害共済給付対象の事案で子ども医療費助成を使用した場合、関係課と連携を図り、清算を行いました。</p> <p>災害共済制度は、保護者に定着してきていますが、新入学時や転入時などには丁寧な制度説明が必要となります。引き続き保護者への周知を図るとともに、学校（園）に対しては、請求方法等事務処理について周知していきます。</p>

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>災害共済給付制度は、児童等の安全・安心な学校（園）生活を支え、保護者負担の軽減を図るものであり、引き続き公費での加入を行います。</p> <p>一方で、区立小学校の児童数は増加傾向にあり、翌年度も増加が見込まれることから、災害共済給付制度加入のための掛金に関する予算額が増加する見込みです。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00754)

事務事業名称	杉並第一小学校長寿命化対策			款	07	項	02	目	03	事業	012	整理番号	508
現担当課名	学校整備課		係名	教育施設整備係			連絡先電話番号	1682		昨年度整理番号	509		
上位施策No・施策名								予算事業区分	投資事業				
事業開始	平成29年度												
令和 2年度担当課名	学校整備課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並第一小学校の児童、教職員及び学校利用者	根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並第一小学校等施設整備方針に基づき、同校の長寿命化を図る。	活動指標 指標名 (1) 改修工事実施件数 指標説明 指標名 (2) 改修工事設計件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○杉並第一小学校の老朽化している施設設備を整備するとともに新たな教育環境への対応と安全対策を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 改修進捗率 指標説明 実施工事件数 ÷ 計画工事件数 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1	10	3	3	1	1	0	100.0	96.0
活動指標 (2)	2	1	0	0	0	0	0	0.0	
成果指標 (1)	3	78	94	94	100	100	0	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5	千円	198,353	77,015	74,953	5,500	5,280	0	特記事項
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
(内) 委託費	7	千円	197,553	77,015	74,953	5,500	5,280	0	
職員数	8	人	0.55	0.40	0.46	0.30	0.30	0.00	
上記以外の職員	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	10	千円	4,634	3,370	4,010	2,194	2,192	0	
上記以外の職員	11	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12	千円	202,987	80,385	78,963	7,694	7,472	0	
単位当たりコスト (12÷1)	13	円	20,298,700	26,795,000	26,321,000	7,694,000	7,472,000	0	
財源	14	千円	0	0	0	0	0	0	
受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0	0	
国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0	0	
都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	202,987	80,385	78,963	7,694	7,472	0	
受益者負担比率 (14÷12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 508

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	屋内運動場床改修工事			
	その他 ()			
事業実績	<p>長寿命化対策として、屋内運動場床改修工事を実施しました。 これによって、本事業は完了しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>杉並第一小学校等複合施設整備計画が見直しとなり、改築工事は7年程度先に送り、長寿命化対策を行うことになりました。これにより、老朽化している施設設備を整備するとともに新たな教育環境への対応と体育館の安全対策工事を行うこととしました。 令和2年度は、屋内運動場床改修工事の長寿命化対策を実施しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>教育活動や児童への影響を少なくなるよう配慮しながら、計画している改修工事を着実に実施し、令和2年度で事業完了しました。 なお、令和10年前後に移転改築を予定していますが、改築までの間は、小学校の運営管理等別途事業により、維持管理していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>計画している工事について、着実に進め、令和2年度で事業完了しました。</p>
評価と課題	<p>杉並第一小学校は、令和10年度前後に移転改築を予定しています。それまでの間、既存校舎を使用するため、老朽化対策や時代の変化にふさわしい教育環境を確保するための改修工事を実施してきました。令和2年度は、計画に基づき屋内運動場床改修工事を実施し、より良い教育環境の確保に努めました。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>令和2年度をもって、事業完了しました。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00821)

事務事業名称	旧杉並第四小学校維持管理			款	07	項	04	目	02	事業	004	整理番号	538
現担当課名	生涯学習推進課		係名	管理係			連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 2年度担当課名	生涯学習推進課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	旧杉並第四小学校グラウンド利用者	根拠法令等	(1) (2)	杉並区立施設再編整備計画 旧杉並第四小学校の団体開放に関する要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	グラウンドは、高円寺学園の補完機能として、部活動や同校に登録する学校開放少年団体の活動場所とする。次世代型科学教育の新たな拠点等が開設するまでの建物の取り扱いについては、原則として行政の使用に限り暫定活用を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	グラウンド利用日数 高円寺学園の補完機能としてグラウンドが利用された日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	建物及びグラウンドの維持管理及び利用調整を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 日				0	176	240	0.0	75.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				38,315	28,917	32,481	特記事項 光熱水費の残及び建物管理に落差金が生じたため執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0		
(内) 委託費	7 千円				26,544	22,019	23,947		
職員数	8 人				0.00	0.43	0.30		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.53	0.30		
人件費	10 千円				0	3,656	2,551		
上記以外の職員	11 千円				0	1,923	1,088		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				38,315	34,496	36,120		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				0	196,000	150,500		
財源	14 千円				0	0	0		
受益者負担分	15 千円				0	0	0		
国からの補助金等	16 千円				0	0	0		
都からの補助金等	17 千円				0	0	0		
その他の補助金等	18 千円				0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円				0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円				38,315	34,496	36,120		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 538

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設保守管理委託	1	所	21,848
	光熱水費の支出	1	所	4,874
	施設維持管理経費の支出	1	所	2,195
	その他（ ）			
事業実績	<p>本施設は改修後も継続して活用することから、清掃業務や各種保守点検業務などにより適切に施設の維持管理を行うとともに、保守点検業務の結果等を受けて、防災設備や電気設備等の修繕を行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、感染症対策を十分に行ったうえで高円寺学園の部活動や学校開放少年団、行政使用の貸し出しを行いました。今後も、引き続き安全に利用することができるよう、施設の消毒や利用者への注意喚起を徹底していきます。</p> <p>また、本施設は築30年を前に設備の老朽化が進んでいます。該当箇所は適切に把握し、実施設計に反映していきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>本施設は改修後も継続して活用することから、引き続き、適切な施設の維持管理に努めます。なお、令和4年度は改修工事に着手しますが、工事期間中も継続して使用することから、工事動線と清掃業務や各種保守点検業務が重ならないよう調整を図ります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00823)

事務事業名称	次世代型科学教育の新たな拠点等の整備			款	07	項	04	目	03	事業	007	整理番号	543
現担当課名	生涯学習推進課		係名	管理係		連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名								予算事業区分		投資事業			
事業開始	令和 2年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	生涯学習推進課							事業評価区分		その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	次世代型科学教育の新たな拠点等の利用者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区立施設再編整備計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	次世代型科学教育の新たな拠点等の整備・運営事業者を選定する。 建物を引き続き長く利用できるよう、劣化や損傷の状況を踏まえて適切に修繕を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	実施設計の進捗状況
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公募型プロポーザル方式により、整備・運営事業者を選定する。 併設する区立高円寺北子保育園と連携し、実施設計を進める。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1	%				0	30	100	0.0	66.0
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5	千円				8,660	5,715	13,100	特記事項	
(内) 投資的経費等	6	千円				0	0	0	改修設計費に落差金が生じたため執行残となりました。	
(内) 委託費	7	千円				8,546	5,611	13,100		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8	人			0.00	0.40	0.20		
	上記以外の職員	9	人			0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10	千円			0	3,401	1,701		
	上記以外の職員	11	千円			0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12	千円				8,660	9,116	14,801		
単位当たりコスト (12÷1)	13	円				0	303,867	148,010		
財源	受益者負担分	14	千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15	千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16	千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17	千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円			0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19	千円				8,660	9,116	14,801		
受益者負担比率 (14÷12)	20	%				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 543

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	改修設計委託		1	所
	整備・運営事業者候補者選定委員会の委員報酬の支出	2	回	104
	財務状況評価委託	1	回	44
	その他（ ）			
事業実績	<p>次世代型科学教育の新たな拠点等の整備・運営事業者候補者選定委員会の第2回、第3回を開催し整備・運営事業者の選定を行うとともに、同事業者と整備・運営に関する協定を締結して、改修・整備に向けて調整を始めました。</p> <p>また、実施設計については、複合施設として活用を図ることから、区立高円寺北子供園と連携しながら進めるとともに、同事業者と工事区分の分担等について協議を行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>整備・運営事業者が決定し、次世代型科学教育の新たな拠点の具体的な運営について提案が示されました。今後は、次世代型科学教育の新たな拠点で実施する事業と区の次世代型科学教育事業を一体的に提供することで相乗効果が図られるよう、整備・運営事業者とも連携し、事業の具体化に向けて検討を進めます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和4年度から改修工事を予定しておりますが、工事費を可能な限り抑えつつ、建物の長寿命化の観点から必要な修繕は適切に行っていく必要があります。このため、現時点における劣化や損傷の状況を見極めながら、着実に実施設計に反映していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00538)

事務事業名称	議会職員人件費	款	08	項	01	目	01	事業	001	整理番号	544
現担当課名	人事課	係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	545	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和50年度										
令和 2年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	議会事務局職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	議会職員数 (再任用短時間含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	15	15	15	15	15	15	100.0	98.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	126,820	130,471	129,859	129,605	128,094	137,741	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.40	0.40	0.47	0.47	0.46	0.46			
	9 人	0.15	0.09	0.03	0.03	0.03	0.03			
人件費	10 千円	3,370	3,370	4,097	4,097	3,911	3,911			
	11 千円	463	278	92	92	109	109			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	130,653	134,119	134,048	133,794	132,114	141,761			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,710,200	8,941,267	8,936,533	8,919,600	8,807,600	9,450,733			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	20	20	20	20		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	20	20	20	20		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	130,653	134,119	134,028	133,774	132,094	141,741		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 544

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	15	人	57,215
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	15	人	49,390
	共済費の支出	15	人	21,489
	その他（ ）			
事業実績	令和2年特別区人事委員会勧告では、公民較差（157円、0.04%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.05月の引下げを行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00539)

事務事業名称	総務職員人件費			款	08	項	01	目	02	事業	001	整理番号	545	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号				1516	昨年度整理番号	546				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和 2年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	総務部・行政委員会職員（常勤・再任用）	根拠法令等	(1) 杉並区職員の給与に関する条例 (2) 杉並区職員の退職手当に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	総務職員数（再任用短時間含む）
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	
		成果指標	
		指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	315	305	308	307	308	317	100.3	99.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	5,545,455	6,331,181	6,316,505	6,147,878	6,087,790	5,631,304	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	1.26	1.26	1.41	1.41	1.39	1.39			
	9 人	0.27	0.16	0.10	0.10	0.10	0.10			
人件費	10 千円	10,617	10,617	12,292	12,292	11,819	11,819			
	11 千円	834	494	308	308	363	363			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	5,556,906	6,342,292	6,329,105	6,160,478	6,099,972	5,643,486			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	17,640,971	20,794,400	20,549,042	20,066,704	19,805,104	17,802,795			
財源	受益者負担分	14 千円	305	305	249	249	249	249		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	305	305	249	249	249	249		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	5,556,601	6,341,987	6,328,856	6,160,229	6,099,723	5,643,237			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 545

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給		308	人
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	308	人	4,448,695
	共済費の支出	308	人	469,911
	災害補償費の支出			1,289
	その他（ ）			
事業実績	令和2年特別区人事委員会勧告では、公民較差（157円、0.04%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.05月の引下げを行いました。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00540)

事務事業名称	生活経済職員人件費			款	08	項	01	目	03	事業	001	整理番号	546
現担当課名	人事課		係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	547		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 2年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	生活経済部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	生活経済職員数 (再任用短時間含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	420	413	433	426	430	428	100.9	98.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	3,451,361	3,545,580	3,528,377	3,532,291	3,490,449	3,556,784	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.88	0.88	1.03	1.03	1.01	1.01		
	上記以外の職員	9 人	0.15	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	7,415	7,415	8,980	8,980	8,588	8,588		
	上記以外の職員	11 千円	463	278	216	216	254	254		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,459,239	3,553,273	3,537,573	3,541,487	3,499,291	3,565,626			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,236,283	8,603,567	8,169,915	8,313,350	8,137,886	8,330,902			
財源	受益者負担分	14 千円	292	292	414	414	587	587		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	292	292	414	414	587	587		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,458,947	3,552,981	3,537,159	3,541,073	3,498,704	3,565,039		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 546

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	430	人	1,507,785
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	430	人	1,414,771
	共済費の支出	430	人	567,893
	その他（ ）			
事業実績	令和2年特別区人事委員会勧告では、公民較差（157円、0.04%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.05月の引下げを行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00541)

事務事業名称	保健福祉職員人件費			款	08	項	01	目	04	事業	001	整理番号	547	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	548					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和 2年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保健福祉部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	保健福祉職員数 (再任用短時間含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	1,817	1,847	1,818	1,862	1,831	1,851	98.3	99.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	14,332,003	14,537,410	14,378,203	14,160,136	14,144,941	14,300,497	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	1.26	1.26	1.41	1.41	1.39	1.39			
上記以外の職員	9 人	0.15	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10			
人件費	10 千円	10,617	10,617	12,292	12,292	11,819	11,819			
上記以外の職員	11 千円	463	278	308	308	363	363			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	14,343,083	14,548,305	14,390,803	14,172,736	14,157,123	14,312,679			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	7,893,827	7,876,722	7,915,733	7,611,566	7,731,908	7,732,404			
財源	受益者負担分	14 千円	1,665	1,665	1,640	1,640	2,108	2,108		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,665	1,665	1,640	1,640	2,108	2,108		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	14,341,418	14,546,640	14,389,163	14,171,096	14,155,015	14,310,571		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 547

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	給料の支給	1,831	人	6,357,137
	職員手当の支給 (期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	1,831	人	5,438,758
	共済費の支出	1,831	人	2,349,046
	その他 ()			
事業実績	令和 2 年特別区人事委員会勧告では、公民較差 (157 円、0.04%) が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.05 月の引下げを行いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00542)

事務事業名称	都市整備職員人件費			款	08	項	01	目	05	事業	001	整理番号	548		
現担当課名	人事課		係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	549				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和50年度														
令和 2年度担当課名	人事課										事業評価区分	内部管理			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	都市整備部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	都市整備職員数 (再任用短時間含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	318	301	311	314	317	306	101.0	99.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,581,961	2,554,366	2,533,687	2,489,418	2,477,089	2,515,085	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.88	0.88	1.03	1.03	1.01	1.01			
	9 人	0.15	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07			
人件費	10 千円	7,415	7,415	8,980	8,980	8,588	8,588			
	11 千円	463	278	216	216	254	254			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,589,839	2,562,059	2,542,883	2,498,614	2,485,931	2,523,927			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,144,148	8,511,824	8,176,473	7,957,369	7,842,054	8,248,127			
財源	受益者負担分	14 千円	487	487	455	455	781	781		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	487	487	455	455	781	781		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,589,352	2,561,572	2,542,428	2,498,159	2,485,150	2,523,146		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 548

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	317	人	1,124,592
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	317	人	939,665
	共済費の支出	317	人	412,832
	その他（ ）			
事業実績	令和2年特別区人事委員会勧告では、公民較差（157円、0.04%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.05月の引下げを行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00543)

事務事業名称	環境清掃職員人件費			款	08	項	01	目	06	事業	001	整理番号	549		
現担当課名	人事課		係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	550				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和50年度														
令和 2年度担当課名	人事課										事業評価区分	内部管理			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	環境部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等 (1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標 指標名 (1) 環境清掃職員数 (再任用短時間含む) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	255	255	251	239	245	232	102.5	99.6	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,255,733	2,302,797	2,230,486	2,125,590	2,117,753	2,089,893	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.88	0.88	1.03	1.03	1.01	1.01			
	9 人	0.15	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07			
人件費	10 千円	7,415	7,415	8,980	8,980	8,588	8,588			
	11 千円	463	278	216	216	254	254			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,263,611	2,310,490	2,239,682	2,134,786	2,126,595	2,098,735			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,876,906	9,060,745	8,923,036	8,932,159	8,679,980	9,046,272			
財源	受益者負担分	14 千円	113	113	196	196	232	232		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	113	113	196	196	232	232		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,263,498	2,310,377	2,239,486	2,134,590	2,126,363	2,098,503			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 549

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	245	人	901,848
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	245	人	844,723
	共済費の支出	245	人	371,182
	その他（ ）			
事業実績	令和2年特別区人事委員会勧告では、公民較差（157円、0.04%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.05月の引下げを行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00544)

事務事業名称	教育職員人件費	款	08	項	01	目	07	事業	001	整理番号	550
現担当課名	人事課	係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	551	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和50年度										
令和 2年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	教育委員会事務局職員（常勤・再任用） 学校職員を除く	根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	教育職員数（再任用短時間含む）
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	204	197	199	193	198	205	102.6	99.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,784,846	1,776,755	1,748,522	1,704,851	1,693,290	1,843,505	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数（再任用含）	8 人	0.84	0.84	1.03	1.03	1.01	1.01		
	上記以外の職員	9 人	0.15	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07		
人件費	常勤職員分（再任用含）	10 千円	7,078	7,078	8,980	8,980	8,588	8,588		
	上記以外の職員	11 千円	463	278	216	216	254	254		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,792,387	1,784,111	1,757,718	1,714,047	1,702,132	1,852,347			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	8,786,211	9,056,401	8,832,754	8,881,073	8,596,626	9,035,839			
財源	受益者負担分	14 千円	280	280	265	265	340	340		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	280	280	265	265	340	340		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,792,107	1,783,831	1,757,453	1,713,782	1,701,792	1,852,007			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 550

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	198	人	746,264
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	198	人	663,832
	共済費の支出	198	人	283,194
	その他（ ）			
事業実績	令和2年特別区人事委員会勧告では、公民較差（157円、0.04%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.05月の引下げを行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00545)

事務事業名称	学校職員人件費	款	08	項	01	目	07	事業	002	整理番号	551
現担当課名	庶務課	係名	教職員係					連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	552
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始											
令和 2年度担当課名	庶務課							事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校等に勤務する職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	勤務成績等に基づくメリハリのある人事・給与制度等により、学校職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	職員数 (学校職員) 職員数 (区費教員)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員給与等の支給及び共済組合共済費の事業主負担金等を支出する。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	257	239	238	234	230	213	98.3	99.3	
活動指標 (2)	2 人	82	74	74	72	70	66	97.2		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,048,629	1,968,582	1,941,235	2,055,868	2,041,939	1,795,855	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	16,852	16,852	17,436	17,436	17,006	17,006		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,065,481	1,985,434	1,958,671	2,073,304	2,058,945	1,812,861			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	8,036,891	8,307,255	8,229,710	8,860,274	8,951,935	8,511,085			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,065,481	1,985,434	1,958,671	2,073,304	2,058,945	1,812,861			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 551

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	230	人	825,173
	職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	230	人	922,364
	共済費の支出	230	人	294,402
	その他（ ）			
事業実績	区立学校等に勤務する区費職員230人に対して、給料、手当を支給しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も区立学校等に勤務する職員へ給料、手当の適正な支給に努めます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	行財政改革推進計画の委託化の進捗により、人件費が削減となる一方で、委託経費（整理番号471：学校人事・給与事務）は増加します。人件費と委託経費の差額によって、相対的には歳出の抑制につながります。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00546)

事務事業名称	会計年度任用職員（一般）人件費			款	08	項	01	目	08	事業	001	整理番号	552	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			事業	1516		整理番号	553		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和60年度													
令和 2年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	会計年度任用職員（一般）（ただし、国民健康保険会計年度任用職員を除く。）	根拠法令等 (1) 地方公務員法 (2) 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに引き出し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標 指標名 (1) 会計年度任用職員数（一般） 指標説明 国民健康保険会計年度任用職員を除く 指標名 (2)
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	910	945	914	933	944	942	101.2	99.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,827,581	2,861,423	2,814,889	3,460,905	3,424,935	3,620,502	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.63	0.63	0.90	0.90	0.89	0.89			
上記以外の職員	9 人	0.50	0.30	0.20	0.20	0.10	0.10			
人件費	10 千円	5,308	5,308	7,846	7,846	7,568	7,568			
上記以外の職員	11 千円	1,545	927	616	616	363	363			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,834,434	2,867,658	2,823,351	3,469,367	3,432,866	3,628,433			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	3,114,763	3,034,559	3,089,005	3,718,507	3,636,511	3,851,840			
財源	受益者負担分	14 千円	7,483	7,483	7,373	7,373	7,899	7,899		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	7,483	7,483	7,373	7,373	7,899	7,899		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,826,951	2,860,175	2,815,978	3,461,994	3,424,967	3,620,534			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 552

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出		944	人
	共済費の支出 (災害補償費含む)	944	人	469,977
	その他 ()			
事業実績	会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員 (一般) の報酬、期末手当等の支給を行いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、会計年度任用職員の配置を行っています。会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めていく必要があります。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00770)

事務事業名称	会計年度任用職員（短時間）人件費			款	08	項	01	目	09	事業	001	整理番号	553	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号				1516	昨年度整理番号	554				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成30年度													
令和 2年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	会計年度任用職員（短時間）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに引き出し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名 (1) 会計年度任用職員数（短時間） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (2)	指標説明
		成果指標	指標名 (1)
		指標説明	指標名 (2)
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	1,244	1,285	1,247	1,277	1,278	1,262	100.1	96.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,912,650	2,147,128	1,933,238	2,447,039	2,367,141	2,589,115	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.57	0.57	0.86	0.86	0.85	0.85			
上記以外の職員	9 人	0.50	0.30	0.20	0.20	0.10	0.10			
人件費	10 千円	4,803	4,803	7,497	7,497	7,228	7,228			
上記以外の職員	11 千円	1,545	927	616	616	363	363			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,918,998	2,152,858	1,941,351	2,455,152	2,374,732	2,596,706			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,542,603	1,675,376	1,556,817	1,922,594	1,858,163	2,057,612			
財源	受益者負担分	14 千円	2,711	2,711	2,663	2,663	3,263	3,263		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,711	2,711	2,663	2,663	3,263	3,263		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,916,287	2,150,147	1,938,688	2,452,489	2,371,469	2,593,443			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 553

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	報酬の支出	1,278	人	2,135,125
	共済費の支出（災害補償費含む）	1,278	人	232,016
	その他（ ）			
事業実績	会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員（短時間）の報酬、期末手当等の支給を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、会計年度任用職員の配置を行っています。会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めていく必要があります。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00824)

事務事業名称	会計年度任用職員（専門職）人件費			款	08	項	01	目	10	事業	001	整理番号	554	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号						
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	令和 2年度													
令和 2年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	会計年度任用職員（専門職）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに引き出し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名 (1) 会計年度任用職員数（専門職） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (2)	指標説明
		成果指標	指標名 (1) 指標説明
		指標名 (2)	指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人				154	161	164	104.5	95.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				403,664	383,575	432,474	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0		
(内) 委託費	7 千円				0	0	0		
職員数	8 人				0.00	0.80	0.80		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.10	0.10		
人件費	10 千円				0	6,802	6,802		
上記以外の職員	11 千円				0	363	363		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				403,664	390,740	439,639		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円				2,621,195	2,426,957	2,680,726		
財源	受益者負担分	14 千円			596	596	596		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				596	596	596	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				403,068	390,144	439,043		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.1	0.2	0.1		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 554

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	報酬の支出	161	人	353,932
	共済費の支出（災害補償費含む）	161	人	29,643
	その他（ ）			
事業実績	会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員（専門職）の報酬、期末手当等の支給を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、会計年度任用職員の配置を行っています。会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めていく必要があります。

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00825)

事務事業名称	会計年度任用職員（臨時）人件費			款	08	項	01	目	11	事業	001	整理番号	555	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号						
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	令和 2年度													
令和 2年度担当課名	人事課	事業評価区分	その他簡易な評価											

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	会計年度任用職員（臨時）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに引き出し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	会計年度任用職員数（臨時）
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	
		成果指標	
		指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1				753	708	1,309	94.0	85.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5	千円			268,223	229,763	301,879	特記事項	
(内) 投資的経費等	6	千円			0	0	0		
(内) 委託費	7	千円			0	0	0		
職員数	常勤職員数（再任用含）	8	人		0.00	0.23	0.23		
	上記以外の職員	9	人		0.00	0.10	0.10		
人件費	常勤職員分（再任用含）	10	千円		0	1,956	1,956		
	上記以外の職員	11	千円		0	363	363		
総事業費 (5+10+11)	12	千円			268,223	232,082	304,198		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13	円			356,206	327,799	232,390		
財源	受益者負担分	14	千円		196	196	196		
	国からの補助金等	15	千円		0	0	0		
	都からの補助金等	16	千円		0	0	0		
	その他の補助金等	17	千円		0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円			196	196	196	
差引：一般財源 (12-18)	19	千円			268,027	231,886	304,002		
受益者負担比率 (14÷12)	20	%			0.1	0.1	0.1		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 555

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出	2,862	人	222,178
	共済費の支出 (災害補償費含む)	2,862	人	7,585
	その他 ()			
事業実績	会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から会計年度任用職員 (臨時) の報酬、期末手当等の支給を行いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、会計年度任用職員の配置を行っています。会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めていく必要があります。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00547)

事務事業名称	特別区債元金償還金	款	09	項	01	目	01	事業	001	整理番号	556
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	555
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始											
令和 2年度 担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地方債の引受機関 (政府、市中銀行等) 区財政	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第230条 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	行財政改革基本方針に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に従い、公債費の縮減に努める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	特別区債の元金を償還する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,427,802	1,557,006	1,557,006	1,851,148	1,851,147	4,136,822		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	84	84	87	87	85	85		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,427,886	1,557,090	1,557,093	1,851,235	1,851,232	4,136,907		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,427,886	1,557,090	1,557,093	1,851,235	1,851,232	4,136,907		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 556

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	都市整備債の償還			1,000,622
	教育債の償還			542,444
	保健福祉債の償還			178,142
	生活経済債の償還			67,053
	その他（総務債の償還）			62,886
事業実績	区債の元金を償還しました。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	令和2年度に償還を迎える区債について、着実に元金を償還しました。「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に規定しているとおり、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえ必要性を十分検討して発行を行います。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	区債の定時償還を確実に実施していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00548)

事務事業名称	特別区債利子支払	款	09	項	01	目	02	事業	001	整理番号	557
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	556
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始											
令和 2年度 担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 地方債の引受機関 (政府、市中銀行等)	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第230条 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 金融機関等へ適切に利子支払を実施する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 特別区債の利子を支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	200,520	191,045	191,045	182,378	182,375	189,696		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数									
常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費									
常勤職員分 (再任用含)	10 千円	84	84	87	87	85	85		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	200,604	191,129	191,132	182,465	182,460	189,781		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	200,604	191,129	191,132	182,465	182,460	189,781		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 557

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	教育債利子の支払			
都市整備債利子の支払				50,021
保健福祉債利子の支払				21,215
生活経済債利子の支払				5,464
	その他 (総務債利子の支払)			744
事業実績	区債の利子を支払いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和 2 年度分の区債利子を着実に支払いました。「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に規定しているとおり、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえ必要性を十分検討して発行を行います。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	区債の利子を確実に支払っていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00549)

事務事業名称	一時借入金利子支払	款	09	項	01	目	03	事業	001	整理番号	558
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	557
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始											
令和 2年度 担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	金融機関 一般会計	根拠 法令 等	(1) (2)	地方自治法第215条 地方自治法第235条の3
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関へ適切に利子支払を実施する。 一般会計における円滑な予算執行を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	一般会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、 地方自治法第235条の3第2項の規定により、議会の 議決を受け、一時借入金の借入れ限度額を定めてい る。実際に借入れを行った場合の借入先金融機関へ の利子支払を行う。 この事業での支出は通常は生じないが、実際に発 生した場合に備え、予算科目を設定している。	指標説明	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度 計画	令和 2年度 対計画比 (%)	令和 2年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数									
常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費									
常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 558

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	実績なし			
	その他（ ）			
事業実績	実績なし			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>一時借入金、一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。区では、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入限度額を予算で定めています（令和3年度一般会計予算：50億円）。今後も、借入の事態が発生しないよう会計管理室とも連携し、的確な財政運営に努めていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>一時借入金利子支払については科目存置 区では、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入限度額を予算で定めています（令和3年度一般会計予算：50億円）。今後も、借入の事態が発生しないよう会計管理室とも連携し、的確な財政運営に努めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00550)

事務事業名称	起債事務	款	09	項	01	目	04	事業	001	整理番号	559	
現担当課名	財政課	係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	558		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 2年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地方債の引受機関 (政府、市中銀行等)	根拠法令等	(1) 地方自治法第230条 (2) 地方財政法第5～5条の5
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	財政計画に基づいて、適切に地方債を発行するとともに、償還利息について最小の経費で賄う。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	地方債の発行、償還を行う。 地方債の発行手数料、元利金支払手数料等を支出する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								91.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	8,094	2,552	2,539	7,370	6,760	4,463	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	8,094	2,552	2,539	7,370	6,760	4,463			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,432	1,432	1,482	1,482	1,446	1,446		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	9,526	3,984	4,021	8,852	8,206	5,909			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	9,526	3,984	4,021	8,852	8,206	5,909			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 559

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	銀行等引受債償還手数料等の支出			
	その他（ ）			
事業実績	令和元年度銀行等引受債 1,153,000千円の発行にあたり、発行手数料の支払いを行いました。また、銀行等引受債の利子の償還手数料等の支払いを行いました。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>起債については、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、令和2年度は、富士見丘小・中学校の改築、西荻地域区民センターの改修、勤労福祉会館の改修、勤労福祉会館の改修、中央図書館の改修等に充てるため、区債を発行しました。</p> <p>「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に規定しているとおり、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行します。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。</p>

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	区債の発行額（銀行等引受債）にあわせて、定められた発行手数料等を支払います。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00551)

事務事業名称	特別区競馬組合分担金			款	10	項	01	目	01	事業	001	整理番号	560	
現担当課名	総務課		係名	総務係		連絡先電話番号	1435		昨年度整理番号	559				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和25年度													
令和 2年度担当課名	総務課							事業評価区分	内部管理					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	特別区競馬組合	根拠法令等	(1) (2)	特別区競馬組合同規約第17、18条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	特別区競馬組合に必要な経費を23区の分担金をもって充てるための支出	活動指標	指標名 (1)	分担金支出回数
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	特別区競馬組合に対する分担金を準備する。	指標説明		
		成果指標	指標名 (1)	
		指標説明	指標名 (2)	
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	0	1	0	1	0	1	0.0	特記事項 特別区競馬組合分担金が発生しなかったことにより執行残となっています。
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	84	84	87	87	85	85		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	84	85	87	88	85	86		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	85,000	0	88,000	0	86,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	84	85	87	88	85	86		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 560

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	実績なし			
	その他（ ）			
事業実績	平成10年度までは競馬組合への分担金が発生していましたが、場外発売等を始めたことにより、競馬組合の収益が増え、平成11年度からの分担金の支出はありません。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	競馬組合規約に基づき、分担金が発生した場合は、予算を措置し支出を行いますが、競馬組合は様々な取り組みで、競馬本体事業の収益を年々増加させており、分担金の支出はありませんでした。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	競馬組合規約に基づき、分担金が発生した場合は、予算を措置し支出を行います。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00552)

事務事業名称	小切手支払未済償還金			款	10	項	02	目	01	事業	001	整理番号	561
現担当課名	会計課		係名	出納係			連絡先電話番号	3912		昨年度整理番号	560		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 2年度担当課名	会計課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、事業者など	根拠法令等	(1) 地方自治法施行令 (2) 小切手法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	会計管理者が振り出した小切手について、所持人からの償還請求を受けて償還する。	活動指標	取扱件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	小切手振出済金額のうち、1年を経過し支払の終了していない資金について、歳入への組入を行う。小切手の所持人から償還請求を受けた場合の支払を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	0	0	0	0	0	0	0.0	
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0	0	
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	0
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 561

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	実績なし			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	実績はありませんが、発生した場合に備えて予算計上しているため、今後も引き続き同じ対応をしていきます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00553)

事務事業名称	予備費充当	款	11	項	01	目	01	事業	001	整理番号	562
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	561
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始											
令和 2年度 担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 一般会計	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第217条 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	256,999	0	244,697	0	300,000	特記事項 事業費計画額は、予備費充当後の予算額となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	256,999	0	244,697	0	300,000		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		0
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	256,999	0	244,697	0	300,000		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 562

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予備費の充当			
	その他 ()			
事業実績	過誤納還付金の支払いに55,303千円の予備費充当を行いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00554)

事務事業名称	国保職員人件費			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	563	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			事業	1516		整理番号	562		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和 2年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険一般職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	国民健康保険一般職員数 (再任用含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	41	43	38	42	41	42	97.6	99.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	353,684	348,856	314,328	341,397	340,901	347,308	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.55	0.55	0.56	0.56	0.55	0.55			
上記以外の職員	9 人	0.15	0.09	0.04	0.04	0.04	0.04			
人件費	10 千円	4,634	4,634	4,882	4,882	4,677	4,677			
上記以外の職員	11 千円	463	278	123	123	145	145			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	358,781	353,768	319,333	346,402	345,723	352,130			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,750,756	8,227,163	8,403,500	8,247,667	8,432,268	8,384,048			
財源	受益者負担分	14 千円	28	28	52	52	59	59		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	28	28	52	52	59	59		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	358,753	353,740	319,281	346,350	345,664	352,071			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 563

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給料の支給	41	人	154,097
	職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	41	人	129,878
	共済費の支出	41	人	56,926
	その他（ ）			
事業実績	令和2年特別区人事委員会勧告では、公民較差（157円、0.04%）が僅少のため、給料表の改定を見送りました。期末手当については、民間の支給状況を勘案し、0.05月の引下げを行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う業務量増のため、超過勤務時間数は前年度と比べ増加しました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けてより一層取組を進めます。</p> <p>国保年金課業務委託は、令和2年10月にプロポーザルによる事業者選定を行い、令和3年1月から新事業者による運営を開始しました。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00555)

事務事業名称	国保会計年度任用職員（一般）人件費			款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	564	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号				1516	昨年度整理番号	563				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和60年度													
令和 2年度担当課名	人事課								事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険会計年度任用職員（一般）	根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに引き直し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	国民健康保険会計年度任用職員数 (一般)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	2	2	2	2	2	2	100.0	96.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	6,320	6,735	6,310	7,904	7,646	8,045	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.02	0.02	0.05	0.05	0.05	0.05		
	上記以外の職員	9 人	0.18	0.11	0.05	0.05	0.05	0.05		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	169	169	436	436	425	425		
	上記以外の職員	11 千円	556	340	154	154	181	181		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	7,045	7,244	6,900	8,494	8,252	8,651			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	3,522,500	3,622,000	3,450,000	4,247,000	4,126,000	4,325,500			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	18	18	21	21		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	18	18	21	21		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,045	7,244	6,882	8,476	8,231	8,630			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.3	0.2	0.3	0.2			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 564

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出	2	人	6,576
	共済費の支出	2	人	1,070
	その他 ()			
事業実績	会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員 (一般) の報酬、期末手当等の支給を行いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、会計年度任用職員の配置を行っています。会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めていく必要があります。</p> <p>国保年金課業務委託は、令和2年10月にプロポーザルによる事業者選定を行い、令和3年1月から新事業者による運営を開始しました。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00556)

事務事業名称	国民健康保険一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	003	整理番号	565
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	564		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険加入世帯、事務従事職員及び事務処理に関連する法人	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 高齢者の医療の確保に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区国民健康保険事業の安定的な運営を行う。	活動指標 指標名 (1) 平均被保険者世帯数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行、保険資格、賦課、徴収、給付の事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 保険料現年分収納率 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 世帯	94,403	91,702	92,055	90,101	89,868	87,980	99.7	91.2	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	85.20	87.00	86.29	88.62	88.72	88.72	100.1		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	681,182	723,060	673,102	765,045	697,722	779,671	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	666,210	707,421	659,785	744,007	680,648	764,618			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	31.84	30.61	29.68	30.30	31.40	32.46		
	上記以外の職員	9 人	5.00	5.00	4.00	3.00	3.00	4.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	264,292	245,944	245,879	255,715	259,660	268,817		
	上記以外の職員	11 千円	15,445	15,445	12,320	9,240	10,884	14,512		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	960,919	984,449	931,301	1,030,000	968,266	1,063,000			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	10,179	10,735	10,117	11,432	10,774	12,082			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	44,809	64,905	75,499	30,291	32,221	26,901		
	その他の補助金等	17 千円	636,373	658,078	597,443	734,677	665,349	752,698		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	681,182	722,983	672,942	764,968	697,570	779,599		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	279,737	261,466	258,359	265,032	270,696	283,401			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 565

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	国保年金課業務委託	12	回	357,202
	国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務委託	12	回	56,326
	杉並区国民健康保険料収納業務委託	12	回	17,169
	診療報酬明細書等点検業務委託	12	回	9,540
	その他 (通知書類の印刷費及び物品購入費、委託費ほか)			257,485
事業実績	<p>国保年金課業務委託については、令和2年10月に事業者選定を行い令和3年1月から新事業者による運営を開始しました。</p> <p>被保険者数及び世帯数の減により、被保険者証や保険料通知書等の印刷部数、郵送料は減少傾向にあります。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>昭和34年12月 加入世帯数 35,048世帯 (加入率27.34%) 加入被保険者数 99,441人 (加入率21.43%)</p> <p>平成10年4月 加入世帯数 111,080世帯 (加入率41.96%) 加入被保険者数 176,741人 (加入率34.61%)</p> <p>平成20年4月 加入世帯数 106,527世帯 (加入率35.57%) 加入被保険者数 155,690人 (加入率29.01%)</p> <p>平成30年4月 加入世帯数 94,685世帯 (加入率29.59%) 加入被保険者数 128,936人 (加入率22.76%)</p> <p>令和 2年4月 加入世帯数 90,309世帯 (加入率27.58%) 加入被保険者数 120,679人 (加入率20.95%)</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>2020オリンピック・パラリンピック後の雇用状況変化から被保険者数の増加が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症の影響による変化の予測が難しいため、先行き不透明な状況です。</p> <p>令和3年1月に更新された住民情報系システムを活用した、正確で効率的な業務遂行に向けて事務処理手順等を再構築するとともに、職員と委託事業者の体制についても見直して行く必要があります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>被保険者数は平成28年10月の被用者保険の適用拡大を境に減少傾向が続いており、世帯数の減少傾向にも大きな変化は見られません。短時間労働者が被用者保険に加入するケースが増え、この傾向が続いていると考えられます。</p> <p>保険料現年分収納率は、現年分の未納者対策への早期着手を重点的に取り組んだこと、納付センターによる架電と訪問による納付勧奨を行ったことなどにより、コロナ禍ではありましたが、前年度比で2.43ポイント増を実現しました。</p>
評価と課題	<p>国保年金課業務委託は、令和2年10月にプロポーザルによる事業者選定を行い、令和3年1月から新事業者による運営を開始しました。</p> <p>保険料の収納率向上に向けた取組では、引続き現年分の未納者対策への早期着手を重点的に推進し、納付センターでの荷電と訪問による納付勧奨を行った結果、現年分の収納率は前年度比で2.43ポイント向上しました。</p> <p>今後は、令和3年1月に更新された基幹業務システムを活用した、正確で効率的な業務運営方法を確立するとともに、新たにショートメッセージサービスを利用した納付のお知らせの実施など、収納交渉の機会増加に繋がる強化策を立て、収納率向上に取り組めます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>国保年金課業務委託は、令和3年1月から令和5年12月までの長期継続契約を執行中で、令和3年度と同額を計上する予定です。</p> <p>被保険者数・世帯数は、数年来減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大後の新たな環境下での資格の取得・喪失にかかる動きが不透明なため、被保険者証や通知書等に係る経費は、少なくとも前年度並みに見込む必要があると考えます。</p> <p>なお、令和3年度は2年に一度の被保険者証の更新年のため、令和4年度はこの部分の経費は減になる見込みです。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00557)

事務事業名称	国民健康保険運営協議会			款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	566
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	565		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険被保険者及び関係各機関代表 (国民健康保険事業の運営に関する協議会委員)	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国保事業を円滑かつ民主的に運営するために、被保険者や医療を代表する委員等から諮問事項について積極的な意見等が出されるよう努める。	活動指標 指標名 (1) 会議の開催数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業の運営の適正を図るため、保険料率等国保事業の運営に大きな影響が生じる事項について、区長が運営協議会に諮問し答申を受ける。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	2	2	2	2	3	2	150.0	89.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	486	580	416	742	664	569	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	第3回運営協議会で5名の欠席があったため、執行率が90%を下回りました。 新型コロナウイルスによる保険料減免に対応するため、臨時運営協議会を開催したため、前年度比159.6%になりました。	
(内) 委託費	7 千円	61	91	39	94	81	84		
職員数	8 人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,528	2,528	2,615	2,615	2,551	2,551		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,014	3,108	3,031	3,357	3,215	3,120		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,507,000	1,554,000	1,515,500	1,678,500	1,071,667	1,560,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	486	580	416	742	664	569	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	486	580	416	742	664	569	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,528	2,528	2,615	2,615	2,551	2,551		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 566

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	委員報酬の支出（延べ人数）	48	人	583
	会議録作成等委託	2	回	61
	その他（開催通知等郵送費ほか）			20
事業実績	<p>令和2年度の運営協議会は3回開催しました。令和2年5月には、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る保険料減免に関する条例改正（案）の諮問を審議しました。2回目は令和2年11月に、延滞金に係る経過期間及び滞納金の割合の特例に係る見直しに関する条例改正（案）の諮問を審議しました。3回目は令和3年2月に、保険料率等の改正に関する条例改正（案）の諮問の審議を行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>毎年、国民健康保険に係る条例規則等の改正、保険料の賦課徴収方法に関する事項を審議しています。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免に関する条例改正を取り急ぎ行う必要があったため臨時に開催するなど、延べ3回の運営協議会を開催しました。</p> <p>引き続き、国民健康保険事業の運営に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に協議会を運営します。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>保険料の賦課徴収方法に関する事項及び国民健康保険制度の運用に関する事項等の審議が必要なため、前年度と同様に予算計上し、国民健康保険事業の運営に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に協議会を運営します。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00558)

事務事業名称	国民健康保険事業趣旨普及			款 01	項 01	目 03	事業 001	整理番号	567
現担当課名	国保年金課	係名	管理係	連絡先電話番号			1272	昨年度整理番号	566
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業	
事業開始	昭和34年度								
令和 2年度担当課名	国保年金課	事業評価区分						一般	

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 国民健康保険被保険者	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並国保の被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらう。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	「国保だより」の発行部数 「国保のてびき」の発行部数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 国民健康保険制度や国民健康保険事業の内容を被保険者に伝えるため、冊子等を定期的に発行する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	「国保だより」の1世帯当たりへの発行回数 「国保のてびき」の1世帯当たりへの発行回数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 部	112,000	222,400	222,400	96,200	96,200	215,000	100.0	82.9
活動指標 (2)	2 部	114,500	113,500	113,500	105,600	109,600	120,000	103.8	
成果指標 (1)	3 回	1	2	2	1	1	2	100.0	
成果指標 (2)	4 回	1	1	1	1	1	1	100.0	
事業費	5 千円	1,439	2,687	2,171	2,392	1,982	2,420	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	外国人用パンフレットの作成費が予定額よりも低額で契約できたため、執行残となりました。活動指標 (1) は隔年で年2回発行するため、毎年数の増減があります。	
(内) 委託費	7 千円	1,239	2,477	1,977	2,182	1,775	2,206		
職員数	8 人	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,432	1,432	1,482	1,482	1,446	1,446		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,871	4,119	3,653	3,874	3,428	3,866		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	26	19	16	40	36	18		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	300	170	1,706	300	1,494		
	その他の補助金等	17 千円	1,139	2,517	465	2,092	488	330	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,439	2,687	2,171	2,392	1,982	2,420	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,432	1,432	1,482	1,482	1,446	1,446		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 567

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	外国人用パンフレットの配布		6,000	部
	趣旨普及用ポスターの作成	1,400	部	194
	国保のてびきの配布	109,600	部	0
	国保だよりの配布	96,200	部	0
	その他（ポスターの郵送費ほか）			294

事業実績

外国人向けに、国保制度を日本語のほか5か国語（英語、中国語、ハングル、ネパール、ベトナム）で説明した案内冊子を国保年金課、区民課、各区民事務所の窓口で配布しました。国保資格の適正化を図るため、健康保険の切替手続き促進をPRするポスターを作成し、区役所、区民事務所での掲示のほか、病院、診療所、薬局、接骨・整骨院に掲示依頼しました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成20年度から「国保のてびき、国保だより」は国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務とまとめた契約としたため、No.565の「国民健康保険一般事務」の事業経費の中で予算執行しています。</p> <p>平成28年度から「外国人用パンフレット」は、冊子に加えてカラー版の簡易パンフレットも作成していましたが、令和元年度から都内共通版を活用し充実を図ったため、簡易パンフレットは廃止しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>外国人用パンフレットは、令和元年度から都内共通の仕様での作成となり、6か国語（日本語、英語、中国語、ハングル、ベトナム語、ネパール語）のものを配布し、今後も6か国語版を配布する予定です。</p> <p>「国保のてびき、国保だより」は、国民健康保険事業に関する重要な情報や被保険者に伝えるべき内容を的確に掲載するため、内容を精査・充実しつつ、今後も有効に活用していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>活動指標、成果指標のとおり必要な内容を限られた回数の中で事業を実施し、国民健康保険被保険者に対し国民健康保険事業の趣旨普及に努めました。</p>
評価と課題	<p>今年度は、国保資格の適正化を目指し、健康保険の手続き促進をPRするポスターを作成しました。また、「国保だより」では、保険料の口座振替手続き促進や「すぎこく健康チャレンジ」事業に関する情報などを掲載し、情報発信に努めました。</p> <p>今後も、効果的な趣旨普及用ポスターの作成や区広報・ホームページによる情報発信を行うとともに、全ての国保世帯に配布する「国保のてびき」「国保だより」については、分かりやすさ、見やすさに配慮した内容となるよう充実を図ります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>外国人用パンフレットは、日・英・中・ハングル・ネパール・ベトナムの6か国語に対応したものとし、利便性と活用機会の拡大を目指します。</p> <p>区広報及びホームページを活用して事業を周知するとともに、趣旨普及用ポスターの内容や配布方法を工夫し、効果的な周知に努めます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00559)

事務事業名称	東京都国民健康保険団体連合会負担金			款	01	項	01	目	04	事業	001	整理番号	568
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	567		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程 東京都国民健康保険団体連合会会員規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営に資するため、その運営費を分担する。	活動指標	指標名 (1)	支払回数 (回)
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	4	4	4	4	4	4	100.0	98.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5,031	7,500	7,388	9,760	9,576	12,495	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	被保険者1人当たりの負担金が増額したため、前年度に比して事業費が増加しました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	843	843	872	872	850	850		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	5,874	8,343	8,260	10,632	10,426	13,345		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,468,500	2,085,750	2,065,000	2,658,000	2,606,500	3,336,250		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	5,031	7,500	7,388	9,760	9,576	12,495	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,031	7,500	7,388	9,760	9,576	12,495	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	843	843	872	872	850	850		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 568

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京都国民健康保険団体連合会負担金の支出		4	回
	その他 ()			
事業実績	東京都国民健康保険連合会の適正な運営に資するため、請求に基づき負担金を年4回支出しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	遅延なく支払いを行いました。今後も同様に遅延なく執行します。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	規定に基づき、必要な予算を計上しています。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00560)

事務事業名称	国民健康保険一般療養の給付			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	569
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	568		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。	活動指標	給付件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付 (役務の提供) に対して、医療費の保険者負担分を支払う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	1,940,335	1,874,560	1,890,781	1,850,818	1,657,255	1,807,614	89.5	98.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	27,287,429	27,381,470	27,286,629	26,338,320	25,817,306	27,328,430	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.47	1.25	1.76	2.60	2.40	2.50		
	上記以外の職員	9 人	1.36	1.36	2.00	1.36	1.40	1.40		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	20,812	10,533	15,344	22,667	20,407	21,258		
	上記以外の職員	11 千円	4,201	4,201	6,160	4,189	5,079	5,079		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,312,442	27,396,204	27,308,133	26,365,176	25,842,792	27,354,767			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	14,076	14,615	14,443	14,245	15,594	15,133			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	27,287,347	27,381,470	27,286,629	26,338,320	25,753,424	27,328,430		
	その他の補助金等	17 千円	82	0	0	0	63,882	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	27,287,429	27,381,470	27,286,629	26,338,320	25,817,306	27,328,430		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	25,013	14,734	21,504	26,856	25,486	26,337			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 569

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	一般療養の給付		1,657,255	件
	その他（ ）			
事業実績	被保険者数は減少しましたが、一件当たり給付費は増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響のため、前年度費約5.4%の減少となりました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。令和2年4月から6月は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、医療費が大きく減少しました。7月以降は前年度に近い水準となっています。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	被用者保険の適用拡大等に伴う被保険者数の減少のペースは緩やかになりつつあり、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に取組むことにより、保険給付費全体は令和3年度と同水準と見込んでいます。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、前年度の実績と今後の医療費の動向を踏まえ、適切に対応を行います。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00561)

事務事業名称	国民健康保険退職療養の給付			款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	570
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	569		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。	活動指標	給付件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付 (役務の提供) に対して、医療費の保険者負担分を支払う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	7,750	3,325	1,520	76	40	1	52.6	55.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	103,019	32,358	20,559	674	373	10	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了したため、対象が減少しました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.45	0.50	0.08	0.01	0.08	0.08			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	3,792	4,213	697	87	680	680			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	106,811	36,571	21,256	761	1,053	690			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	13,782	10,999	13,984	10,013	26,325	690,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	103,019	32,358	20,559	674	349	10		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	24	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	103,019	32,358	20,559	674	373	10		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,792	4,213	697	87	680	680			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 570

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	退職療養の給付		40	件
	その他 ()			
事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため被保険者数が減少し、令和元年度と比較して件数、事業費が減少しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	退職者医療制度の経過措置は平成26年度末で終了しました。事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	退職者被保険者制度は平成26年度に終了したため、令和3年度に比べ給付対象が減少する見込みです。対象の減少を踏まえ、事業コストを縮小します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00562)

事務事業名称	国民健康保険一般療養費の支給			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	571
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	570		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。	活動指標	給付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう・マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で治療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	73,453	69,806	69,538	62,643	54,592	62,803	87.1	84.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	495,659	485,124	465,028	438,264	371,776	428,208	特記事項 被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響のため、事業費が減少しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.50	1.35	0.84	1.39	1.22	1.22		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	12,639	11,375	7,323	12,118	10,374	10,374		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	508,298	496,499	472,351	450,382	382,150	438,582		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	6,920	7,113	6,793	7,190	7,000	6,983		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	492,733	485,124	465,028	438,264	371,776	428,208	
	その他の補助金等	17 千円	2,926	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	495,659	485,124	465,028	438,264	371,776	428,208	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	12,639	11,375	7,323	12,118	10,374	10,374		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 571

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	一般療養費の支給		54,592	件
	その他（ ）			
事業実績	令和元年度と比べ、被保険者数が減少したことから件数及び事業費が減少しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>被用者保険の適用拡大等に伴う被保険者数の減少のペースは緩やかになりつつあり、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に取組むことにより、保険給付費全体は令和3年度と同水準と見込んでいます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、前年度の実績と今後の医療費の動向を踏まえ、適切に対応を行います。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00563)

事務事業名称	国民健康保険退職療養費の支給			款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	572
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	571		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる方が保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう、マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	317	216	62	7	5	1	71.4	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,907	1,424	481	50	50	10	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了したため、対象が減少しました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.27	0.24	0.08	0.01	0.08	0.08			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	2,275	2,022	697	87	680	680			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,182	3,446	1,178	137	730	690			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	13,192	15,954	19,000	19,571	146,000	690,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	1,907	1,424	481	50	50	10		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,907	1,424	481	50	50	10		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,275	2,022	697	87	680	680			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 572

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	退職療養費の支給		5	件
	その他 ()			
事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため被保険者数が減少し、令和元年度と比較して件数、事業費が減少しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	退職者医療制度の経過措置は平成26年度末で終了しました。事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	退職者医療制度の経過措置は平成26年度末で終了したため、令和3年度に比べ給付対象が減少する見込みです。対象の減少を踏まえ、事業コストを縮小します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00564)

事務事業名称	国民健康保険診療報酬審査・支払手数料			款	02	項	01	目	05	事業	001	整理番号	573	
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1238			昨年度整理番号	572					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和34年度													
令和 2年度担当課名	国保年金課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者及び医療機関等に対して適正な医療給付や診療報酬を支払う。	活動指標 指標名 (1) 診療報酬・審査支払件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	診療報酬審査や医療機関への診療報酬支払及び共同電算処理経費等を、手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	1,955,954	1,851,000	1,898,992	1,823,110	1,647,910	1,807,614	90.4	91.7
活動指標 (2)	2 件								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	102,999	128,901	128,830	75,805	69,529	75,161	特記事項 令和 2年度予算から事業の組替を行ったため、事業費が減少しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	102,999	128,901	128,830	75,805	69,529	75,161		
職員数	8 人	0.06	0.05	0.06	0.09	0.06	0.06		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	506	421	523	785	510	510		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	103,505	129,322	129,353	76,590	70,039	75,671		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	53	70	68	42	43	42		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	102,999	75,839	77,143	75,805	69,529	75,161		
その他の補助金等	17 千円	0	46,901	51,687	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	102,999	122,740	128,830	75,805	69,529	75,161		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	506	6,582	523	785	510	510		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 573

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	診療報酬審査・支払手数料の支払	1,647,910	件	69,529
	その他（ ）			
事業実績	令和元年度と比較し被保険者数が減少し、新型コロナウイルス感染症の影響のため、審査件数が減少しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。令和2年4月から6月は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、医療費が大きく減少しました。7月以降は前年度に近い水準となっています。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>被用者保険の適用拡大等に伴う被保険者数の減少のペースは緩やかになりつつあり、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に取組むことにより、保険給付費全体は令和3年度と同水準と見込んでいます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、前年度の実績と今後の医療費の動向を踏まえ、適切に対応を行います。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00565)

事務事業名称	国民健康保険一般高額療養費の支給			款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	574
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	573		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和48年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	61,735	70,098	63,081	62,859	60,709	63,865	96.6	98.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	3,599,811	3,794,567	3,698,720	3,691,136	3,618,033	3,697,661	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.37	1.32	0.87	1.39	1.37	1.37		
	上記以外の職員	9 人	0.64	0.64	1.00	0.64	0.60	0.60		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	11,544	11,122	7,585	12,118	11,649	11,649		
	上記以外の職員	11 千円	1,977	1,977	3,080	1,971	2,177	2,177		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,613,332	3,807,666	3,709,385	3,705,225	3,631,859	3,711,487			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	58,530	54,319	58,804	58,945	59,824	58,115			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	3,599,811	3,794,567	3,698,720	3,691,136	3,618,033	3,697,661		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	3,599,811	3,794,567	3,698,720	3,691,136	3,618,033	3,697,661		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	13,521	13,099	10,665	14,089	13,826	13,826			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 574

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	一般高額療養費の支給	60,709	件	3,618,033
	その他（ ）			
事業実績	被保険者数は減少していますが、一件当たりの給付費が増加しており、事業費は前年度と同水準となりました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。令和2年4月から6月は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、医療費が大きく減少しました。7月以降は前年度に近い水準となっています。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>被用者保険の適用拡大等に伴う被保険者数の減少のペースは緩やかになりつつあり、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に取組むことにより、保険給付費全体は横ばいと見込んでいます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、前年度の実績と今後の医療費の動向を踏まえ、適切に対応を行います。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00566)

事務事業名称	国民健康保険退職高額療養費の支給			款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	575
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	574		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和48年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険費保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる方の医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	247	205	62	5	0	1	0.0	特記事項 平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了したため、対象が減少しました。
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	18,347	8,142	4,954	228	0	1		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.65	0.80	0.09	0.01	0.00	0.00		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	5,477	6,741	785	87	0	0		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	23,824	14,883	5,739	315	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	96,453	72,600	92,565	63,000	0	1,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	18,347	8,142	4,954	228	0	1	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	18,347	8,142	4,954	228	0	1	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	5,477	6,741	785	87	0	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 575

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	令和2年度は実績がありませんでした。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	退職者医療制度の経過措置は平成26年度末で終了しました。事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00567)

事務事業名称	一般被保険者高額介護合算療養費			款	02	項	02	目	03	事業	043	整理番号	576
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	575		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	426	200	227	200	234	242	117.0	84.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	16,878	8,500	6,861	8,476	7,160	8,500	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	1 件当たりの支給額が計画を下回ったため、執行残が生じました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.30	0.30	0.30	0.45	0.43	0.43			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	2,528	2,528	2,615	3,923	3,656	3,656			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	19,406	11,028	9,476	12,399	10,816	12,156			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	45,554	55,140	41,744	61,995	46,222	50,231			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	16,878	8,500	6,861	8,476	7,160	8,500		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	16,878	8,500	6,861	8,476	7,160	8,500		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,528	2,528	2,615	3,923	3,656	3,656			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 576

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	一般高額介護合算療養費の支給	234	件	7,160
	その他（ ）			
事業実績	令和2年度は、令和元年8月から令和2年7月までの診療分に対する給付を行いました。前年度に比べ件数は若干増加し、1件当たりの支給額が増加したことから事業費は増加しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向が続き、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。令和2年4月から6月は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、医療費が大きく減少しました。7月以降は前年度に近い水準となっています。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組みの強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	被用者保険の適用拡大等に伴う被保険者数の減少のペースは緩やかになりつつあり、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に取組むことにより、保険給付費全体は令和3年度と同水準と見込んでいます。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、前年度の実績と今後の医療費の動向を踏まえ、適切に対応を行います。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00568)

事務事業名称	退職被保険者高額介護合算療養費			款	02	項	02	目	04	事業	044	整理番号	577
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	576		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 給付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	9	10	2	1	1	1	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	486	300	12	34	34	1	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	1 件当たりの支給額が増加したため、令和元年度に比べ事業費が増加しました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.02	0.06	0.01	0.01	0.01	0.01			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	169	506	87	87	85	85			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	655	806	99	121	119	86			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	72,778	80,600	49,500	121,000	119,000	86,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	486	300	12	34	34	1		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	486	300	12	34	34	1		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	169	506	87	87	85	85			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 577

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	退職被保険者高額療養費介護合算療養費の支給		1	件
	その他（ ）			
事業実績	退職被保険者制度が終了し、対象となる被保険者が大幅に減少したため、令和元年度に比べ支給件数は減少しています。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	退職者医療制度の経過措置は平成26年度末で終了しました。事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00569)

事務事業名称	国民健康保険一般移送費の支給			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	578
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	577		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 支給件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由 (医師の意見書) により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	0	10	0	2	0	1	0.0		
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	300	0	100	0	100	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度は申請の実績がありませんでした。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	84	0	0	0	0		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	384	0	100	0	100			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	38,400	0	50,000	0	100,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	300	0	100	0	100		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	300	0	100	0	100		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	0	84	0	0	0	0			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 578

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	令和2年度は実績がありませんでした。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00570)

事務事業名称	国民健康保険退職移送費の支給			款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	579
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	578		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 支給件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由 (医師の意見書) により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	0	1	0	1	0	1	0.0		
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度は申請の実績がありませんでした。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	1,000	0	1,000	0	1,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	1	0	1	0	1		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	1	0	1	0	1		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	0	0	0			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 579

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	令和2年度は実績がありませんでした。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00571)

事務事業名称	出産育児一時金の支給			款	02	項	04	目	01	事業	001	整理番号	580
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	579		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにする。	活動指標	支給件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が出産したとき、申請により出生児1人につき42万円を世帯主に支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	453	530	418	435	360	420	82.8	82.6	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	190,558	206,439	176,232	182,786	150,975	176,400	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	20代、30代の被保険者が減少していることから、申請件数が減少し執行残が生じています。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.55	0.53	0.30	0.45	0.43	0.43			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	4,634	4,466	2,615	3,923	3,656	3,656			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	195,192	210,905	178,847	186,709	154,631	180,056			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	430,887	397,934	427,864	429,216	429,531	428,705			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	127,038	141,733	117,488	121,857	100,650	117,600		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	127,038	141,733	117,488	121,857	100,650	117,600		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	68,154	69,172	61,359	64,852	53,981	62,456			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 580

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	出産育児一時金の支給		360	件
	その他（ ）			
事業実績	20代、30代の被保険者が減少していることもあり、出産育児一時金の支給については減少傾向にあります。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	20代、30代の被保険者数の減少による対象件数の減を考慮し、予算の見積りを行います。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00572)

事務事業名称	出産育児一時金支払手数料			款	02	項	04	目	02	事業	001	整理番号	581
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	580		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等	根拠法令等	(1) 出産育児一時金等の医療機関への直接支払制度実施要綱 (厚生労働省通知) (2) 杉並区国民健康保険出産育児一時金医療機関等直接支払制度取扱い要領
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療機関等に対して適正な出産育児一時金を支払う。	活動指標	支払件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	直接支払制度に係る出産育児一時金の医療機関への支払手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	365	530	337	408	313	357	76.7	76.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	77	112	71	86	66	75	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	20代、30代の被保険者が減少していることから、申請件数が減少し執行残が生じています。	
(内) 委託費	7 千円	77	112	71	86	66	75		
職員数	8 人	0.03	0.04	0.03	0.05	0.03	0.03		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	253	337	262	436	255	255		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	330	449	333	522	321	330		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	904	847	988	1,279	1,026	924		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	330	449	333	522	321	330		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 581

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	出産育児一時金支払手数料の支払		313	件
	その他（ ）			
事業実績	20代、30代の被保険者が減少していることもあり、出産育児一時金の支給については減少傾向にあります。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	20代、30代の被保険者数の減少による対象件数の減を考慮し、予算の見積りを行います。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00573)

事務事業名称	葬祭費の支給			款	02	項	05	目	01	事業	001	整理番号	582
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	581		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	葬儀の執行者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	葬儀の執行者の負担を少しでも軽減するために支給する。	活動指標	支給件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が亡くなったとき、葬儀の執行者の申請により葬祭費 (7万円) を支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	514	537	469	515	511	508	99.2	99.2	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	35,980	37,450	32,830	36,050	35,770	35,560	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.40	0.39	0.20	0.30	0.29	0.29		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	3,370	3,286	1,744	2,615	2,466	2,466		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	39,350	40,736	34,574	38,665	38,236	38,026			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	76,556	75,858	73,719	75,078	74,826	74,854			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	39,350	40,736	34,574	38,665	38,236	38,026			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 582

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	葬祭費の支給		511	件
	その他（ ）			
事業実績	令和2年度の実績は、前年度に比較し9%の増加となりました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行います。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00574)

事務事業名称	結核・精神医療給付金の支給			款	02	項	06	目	01	事業	001	整理番号	583
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	582		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標	支給件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	障害者自立支援医療制度の適用を受けている住民税非課税世帯の被保険者に、月単位で定められた上限額 (通院費) を申請により支給する。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、当該医療の受診者で住民税非課税世帯の被保険者に、申請により医療費の5%を支給する。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	35,088	35,000	35,882	37,000	38,011	39,000	102.7	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	41,609	44,000	42,271	45,078	45,073	45,636	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.16	0.25	0.10	0.15	0.10	0.10			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	1,348	2,107	872	1,308	850	850			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	42,957	46,107	43,143	46,386	45,923	46,486			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,224	1,317	1,202	1,254	1,208	1,192			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	41,609	44,000	42,271	45,708	45,073	45,636		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	41,609	44,000	42,271	45,708	45,073	45,636		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,348	2,107	872	678	850	850			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 583

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	結核・精神医療給付金の支給	38,011	件	45,073
	その他 ()			
事業実績	前年度に引き続き対象件数が増加し、事業費も増加をしました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	東京都の自立支援 (精神通院) 受給者数は増加傾向にあり、事業の目的、活動内容の主旨からも重要な事業です。今後も円滑かつ適正な事業実施を行います。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年度も前年度と同様に事業費が増加しています。今後も公費負担制度の動向、対象者数の増減を注視し、適切に対応します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00826)

事務事業名称	傷病手当金の支給		款	02	項	07	目	01	事業	001	整理番号	584	
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名							予算事業区分	臨時事業					
事業開始	令和 2年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課								事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○被保険者で給与等の支払いを受けている者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に休みやすい環境を整備する。	活動指標	給付件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○杉並区国民健康保険に加入されている方で新型コロナウイルス感染症に感染したとき又は発熱等の症状があり感染が疑われたときに、その療養のため労務に服することができなかった期間 (一定の要件を満たした場合に限る)、傷病手当金を支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件				50	50	5	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				3,136	3,135	500	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0		
(内) 委託費	7 千円				0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人			0.30	0.29	0.29		
	上記以外の職員	9 人			0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円			2,615	2,466	2,466		
	上記以外の職員	11 千円			0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				5,751	5,601	2,966		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円				115,020	112,020	593,200		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			3,000	1,875	500		
	その他の補助金等	17 千円			136	1,260	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円			3,136	3,135	500		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円				2,615	2,466	2,466		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 584

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	傷病手当金の支給		50	件
	その他（ ）			
事業実績	令和2年3月に国民健康保険条例を改正し事業を開始しました。事業開始年度である令和2年度の支給実績は50件でした。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	令和2年3月に杉並区国民健康保険条例を改正し事業を開始しました。国の財政支援の適用期間延長への対応を行い、申請のあった50件に支給を行うなど適正に事業を実施しました。傷病手当金の申請の時効は2年となっていることから、令和3年度においても引き続き一定数の申請が見込まれます。今後は、財政支援の適用期間等の国の方針も考慮し、円滑かつ適正な運営を図っていきます。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	傷病手当金の申請の時効は2年となっていることから、令和4年度以降も一定数の申請があることが見込まれます。事業開始以降、国の動向を踏まえて適正に給付事業を行ってきたところですが、今後は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し、国による制度改正等を踏まえて、適正に支給を行います。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00771)

事務事業名称	一般被保険者医療給付費分			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	585
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	583		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分) を東京都に納付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	納付回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分) を東京都に納付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	8	8	8	8	8	8	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	13,789,116	13,242,680	13,242,680	12,774,387	12,774,386	12,169,239	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	単位当たりコスト(13)の表示は、億円の単位までしか表示されていません。令和2年度実績の正しい数値は「1,596,950,875」になります。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.19	0.17	0.11	0.16	0.14	0.14			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	1,601	1,432	959	1,395	1,190	1,190			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	13,790,717	13,244,112	13,243,639	12,775,782	12,775,576	12,170,429			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	723,839,625	655,514,000	655,454,875	596,972,750	596,947,000	521,303,625			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	569	0	618	1	243,215			1
	都からの補助金等	16 千円	79,194	28,962	416,754	240,037	561,964			223,480
	その他の補助金等	17 千円	2,763,809	2,884,115	2,059,900	1,588,048	1,803,521			2,180,910
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,843,572	2,913,077	2,477,272	1,828,086	2,608,700			2,404,391
差引:一般財源 (12-18)	19 千円	10,947,145	10,331,035	10,766,367	10,947,696	10,166,876	9,766,038			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 585

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業費納付金の納付 (一般被保険者医療給付費分)		8	回
	その他 ()			
事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	法令に基づき、適正に納付します。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	東京都の算定に基づき、適正に予算措置します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00773)

事務事業名称	一般被保険者後期高齢者支援金等分			款	03	項	02	目	01	事業	001	整理番号	586
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	585		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金等分) を東京都に納付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	納付回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金等分) を東京都に納付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	8	8	8	8	8	8	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	4,493,229	4,419,937	4,419,937	4,273,721	4,273,720	4,249,761	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.19	0.17	0.11	0.16	0.14	0.14			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	1,601	1,432	959	1,395	1,190	1,190			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,494,830	4,421,369	4,420,896	4,275,116	4,274,910	4,250,951			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	561,853,750	552,671,125	552,612,000	534,389,500	534,363,750	531,368,875			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	53,665	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	99,289	0			
	その他の補助金等	17 千円	1,154,891	1,056,252	1,310,609	1,096,496	820,390	1,072,536		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,154,891	1,056,252	1,310,609	1,096,496	973,344	1,072,536		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	3,339,939	3,365,117	3,110,287	3,178,620	3,301,566	3,178,415			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 586

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	国民健康保険事業費納付金の納付（一般被保険者後期高齢者支援金等分）		8	回
	その他（ ）			
事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	法令に基づき、適正に納付します。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	東京都の算定に基づき、適正に予算措置します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00775)

事務事業名称	介護納付金分	款	03	項	03	目	01	事業	001	整理番号	587
現担当課名	国保年金課	係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	587	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成30年度										
令和 2年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	その他簡易な評価								

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分) を東京都に納付する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	納付回数 (回)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分) を東京都に納付する。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	8	8	8	8	8	8	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,722,543	1,615,468	1,615,468	1,687,710	1,687,709	1,911,254	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.19	0.17	0.11	0.16	0.11	0.11		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,601	1,432	959	1,395	935	935		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,724,144	1,616,900	1,616,427	1,689,105	1,688,644	1,912,189		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	215,518,000	202,112,500	202,053,375	211,138,125	211,080,500	239,023,625		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	28,630		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	58,930		
	その他の補助金等	17 千円	409,704	213,874	423,511	367,279	270,778	590,823	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	409,704	213,874	423,511	367,279	358,338	590,823	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,314,440	1,403,026	1,192,916	1,321,826	1,330,306	1,321,366		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 587

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	国民健康保険事業費納付金の納付（介護納付金分）		8	回
	その他（ ）			
事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	法令に基づき、適正に納付します。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	東京都の算定に基づき、適正に予算措置します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00586)

事務事業名称	その他共同事業拠出金			款	04	項	01	目	01	事業	003	整理番号	588
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	588		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和63年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国保連合会から年金データを取得するための拠出金である。	活動指標	指標名 (1)	拠出回数 (回)
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の職権適用を行うために、国保連合会から年金データを受け取る際にかかる経費を拠出する。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	1	1	1	1	1	1	100.0	62.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6	10	5	8	5	8	特記事項 実績により執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	84	84	87	87	85	85		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	90	94	92	95	90	93		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	90,000	94,000	92,000	95,000	90,000	93,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	6	10	5	8	5	8	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	6	10	5	8	5	8	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	84	84	87	87	85	85		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 588

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	退職者医療制度への職権適用のための年金データ抽出経費の拠出		1	回
	その他 ()			
事業実績	国保連合会からの請求に基づき年1回支出しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	退職者医療費制度の精算が終了するまでは、事業にかかる経費を支払います。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	退職者医療費制度の精算が終了するまでは、事業にかかる経費の予算措置が必用ですが、今後は減少になる見込みです。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00589)

事務事業名称	国民健康保険一般過誤納保険料の還付				款 06 項 01 目 01 事業 001	整理番号	591	
現担当課名	国保年金課	係名	国保収納係		連絡先電話番号	1243	昨年度整理番号	591
上位施策No・施策名					予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和34年度							
令和 2年度担当課名	国保年金課				事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険料について過誤納付が生じた世帯。	根拠法令等	(1) 地方税法第17条 (2) 杉並区国民健康保険条例施行規則第15条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者に、過誤納付となった保険料を還付する。	活動指標	還付件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	還付総金額
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保険資格の変更や所得状況の確定などにより保険料額が変更され、納め過ぎとなった保険料を生じた場合、その旨を被保険者に通知する。被保険者からの還付申請を受け、保険料の還付を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	2,743	2,882	2,647	2,700	4,310	3,000	159.6	75.2	
活動指標 (2)	2 千円	97,225	135,241	110,273	110,000	112,817	100,000	102.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	97,225	133,995	110,338	149,924	112,817	123,114	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の理由: 還付の実績によるものです。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.40	0.40	0.46	1.00	0.51	0.61		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	3,370	3,370	4,010	8,718	4,337	5,187		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	100,595	137,365	114,348	158,642	117,154	128,301			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	36,673	47,663	43,199	58,756	27,182	42,767			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	708	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	15,000		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	110,338	0	4,161	1,000		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	708	110,338	0	4,161	16,000		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	100,595	136,657	4,010	158,642	112,993	112,301			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 591

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	過誤納保険料の還付		4,310	件
	その他（ ）			
事業実績				

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新型コロナウイルスの感染症拡大は収まらず、令和2年度に続き令和3年度においても保険料の減免処置が実施されます。また、還付加算金も実施されます。被保険者に速やかな還付を行うよう、より一層の慎重かつ迅速な事務処理に努めます。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00590)

事務事業名称	国民健康保険退職過誤納保険料の還付				款	06	項	01	目	02	事業	001	整理番号	592	
現担当課名	国保年金課		係名	国保収納係		連絡先電話番号	1243		昨年度整理番号	592					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和34年度														
令和 2年度担当課名	国保年金課								事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	退職者医療制度該当者の国民健康保険料において過誤納付が生じた世帯。	根拠法令等 (1) 地方税法第17条 (2) 杉並区国民健康保険条例施行規則第15条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納付となった保険料を被保険者(退職者医療)に還付する。	活動指標 指標名 (1) 還付件数 指標説明 指標名 (2) 還付総金額 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保険資格の変更や所得状況の確定などにより保険料額が変更され、納め過ぎとなった保険料を生じた場合、その旨を被保険者に通知する。被保険者からの申請を受け、保険料の還付を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	11	10	6	10	1	5	10.0	7.1	
活動指標 (2)	2 千円	172	3,021	315	300	23	100	7.7		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	172	1,167	315	322	23	85	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の理由: 還付の実績によるものです。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.16	0.16	0.10	0.10	0.11	0.11		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,348	1,348	872	872	935	935		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,520	2,515	1,187	1,194	958	1,020			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	138,182	251,500	197,833	119,400	958,000	204,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	172	0	320	0	23	1		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	172	0	320	0	23	1		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	1,348	2,515	867	1,194	935	1,019			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 592

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	過誤納保険料の還付		1	件
	その他（ ）			
事業実績				

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>新型コロナウイルスの感染症拡大は収まらず、令和2年度に続き令和3年度においても保険料の減免処置が実施されます。また、還付加算金も実施されます。被保険者に速やかな還付を行うよう、より一層の慎重かつ迅速な事務処理に努めます。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00794)

事務事業名称	保険給付費等交付金償還金			款	06	項	01	目	03	事業	001	整理番号	593
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	596		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和元年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 前年度に交付された保険給付費等交付金に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	支払回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 前年度に交付された保険給付費等交付金に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回		0	4	3	4	4	133.3	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円		278,581	278,581	257,773	257,772	1	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0	国保制度改革による交付金の新設に伴い、精算返納するために開始した事業です。		
(内) 委託費	7 千円		0	0	0	0	0			
職員数	8 人		0.00	0.02	0.03	0.02	0.02			
上記以外の職員	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円		0	174	262	170	170			
上記以外の職員	11 千円		0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円		278,581	278,755	258,035	257,942	171			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円		0	69,688,750	86,011,667	64,485,500	42,750			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円		204,760	70,573	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円		204,760	70,573	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		73,821	208,182	258,035	257,942	171			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 593

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	保険給付費等交付金の実績に伴う返納		4	回
	その他 ()			
事業実績	東京都からの請求に対し、適切に対応しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	概算で交付された保険給付費等交付金に対して、実績により超過交付分があったので、返還し精算しました。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合に備え、予算措置します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00674)

事務事業名称	国民健康保険一般療養給付費等還付金			款	06	項	01	目	04	事業	001	整理番号	594
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	595		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成26年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	医療費の不当利得返還金において過誤納が生じた国民健康保険世帯主	根拠法令等 (1) 民法703条 (2) 国民健康保険法第59条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者に、医療費の不当利得返還金の過誤納付となった返還金を国民健康保険世帯主に還付する。	活動指標 指標名 (1) 還付件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が医療費の不当利得返還金を二重納付した場合に、国民健康保険世帯主に返還金の還付処理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1	5	0	5	1	3	1	300.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	39	675	675	5	5	1	特記事項 過誤納付還付件数が令和元年度の実績を下回ったため事業費が減少しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.01	0.00	0.01	0.02	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	84	0	87	174	85	85		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	123	675	762	179	90	86		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	24,600	0	152,400	179,000	30,000	86,000		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	675	0	5	0	1		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	675	0	5	0	1		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	123	0	762	174	90	85		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 594

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	不当利得返還金の還付		3	件
	その他 ()			
事業実績	令和元年度に納付した不当利得返還金が令和2年度に3件過誤納付であることが判明し、還付を行いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	過誤納付した被保険者に対し還付を行いました。今後も過誤納付の迅速な把握と適正な還付を行います。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	今後も還付金が生じた場合に、適正に支払いをしていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00592)

事務事業名称	国民健康保険小切手支払未済償還金			款	06	項	01	目	05	事業	001	整理番号	595
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	594		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	過納付小切手支払者	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 地方自治法施行令第165条の5
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	小切手の所持人へ適切に支払う。 適切な会計処理を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区が振り出した小切手のうち一年を経過し、支払いが完了しなかったものを歳入へ組み入れ、支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項 実績がありませんでした。
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	1	0	1	0	1		
その他の補助金等	18 千円	0	1	0	1	0	1		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 595

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	事業の対象となる経費がなかったため、実績がありませんでした。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	実際に対象となる経費が発生した場合のため、科目存置します。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	対象の支出に備え、科目存置します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00830)

事務事業名称	その他償還金	款	06	項	01	目	06	事業	001	整理番号	596	
現担当課名	国保年金課	係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業					
事業開始												
令和 2年度担当課名						事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国、都、社会保険診療報酬支払基金	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	活動指標	指標名 (1)	支払回数 (回)
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	過年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	0	0	73	73	1	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	国保制度改革に伴い、精算返還する仕組みが変更となったことによる新規事業です。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	85	85		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	73	158	86		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	158,000	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	73	158	86		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 596

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険 (組合) 災害臨時特例補助金の実績に伴う返納		1	回
	その他 ()			
事業実績	東京都からの請求に対し、適切に対応しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	交付された国民健康保険 (組合) 災害臨時特例補助金に対して、実績により超過交付分があったので、返還し精算しました。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	
	II 事業の改善の方向性	
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合のため、予算措置しています。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00593)

事務事業名称	国民健康保険一時借入金利子			款	06	項	02	目	01	事業	001	整理番号	597	
現担当課名	国保年金課	係名	管理係	連絡先電話番号	1272			昨年度整理番号	597					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和34年度													
令和 2年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	内部管理											

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	借入した金融機関	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 地方自治法第215条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関へ適切に支出する。 国民健康保険事業会計における円滑な予算執行を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入れ限度額について議会の議決を受け定めているが、この借入れを行った場合に借入先金融機関へ利子を支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項 実績がありませんでした。
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	1	0	1	0	1		
その他の補助金等	18 千円	0	1	0	1	0	1		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 597

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	活動内容に記載した一時借入金の実績はありませんでした。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和2年度は一時借入金の実績はありませんでしたが、実際に発生した場合のため予算措置します。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	一時借入金が発生した場合に備え、科目存置します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00594)

事務事業名称	国民健康保険延滞金			款	06	項	03	目	01	事業	001	整理番号	598
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	598		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 債権者	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律 第45条 東京都分担金等に係る督促及び滞納処分並びに延滞金に関する条例 第3条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 債権者へ適切に支出する。 区は、延滞金が生じないよう適切に事務処理を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 国民健康保険事業会計において、支払義務が生じた債務に対し、期限を過ぎて支払った際に延滞金を支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項 実績がありませんでした。
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	1	0	1	0	1		
その他の補助金等	18 千円	0	1	0	1	0	1		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 598

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	実績なし			
	その他（ ）			
事業実績	延滞金の実績はありませんでした。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	延滞金が生じないよう適切に事務処理を行います。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
	II 事業の改善の方向性	
予算の方向性の理由・内容	延滞金が発生した場合に備え、科目存置します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00595)

事務事業名称	予備費	款	07	項	01	目	01	事業	001	整理番号	599	
現担当課名	財政課	係名						連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	599	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 2年度担当課名	財政課								事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険事業会計	根拠法令等	(1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	282,450	0	139,293	0	200,000	特記事項 事業費計画額は、予備費充当後の予算額となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	282,450	0	139,293	0	200,000		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	282,450	0	139,293	0	200,000		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 599

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予備費の充当			
	その他 ()			
事業実績	国民健康保険事業費納付金の支出に60,707千円の予備費充当を行いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00827)

事務事業名称	公共用地先行取得等事業債元金償還				款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	600	
現担当課名	財政課		係名		連絡先電話番号			1423		昨年度整理番号					
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事業開始															
令和 2年度担当課名										財政課		事業評価区分			一般

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地方債の引受機関 (市中銀行)	根拠法令等	(1) 地方自治法第230条 (2) 杉並区用地会計条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関へ適切に元金償還を実施する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公共用地先行取得等事業債の元金償還金を支払う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	0	0	4,286,000	4,286,000	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	87	85	0	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	4,286,087	4,286,085	0		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	4,286,087	4,286,085	0		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 600

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	公共用地先行取得事業債元金償還金の支払			
	その他 ()			
事業実績	公共用地先行取得等事業債の元金償還金を支払いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	富士見丘地域の学校用地に係る公共用地先行取得等事業債の元金償還金を支払いました。令和2年度で現在の公共用地先行取得による支出が終了し、新たな公共用地先行取得が発生しない限り、令和3年度以降、用地会計の活用はありません。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00758)

事務事業名称	公共用地先行取得等事業債利子支払			款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	601	
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号				1423	昨年度整理番号	600				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始														
令和 2年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地方債の引受機関 (市中銀行)	根拠法令等	(1) 地方自治法第230条 (2) 杉並区用地会計条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関へ適切に利子支払を実施する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公共用地先行取得等事業債の利子を支払う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	28,496	28,419	28,419	2,796	2,795	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	84	84	87	87	85	0	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	28,580	28,503	28,506	2,883	2,880	0		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	28,580	28,503	28,506	2,883	2,880	0		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 601

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		公共用地先行取得等事業債利子の支払		
	その他（ ）			
事業実績	公共用地先行取得等事業債の利子を支払いました。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	富士見丘地域の学校用地に係る特別区債発行に伴う利子を支払いました。令和2年度で現在の公共用地先行取得による支出が終了し、新たな公共用地先行取得が発生しない限り、令和3年度以降、用地会計の活用はありません。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00828)

事務事業名称	一般会計繰出金	款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	602	
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 2年度 担当課名	財政課						事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 一般会計	根拠 法令 等 (1) (2)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 用地取得のため、一般会計から用地会計へ繰り入れていたものを(立替)、一般会計へ繰り出す(返還)。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 用地会計での用地取得にあたり、経費の一部を一般会計から用地会計へ繰り入れていたが、一般会計で用地を再取得したため、用地会計から繰り出しを行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	0	0	718	718	0	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	87	85	0		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	805	803	0			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	805	803	0			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 602

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	一般会計への繰出金の支出			
	その他 ()			
事業実績	一般会計に718千円を繰り出しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	用地会計にて富士見丘地域の学校用地を取得するにあたり、経費の一部を一般会計から用地会計へ繰り入れていた (立て替えていた) ものについて、一般会計で当該用地を再取得するため、用地会計から一般会計へ繰り出し (返還) しました。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和 2 年度に富士見丘地域の学校用地について一般会計で再取得を行いました。新たな公共用地先行取得が発生しない限り、令和 3 年度以降、用地会計の活用はありません。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00596)

事務事業名称	介護保険一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	603
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	601		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険被保険者及び介護業務従事者	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区介護保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	円滑な介護保険事業運営のための体制を確保する。 介護保険利用者の権利擁護と事業の適正化・サービスの質を向上させる。 介護保険事業者の事故を防止する。 介護保険事業に対して区民等の意見を反映させる。	活動指標 指標名 (1) 第1号被保険者数 指標説明 指標名 (2) 要介護等認定者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理を行う。 介護保険サービスにかかる苦情・要望・事故報告の対応を行う。 介護保険運営協議会の円滑な運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度 実績	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度 計画	令和 2年度 対計画比 (%)	令和 2年度 予算執行率 (%)	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	120,428	122,396	120,865	123,865	121,310	121,528	97.9	89.1	
活動指標 (2)	2 人	25,228	26,285	25,131	26,951	25,506	26,236	94.6		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	226,584	142,554	120,524	135,122	120,368	110,235	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年度の事業費は、介護保険制度改正に伴うシステム改修費が令和2年度より少なくなったため減額となりました。介護保険料納入通知書等の作成、印字及び封入封緘委託 (単価契約) の執行残等で執行率が89.1%となりました。		
(内) 委託費	7 千円	215,099	130,984	111,412	124,444	111,613	101,854			
職員数	8 人	1.91	1.91	2.71	2.71	2.71	2.71			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	16,094	16,094	23,626	23,626	23,043	23,043			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	242,678	158,648	144,150	158,748	143,411	133,278			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	2,015	1,296	1,193	1,282	1,182	1,097			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	9,360	11,361	11,361	15,440	15,440			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	9,360	11,361	11,361	15,440	15,440	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	233,318	147,287	132,789	143,308	127,971	133,278			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 603

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護保険資格管理・保険料賦課事務			
	介護保険収納事務			19,735
	封入封緘等事務処理委託			63,902
	介護保険運営協議会開催	5	回	1,500
	その他 (一般事務用品類の購入)			22,517
事業実績	介護保険の制度改正に対応するためのシステム改修、被保険者への介護保険料賦課や介護給付に関する通知の印刷、封入封緘及び郵送等を適切に行いました。また、介護保険や介護保険事業者に対する苦情・相談について、令和2年度は42件の対応を行いました。介護保険運営協議会は委員22名により、5回開催を行い、主な議題としては、令和3～5年度の杉並区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画でした。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	平成12年度に介護保険制度がスタートして以来、高齢者人口の増加や多様な需要に応えるため、地域密着型サービスや総合事業の導入など、様々な制度改正に的確に対応してきました。令和2年度末には、国の基本指針に基づき、第8期介護保険事業計画を策定しました。今後も「見える化システム」の活用や、区民から寄せられた意見・要望を踏まえて、地域における課題を的確に分析し、地域のニーズに応じた効果的なサービス提供体制を構築します。また、高齢者が可能な限り要介護状態とならずに自立した生活を送っていくための取組や、地域包括ケアシステムの深化、推進を進めていきます。更に、共生型サービスの提供に向け障害分野との連携も重要な課題となっています。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	第8期杉並区介護保険事業計画 (令和3～令和5年度) を着実に推進していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00597)

事務事業名称	介護認定審査会			款	01	項	02	目	01	事業	001	整理番号	604
現担当課名	介護保険課		係名	認定係			連絡先電話番号	1315		昨年度整理番号	602		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成11年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	要介護認定申請者	根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。	活動指標	申請受理件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	審査会開催数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	要介護認定申請を受け、訪問調査の結果と主治医の意見書をもとに介護認定審査会を実施する (審査会委員の選定、審査会資料の作成、審査会の開催、議事録作成、委員への報酬支払い)。審査会終了後、結果を認定申請者へ送付する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	23,913	26,000	21,401	25,000	23,258	25,000	93.0	64.5	
活動指標 (2)	2 回	651	660	638	660	455	480	68.9		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	63,604	69,086	63,695	68,443	44,131	67,290	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12箇月延長する特例措置により、介護認定審査会の開催数が減少したため、委員報酬費の予算執行率が低くなりました。		
(内) 委託費	7 千円	7,361	8,956	6,920	8,860	6,267	7,802			
職員数	8 人	9.95	9.73	9.26	10.21	10.34	10.34			
上記以外の職員	9 人	3.00	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00			
人件費	10 千円	83,839	81,985	80,729	89,011	87,921	87,921			
上記以外の職員	11 千円	9,267	9,267	9,240	6,160	7,256	7,256			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	156,710	160,338	153,664	163,614	139,308	162,467			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	6,553	6,167	7,180	6,545	5,990	6,499			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	63,604	69,086	63,695	68,443	44,131			67,290
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	63,604	69,086	63,695	68,443	44,131			67,290
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	93,106	91,252	89,969	95,171	95,177			95,177
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 604

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	介護認定審査会開催（審査会出席委員延べ人数）		1,781	人
	要介護認定（審査会判定件数）	14,256	件	5,230
	審査会委員研修会の開催（出席委員延べ人数）	18	人	216
	その他（ ）			
事業実績	令和2年度末現在、154名の介護認定審査会委員を委嘱しています。審査会は1合議体4名で、医療・保健・福祉の専門家により構成されています。令和2年度は審査会が453回開催され、1回につき最大40件の審査を行いました。審査会資料の事前送付、認定結果通知等の作業は業者に委託しています。令和2年度は、審査会委員新任研修を実施しました。また、認定審査会委員全体会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止となりました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12箇月延長する特例措置により審査会判定件数が大幅に減少しました。令和3年度も引き続き特例措置を行っており、令和4年度の申請件数増が課題となっています。また、感染拡大防止のため、認定審査会委員全体会が中止となりましたが、書面の送付により杉並区の要介護認定の傾向等について委員間における知識・情報の共有化を図りました。審査判定の全国・都と比べたばらつき解消や、現在約39日かかっている申請から認定までの期間の短縮が課題となっており、今後も認定審査会委員に対して知識・情報の共有化の機会を設け、調査票及び主治医意見書の記載内容点検等を更に強化し、かつ作業の迅速化に努めます。また、制度改正に基づく「更新認定有効期間の延長」の導入について検討を進めていきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	要介護認定の更なる適正化のため、業務分析データ等を活用し、杉並区の審査判定や調査項目選択率等の傾向・特徴を把握し、認定審査会委員全体会での情報共有や調査員研修の実施により、全国・都と比べたばらつきの解消に努めます。また、正確な情報を審査会に速やかに提供するためにも、選択基準に則った調査の実施、調査員特記事項における記載内容の点検、主治医意見書の記載漏れや内容確認等を更に強化し、かつ迅速化に努めます。なお、令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12箇月延長する特例措置を実施することにより、令和4年度の申請件数が大幅に増加することが予想されます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00598)

事務事業名称	介護認定調査			款	01	項	02	目	02	事業	001	整理番号	605
現担当課名	介護保険課		係名	認定係			連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	603		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成11年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	要介護認定申請者	根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。	活動指標	申請受理件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	調査件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	認定申請を受け、調査を実施する (委託事業者へ調査依頼、記載済調査票の受領及び内容点検、事業者との契約・委託料支払、未提出調査票の督促、職員による認定調査)。 主治医意見書を作成する (主治医への記載依頼、意見書の受領、記載漏れ点検、手数料の支払い、意見書の督促)。 認定調査員の新任・現任研修を実施する (事業者へ周知、研修の実施、東京都へ報告)。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	23,913	26,000	21,401	25,000	23,258	25,000	93.0	79.9
活動指標 (2)	2 件	23,323	26,000	20,791	25,000	14,013	15,000	56.1	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	276,766	308,794	254,447	232,380	185,776	264,140	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12箇月延長する特例措置により、認定調査件数及び主治医意見書作成件数が減少したため、委託料及び手数料の予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	273,080	306,486	252,458	230,618	184,327	262,675		
職員数	8 人	6.05	5.94	5.69	5.10	5.17	5.17		
上記以外の職員	9 人	7.00	7.00	7.00	8.00	8.00	8.00		
人件費	10 千円	46,666	45,739	45,132	44,462	43,961	43,961		
上記以外の職員	11 千円	21,623	21,623	21,560	24,640	29,024	29,024		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	345,055	376,156	321,139	301,482	258,761	337,125		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	14,430	14,468	15,006	12,059	11,126	13,485		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	267,598	308,794	254,447	232,380	185,776	264,140	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	267,598	308,794	254,447	232,380	185,776	264,140	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	77,457	67,362	66,692	69,102	72,985	72,985		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 605

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	要介護認定調査委託	12,103	件	93,652
	介護認定に要する主治医意見書作成依頼	14,254	件	70,506
	認定調査事務			21,579
	認定調査員研修の開催			39
	その他（ ）			
事業実績	<p>要介護認定申請は、介護保険課窓口に加え区内20か所の地域包括支援センター（ケア24）でも受け付けていますが、申請書の回収を毎日行い、迅速な処理に努めました。要介護認定調査は、区の指定事務受託法人である杉並区社会福祉協議会が新規を含む申請件数の約7割を行い、新規を除くその他の調査をケア24や居宅介護支援事業所等に委託し行いました。区職員は新規申請やいわゆるがん末期等の緊急対応を要する対象者等の調査と、他事業所から届いた調査票の点検事務を行いました。認定調査員研修は新任研修を1回、現任研修を1回行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12箇月延長する特例措置により認定調査件数及び主治医意見書作成件数が大幅に減少しました。調査員研修は、令和2年4月に新任研修、10月に現任研修を実施しました。また、委託先の調査員向けに情報通信（ナミワン）の配付を行い、調査員の質の向上に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はミニ研修（「知恵袋のおすそわけ」）が実施できず、令和3年度も引き続き感染拡大の状況が続くため、調査員にどのような支援を行っていくかが課題となっています。一方で現在約39日かかっている申請から認定までの期間の短縮を目指すとともに、今後の認定申請の増加に対応するため、業務の効率化と体制整備の方策を検討していきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>認定調査は全件数の8割以上を委託により実施していますが、東京都から調査の質を確保するため、更新申請に対する調査は3～4回に1回は保険者が行うこと、委託による調査については保険者が調査票を点検することが求められています。現在区では職員による困難ケースの調査対象者への対応、委託先調査員の指導・育成、委託調査票の点検等がなされており、今後も当該業務におけるスキルアップにより認定調査の更なる適正化を目指します。また、年々増加する要介護認定申請に対応するため、調査員研修を充実し見識の高い調査員を確保するとともに、調査票の記載内容の指導を徹底するなど調査の質の向上、認定審査の適正化及び迅速化に努めます。なお、令和3年度の新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12箇月延長する特例措置を実施することにより、令和4年度の申請件数が大幅に増加することが予想されます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00829)

事務事業名称	計画策定事業	款	01	項	04	目	01	事業	001	整理番号	607
現担当課名	介護保険課	係名	事業計画担当				連絡先電話番号	1828	昨年度整理番号		
上位施策No・施策名								予算事業区分	新規事業		
事業開始	令和 2年度										
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住高齢者、介護保険被保険者及び介護業務従事者	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第117条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各種実態調査及び高齢者福祉を取り巻く国、都、近隣自治体をはじめとする社会動向等を踏まえ、杉並区における高齢者施策や介護給付の分析、今後の高齢者施策の事業分析や介護サービス供給量の推計、供給基盤整備等の結果をまとめ、「杉並区保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」を作成する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	計画冊子発行部数 計画冊子発行部数 (中間報告)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	高齢者保健福祉・介護保険事業計画分野に精通した事業者に下記の業務を委託する。 計画書及び同概要版の作成 計画書の中間報告についての区民・事業所説明会及びパブリックコメントにおいて寄せられた区民の意見の取りまとめや考え方等の整理 「杉並区保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」の計画書及び概要版の作成	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1				900	900	0	100.0	99.0
活動指標 (2)	2				150	150	0	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5	千円			8,000	7,920	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6	千円			0	0	0		
(内) 委託費	7	千円			8,000	7,920	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8	人		0.62	0.62	0.00		
	上記以外の職員	9	人		0.00	0.10	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10	千円		5,405	5,272	0		
	上記以外の職員	11	千円		0	363	0		
総事業費 (5+10+11)	12	千円			13,405	13,555	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13	円			14,894	15,061	0		
財源	受益者負担分	14	千円		0	0	0		
	国からの補助金等	15	千円		0	0	0		
	都からの補助金等	16	千円		0	0	0		
	その他の補助金等	17	千円		8,000	7,920	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円		8,000	7,920	0		
差引：一般財源 (12-18)	19	千円		5,405	5,635	0			
受益者負担比率 (14÷12)	20	%			0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 607

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	杉並区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画作成支援業務委託	1	式	7,920
	その他（ ）			
事業実績	<p>老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条の規定に基づき、また、令和元年度に実施した杉並区高齢者実態調査の結果等を踏まえ、「杉並区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」として一体的に策定しました。策定に当たっては、杉並区区民等の意見提出手続を実施したほか、杉並区介護保険運営協議会等から幅広い意見を聴取し、計画に反映しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>介護保険事業計画は3年間の計画期間とすることが介護保険法で定められており、令和2年度に令和3～5年度を計画期間とする第8期計画の策定を行いました。</p> <p>第7期計画までは委託をせず、庁内印刷であったため予算事業を持っていませんでしたが、民間事業者の持つノウハウを活用するため、今回初めて委託を行いました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>計画策定年度での事業となるため、第9期計画の策定年度である令和5年度に予算要求をします。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>今年度初めて行った計画作成支援委託は、グラフ作成、デザイン・構成等で民間事業者の持つ技術が発揮され、効果がありました。</p> <p>3年後の計画策定時にも継続的に取り組みます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、計画期間3年の法定計画で、次回の計画策定は令和5年度になります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00600)

事務事業名称	介護サービス費等の支給			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	608
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	605		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者	根拠法令等	(1) 介護保険法第40～50条 (2) 介護保険法施行令第15～22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。	活動指標	年度末の介護サービス利用者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者を支払う。また、償還払いの場合は、区が直接利用者を支払う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	19,050	19,700	19,276	20,200	19,553	20,700	96.8	88.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	33,032,403	38,298,845	34,059,136	39,393,860	34,819,363	37,393,221	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和 2年度実績は前年度より増えましたが、被保険者数や認定者数が見込みより増えなかったことなどから、計画で見込んでいた金額を下回り、予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.55	1.30	1.36	1.60	1.63	1.20		
上記以外の職員	9 人	0.80	1.00	1.00	0.80	0.10	1.20		
人件費	10 千円	11,663	9,756	10,337	12,261	12,314	10,204		
上記以外の職員	11 千円	2,471	3,089	3,080	2,464	363	4,354		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	33,046,537	38,311,690	34,072,553	39,408,585	34,832,040	37,407,779		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,734,726	1,944,756	1,767,615	1,950,920	1,781,417	1,807,139		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	7,322,359	8,649,147	7,569,390	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	4,864,064	5,582,648	5,022,685	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	13,165,695	15,960,565	14,277,258	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	25,352,118	30,192,360	26,869,333	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,694,419	8,119,330	7,203,220	39,408,585	34,832,040	37,407,779		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 608

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	居宅介護サービス費の支給	410,406	件	17,898,068
	施設介護サービス費の支給	33,936	件	9,635,041
	居宅介護住宅改修費の支給	933	件	73,341
	居宅介護福祉用具購入費の支給	1,367	件	43,903
	その他（居宅介護サービス計画費、地域密着型介護サービス費ほか）			
事業実績	<p>令和2年度の事業実績は、高齢者数やサービス受給者数の増加により件数、支給額とも昨年度より増加しましたが計画値は下回りました。居宅介護サービス費、施設介護サービス費及び地域密着型サービス費とも支給額がそれぞれ増加しました。住宅改修費と福祉用具購入費はここ数年支給額が減少傾向にあります。令和2年度は住宅改修は支給額が前年度より減少し、福祉用具は増加しました。円滑に介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>介護保険法に基づき、介護保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業であり、令和2年度は前年度より件数、支給額とも増加しました。住宅改修費と福祉用具購入費はここ数年、支給額が減少傾向にありましたが令和元年度は増加しました。令和2年度は住宅改修費の支給額が前年度より減少した一方で、福祉用具購入費の支給額は増加しました。</p> <p>3割負担導入などの制度改正により、給付費が縮小する部分もありますが、今後も高齢者人口や介護サービス利用者数の増加に伴い、事業規模の拡大が予想されるため、事務の効率化を検討します。また、給付の適正化に取り組み、事業者、利用者に対し、正しいサービスの利用について周知徹底します。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費が増加していくことが予想されます。介護保険の給付等が適正に行われるよう、縦覧点検等、給付実績のチェック機能強化や、実地調査等に取り組んでいきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00601)

事務事業名称	介護予防サービス費等の支給				款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	609	
現担当課名	介護保険課		係名	給付係		連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	606					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度														
令和 2年度担当課名	介護保険課								事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者	根拠法令等	(1) 介護保険法第52～60条 (2) 介護保険法施行令第23～29条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。	活動指標	年度末の介護予防サービス利用者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いとして区が直接利用者に支払う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	2,711	2,900	2,857	3,000	2,840	3,050	94.7	88.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	927,542	1,060,149	1,008,998	1,179,622	1,039,232	1,143,134	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和 2年度実績は前年度より増えましたが、被保険者数や認定者数が見込みより増えなかったことなどから、計画で見込んでいた金額を下回り、予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.52	1.30	1.36	1.43	1.43	1.20		
上記以外の職員	9 人	0.80	1.00	1.00	0.80	0.80	1.20		
人件費	10 千円	11,530	9,756	10,337	11,200	11,080	10,204		
上記以外の職員	11 千円	2,471	3,089	3,080	2,464	2,902	4,354		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	941,543	1,072,994	1,022,415	1,193,286	1,053,214	1,157,692		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	347,305	369,998	357,863	397,762	370,850	379,571		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	211,938	245,801	231,014	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	130,261	148,256	141,982	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	369,643	441,898	421,898	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	711,842	835,955	794,894	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	229,701	237,039	227,521	1,193,286	1,053,214	1,157,692		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 609

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護予防サービス費の支給		50,412	件
	介護予防サービス計画費の支給	28,081	件	140,224
	介護予防住宅改修費の支給	549	件	46,027
	介護予防福祉用具購入費の支給	373	件	9,296
	その他 (地域密着型介護予防サービス費ほか)			16,794

事業実績

平成29年4月から訪問介護と通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業へ完全に移行されたことで、平成29年度に利用者数、給付額ともに前年度より減少しましたが、平成30年度より利用者数、給付額とも増加に転じ、令和2年度も前年度より増加しています。住宅改修費と福祉用具購入費はここ数年、支給額が減少傾向にあり、令和元年度に一旦増加しましたが、令和2年度は減少しました。円滑に介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	介護予防サービス費の適切な支出により、高齢者の自立に向けた在宅生活を支援することができました。要支援者のサービスは今後、制度改正やサービス内容の見直しも予想されますが、利用者にとって適切なサービスの支給が行われるよう、対応していきます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	平成29年4月から介護予防サービスのうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が、介護予防・日常生活支援総合事業 (総合事業) へ完全に移行しました。その影響により平成28年度と29年度は事業費が減少しましたが、平成30年度は増加に転じ、令和2年度も前年度より増加しています。今後も、高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費が増加していくことが予想されます。介護予防サービスは、利用者を要介護状態へ悪化させず、介護が必要とすることなく生活が送れるように支援していくものであり、給付費の抑制にもつながることで、事業の必要性、重要性はますます高くなります。今後もこうした制度の趣旨を踏まえ、利用者にとって適切なサービスの支給が行われるよう、自立支援の普及啓発や給付の適正化等に取り組んでいきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00602)

事務事業名称	介護報酬審査支払手数料			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	610
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	607		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第41条第10項
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業者へ適正に介護給付費の支払を行う。	活動指標	指標名 (1)	審査支払手数料
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護報酬明細書の審査・支払事務を委託する。	指標説明		
		成果指標	指標名 (1)	
		指標説明	指標名 (2)	
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 千円	40,295	45,734	41,729	48,678	42,260	45,924	86.8	86.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	40,295	45,734	41,729	48,678	42,260	45,924	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和 2年度実績は前年度より増えましたが、被保険者数や認定者数が見込みより増えなかったことなどから、計画で見込んでいた金額を下回り、予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	40,295	45,734	41,729	48,678	42,260	45,924		
職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	843	843	872	872	850	850		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	41,138	46,577	42,601	49,550	43,110	46,774		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,021	1,018	1,021	1,018	1,020	1,019		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	9,829	11,284	10,018	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	5,036	5,717	5,412	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	16,061	19,053	17,477	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	30,926	36,054	32,907	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	10,212	10,523	9,694	49,550	43,110	46,774		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 610

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	介護報酬審査事務委託		691,536	件
	その他（ ）			
事業実績	<p>介護事業者からの報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会（国保連）に委託し、審査支払手数料を国保連へ支払っています。適正に審査支払手数料を支払うことにより、円滑に介護保険事業の運営を図ることができています。平成29年度は介護予防サービスが介護予防・日常生活支援総合事業へ完全に移行されたことで、審査件数は前年度より減少しましたが、平成30年度に増加に転じ、令和2年度も前年より増加しています。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>介護保険法に基づき、報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会（国保連）に委託しています。国保連への委託により、迅速かつ適正な事務が行われています。高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるため、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。より効率的な事務処理に向け、国保連との連携強化を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるため、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。より効率的な事務処理の見直しについて、東京都国民健康保険連合会との連携強化を図っていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00603)

事務事業名称	特定入所者介護サービス費等の支給			款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	611
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	608		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険施設サービス利用の低所得者	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第40条、51条の3及び4、52条、61条の3及び4
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	施設に入所している低所得者の食費や居住費を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	負担限度額認定発行件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補足給付をする。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	2,230	2,600	2,280	2,600	2,215	2,100	85.2	79.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	615,554	792,650	627,423	814,539	645,249	567,575	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和 2年度実績は前年度より増えましたが、被保険者数や認定者数が見込みより増えなかったことなどから、計画で見込んでいた金額を下回り、予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	2.90	2.20	2.60	2.50	2.87	2.40		
上記以外の職員	9 人	0.60	1.00	1.00	0.50	0.50	0.60		
人件費	10 千円	23,637	17,739	21,823	21,373	24,044	20,407		
上記以外の職員	11 千円	1,853	3,089	3,080	1,540	1,814	2,177		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	641,044	813,478	652,326	837,452	671,107	590,159		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	287,464	312,876	286,108	322,097	302,983	281,028		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	121,450	158,707	124,038	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	105,648	135,921	107,958	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	245,423	330,414	264,383	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	472,521	625,042	496,379	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	168,523	188,436	155,947	837,452	671,107	590,159		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 611

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	特定入所者介護サービス費の支給	17,365	件	645,249
	その他（ ）			
事業実績	<p>低所得の方の施設利用が困難にならないように、施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補足給付を行い、負担を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにしています。平成27年度及び平成28年度の制度改正による対象要件や支給要件の見直し以降、支給件数、支給額とも大幅に減少していましたが、平成30年度は前年度並みとなり、令和元年度以降は増加傾向にあります。</p>			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>生活保護世帯、非課税世帯の方が、施設（特養、老健、療養病床、介護医療院）に入所又は、ショートステイを利用した際、居住費・食費の補足給付を行うことにより、低所得の方が、安心して介護サービスを利用することが出来ました。今後も制度周知を行うとともに、自己申告となっている資産要件の効率的・効果的な審査方法について更に検討していきます。</p> <p>令和3年度の制度改正で、食費や居住費の負担限度額が引き上げられることでサービス利用が困難となる利用者に対しては、生計困難者に対する利用者負担軽減事業の利用を勧めていきます。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>平成27年度と平成28年度の制度改正により、預貯金等の勘案や配偶者の所得勘案、また、非課税年金の収入勘案と、対象要件や支給要件の見直しがありました。それ以降対象者、支給額とも減少傾向でしたが、ここ数年は増加傾向にあります。</p> <p>令和3年度に制度改正があり、預貯金等の資産要件が厳しくなること、また負担限度額が引上げられることで、事業費の減少が見込まれます。</p> <p>今後とも本制度の利用を必要とする方が引き続きサービス費の支給が受けられるよう、制度の周知を行うとともに、資産調査等、効率的・効果的な審査方法の見直しを図ります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00604)

事務事業名称	高額介護サービス費等の支給			款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	612
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	609		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 介護サービス利用者	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第51、61条 介護保険法施行令第22条の2、29条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	高額介護サービス費等支給件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	83,207	100,000	88,688	100,000	89,738	91,000	89.7	92.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,145,371	1,384,867	1,363,057	1,539,678	1,427,105	1,394,054	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和 2年度実績は前年度より増えましたが、被保険者数や認定者数が見込みより増えなかったことなどから、計画で見込んでいた金額を下回り、予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.84	1.68	1.86	1.70	1.80	1.70		
上記以外の職員	9 人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
人件費	10 千円	15,504	14,156	16,215	14,821	15,305	14,455		
上記以外の職員	11 千円	927	927	924	924	1,088	1,088		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,161,802	1,399,950	1,380,196	1,555,423	1,443,498	1,409,597		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	13,963	14,000	15,562	15,554	16,086	15,490		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	279,392	341,646	333,623	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	143,171	173,108	170,382	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	456,472	577,148	569,225	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	879,035	1,091,902	1,073,230	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	282,767	308,048	306,966	1,555,423	1,443,498	1,409,597		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 612

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	高額介護サービス費の支給		89,738	件
	その他 ()			
事業実績	<p>介護保険法に基づき、同じ月に利用した介護サービスの、利用者負担の合計額が高額になる方に対し、自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給しています。平成30年8月から現役世代並みの所得がある人の自己負担割合が3割に引き上げられ、新たに支給対象となる人や、1人あたりの支給額が増えたこと、また3年間の時限措置で新たに設けられた年間上限額を超えた利用者への支給が開始されたことなどにより、平成30年度に支給件数、支給額とも大幅に増加し、令和2年度も前年度より増加しています。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>平成27年8月に一定の所得がある利用者の自己負担が2割に引き上げられ、利用者の自己負担額が増えたことから、支給件数、金額ともに大幅に増加しました。平成30年8月には3割負担が導入され、利用者の自己負担額がさらに増加しています。今後も支給件数、金額ともに増加していくことが予想されますが、支給増に対しても適正に支払いを行い、利用者の負担軽減を図ります。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>介護保険法に基づき実施している事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。</p> <p>平成29年8月に一般世帯の自己負担額が引き上げられましたが、3年間の時限措置で新たに年間上限額が設けられ、平成30年度から令和2年度まで、年間上限額を超えた利用者への支給が行われました。また平成30年8月に3割負担が導入され利用者の自己負担額が増えており、今後しばらくは申請件数、支給額の増加が見込まれます。</p> <p>令和3年度の制度改正で、高所得者の自己負担上限が引き上げられることで、一定程度増加幅の抑制が見込まれますが、高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費の増加は続くことが予想されます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00605)

事務事業名称	高額医療合算介護サービス等給付費			款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	613	
現担当課名	介護保険課	係名	給付係	連絡先電話番号				1333	昨年度整理番号	610				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成21年度													
令和 2年度担当課名	介護保険課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護サービス利用者	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第51条の2、61条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	高額医療合算介護サービス費等支給件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	高額療養費と高額介護 (予防) サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について、限度額を設け、超えた部分について支給する。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	4,561	5,500	5,164	5,500	5,112	5,600	92.9	76.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	177,235	244,349	210,025	272,614	209,611	227,898	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和 2年度実績は前年度並みでしたが、被保険者数や認定者数が見込より増えなかったことなどから、計画で見込んでいた金額を下回り、予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.80	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		
上記以外の職員	9 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
人件費	10 千円	6,741	5,898	6,103	6,103	5,952	5,952		
上記以外の職員	11 千円	618	618	616	616	726	726		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	184,594	250,865	216,744	279,333	216,289	234,576		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	40,472	45,612	41,972	50,788	42,310	41,889		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	43,233	60,281	51,406	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	22,154	30,544	26,253	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	70,675	101,987	88,180	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	136,062	192,812	165,839	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	48,532	58,053	50,905	279,333	216,289	234,576		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 613

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	高額医療合算介護サービス費の支給	5,112	件	209,611
	その他 ()			
事業実績	<p>医療費と介護サービス利用料の自己負担額の合計額が高額になる方に対し、高額療養費と高額介護（予防）サービス費の支給を受けてもなお残る1年間(8月1日～7月31日)の自己負担額の合算額が限度額を超えた部分について、高額医療合算介護サービス費を支給しました。平成30年度は支給件数、金額とも前年並みでしたが、令和元年度に支給件数、金額とも大幅に増加し、令和2年度はほぼ前年並みとなりました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>医療費と介護保険サービス費の双方の負担が大きい方の利用者負担軽減を図ることが出来ました。今後、負担割合や高額介護サービス費の見直しの影響で、利用者の自己負担額は高額に推移すると予想されます。また高齢者の増加により対象者数も増え、事業規模は拡大することが予想されますが、利用者の負担軽減のために事業継続の必要があります。今後も引き続き医療費の所管である国保年金課と調整し、対象者の方が混乱しないよう制度の周知や事務処理等を適切に行っていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度の高額介護サービス費制度改正による負担上限額の引き上げの影響、また支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されます。制度が複雑で、多様な対象者への対応が想定されることから、国保年金課国保給付係、高齢者医療係と連携を図り、問い合わせ対応など、引き続き適切な事務処理に取り組んでいきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00606)

事務事業名称	介護保険給付費準備基金の積立			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	614
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	611		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 第1号被保険者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区介護給付費準備基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区の介護保険財政の安定的運営を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	積立金
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 介護保険の事業運営期間 (同一保険料基準額の3年間) における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金 (第1号保険料相当分) を積み立てる。 介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、基金を取り崩して財源に充てる。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 千円	1,172,943	943,227	943,227	1,602,172	1,602,172	59,457	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,172,943	943,227	943,227	1,602,172	1,602,172	59,457	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	前年度決算の結果生じた第1号保険料分の歳計剰余金を基金に積み立てています。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	1,685	1,685	1,744	1,744	1,701	1,701			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,174,628	944,912	944,971	1,603,916	1,603,873	61,158			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,001	1,002	1,002	1,001	1,001	1,029			
財源	受益者負担分	14 千円	1,171,546	941,609	941,643	1,601,120	1,600,649	58,406		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	1,397	1,618	1,584	1,052	1,523	1,051		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,172,943	943,227	943,227	1,602,172	1,602,172	59,457		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	1,685	1,685	1,744	1,744	1,701	1,701			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	99.7	99.7	99.6	99.8	99.8	95.5			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 614

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	介護保険給付費準備基金の積立（保険料積立分）			
	介護保険給付費準備基金の積立（利子積立分）			1,523
	その他（ ）			
事業実績	介護保険における3年の事業計画期間中の財政運営を安定化するために基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金（第1号保険料相当分）を積み立てています。また、基金運用から発生する利子を積み立てています。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	第8期計画では、基金の約46%を取り崩し、基準月額を第7期と同額の6,200円とし、保険料の増加を抑制しています。今後も計画的な積立を行い、適正な介護保険事業会計の運営に努めます。

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00614)

事務事業名称	過誤納介護保険料の還付			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	626	
現担当課名	介護保険課	係名	資格保険料係	連絡先電話番号				1326	昨年度整理番号	623				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和 2年度担当課名	介護保険課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 介護保険の被保険者	根拠法令等 (1) 介護保険法第139条第2項 (2) 介護保険法施行規則第156条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 過誤納介護保険料の適正な還付支出を行う。	活動指標 指標名 (1) 第1号被保険者数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 被保険者の資格喪失等による過誤納保険料の還付を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	120,428	122,396	120,865	123,865	121,310	121,528	97.9	96.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	13,664	12,001	10,930	15,001	14,453	12,100	特記事項 新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免の実施により、令和元年度よりも件数・金額ともに大きく増加した。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.21	0.21	0.21	0.21	0.25	0.21		
上記以外の職員	9 人	0.09	0.09	0.10	0.10	0.12	0.10		
人件費	10 千円	1,769	1,769	1,831	1,831	2,126	1,786		
上記以外の職員	11 千円	278	278	308	308	435	363		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	15,711	14,048	13,069	17,140	17,014	14,249		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	130	115	108	138	140	117		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	15,711	14,048	13,069	17,140	17,014	14,249		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 626

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	被保険者の資格喪失等による過誤納保険料の還付 (過年度分)	1,331	件	14,453
	その他 ()			
事業実績	第1号被保険者の転出・死亡等に伴い、1,331件の過誤納金の還付を行いました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負った世帯等について、保険料の減免の特例措置を実施したことにより、令和元年度実績 (1,071件、10,930千円) より件数・金額が増加しています。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	還付支払は、月2回実施し、迅速に支払ができるよう処理を行ってきました。還付金は、できる限り速く請求者に支払うべきものであることから、請求方法をわかりやすく案内するとともに、申請に対しては正確な事務処理を実施し、速やかに支払が行えるよう努めます。令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免の特例措置は実施しますが、過年度保険料の還付は基本的に発生しないため、件数・金額とも例年並みになると見込まれます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	被保険者本人の転出・死亡等により発生する過誤納金の還付事業は事実に基づき返納処理をするものであり、会計の適正な執行のため引き続き維持する業務です。今後も正確かつ速やかに還付を行えるよう努めていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00615)

事務事業名称	介護保険事業会計国庫支出金等返還金			款 05 項 01 目 02 事業 001	整理番号	627	
現担当課名	介護保険課	係名	管理係	連絡先電話番号	1313	昨年度整理番号	624
上位施策No・施策名				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成12年度						
令和 2年度担当課名	介護保険課			事業評価区分	内部管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第121～126条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	前年度の超過交付額の返還を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	国等への返還金額 (千円) 返還件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	補助を受けた国庫支出金等の超過交付金の返還を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 千円	288,310	230,461	230,460	175,114	175,114	0	100.0	100.0
活動指標 (2)	2 件	4	7	7	7	7	0	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	288,310	230,461	230,460	175,114	175,114	1	特記事項 毎年度、決算の結果、超過となった交付金額を返還しています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,685	1,685	1,744	1,744	1,701	1,701		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	289,995	232,146	232,204	176,858	176,815	1,702		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,006	1,007	1,008	1,010	1,010	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	289,995	232,146	232,204	176,858	176,815	1,702		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 627

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国庫支出金の返還	5	件	71,104
	都支出金の返還	1	件	41,210
	社会保険診療報酬支払基金支出金の返還	1	件	62,800
	その他 ()			
事業実績	<p>介護給付費等に対する国庫負担金等は、対象支出年度中に、計画の支出額に既定の交付率を乗じた金額で交付されます。年度が終了して対象期間中の支出額が確定した後、実績額を報告し、超過交付となる金額を返還します。 令和元年度対象分の超過額を令和2年度に返還しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>介護保険法に定められている介護給付費、地域支援事業に要した経費に対する超過交付額の返還を行う事業であり、当該事業を実施することにより、概算で受領する当初交付額から、実績額による確定交付額に調整されます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00616)

事務事業名称	介護保険事業会計小切手支払未済償還金			款	05	項	01	目	03	事業	001	整理番号	628	
現担当課名	介護保険課	係名	管理係	連絡先電話番号	1313			昨年度整理番号	625					
上位施策No・施策名								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成12年度													
令和 2年度担当課名	介護保険課	事業評価区分	内部管理											

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	小切手の所持人	根拠法令等	(1) (2)	地方自治法施行令第165条5
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法施行令第165条の5に規定する、振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない場合による利得償還要求に対する償還を行う。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区が振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	0
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 628

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	令和2年度の実績はありませんでした。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和2年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんでした、実際に発生した場合のため予算措置しています。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00617)

事務事業名称	介護保険事業会計一時借入金利子			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	629
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	626		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険会計の健全な運営のため、借り入れをした場合の利子	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第215条第6号 地方自治法第235条の3
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第215条第6号、第235条の3に規定する一時借入金に対する利子の支払いを行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険会計の健全な運営のため、利子が発生した場合に処理する。 この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数									
常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費									
常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 629

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	令和2年度の実績はありませんでした。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和2年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんでした、実際に発生した場合のため予算措置しています。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00618)

事務事業名称	介護保険事業会計延滞金			款	05	項	03	目	01	事業	001	整理番号	630
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	627		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 償還金、利子及び割引率	根拠法令等 (1) (2)	各負担金、交付金等の交付要綱等
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区が支払うべき延滞金 (負担金や交付金等の返還に当たり国や都が指定した納期限を越えた場合に生じるもの) の支出を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区が支払うべき延滞金の支出を行う。この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数									
常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費									
常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	0	1	0	1	0	1		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 630

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績	令和2年度の実績はありませんでした。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	令和2年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんでした、実際に発生した場合のため予算措置しています。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00619)

事務事業名称	一般会計繰出金			款	05	項	04	目	01	事業	001	整理番号	631
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	628		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 繰出金	根拠法令等 (1) 介護保険法第124条 (2) 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業に対する一般会計の負担を法で定められた金額に精算する。	活動指標 指標名 (1) 返還義務額 指標説明 指標名 (2) 返還義務件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、その他地域支援事業)、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金〕の超過分について、一般会計へ返還を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 千円	621,680	637,343	637,343	370,882	370,882	0	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2 件	6	5	5	5	5	0	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	621,680	637,343	637,343	370,883	370,882	1	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	毎年度、決算の結果、超過となった一般会計繰入金を返還していません。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,264	1,264	1,308	1,308	1,275	1,275		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	622,944	638,607	638,651	372,191	372,157	1,276			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,002	1,002	1,002	1,004	1,003	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	622,944	638,607	638,651	372,191	372,157	1,276			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 631

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	事務費等繰入金の返還		1	件	243,925
	介護給付費繰入金の返還		1	件	63,947
	地域支援事業繰入金の返還		2	件	52,069
	低所得者保険料軽減繰入金の返還		1	件	10,941
	その他（ ）				
事業実績	令和元年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業、包括支援事業、その他地域支援事業）、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金〕の超過額について、令和2年度に一般会計へ返還を行いました。				

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた金額（繰入金）のうち、法定負担割合を超過する分を一般会計に返還（繰出）するもので、介護保険事業会計上、必ず行わなければならない事業です。繰出額は、介護（予防）給付等の実績に左右されるもので、当初から過不足のない予算規模を見積もることは困難であり、決算額に基づいて、毎年度最終補正で予算を計上しています。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00620)

事務事業名称	予備費	款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	632	
現担当課名	財政課	係名				連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	629			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成15年度											
令和 2年度担当課名	財政課					事業評価区分	内部管理					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 介護保険事業会計	根拠法令等 (1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	160,503	0	131,221	0	200,000	特記事項 事業費計画額は予備費充当後の予算額となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	160,503	0	131,221	0	200,000		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	0	160,503	0	131,221	0	200,000		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 632

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予備費の充当			
	その他 ()			
事業実績	介護保険事業会計国庫支出金等返還金に62,799千円、介護保険システム改修に5,980千円の予備費充当を行いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00621)

事務事業名称	後期高齢者医療一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	633
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1284		昨年度整理番号	630		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	75歳以上及び65歳以上75歳未満で政令で定める程度の障害がある旨東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者	根拠法令等 (1) 高齢者の医療の確保に関する法律・同施行令・同施行規則 (2) 杉並区後期高齢者医療に関する条例・同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえて、高齢者が必要な医療を適正に受けられるよう、制度の運用に努める。	活動指標 指標名 (1) 後期高齢者医療被保険者数 指標説明 指標名 (2) 後期高齢者医療保険料賦課決定・納入通知書発送件数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都後期高齢者医療広域連合との役割分担により、区は保険証の引渡し、加入や資格喪失届出、各種申請の受付及び保険料の徴収を行う。	成果指標 指標名 (1) 保険料現年分収納率 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	61,888	62,500	62,625	63,024	62,542	63,024	99.2	96.9	
活動指標 (2)	2 件	72,565	74,500	75,743	76,000	73,637	76,000	96.9		
成果指標 (1)	3 %	98.99	98.90	99.01	99.36	99.22	99.40	99.9		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	165,415	157,930	154,776	177,561	172,003	157,298	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	事業費の増は、2年に1回の被保険者証更新に伴う郵送料等によるものです。		
(内) 委託費	7 千円	162,293	154,693	151,814	172,539	167,429	155,118			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	8.72	8.20	8.27	8.81	10.00	8.23		
	上記以外の職員	9 人	1.51	1.50	1.23	1.20	2.20	1.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	73,475	69,093	72,098	76,806	85,030	69,980		
	上記以外の職員	11 千円	4,664	4,634	3,788	3,696	7,982	5,442		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	243,554	231,657	230,662	258,063	265,015	232,720			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,935	3,707	3,683	4,095	4,237	3,693			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	16	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	229	0	304	1	3,344	1		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	229	0	320	1	3,344	1		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	243,325	231,657	230,342	258,062	261,671	232,719			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 633

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	後期高齢者医療システム改修			10,212
	収納手数料、収納媒体作成委託及び口座振替処理事務委託			4,466
	各種通知、被保険者証等郵送			42,389
	後期高齢者医療業務委託設計及び後期高齢者医療業務委託			98,735
	その他（保険料当初通知封入封緘委託ほか一般管理業務）			16,201
事業実績	<p>後期高齢者の医療を確保するため、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者資格の管理、医療給付に係る申請等の受付及び保険料の徴収に係る事務を行いました。 なお、一部の専門定形業務については、業務委託を実施しています。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成20年度の後期高齢者医療制度運用開始時は、75歳以上で制度が区分されることに対する理解が得られず、「年齢による差別である」という批判を受け、被保険者の混乱も招きました。その後、批判を受けて制度面の改善がなされた結果、近年では定着してきました。この間、平成21年に発足した政権により、制度廃止の方向性が示され、検討が行われましたが、その後、「社会保障制度改革国民会議」において、高齢者医療制度について議論された結果、平成25年8月、「後期高齢者医療制度については現状では十分定着しており、現行制度を基本としながら、実施状況を踏まえ必要な改善を行うことが適当」と制度存続の方向性が示されました。被保険者や家族から、「制度や手続きがわかりにくい」、「後期高齢者という言葉は失礼だ」等の意見があります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>被保険者については、コロナ禍による東京からの転出超過傾向の影響もあり、前年比微減でした。しかし、これは一時的な現象で、今後令和7年度には団塊の世代が全て高齢者になるため、被保険者数の増加傾向は変わらないと思われ、事業規模も徐々に大きくなるものと予測されます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>被保険者については、コロナ禍の影響から微減しました。 保険料現年分収納率は、現年分の未納者対策への早期着手を重点的に取り組んだこと、口座振替の勧奨を進めたことなどにより、前年度比で0.21ポイント増を実現しました。</p>
評価と課題	<p>後期高齢者医療制度運用開始から一定年数がたち、資格、保険料、給付事務ともに安定しつつありますが、増え続ける後期高齢者に対応していくため、事務の効率化や合理化を進めていきます。保険料については、収納率は99%を超えています。現年度分保険料の未納者に対する早期着手、高額滞納者等に対する滞納処分等の強化、納付センターを活用した電話による納付案内の実施などにより一層の収納率向上に取り組んでいます。また、超高齢社会の到来をにらみ、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくために国が窓口負担割合の見直しなど、様々な改革を決定していることや、新型コロナウイルス感染症に係る対応の発生など、区における高齢者医療関係事務においても、状況変化に応じた対応が求められています。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>法に基づく事務であるため保険制度としての根幹的な部分の改善は困難ですが、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合とも連携し業務の効率化を進めています。 しかし、被保険者数の増加、法改正に伴う新規事務の増加等により、事業コストとしては増加が見込まれます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00622)

事務事業名称	葬祭費の支給			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	634
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1284		昨年度整理番号	631		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成22年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	後期高齢者医療制度被保険者の葬祭を執行した者	根拠法令等	(1) 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 (2) 杉並区後期高齢者医療葬祭費及び付加給付金支給事務要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者の葬祭執行者に葬祭費を支給する。	活動指標	葬祭費支給件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者の葬祭執行者に対し、東京都後期高齢者医療広域連合の条例による5万円の葬祭費と、杉並区としての付加給付金2万円を支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	2,899	2,950	3,139	3,000	3,084	3,000	102.8	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	202,930	219,730	219,730	215,880	215,880	220,500	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	0.25	0.25	0.03	0.01	0.05	0.25			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.30	0.30	0.30	0.00			
人件費	10 千円	2,107	2,107	262	87	425	2,126			
上記以外の職員	11 千円	0	0	924	924	1,088	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	205,037	221,837	220,916	216,891	217,393	222,626			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	70,727	75,199	70,378	72,297	70,491	74,209			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	145,450	146,850	151,450	150,000	165,350	157,500		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	145,450	146,850	151,450	150,000	165,350	157,500		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	59,587	74,987	69,466	66,891	52,043	65,126			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 634

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	葬祭費の支給		3,084	件
	その他（ ）			
事業実績	被保険者の葬祭執行者からの請求に基づき、葬祭費を支給しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	葬祭費の支給件数については、コロナ禍の影響による被保険者数や死亡者数の減少により、微減でした。しかし、これは一時的な現象で、今後の被保険者数の増加傾向に変わりはないと思われるため、今後は増加していくと見込まれます。支給件数が増加しても、適切な時期に正確な支給を実施する体制とすることが課題です。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	今後、被保険者が増加することに伴い支給件数の増加が見込まれます。被保険者の増加率、過去の支給実績などを基に予算を積算します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00623)

事務事業名称	広域連合分賦金			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	635
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1284		昨年度整理番号	632		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都後期高齢者医療広域連合	根拠法令等	(1) 高齢者の医療の確保に関する法律・同施行令・同規則 (2) 東京都後期高齢者医療広域連合規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	東京都のすべての自治体で組織する東京都後期高齢者医療広域連合の経費の一部を区の負担金として支出する。	活動指標	75歳以上人口 (1月1日現在)
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者数や給付等の実績に基づき、各分担金を支払う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	61,720	61,720	63,013	63,013	63,988	63,988	101.5	99.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	12,468,210	12,716,415	12,703,909	12,943,691	12,843,333	13,084,538	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.55	0.50	0.50	0.45	0.55	0.50		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	4,634	4,213	4,359	3,923	4,677	4,252		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	12,472,844	12,720,628	12,708,268	12,947,614	12,848,010	13,088,790		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	202,088	206,102	201,677	205,475	200,788	204,551		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	12,472,844	12,720,628	12,708,268	12,947,614	12,848,010	13,088,790		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 635

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京都後期高齢者医療広域連合への分賦金の支出		22	件
	その他 ()			
事業実績	療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金、審査支払手数料負担金、保険料未収金補填分負担金、保険料所得割減額分負担金、葬祭費負担金 事業実績 を支出しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合と区の役割分担により運営されています。区は、広域連合を構成する団体として負担金を支出し、後期高齢者医療制度を維持しています。今後も被保険者数の増加に伴い、区の負担金は増加していきます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	今後も被保険者数の増加に伴い、区の負担金は増加していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00627)

事務事業名称	保険料の還付	款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	637	
現担当課名	国保年金課	係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1283		昨年度整理番号	634		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度											
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 後期高齢者医療制度の被保険者	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 過誤納付の保険料について、迅速かつ適切に還付処理を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	還付・充当件数 還付・充当金額
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 過誤納付となった保険料を還付または滞納額に充当する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	991	1,300	1,224	1,300	1,152	1,300	88.6	58.6	
活動指標 (2)	2 千円	13,480	15,000	14,492	15,000	14,923	15,000	99.5		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	14,745	28,089	16,211	27,931	16,364	15,051	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残：還付実績によるものです。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.50	0.50	0.45	0.41	0.60	0.50		
	上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	4,213	4,213	3,923	3,574	5,102	4,252		
	上記以外の職員	11 千円	1,545	1,545	1,540	1,540	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	20,503	33,847	21,674	33,045	23,280	21,117			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	20,689	26,036	17,708	25,419	20,208	16,244			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	20,503	33,847	21,674	33,045	23,280	21,117			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 637

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	過誤納保険料の還付・充当		1,152	件
	過誤納保険料還付未済時効分の支出	333	件	1,441
	その他（ ）			
事業実績	<p>過年度分の過誤納保険料14,923,500円について、被保険者等への還付及び充当、日本年金機構への返納等を行いました。還付請求権が時効となった還付未済保険料1,440,500円を、東京都後期高齢者医療広域連合に納付しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>過年度分保険料について納付後に、収入変更や資格の変更などにより保険料額が減額となった被保険者に、納め過ぎとなっている保険料を還付しています。後期高齢者の場合、被保険者の死亡により還付が発生することが多く、相続人代表者からの申請手続きにつながらないため、還付手続きができないまま時効を迎えてしまう場合もあります。今後も引き続き申請勧奨をさらに徹底していきます。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>還付未済の縮減に向けて、引き続き申請勧奨などの改善策を検討していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00628)

事務事業名称	諸収入返納金	款	05	項	01	目	02	事業	001	整理番号	638	
現担当課名	国保年金課	係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1284		昨年度整理番号	635		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成24年度											
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 東京都後期高齢者医療広域連合	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 広域連合からの受託事業収入や補助金等について、実績に従い精算する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	返納件数 返納金額
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 広域連合からの受託事業収入や補助金等について、実績報告の結果、超過交付となった分について返納する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	1	1	0	1	0	1	0.0		
活動指標 (2)	2 千円	46,516	1	0	1	0	0	0.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	46,516	1	0	1	0	1	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	84	0	87	87	0	85		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	46,600	1	87	88	0	86			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	46,600,000	1,000	0	88,000	0	86,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	46,600	1	87	88	0	86			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 638

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
事業実績				

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	補助金、受託事業収入等の積算に当たっては、返還額が発生しないよう適正金額の積算をします。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合に備え、予算措置します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00629)

事務事業名称	一般会計繰出金		款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	639
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1284		昨年度整理番号	636	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成21年度											
令和 2年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	内部管理			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 杉並区一般会計	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 前年度の一般会計繰入金及び広域連合負担金の償還金を一般会計へ返還することにより、後期高齢者医療事業に対する一般会計の負担を適正なものにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	返還義務額 返還義務件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 前年度に一般会計から後期高齢者医療会計へ繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度一般会計が負担した広域連合負担金の今年度償還金について一般会計へ返還する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 千円	209,903	2	136,725	2	71,907	2	350.0	100.0
活動指標 (2)	2 件	1	1	1	1	0	0	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	209,903	136,726	136,725	71,908	71,907	2	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.05	0.05	0.01	0.01	0.10	0.01	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	421	421	87	87	850	85	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	210,324	137,147	136,812	71,995	72,757	87		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,002	68,573,500	1,001	35,997,500	1,012	43,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	210,324	137,147	136,812	71,995	72,757	87		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 639

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	前年度繰入金余剰分の繰出		1	件
	その他 ()			
事業実績	前年度に一般会計から後期高齢者医療事業会計に繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度に一般会計を財源として拠出した広域連合分賦金の精算による償還額分について、一般会計に返納しました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	一般会計の負担を適正なものとするため、事後処理を適切に行いました。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合に備え、予算措置します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00630)

事務事業名称	予備費	款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	640	
現担当課名	財政課	係名				連絡先 電話番号	1423		昨年度 整理番号	637		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成20年度											
令和 2年度 担当課名	財政課				事業評価区分	内部管理						

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 後期高齢者医療事業会計	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第217条 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	92,230	0	94,120	0	100,000	特記事項 事業費計画額は予備費 充当後の予算額となっ ています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	0	0	0	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	92,230	0	94,120	0	100,000		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	0	0	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	92,230	0	94,120	0	100,000		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 640

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	予備費の充当			
	その他（ ）			
事業実績	葬祭費に5,880千円の予備費充当を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	